

## 第四節 専教連事件

### 一 財政危機とその対策

#### 大学規模の拡大

東洋大学は大学再建の鍵を総合大学として発展させることに求め、新制文学部設置後、次々と学部、学科の増設をおこなった。昭和二五年経済学部一部経済学科、短期大学部二部法文学科設置、昭和二六年文経学部二部設置、昭和二七年文経学部二部を文学部と法経学部に変更、大学院文学研究科修士課程設置、昭和二九年経済学部一部に経営学科、大学院文学研究科博士課程・中国哲学専攻修士課程設置、昭和三十一年法学部法律学科一・二部、文学部二部に仏教学・中国哲学文学・史学・地理学科、大学院文学研究科に英文学専攻修士課程設置、昭和三二年経済学部二部経済学科設置というように、昭和二十四年の新制大学発足から七年間に四学部、短期大学部それに大学院文学研究科を持つまでに東洋大学は拡大した。

また、昭和二四年木造二階建校舎、昭和二九年大学院校舎、昭和三二年鉄筋コンクリート造地上五階・地下一階建のエレベーターを持つ校舎を完成させた。さらに、機会をとらえては大学隣接土地の買収をおこない校地を拡張したが、まだまだ校舎、校地とも充分なものではなかった。その他の設備についてはとても満足できるものではなかった。学部学科申請の度に、その点について文部省から改善の指摘を受けていた。

昭和三十一年四月一八日、理事長西川悦巖の時、ワカヤギ工業株式会社との間で土地売買契約が結ばれ、文京区原町九番地六、同番地一、一六番地一五、同番地一六の土地五四三坪二合二勺を、八九六万三、一三〇円で買い受けた。

支払いは同年五月一八日までに全額を支払うとすゝるものであつた（「不動産売買契約書」東洋大学秘書室所蔵）。

昭和三二年二月二日には、かねてから学校運動場用地として交渉を續けていた茨城県土浦所在の荒川沖土地の売買契約を、大学（理事長川西正鑑）は売主高木彬と交わし、一、三八九万円（土地九、三四五・七〇坪、建物二棟）でそれを買収した（「不動産売買契約書」）。買収代金は約束手形の振り出しをもつて（支払期日昭和三二年二月末日三〇〇万円、九月末日二〇〇万円、昭和三三年四月末日八八九万円）、住友銀行白山支店より売主に支払われた。

#### 旧軍用地払下げ問題

さらに、昭和三二年一月埼玉県入間郡福岡村の国有地払下げの話が、元代議士原侑の斡旋により、文学部長で理事の斎藤响が口添えして、実現の可能性があるということで、理事長川西正鑑に持ち込まれた。この国有地（大蔵省所有）は以前東洋大学が移転しようと計画し、占領軍等と交渉した旧陸軍川越造兵廠跡地で、東洋大学以外にも企業がその工場用地として払下げ運動をおこなつたが、結局そのまま休遊地となつていたものである（第三編第六章第二節二参照）。この跡地は約一五万三千余坪あり、既存建物が五四四棟あるとのことであつた。東洋大学にとつては縁故のある土地であり、また実現可能とすれば魅力ある土地であつた。

昭和三二年二月一三日の理事会において、理事長川西正鑑はその概要を説明し、斎藤响、原侑からも話を聞き、福岡村、埼玉県副知事、浦和財務局出張所、中央関係官庁にも打診した結果、相当有望であるとその席上報告した。理事長は払下げ運動に着手すべきかどうか諮つたところ、出席理事全員が賛成し、その運動を推しすすめることになつた（「理事会記録」）。払下げ運動は着々と進展をみせ、三月一六日には福岡村村議会の東洋大学支援に関する決議書を携行して村長、村議会議長が来校した（同）。また、外部にも大学都市株式会社などの設立の動きがあり、その趣意書には官立総合大学に匹敵する壮大な東洋大学の総合大学計画が盛り込まれていた。

昭和三二年六月二一日の理事会で承認された埼玉県入間郡福岡村所在旧陸軍造兵廠川越製造所跡払下げ申請は、六



月二十七日におこなわれた。すでに払下げ運動の経費は九〇万円程支出しており、さらに三〇万円位かかると六月二十八日の理事会に理事長から報告され、それが承認された。しかし、昭和三年九月六日、福岡村協議会から「勧告書」(東洋大学秘書室所蔵)が東洋大学学長川西正鑑宛に提出された。それは、大学案の該地全面払下げが、すでに施設の一部を利用する権利を持ち、現にそこにいる中央火工株式会社に加え、日本住宅公団もその敷地五万坪を要求して運動していることを述べ、したがって大学案を押し通すことは困難な状況になってきたとし、日本住宅公団と協力提携して実現の方策を講ずるよう大学案の修正を勧告したものであった。十一月五日、福岡村旧火工廠活用委員会代表は再度、同趣旨の「申入れ」をおこない、大学案を推しすすめることはむしろ該地活用の妨害ともなると強く申し入れ、同村と共同で実現しうる具体案の提示を要求した。

これに対して学長川西正鑑は福岡村協議会宛に十一月六日「回答書」を提出し、そのなかで「勧告書」の主旨を尊重するとし、その具体的な方法は十一月末頃までに明らかにするが、大学の施設活用の方針は不変であると述べた。しかし、昭和三年十一月二日付で、福岡村協議会議長岡本博の名をもって、次に示す臨時村議会の「決議書」が学長川西正鑑宛に送付された。それは十一月六日付「回答書」について、十一月一三日おこなわれた臨時村議会の審議の結果であった。

#### 決 議

昭和三十三年三月十二日附、東洋大学が学部拡充のため、同年九月を期して旧造兵廠川越製造所施設の払下げについて、本村に支持を求めて来たので、本村議会はそれに賛成する旨の決議を行ったが、その後期限の九月を経過しても同案は何等の進展を見せず、且つ当該施設をめぐる情勢は決議当初と甚だしく相違して、その実現は到底困難と見られるに至ったので、本村議会は、その事実に基づいて同決議が実効を失ったことを確認する。

授業料収入と教職員給料の関係

	①授業料収入	②教職員給料	②/①
昭和30年度	53,621,650 円	44,783,111 円	83.5%
昭和31年度	68,556,950 円	64,061,011 円	93.4%
昭和32年度	77,984,800 円	68,703,645 円	88.1%

(当該年度の「収支決算書」 東洋大学経理部所蔵による)

よって、本村議会は今後東洋大学案に対する支持を打切る。

右決議する

昭和三十二年十一月十三日

埼玉県入間郡福岡村議会印

(東洋大学秘書室所蔵)

旧造兵廠跡地払下げ運動はこの「決議」以後、何の進展もみせていない。すでに理事長川西正鑑は昭和三十二年一〇月三日辞表を提出していた。

財政問題

東洋大学は大学規模の拡大とそれにとまなう校舎・設備等の教育環境の整備をおこなってきたのであるが、それを実現するための資金調達は獅子吼会との紛争等により思うにまかせず、また大学当局の十分な資金返済計画がないままの事業拡大によって、大学財政は窮地に追い込まれていた。いま昭和三〇年度から三二年度の「収支決算書」等により当時の財政状態を、授業料収入と教職員給料との関係でみると、上表のとおりである。

上表は単純に授業料収入と教職員給料との関係をみたものであるが、授業料収入に占める給料の割合は極端に高かったことがわかる。給料に諸手当と賞与を加えた人件費でみると、授業料収入に対して昭和三〇年度は九四・二%、昭和三十一年度は一〇三・三%、昭和三十二年度は九三・二%になる。このように大学の収入源である授業料収入が人件費にほとんど支出されているという財政状態は、決して健全なものとはいえないであろう。昭和三〇年度の給料支払いをみると、専任教授五八名、同助教授二五名、同講師三名、兼任講師一一二名、助手二二名、事務職員五四名、傭員一三名の給料総額が四、四七八万三、一一一円で、そのうち学長は三七万二、〇一九円、教授は平均三二万八、五

## 歳入総額と累積借入金との関係

	歳入決算額	借入金累計額
昭和30年度	164,741,102 円	144,500,050 円
昭和31年度	198,827,606 円	171,259,348 円 33
昭和32年度	211,724,361 円	153,315,640 円 13

(当該年度「東洋大学財産目録」 東洋大学経理部所蔵による)

八八円であった。經常部の支出は学生納付金(授業料、入学金、厚生費など)では賄い切れず、昭和三〇年度は二、五九五万円、昭和三一年度は二、五〇〇万円、昭和三二年度は一、一六〇万円の借入金を必要とした。いま、各年度の歳入総額と累積借入金(現在残高)との関係を見ると、上表のとおりである。もちろん、借入金累計額のなかには、年度内償還の短期借入金はいっていない。

臨時部収入は学生納付の施設費とそれを上回る借入金によって占められていた。昭和三二年度には旧軍用地払下げの活動資金として一四七万〇、五六三円が支出されており、なお熊谷組未払金一、九三一万九、〇〇〇円と荒川沖土地買収資金未払金が九六四万円残されていた。熊谷組未払金については支払い延期の懇請がおこなわれ、その資金手当にはその後も苦しんだ。

各年度の負債償還額と利子の支払いは次頁の表のようになるが、毎年二千万、場合によってはそれを超える支払いは次年度の学生納付金収入の取り崩しと、さらなる借入金によって充当された。しかし、このことはより一層、大学財政を圧迫することになった。しかも、昭和三〇年以降の理事会内の度重なる分裂混乱は大学の社会的信用を失墜させ、資金調達を一層困難にし、手詰り状態のなか教職員給料の遅配、欠配が度々起こる状況を作り出した。

## 人件費の二割削減

このような厳しい財政状態のなか、昭和三二年六月一〇日の評議員会に昭和三一年度「監査報告書」(昭和三二年五月二七日付、監事勝承夫、同大島頼光)が提出され、昭和三一年度決算報告について一応妥当なものと報告されたが、評議員のなかから「予算と支出の差の大きいのは今後注意すべきだ、經常費中の給料面の激増超過については今後考慮すべきだ」との意見が出され、これに対し理事長川西正鑑は「節

## 負債償還・支払利子（昭和30-32年度）

	経 常 部		臨 時 部		合 計
	負債償還	支払利子	負債償還	支払利子	
昭和30年度	1,200,000円	1,735,448円	17,057,020円	708,748円	20,701,216円
昭和31年度	5,953,069円	7,712,479円	2,053,767円	2,902,478円	18,621,793円
昭和32年度	5,000,000円	5,923,432円	32,058,714円	7,147,273円	50,129,419円

（当該年度「収支決算書」による）

減法については只今研究中であり近く実行に移すことになっている」と答えた（「評議員会議事録」）。

昭和三十二年六月二八日の理事会において、まず、非常勤理事および監事の手当を支給しないこと、常務理事を一名とすることが了承され、人件費削減は二割を目標とすることが意見として出された。七月一八日の理事会で人件費の改正案が提示され、二割削減案が検討された。

一方、東洋大学教職員組合（委員長小沢文四郎）は昭和三十二年七月九日、理事会宛に「夏季賞与の件」として「一、本俸参万円以上は八割、貳万九千九百円以下壹万五千元以上は十割、壹万四千九百円以下は十二割を基準とされたし。二、支給日は七月二十日までとし、右回答を七月十五日までに役員会にご通知ありたし」とする「要望書」を提出した。これに対して大学当局は七月一三日緊急理事会を開会し、七月一五日後のように回答した。

## 夏季賞与に関する件

首題の件に関しては去る七月十三日の緊急理事会において左記の通り決定しましたから御通知致します。

## 記

夏季賞与及び給料の支払に関しては、過般の各懇談会で「大学財政の現状」を御報告した際既に明かになつてゐるように金融工作成功後でなければ見透しがつかない状況にあるから人件費二割減について教職員のこれに対する協力方針が樹立されない限り金融工作に取りかゝ

る資料を欠いている。そのため目下の処、首題の件に関し支給の期日その他について遺憾乍ら確定的な回答をなし難い。尚、専任教員の協力方針についても各学部とも近日中に夫々教授会を催し早急に具体的方策を打出すことになつており事務局員また同様であり、理事会はこれ等の意見を綜合して適切な金融工作を遅滞なく展用する所存である。それ故、教職員組合の諸君に於かれても協力方針に關しての希望意見あれば協議の上これを至急理事会に提出され度い。

昭和三十二年七月十五日

学校法人 東洋大学理事会印

東洋大学教職員組合

(東洋大学井上円了記念學術センター所蔵)

この理事会の回答を受け、教職員組合は七月一八日、次の「申入書」を理事会に提出した。

申入書

昭和三十二年七月十五日附夏季賞与に關する文書通告の正式回答は来る七月二十日の臨時組合大会の決議にもとずき追つて御返事申上げる。なお

一、人件費二割削減に協力しなければ、俸給および賞与(生活給)支払いのための金融工作が出来ないということは、本末転倒であつて、教職員一同の生活権をおびやかす不詳事(様)と考える。当局者は人件費削減と目前の給与とを区別して処理されたい。われわれは賞与を生活給と見なしていることを銘記されたい。

二、人件費二割削減は、年度末までに調整する目途のもとに、目前の諸給与は全理事の個人負担保証によつて、急速に実施するよう臨時措置を講ぜられたい。

三、大学財政合理化のため、理事者、教職員、校友、および組合代表をもつて、強力なる協議機関を作られたし。

四、なお大学財政の現状を把握し、将来の財政規模を合理的に立案するために、これに要する資料(明細な款項目を記載

した、昭和三十二年度予算案等）を数部至急組合に提示されたい。

五、本申入書は、本日の理事会に提出せられ協議の上、明日（十九日）午前十時に御回答願いたい。

昭和三十二年七月十八日

東洋大学教職員組合

委員長 小沢文四郎

東洋大学理事会殿

（同）

これに対し理事会は七月一九日次のように回答した。

### 回 答 書

昭和三十二年七月十八日付の申入書に対し昨十八日の理事会に於いて次の如く決定したので通知します。

一、給与に関しては大学財政の再建に関して諸経費（人件費を含む）削減の具体的成案を得ることを前提として速かに資金調達をなし適切な措置を講ずるが七月・八月の給与については善処することとし取敢えず七月分についてはその半額を今月二十日に支給する。

二、賞与に関しては取敢えず本俸の二割五分を昭和三十二年七月九日付貴組合の要望書第一項を基準として支給する。その時期は可及的速やかに実施する予定である。

三、経費削減に関する合理化委員会は早急に設け協力を願いたいと思っている。

四、申入れの第四項については昭和三十二年度の修正予算案が目下慎重検討中であり未だ評議員会の承認を得るに至っていないのでそれまで待つて欲しい。

昭和三十二年七月十九日

東洋大学教職員組合殿

東洋大学理事会印

(同)

東洋大学教職員組合は七月二〇日組合大会を開催し、理事会との交渉経過を報告し、組合大会決議として理事会に左記の最終回答をおこなつた。

七月九日賞与に関する要望書を提出してから、同月十九日までの間に行われた、貴会と教職員組合との交渉経過を、七月二十日組合大会に報告し之が対策を諮り、その決議にもとずき、一括して左記の通り回答かたがた申入れをいたしますから、速かに善処せられたい。

記

一、給与の遅払は生活権を脅威するから、毎月必ず二十日に全額確実を支払われたい。七月分給与の残額は、本月末までに支払われたい。

二、賞与は給与の一部であり、従つて生活給であるから、これが減額または分割は認められず、従来通り、年額月俸の最低二十割を支払われたい。夏季賞与は七月九日附要望書第一項によつて、本月末までに支払われたい。

三、人件費削減については、組合に経営全般に関する資料の提出なき限り検討の余地がない。

四、経費削減に関する合理化委員会の設立には、直ちに応ずる用意がある。

以上

昭和三十二年七月二十三日

東洋大学教職員組合

委員長 小沢文四郎

## 学校法人東洋大学理事会殿

(同)

この人件費削減案は、昭和三〇年度以降の拡大政策、すなわち経済学部教授陣容の拡大強化、法学部設置および既存学部の学科増設、学生募集のための積極的なPR運動の展開などによって増大した経常部経費を、合理化政策によって不均衡財政から均衡財政へ是正し、融資対象となりうる均衡予算の編成を実現しようとするものであった。しかし、これには教授理事・評議員からの強い異議があった。八月五日の評議員会で、毎月三〇万円教員人件費を削減することが教授会で検討され、一応の賛同を得ていると理事長川西正鑑より説明があったが、文学部、経済学部、法学部で人件費削減案の協力体制に相違がみられた。人件費の削減は教職員の解雇、あるいは自主的退職の強要にもつながりかねないものであった。

実際、兼任（一年契約）の法学部教授・講師七名の解任が昭和三二年五月七日の法学部教授会で、教授千野国丸によって取り上げられ、五月七日開催された法学部学生大会は七名の復職運動を展開することを決議した（『東洋大学新聞』第五八二・五八三号 昭和三二年七月二五日）。大学当局の解任理由は「一、人件費など財政面の困難緩和。一、若い先生を育成する。一、法学部が充実したから引退してもらおう」等とするものであった（同）。法学部長清水虎雄および教授一ノ瀬長治は法学部教授会で決定したものであると言い、千野国丸は教授会の議を経ずやめさせたもので、学生が復職運動をおこなうのは当然だとの見解を示した（同）。この復職運動は次に述べる東洋大学専任教授連合会の動きと連動して、学生自治会の学長兼理事長川西正鑑、理事一ノ瀬長治、法学部長清水虎雄辞職・辞任要求へと発展した。



## 二 東洋大学専任教授連合会の結成と学生の動き

### 専任教授連合会の決議

以上みたような大学当局の財政緊縮政策は、教職員間に少なからぬ動揺と危機感をもたらしたであろう。東洋大学専任教授連合会（専教連と略称される）がいつどのような理由で結成されたのか明確な資料はないが、『東洋大学新聞』（第五八四号 昭和三年一〇月二五日）は「専教連発足」という見出しで、「この専任教授連合会は夏休み中より動きをみせ、数回にわたり学長理事と学校運営などについて話し合いをしたが、何ら正式の回答を得られず、ついに給料の遅配や無断の減俸があるにおよんで、この会の結成となつたもの。会員には本学の専任教授の有志となり、専任教授総数八十八名のうち六十五名が加盟している」と報じている。

八月五日の理事会開会中に「全学教授連合会発起人代表が入室したので〔討議を〕中止した」と同議事録は記載している。そして、さきの『東洋大学新聞』の記事は続けて、九月一四日に第一回総会が開催され「会則」を決定し、当面の対策が決議文としてまとめられ、学長および理事に手交されたと記している。学長川西正鑑、理事・法学部教授一ノ瀬長治に対してなされた「決議」文は次のとおりである。

### 決議

東洋大学専任教授連合会は左記の理由により東洋大学長川西正鑑氏の辞職を勧告する。

### 理由

一、就任以来学長としての抱負経緯については何ら之を示さず 教学に必要最少経費措弃の途すら講ぜず 然も理事長の重責を兼務し 両者の職分を混同し 教学の神聖を冒瀆した 即ち所謂教学刷新並に財政合理化に関する理事会の諮問

委員選出の件を各学部教授会に審議せしめんとし 理事会に対して教学事項に関し主動的に容喙の機会を与えたが如きはその一端である

二、学長としては 教育基本法により教育の身分尊重待遇適正について全面的に努力すべきに拘らず教学刷新財政合理化の名目の下に前記の趣旨に根本的に背反するが如き理事会の措置（人件費削減に関する基本方式）を容認し又一、二の教授に対する俸給の無断引下げを実行し事実上辞職を強制する挙に出で そのため一教授は公憤を発し辞職するに至つた

三、大学の教学統理の重責あるに拘らず 一部野望の輩に迎合して教授会構成の歪曲を容認し そのため教学運営に多大の支障を及し 教授間の離間を醸成せしめた

四、本学の現状に鑑みてその経営能力を顧みず埼玉県福岡村所在の旧陸軍造兵廠跡国有地払下げに関して到底実現不可能な膨大な計画を立案し多額の運動費を投入して（当局に）運動した如きは無定見の極致にして世人からは大学にあるまじき利権運動視される如き結果を招いた事は 大学の名譽を毀損すること至大である

五、常任理事就任以来金銭上多くの疑惑をもたれておりその他とかくの風評紛紛たるものがある かくの如き人物を名譽ある本学の学長として推戴することは吾々の断じて忍び得ない所である

昭和三十二年九月十四日

東洋大学専任教授連合会

## 決 議

東洋大学専任教授連合会は左記の理由により本学法学部教授一ノ瀬長治氏の辞職を勧告する

## 理 由

一ノ瀬長治はその前歴及び東洋大学就任事情並にその後現在までに於ける諸般の事情に鑑み本大学教授として不適格である

昭和三十一年九月十四日

東洋大学専任教授連合会

(東洋大学井上円了記念学術センター所蔵)

この専教連の「決議」(三十余名が参加したという)に対して、一〇月三日の理事会で議論が交わされた。出席者は理事長兼学長川西正鑑、理事の小野教孝、竹村吉右衛門、藤川一秋、岡本喜一、斎藤响、塚本秀進、尾張真之介それに監事の勝承夫、大島頼光であった。

川西正鑑はその席上、監事の監査の結果経理上の不正はないが、本学の名誉が毀損され信用を損する事態の発生の責任を感じるとし、理事長・学長として辞表を提出した。

竹村吉右衛門は新聞にも報道される事態となり(『毎日新聞』昭和三十一年九月一五日朝刊に報道された)、内部が一致していれば来春まで時期をかせいで融資を得る方法もあったが、それも絶たれ金策はむずかしくなったとの認識を述べ、今日のような事情になったのは大学財政に「根本的に欠陥があつた」からであり、「見<sup>お</sup>とうしのない」「行き当りバツタリ」の「資金計画」である、「不動産に金を投ずることはいけない」がその場合にも債権者に前もって断つて金を使うべきである、そうしないと債権者は学長・理事長の「信頼感に疑をもつ」と述べて、辞職願を提出した。また、学長辞職勧告をした教授たちにも、かかる危機状況のなかで事態收拾の対策を持たない行動に対して、不信の念を表明した。

斎藤响は事態の見通しは良くないとして、理事の辞意を表明した。そして、総辞職は全員の希望であるとの発言もあったが申請中の寄附行為がまだ認可されておらず、したがって施行規則がないので、あとの理事選考の方法がないとの理由で、総辞職は見合わせることにになり、提出された辞表は受理せず共同保管するということになった(「理事

会議事録」。

また、理事一ノ瀬長治も一〇月一六日辞表を提出した。一〇月一六日の評議員会でも「今暫く理事会の態勢で行つて早急に善処方を考え出して貰うことが一番手取り早い收拾策である故各理事の辞表は保管のまゝ今暫らく理事会を運営して貰いたい」との了解が得られた（「評議員会議事録」）。

### 学生の動き

その間、自治会臨時学生大会は約七百名が参加して、一〇月一五日開催され、議題として提案された学校問題について、「学生が経営権にタッチせず学生の本分を忘れることなく明るく学園生活を送るため川西学長兼理事長、一ノ瀬理事、清水法学部部長の三氏に辞職を要求する」とする決議を絶対多数で可決し、それを受けた自治会執行委員会は一六日、理事会宛左記の決議文を提出、二一日までに正式な回答を求めた。

### 決議文要旨

我々東洋大学学生は常に恒久平和と民主主義の発展を願うものである。しかるに現状は言論出版などの制限を（し）我々学生の自治権は大巾に侵害されている。また授業料は年々値上げされ、その額は我々の極限に達しているにも拘らずその設備は目を覆うものがある。加えて最近より経営合理化政策と称し教員の減俸や優秀教員を解雇したして勉学内容（マツル）を著しく改悪しているまた川西学長兼理事長らは多くの不正を行い大学の神聖さをおかしている。よつて我々学生は臨時学生会の意志により次の通り要求する。

- 一、学長兼理事長川西正鑑教授は即時辞職すること。
- 二、理事一ノ瀬教授は即時辞職すること。
- 三、清水法学部、部長はその役職を即時辞任すること。

これに対して、二一日大学当局より「現理事会は総辞職する方向に向つてゐる。客観情勢もその様な方向に動いて

（『東洋大学新聞』第五八四号 昭和三年一〇月二五日）

いる。我々も自主的に総辞職する様努力する」との回答があったが（一〇月二三日付東洋大学学生自治会情宣部のビラ）、自治会は評議員会で辞表保留となったこともあり、この回答に満足せず即時無条件解任を要求し、二二日午後一時より同五時まで、十数名の学生が座り込みの抗議行動に出た（『読売新聞』昭和三年一〇月二三日夕刊）。この学生の行動に対して、法学部長千野国丸（一〇月一五日清水虎雄に代り就任）は正義の行動として、座り込み学生を激励したという（前掲情宣部のビラ）。

一〇月二三日学生自治会執行部が配付した「学園の平和、自由と民主化のため全学生は自治会の下に結集せよ!!」とするビラは「我々は何を要求するのか」そして「現川西学長及一〇瀨教授の追放のみが主要な目的ではない、あくまでも学生の基本的勉学条件の改善と、学園生活の民主化にある」と述べている。

### 大嶋豊の理事長就任

昭和三年一月一日、寄附行為第五条の理事九名とあるのを、一〇名と変更する件の寄附行為一部変更申請が文部省より認可されたので、一月一四日の理事会において、理事竹村吉右衛門の辞表が受理承認され、また辞意を表明していた理事斎藤响の辞任も認めることが了承された。続いて、寄附行為第八条第四項（学識経験者の理事選任）によって、竹村吉右衛門のあとの補充がおこなわれ、理事尾張真之介より大嶋豊が推薦され、これを承認し大嶋は理事要請を受諾した。さらに、理事長川西正鑑の辞表が受理され、寄附行為第六条の規程により理事の互選によって大嶋豊が理事長に当選、大嶋はこれを受諾した（「理事会議事録」）。そして、一月二〇日の評議員会で監事を辞任し、理事となった勝承夫の後任監事として平野利が承認された。なお、川西正鑑は理事長職は辞任したが、学長職はそのままであった。

### 三 八教授辞職勧告と事態收拾

#### 八教授、一助教授への辞職勧告

理事長・学長川西正鑑の理事長職の辞任、理事・法学部教授一ノ瀬長治の辞表提出（二月二七日辞職）、清水虎雄の法学部長辞任（二〇月一五日）によって終息し、

平静にもどるかにみえた専教連問題は、昭和三年一月二七日の理事長名による八教授、一助教授への辞職勧告によって、再び形を変えて紛糾することになった。

昭和三年一月二〇日、大嶋豊を理事長とする理事会は専教連メンバーの指導的立場にあるとみられた専任教授八名と一助教授の計九名に対して一度は解職を決定したが、その後辞職を勧告することにし、一月二九日までに辞表提出がない場合に解職することが一月二八日の理事会で確認された（「理事会議事録」）。辞職を勧告されたのは文学部長斎藤响、同学部学生部長野尻貞雄、同学部哲学科主任広池利三郎、同学部第二部中国哲学文学科主任小沢文四郎、経済学部森武夫、同井上貞蔵、法学部長千野国丸、同学部郡司善一の各教授と法学部助教授山崎晴一（のち勧告は取り消された）であった。

この辞職勧告は専教連問題に対する理事会の事態收拾策であった。大嶋豊は理事長就任挨拶（「東洋大学校友会報」第九号 昭和三年二月一〇日）のなかで述べているように、大学内の綱紀肅正について強い意欲を表明していた。しかし、専教連の一部教授は理事長川西正鑑辞任後も、学長川西正鑑退陣を要求して止まなかった。そこには単に経済問題だけではなく、学長としての川西正鑑に対する教学面での不満があった。学長は就任以来、教学面での改善に意欲を示さなかったといわれる。そこで、理事長大嶋豊はここに至る事情について調査し、その結果、前理事長で現学長である川西正鑑と理事で文学部長である斎藤响との、さきに触れた理事長西川悦巖辞任要求以来の確執が専教連

問題の根底にはあるとの認識を得て、学長川西正鑑の辞任を求めると同時に、斎藤响以下八名の教授たちに対して、学生を煽動し学内の秩序を乱した責任を問うという形で、辞職勧告をおこなったのである。

これに対し、辞職勧告を受けた九名は連名で左記の「声明書」を発表した。

# 声明書

学校法人理事長は直接教授任免の権限なきに拘らず、東洋大学理事長と称する大嶋豊氏は本学主任教授九名に対し、何等教授会に諮ることなく、全く一方的に解嘱の通告をなしたが、右は教育基本法及び学校教育法を無視し、東洋大学規定、学則に違反し、教授会の権限を不当に侵犯した暴力である。われわれはかかる暴挙に対して断乎として戦い、大嶋氏並に同氏と共謀し全学の教授学生の総意を蹂躪した偽善無能なる川西正鑑学長を東洋大学より追放し、教育及び研究の自主性を確保しなければならない。各界の御支援を懇請する。

右声明する。

昭和三十二年十二月一日

東洋大学	文学部教授	文学部長	齊藤响
〃	〃	学生部長	野尻貞雄
〃	〃	哲学科主任	広地利三郎
〃	文哲文科主任(第二部)		小沢文四郎
〃	経済学部教授		森武夫
〃	〃		井上貞蔵
〃	法学部教授	法学部長	千野国丸
〃	〃		郡司善一
〃	法学部助教授		山崎晴一

理事会は二月二日「声明書」を発表し、辞職勧告の理由を次のように説明した。

(東洋大学井上田了記念学術センター所蔵)

声 明 書

学校法人 東洋大学理事会

今回の辞職勧告に関しては理事会としては経営上の被害を受けた学校法人東洋大学運営の見地から不都合な行為のあったものとの理由で八名に対して辞職を勧告した。

本来教授会に於ける教員身分の審査事項は人格、識見、学識に於て教員として適当であるか否かについて学長より諮問のあった場合に審議するものである。

今回の場合は大学運営の見地から之に抵触するものを処理するのであるから理事長としては教授会の審議を経ることなく理事会に於いて直接辞職を勧告しそれによつて解職を行う措置を講じたものである。

故に理事長は右理事会の決議にもとづき学長立会のもとに学部長に右の旨を通達学部長は之を教授会に報告し、この旨を教授会に諒承せしめることにしたのである。

理 由

前 文

再三に亘る新聞記事その他によりもたらされた大学内外に於ける信用失墜の責任と経営上の不利益に対し所謂専任教授連合会の実質的首謀者の責任を追及し引責辞職せしめんとするものである。

一、所謂専任教授連合会の名に於いて、数回に亘つて無届集会を開き事実を歪曲し又は事実無根のことがらを理由として、現理事会の基本的措置たる教学刷新、財政合理化の根本方針を悪意を以つて妨害し併せて大学の社会的信用を失墜せしめるが如き行動をあえてした。

二、昭和三十二年九月十四日の無届集会に於いて右の如き事実無根の事情について論議し理事長、学長、理事、学部長等の退職勧告を決議した際、学生代表（自治会役員及本学新聞学会記者等）八名をみだりにひき入れ学生を使嬖し学生



運動に展開せしめて所謂専教連幹部教授と数十名の学生との共闘態勢をとりたるが如きは学生補導の任にあるべき教員として誇りと責任とを放棄し以つて大学の秩序をみだしたものである。

三、教授の委嘱は学校法人理事会と当該教授との信任關係に基づくものであるにも拘らず理事会を信任せずまた理事長、学長を信任しない旨を公言せることは、自ら故意に教員の身分關係の基礎たるべき、前記の信任關係を自ら破棄するものである。

四、首題の八名の教員は的確なる状態を把握していない数多くの教授に虚構の事実を伝え判断をあやまらしめて教授としての本来の使命に反する集団行動をとらしめ以つて大学の秩序をみだしたことである。

五、寄附行為並に和解精神をみだりに非難冒瀆し且つ法人役員を公開の席上に於いて公然と侮辱しみだりに役員及教授の身分其の他について中傷又は無根の事柄を頒布して個人の名誉を毀損せしめ同時に大学の信用を失墜せしめる行為を敢てした。

六、教授は教育と研究に専念すべきものであるにも拘らず大学の経営管理を提唱し之を實現せんとする行為を敢てした。

七、昭和三十二年十月二十二、二十三日小数の学生が理事者に対する抗議の方法として所謂座り込みなる非合法の行為をなした際学生補導の任にある教員がその身分と責任を忘れて反つて右学生の非合法行為を激励するの言辞を敢えてした。

八、所定の講議時間<sup>(義)</sup>中<sup>(義)</sup>学生に対しみだりに役員、先輩、同僚教授を誹謗し正規の講議<sup>(義)</sup>をなさず学生の擯斥をかつておるが如きは教員たる職責をおこたつたものである。

〔昭和三十二年度 雜綴 教務課〕東洋大学教務部所蔵

ここに記述された各項は八名の教授全員に等しく当てはまることでは、もちろんなかったであろう。ただし専教連の行動を全体として理事会はそうように捉え、学内の秩序を乱し、金融対策上に悪影響を与え、理事会運営を困難にしたというのが主な辞職勧告理由であり、学校経営上に起因する教授解職であるから、理事会がそれを決定すること

は差し支えないとする学校管理権にもとづく辞職勧告の決定であった。

辞職勧告を受けた教授たちはその受諾を拒否したが、二月二日経済学部教授会は森武夫、井上貞蔵両名の、法学部教授会は千野国丸、郡司善一両名のそれぞれの辞職勧告を承認した。文学部教授会は斎藤响、野尻貞雄、広池利三郎、小沢文四郎の各教授の辞職勧告に反対の態度をとった（『東洋大学新聞』第五八六号 昭和三年二月二〇日）。なお、法学部助教授山崎晴一については話し合いの結果、事実誤認もふくむとしてその勧告は取り消された。

昭和三年二月二日の理事会において、学長川西正鑑の辞表（同日付）が受理され、続いて東洋大学長事務取扱および同短期大学部学長事務取扱選任の件が諮られ、理事長大嶋豊が兼任することに全員一致可決し、理事長はこれを受諾した（『理事会議事録』）。

#### 学生の動き

これらの動きに対し、まず、法学部有志学生が二月二日二時限の授業を中止して抗議集会を開き、勧告を受けた教授たちの話を聞いた。続いて三日も同様の拡大集会が開催された。

学生自治会（委員長山田勉）は二月四日、午後一時よりおこなわれた大嶋理事長兼学長事務取扱就任式の終了後、辞職勧告を受けた法学部助教授山崎晴一、文学部教授斎藤响、経済学部教授井上貞蔵、法学部教授千野国丸の各学部教授代表から意見、言い分を聞き、そのまま午後二時より約千七百名の学生が出席しているなか臨時学生大会を開会した。自治会委員長山田勉から「①八教授の辞職勧告即時撤回せよ②大嶋氏は即時辞職せよ③学内の不良分子を追放せよ④経営面と教学面は分離せよ以上の四項目で、受け入れない場合はストライキを行う」とする執行部案が提出され、討論の結果いずれの項目も絶対多数で可決され、五日午後六時まで大学当局の回答がない場合には、七日に全学ストライキすることを決定した。臨時学生大会が採決し大学当局に回答を求めた決議文は次のとおりである。

本学はまたとない重大な危機に直面した。即ち理事会は一方的かつ不当な暴力的方法によつて熱意ある優秀教授九名に辞

職勧告をした従つて勉学条件は極めて悪化の一途で、学園の平和と民主主義は破壊されている。学生は理事会の非民主的暴力行為によるやり方に満心の怒をこめ、このような理事会のもとでは本学の発展は望めないことを確信したので、真剣な討議によつて次の事項を全学生の名で決議した。

一、理事会は九名の教授に対する辞職勧告を即時撤回せよ。

一、大嶋理事長兼学長事務取扱は即時辞職せよ。

一、学内の不良分子を追放せよ。

一、学校当局は学校経営と教学を分離せよ。

一、その他本年度春季定例、十月臨時、秋季定例の各学生大会の決議。

以上五項目要求貫徹、学園の平和と民主的教育を守るため断乎として闘う。

（『東洋大学新聞』第五八六号 昭和三年十二月二〇日）

これに対し、理事長大嶋豊は左記の「回答書」を臨時学生大会宛提出し、学生の自重を求めた。

#### 回 答 書

去る十二月四日の臨時学生大会の決議文に対し本理事会は次のように回答する

一、八教授の辞職勧告は理事会の声明の如く大学の自主運営上止むなく処置せねばならなかつた、その趣意を諒承ありたい

山崎助教授については同氏との話合の上諒解がついたのでその勧告を取消し今後の行動の自重を要望している

一、大嶋理事の学長事務取扱は四日の学生大会に於て明言した如く、新学長を選定するまでの暫定措置であつて可及的速かに新学長の出現を期待している

一、学内の不良分子を追放せよという要望は充分調査の上該当事があらば適切な措置を構ずる

一、経営と教学の分離問題は教育事業の運営上劃一的にその境界を区分明記することは困難であるが各の職分使命に忠実

であれば何等混同さるべき性質のものでないと思える。その点理事会の基本的方針に何等変更を加える必要はないが爾後一属<sup>⑧</sup>その運営に留意し誤解されるが如き事態の発生なきよう特に考慮する

一、春季定例十月臨時秋季定例の学生大会の決議事項については、現状の如き学内情勢下に於て審議を為し得ないので、学内平和の回復速やかに話合を行いたいと思う

一、なお学生諸君の勉学条件の悪化云々に就いてはかゝる不安なきよう万善の措置を講ずると共に卒業生の就職、入学生の募集等大学にとつて重大時期に直面している際全学ストライキの如き行動は徒らに事態を悪化し、世の嘲笑を買い、大学の対外信用を失墜せしめる結果を生むことになるので、学園の現状を再認識しその行動に慎重なる判断と再検討を願つてやまない。

昭和三十二年十二月六日

東洋大学臨時学生大会殿

東洋大学理事長 大嶋 豊印

しかし、学生自治会はこの回答に納得せず、一二月七日全学ストライキに突入した。全学ストライキは、自治会指揮のもと約百五十名の学生が集まり、「九教授の不当解任を即時撤回せよ」「大嶋理事長は辞職せよ」などのスローガンを叫び、登校する学生等にストライキへの参加を説得した。しかし、土曜日であつたので登校学生が少なく、ストライキは終始平穩裡にすめられた。体育会は競技会参加の練習もあり、問題解決まで「静観」の態度をとることを決め、このストライキへは参加しなかつた。また、学生の団体である経済学会もこのストライキのスローガンに疑問を呈し、積極的参加は拒否し、応援団も「静観」の態度をとつた。一般の学生のなかにも賛否両論があり、自治会指導のストライキが「学園への不信」を全国的に高めたとし、自治会の反省を求める意見と、「敬慕すべき教授が不当にも辞職勧告されたことを見る時われわれは矢張り立ち上がらねばならない」とする意見が『東洋大学新聞』（第五

八六号 昭和三十二年二月二〇日）にとりあげられていた。

### 校友会対策委員会の調停

一方、学生のストライキ突入の形勢を察した校友会はこの事態を重視し、その解決のため二月六日常任評議員二二名全員が出席して役員会を開会し、対策委員会の設置を決めた。そして、その委員に畑山博、吉田隆、青木平三郎、亀井澄、高盛義雄を選出し、オブザーバーとして柳井正夫を決定した。そして、次のような声明書を発表した。

### 声 明 書

東洋大学校友会は母校現下の情勢を重視し対策委員会を設けて、この事態を收拾することを決議した。

われわれは母校七十年の光輝ある伝統を護り、その平和と発展のため愛学の精神に基き中正なる態度を持して早急にこの問題を解決しようとするものである。

仍て、教授各位並びに学生諸君の自重を熱望して已まない。

右声明する。

昭和三十二年十二月六日

東洋大学校友会

〔東洋大学校友会報〕号外〔昭和三十二年二月一〇日〕

校友会対策委員会は一二月六日「声明書」発表と同時に、理事会および学生自治会執行部に、事態收拾のため解決方策を任せられたいとする旨の申し入れをおこない、それぞれ一任するとの承諾を得たので、一〇日からその活動を開始した（同）。

校友会対策委員会の調停活動と並行して、文学部教授会は四名の教授の処置を決めるため、二月九日、一日、一四日、一八日と会議がもたれ、文学部各教授、理事長、理事出席のもとで、辞職勧告された四名の教授の言い分を

聴取し、それに対する理事者側の意見を聞いた。この会議において教授側と理事者側との見解が明らかにされ、辞職勧告を受けた教授間においても、それぞれ専教連内での関わり方、あるいは目的の相違が明らかになった。

校友会対策委員会は当該教授との個別的な話し合いをすすめ、一月一七日同委員会としての調停案を提示した。この調停案は学生側の自治会中央闘争委員会および理事会に示され、同委員会よりこの調停案の了承が求められ、学生側および理事会はそれを承認した。その調停案は文学部の三名（野尻・広池・小沢）は勧告を取り消し謹慎（教授会に出席しない）、法学部教授千野国丸は休職、経済学部二名（森・井上）、法学部一名（郡司）は解職を取り消し、講師に格下げ（ただし、井上貞蔵は国士館大学へ転出）、文学部教授斎藤响は「依頼退職」とするといふものであった（正式の調停案文はないので、『東洋大学新聞』『文学部教授会議事録』等によった）。しかもこの調停案は広池利三郎をのぞき、文学部教授野尻・小沢両名は三月末依頼退職するとのふくみを持って当該教授、理事会には了解されていた。文学部教授三名がこの調停案提示を「自認」し受け入れたのは、文学部教授会に諮った結果を受けてのことではなく、また同教授会も対策委員会にこの問題の処理を一任したわけではなかったが、三教授の自主的対応にまかせたことは同委員会およびその結論に、同教授会が暗黙の了解を与えていた形となり、同教授会としては三教授が自らそれを承認した以上、その結論を受け入れざるを得なかった。一月一八日の文学部教授会は種々議論はあったが、結局、三教授が対策委員会において調停案を承認したことを教授会は了承した、という議案を承認二九票、承認しない五票、白紙三票によって議決した（『文学部教授会議事録』東洋大学総務部所蔵）。

そして、斎藤响についてはさらに対応を協議することになったが、調停案に従わずそれを拒否したため、千野国丸とともに解職となった（一月二三日付）。結局、辞職勧告された八教授中七名（井上・森・野尻・小沢・郡司・千野・斎藤の各教授）がそれぞれ三月三十一日までは退職し、千野・斎藤両教授は裁判に訴え、以後二年にわたり法廷

で争うことになった。

昭和三十三年五月二三日、理事長大嶋豊は「斎藤响教授解職の理由並に経過」(『東洋大学八十年史原稿』東洋大学井上円了記念学術センター所蔵)を学内に向かって報告し、八項目にわたって、昭和三十一年七月以来の川西正鑑と斎藤响との理事長、学長に関わる確執関係を暴露したが、この文書の前文で斎藤响解職理由を「余りにも学長の職に対する野心が強く、常に一部教授を煽動し絶えざる策謀を続け自己の意に満たざるときは必ず妨害行動に出るために此の人物を置くときは学内の騒乱が鎮まる時がない従って涙を振って馬シヨクを切った次第である」と述べている。

専教連問題は財政危機に端を発して起こったが、単に教員の経済問題だけではなく、文学部、経済学部、法学部各教授会のあり方とも深く関係し、また、経営側と教授会との関係および教学面での最高責任者である学長の指導性をも問う事件であった。

## 第三章 総合大学をめざして

### 第一節 本館校舎の落成

#### 一 学部増設にともなう校舎の建築

##### 本館校舎建築の経緯

本編第一章では、東洋大学が新制大学として発足した昭和二四年から二九年にいたるまでの、主に学部学科等の増設状況をみてきたが、このような学部学科の増設＝学生数の増加に対処するため、東洋大学は施設面の充実をはかる必要にせまられることになった。校舎等施設面の整備・充実は、文部省の大学設置審議会による設置認可条件のひとつであり、東洋大学は法学部の昭和三一年度までの開設を目処として、新校舎の建築を計画、これを実行に移すことにした。

この新校舎建築は、昭和三〇年四月頃から具体的な計画が立てられ、その設計も成って、同年九月には建築請負会社も決定したが、最終的には株式会社熊谷組がこれを請負うこととなった。そして昭和三〇年九月二〇日の理事会で、工期を昭和三〇年九月二一日から三一年三月三一日までとし、請負予定代金を八、八〇〇万円として建築工事をおこなうことが決議された（「理事会決議録」東洋大学秘書室所蔵）。



### 工事経過と竣工

新校舎は鉄筋コンクリート造五階建、総建坪一千百四十九坪余であり、昭和三〇年九月二五日鋸入れがおこなわれ、一〇月から実際の工事に取いかかった。そしてその後、予定期日までの完成をめざして強行に工事がすすめられ、翌三一年二月八日に、新校舎の三階を会場として上棟式が举行された（『東洋大学新聞』第五六八号 昭和三一年二月二五日）。

同年三月三一日には予定どおり工事が完了し、四月一日東洋大学と熊谷組との間で正式な受渡しがおこなわれた。また、建築費は当初の予定を上まわる一億二千万円余となった。完成した新校舎内部の概要は、次頁に示すとおりである。

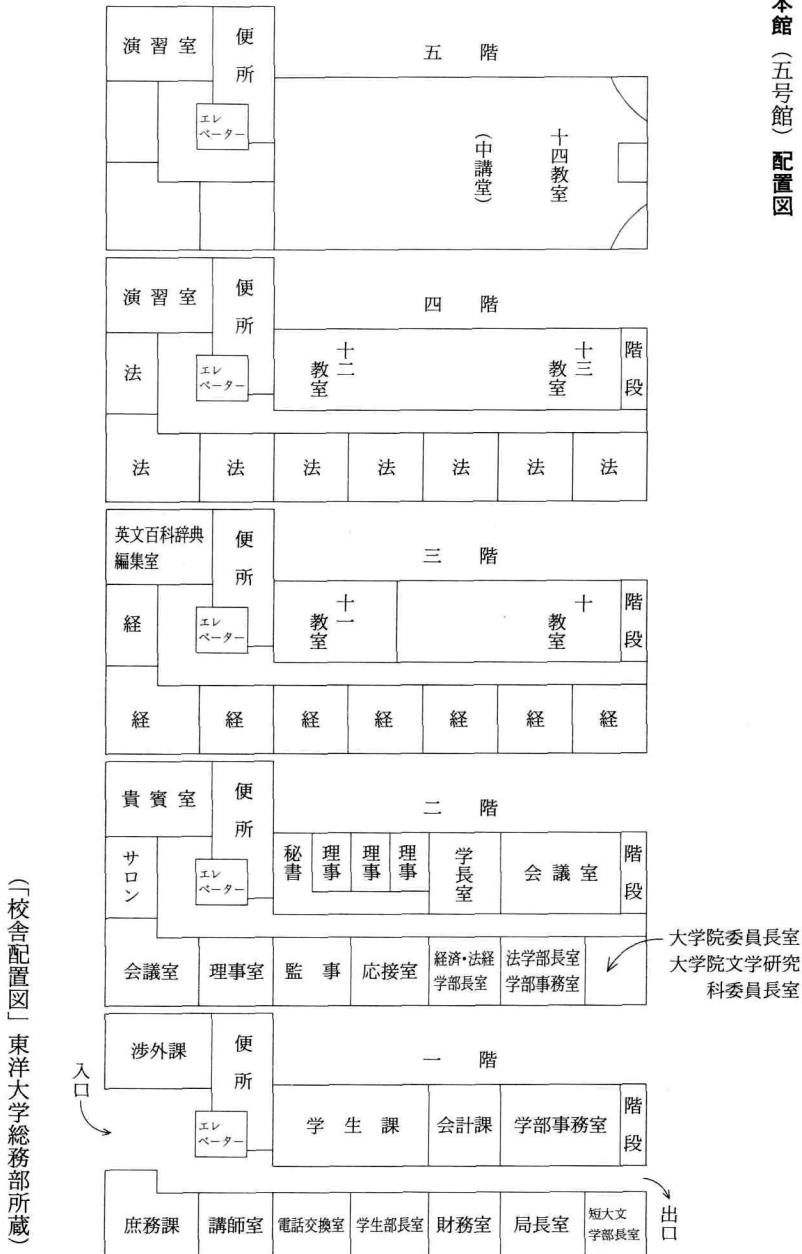
新校舎の特徴とされるのは、正面玄関入口上壁に埋め込まれた彫刻家山脇正邦の作によるカント、孔子、釈迦、ソクラテスの四聖像のレリーフと、屋上に建てられた高さ一三メートルの塔であり、塔の上にはオルゴールが取付けられ、これが始業、終業の合図の音を響かせることになった。また図にみるように、五階建のうち一、二階は事務室および役員室等にあてられ、五階には五〇〇名を収容できる中講堂が設けられた。

### 二 落成式の挙行と増築工事

#### 落成式の挙行

新校舎の落成式は、昭和三一年六月二三日土曜日に、大学の大講堂を会場として盛大におこなわれた。同年三月三一日に工事が完了し、翌四月一日にすでに受渡しが済んでいた校舎の落成式がその後三カ月近くも経た六月二三日に举行された理由は、校舎内部の整備が残っていたことと、ちょうど新学年の事務繁忙期と重なったことによる。そしてこれに加えて、すでにみたように（本編第二章第三節）、大日本獅子吼会との間に起こった係争がなお続いていたこともその一因であった。

本館（五号館）配置図



六月二三日の落成式のプログラムは次のとおりである。

落成式典プログラム 六月二十三日

十時	音楽会	音楽部
一時	式典	
一、開式の辞		
一、君が代斉唱		
一、学長式辞		
一、挨拶及工事経過報告		
一、文部大臣祝辞		
一、来賓祝辞		
一、感謝状贈呈		
一、大学歌斉唱		
<hr/>		
二時	映画会「にぎりえ」	映画研
四時	京劇講演会	中文研
六時三十分	ダンスパーティー	
	教室の部	野球部
	新館記念写真展	写真部
	書道展	書道部

〔東洋大学新聞〕第五七二号 昭和三年七月一〇日

落成式には大学関係者および文部省をはじめとする関係各方面から八〇〇名が招待され、開始の午前一〇時前には会場の大講堂が学生、来賓等で満員となる盛況であった。

式は午前一〇時、理事兼事務局長坂戸公隆の開式の辞により開始された。君が代斉唱の後、学長加藤精神が出席者に向かってこれまでの東洋大学への協力および援助に対して感謝の意を表するとともに次のような式辞を述べた。

新校舎はその処と、その時と、その人を得ずしては完成し得なかつたことはいふまでもありません。しかしながらもしわれわれがその建築の偉容に圧倒され、それに安住するに終るなら、この新校舎が大学の創造的精神の一所産にすぎないこ

とを忘れることになるのであります、大学に教育、研究、そして経営、業務を一貫する日進月歩の創造的精神が失われるなら大学の形骸は白山台上に残るとも大学は失われるのであります。尊きは生々発展する創造的精神であります、新校舎落成を契機として大学のこの創造的精神を新たにし、教育、研究の上に、経営業務の上に全学を通じて具現いたしたいと念願するものであります。

〔東洋大学校友会報〕第五号 昭和三十一年七月一日

その後来賓の祝辞や祝電の披露などがおこなわれ、最後に特に、建築工事にあたった工事関係者に対して大学側より感謝状ならびに記念品の贈呈がおこなわれた。

落成式が終わると、大学関係者と来賓を対象とする祝宴会が新校舎五階の中講堂において開催され、またさきのプログラムにみるように、学生によって映画の上映や京劇講演会の開催、ダンスパーティーなどの催しがおこなわれた。なお熊谷組へ支払う建築費用については、大学がすでに所有している校舎を担保として金融機関から資金を借入することとし、分割払によってこれを支払うことになっていたが、大日本獅子吼会との係争と係わって銀行等からスムーズな融資を受けることができず、大学当局は熊谷組に現状を述べてその支払を一時猶予してもらうなど、その支払に苦慮することになった〔昭和三十一年度 理事会会議録〕等による。東洋大学秘書室所蔵。

#### 増築工事

昭和三十三年一月、これまで述べてきた五階建新校舎に増築工事がほどこされることになった。増築校舎は、延坪約四百四十五坪で本館校舎と同様のつくりで本館の裏に隣接するものとし、大成建設株式会社が工事を請負うことになった。

昭和三十三年一月一日付で東洋大学と大成建設株式会社との間で、請負代金を三、三〇〇万円とする工事請負契約書が交わされた〔工事請負契約書 大成建設株式会社〕東洋大学井上円了記念学術センター所蔵。

これは、昭和三四年年度の社会学部（一部・二部）の開設に対応しておこなわれたものであった。すなわちこれまで文学部のなかに置かれていた社会学科を学部へと昇格することになり、昭和三年九月三〇日付で文部大臣に対して社会学部設置認可申請書を提出したが、認可の見通しがつき、校舎増築にも着手することになったものである。

このような事情のため、その完成時期はさきの法学部開設の場合と同様、社会学部が開設される昭和三四年四月をめざすものとなり、連日昼夜兼行の工事が続けられることになった。そして昭和三四年一月中旬上棟式がおこなわれ（『東洋大学校友会報』第一三号 昭和三四年三月六日）、四月からの使用に間に合うこととなった。

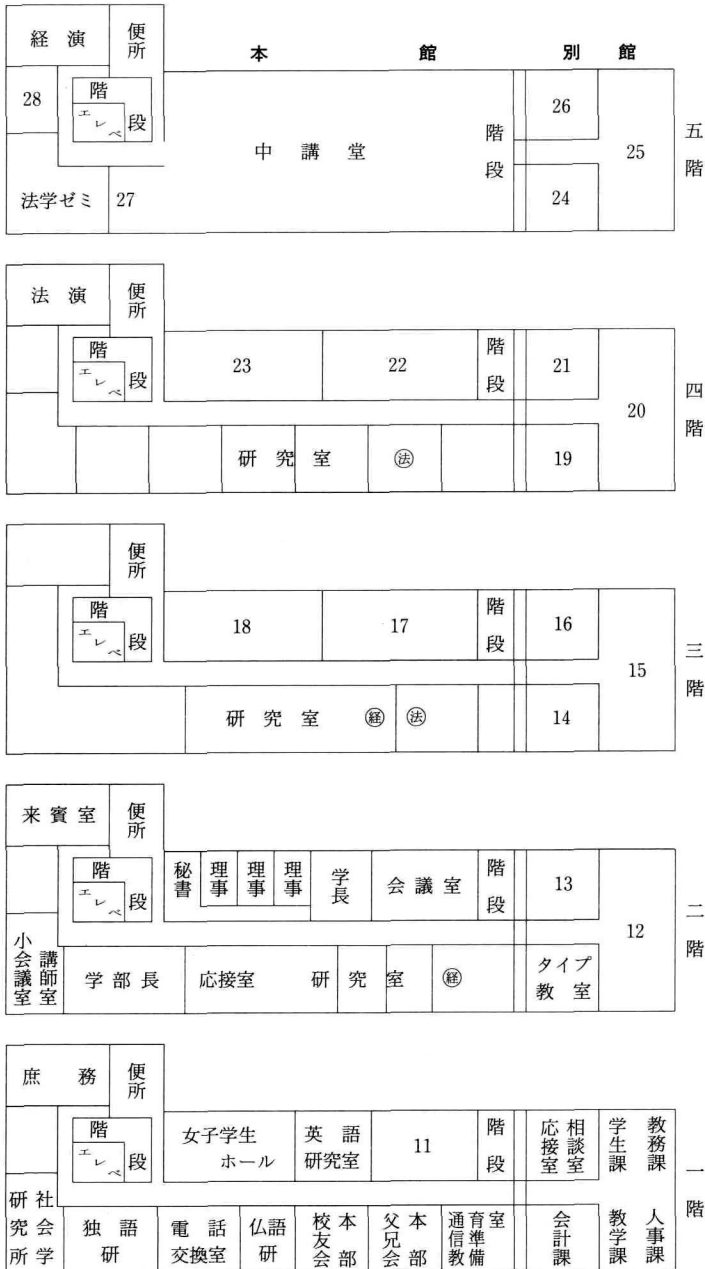
増設校舎は次頁に示す図の別館部分にあたり、本館とは渡り廊下でつながれた。一階には事務室が置かれ、二階から五階までの各部屋は演習室または講義室にあてられた。

本節では五階建新校舎およびその増築校舎の建築についてみてきたが、これらの校舎をふくめた昭和三四年四月現在における大学の校舎配置図は三一頁に示すとおりである。この図からもうかがわれるように、狭隘な白山校地に各校舎が隣接する状態となっていたが、しかし依然として大学は、深刻な教室不足問題を解消できなかった。また、学生側はサークル活動の場となる学生ホールなどの施設を早急に設置するよう大学当局に要請していた。

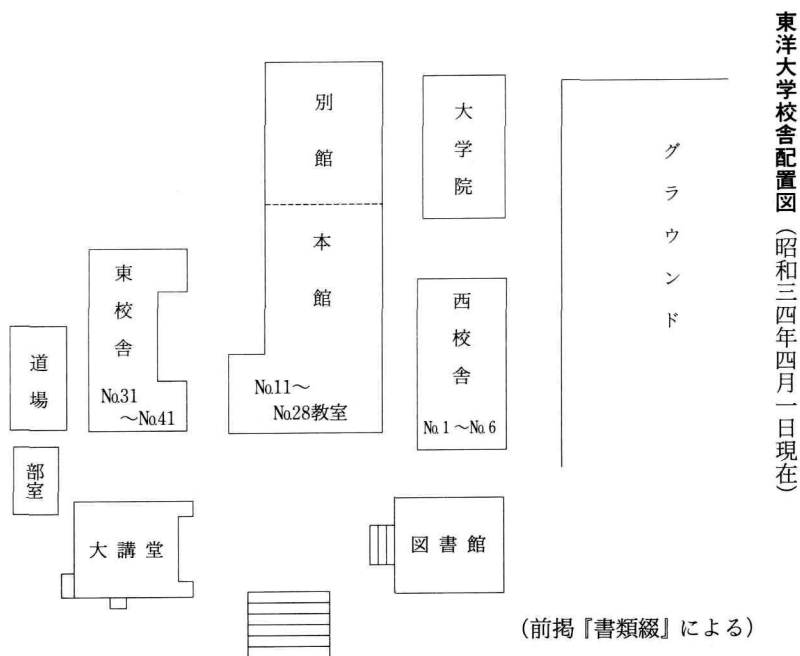
一方、これ以前、昭和三十一年一〇月二二日には文部省令として「大学設置基準」が制定され、そのなかで学生数に見合った校地および校舎面積の基準が示された。このような状況のなかで以後大学は、学生数の増加とともに狭隘な白山校地における教室不足問題の解消に取り組んでゆかざるを得なくなった。

第四編 東洋大学の再生

増設校舎配置図（五号館、別館部分）



（「東洋大学校舎教室配置図 三四、四、一現在」『書類綴』東洋大学教務部所蔵による）



## 第二節 学部学科・大学院の増設

### 一 法学部一、二部の設置

申請・認可 東洋大学は昭和二六年度に夜間学部として文経学部を開設した。そしてこれを翌二七年度には文学部

二部および法経学部二部へと改組した。法経学部には法学科と経済学科の二学科が置かれていたが、昭和三一年度から東洋大学は、この法経学部の法学科を増強拡大して、法学部一部および二部を新たに開設することにした。

昭和三〇年九月三〇日付で、東洋大学から法学部（一部・二部）の設置認可申請書が文部大臣清瀬一郎宛に提出された。そして文部省内の大学設置審議会の審査を経て、東洋大学は昭和三一年三月一日付で文部大臣から法学部設置の認可を受けた。

これにより法学部は、一部、二部ともに昭和三一年度から開設することが正式に認められた。法学部一部は法律学科の一学科からなり、入学定員一〇〇名、総定員四〇〇名とし、第三年次まで開設することになった。同じく二部は、法律学科一学科からなり、入学定員八〇名、総定員三二〇名とし、第四年次まで開設することになった。

またこの認可通知書には、次に示すような四項目にわたる留意事項が付され、これらが開設にあたっての履行条件となった。

### 六、留意事項



- (一) 法律関係の外国書を増強すること。
- (二) 建築中の校舎を計画通り完成すること。
- (三) 法経学部は、昭和三一年度から学生募集を停止し、在学生の卒業をまつて廃止すること。
- (四) 短期大学部については、法経専攻の学生募集を昭和三一年度から停止し、法経専攻の在学生の卒業をまつて法文科を文科とすること。

〔資料編 II上〕一七〇—一七一頁〕

右の留意事項の第二項の建築校舎については、前節でみたように、昭和三一年度の開設に向けて予定どおり完成をみたのであるが、法学部が設置されることにより、大学の学部学科組織が第三項および第四項に示されているように変更されることになった。すなわち、法学部は前述したように、法経学部の法学科を発展させるかたちで設置されたが、これにより法経学部経済学科が残ることになった。大学では残った経済学科を翌昭和三二年度から経済学部二部として開設することにしたため、法経学部は、昭和三一年度からの学生募集を停止し、在学生の卒業をまつて廃止されることになった。

これに関しては、昭和三二年三月一二日付で東洋大学理事長川西正鑑から文部大臣灘尾弘吉宛に、東洋大学法経学部第二部経済学科廃止認可申請書が提出され、同年五月一七日付で次のような認可を得た。

校大第一三六号

学校法人 東洋大学

昭和三二年三月一二日付で申請のあつた、東洋大学法経学部第二部を昭和三二年三月三十一日限り廃止することは、認可します。

昭和三二年五月一七日

文部大臣 灘尾弘吉閣下

(同 五五頁)

また、昭和二五年度に開設された夜間の短期大学部法文科は、国語、英語、法経の三専攻からなっていたことはすでにみたとおりであるが、法学部開設、さらには翌三二年度に予定されている経済学部二部の開設にともない、そのうちの法経専攻が発展的解消をとげることになり、これを昭和三二年三月三一日をもって廃止し、さらに昭和三二年度から従来の短期大学部法文科の名称を文科へと改めることになった(同 六四八―六四九頁参照)。

#### 学科課程

開設時の法学部一部、二部法律学科の学科課程および履修方法を『昭和三十一年度履修要綱 附 東洋大学大学院学則』によつてみると、次のとおりである。

まず、一般教育科目は人文、社会、自然科学の各系列から、それぞれ三科目(一二単位)ずつ履修し、合計三六単位以上を修得するものとした。また外国語は第一外国語(英語)一〇単位以上、第二外国語(ドイツ語、フランス語、中国語)六単位以上を履修するものとした。なお第二外国語は六単位以上必修であるが、これを自由選択科目として取扱うものとした。そして体育科目は講義および実技について各二単位、合計四単位以上を第二年次までに修得するものとした。専門科目(専攻科目および関連科目)の学科課程および履修については、次表に示すとおりである。

そして、法学部に四年以上在学し、以上述べた各科目について合計一二四単位以上の単位を修得した者には卒業証書を授与し、法学士と称することを認めるものとした。

法学部一部、二部法律学科課程表

科目 專攻科目	年次	第一回							
		第一	第二	第三	第四	第五	第六	第七	第八
○憲法			4						
○行政法(第Ⅰ部)				4					
行政法(第Ⅱ部)					4				
○民法(第Ⅰ部)			4						
民法(第Ⅱ部)				4					
○民法(第Ⅲ部)					4				
民法(第Ⅳ部)						4			
○商法(第Ⅰ部)							4		
○商法(第Ⅱ部)								4	
○商法(第Ⅲ部)									4
○商法(第Ⅳ部)									

[illegible]

科目 年次	経済学	政治学	比較法	破産法	法史学	法哲学	刑事政策	工業所有権法	租税法	経済法	労働法	国際私法	国際公法	関連科目
年第一次														
年第二次														
年第三次	4	4			4		4						4	
年第四次			4	4	4	4		4	4	4	4	4		

経済政策	財政学	産業総論	職業指導
		4	4
4	4		

1、○印は必修科目を示す。

2、学士号に対する専門科目の最低要求は、専攻科目については、必修科目<sup>(○印)</sup>単位以上、選択科目<sup>(△印)</sup>単位以上の計六〇単位以上、関連科目については二科目八単位以上、自由撰択科目については二科目八単位以上の合計七四単位以上とする。

(前掲『昭和三十一年度履修要綱』二四―二五頁による)

## 教員組織

開設時、昭和三一年度の法学部法律学科の教員（専任教授一七名、専任助教授六名、専任講師七名、兼任講師一三名）とその担当学科目は、次に示すとおりである。

### ○専任教授

一ノ瀬長治（刑法、租税法、外国法） 内山慶之進（法学一般） 富樫周太郎（国際公法） 千野国丸（商法） 角田幸吉（民法） 吉原隆次（工業所有権法） 高橋静一（民事訴訟法、破産法） 田中政義（刑事訴訟法） 内藤文質（刑事政策） 中山長治（刑法） 中条博（憲法—一般教育の法学） 郡司喜一（国際公法） 前野順一（民事訴訟法） 三田高三郎（民事訴訟法、外国法） 三野昌治（民法） 水島広雄（民法） 清水虎雄（憲法）

### ○専任助教授

早田芳郎（国際私法） 高木武（比較法） 中野長政（刑法） 山崎晴一（外国法） 藤崎文造（外国法） 荒井貢次郎（法史学）

### ○専任講師

利光三津夫（法史学） 門田信男（経済法） 遠藤厚之助（民法） 松岡八郎（政治学） 白川和雄（民事訴訟法） 平尾賢三郎（商法） 森本寛美（商法）

### ○兼任講師

伊尾宏（刑法） 原暉三（民法） 土橋友四郎（比較法） 渡辺葆（民事訴訟法） 勝本正晃（民法） 吉永栄助（商法） 森清（商法） 土屋喜平（行政法、外国法） 隈崎渡（法史学） 山崎又次郎（法哲学） 寺田四郎（商法、法史学） 峰村光郎（法哲学） 守屋善輝（外国法）

〔住所録〕昭和三年一月二日現在 三二—三五頁による）

さきの認可書にみるように法学部は昭和三一年度、一部については第三年次まで、二部については第四年次までの

開設が認められた。実際の開設年度における法学部の在籍者数をみると次表のとおりであり、第一年次については一部、二部ともに定員を超える入学者があった。

法学部一部在籍者数

科目	定員	総定員	第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	計
法律学科	一〇〇	四〇〇	二二一	一一	八		二三〇
計	一〇〇	四〇〇	二二一	一一	八		二三〇

法学部二部在籍者数

科目	定員	総定員	第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	計
法律学科	八〇	三二〇	九二	四八	五二	五六	二四八
計	八〇	三二〇	九二	四八	五二	五六	二四八

(昭和三十一年九月三〇日付『東洋大学経済学部第一部経済学科設置認可申請書』控 東洋大学総務部所蔵による)

なお、この後法学部は昭和四〇年度から第一部に新たに経営法学科を増設することになった(第五編第一章第二節参照)。

## 二 文学部二部の学科増設と経済学部二部の設置

### 文学部二部の学科増設

昭和二七年四月、文経学部二部から独立して文学部二部が開設された。この時文学部二部に置かれた学科は、国文学科、社会学科の二学科であったが、昭和三一年度からはこれにさらに史学科、地理学科、中国哲学文学科、仏教学科の四学科が増設されることになった。

文学部二部四学科の増設認可申請書は、昭和三〇年九月三〇日付で東洋大学理事長松本信次から文部大臣松村謙三宛に提出された。増設学科のうち史学科、中国哲学文学科、仏教学科の三学科は、すでに文学部一部に設置されており、地理学科が二部のみの学科として設けられることになった。

増設認可申請書においては、特に歴史、地理を軽視する一般社会風潮を反省する立場から、この地理学科の設置理由が次のように述べられている。

……今般又文学部二部に仏教学科、中国哲学文学科、及び史学科、地理学科を増設し、斯学に志す者を收容し、より多く有為の人材の育成を期する次第である。

特に地理学科を設置する理由は次の通りである。

- (一) 本学建学の精神に則り、現今、頓に歴史、地理を軽視する傾向にある一般社会風潮に思いをいたし大戦後の日本の立場を歴史、地理の立場から充分認識する必要がある。
- (二) 地域社会の立体的な要請に応え、実際の面を総合的に把握してゆく能力を養い、實際社会に役立つ人材を養成することが肝要である。

以上の見地からしても、地理学科の設置は極めて必要であるが、我国の現状に於ては官公私学を通じて当学科が極めて少なく、教育界ならびに社会一般からの要請に応じて今回設置申請する次第である。(資料編 II上「四三—四四頁」)

右の増設認可申請に対して、昭和三十一年三月一日付で文部省からこれを認可する旨の通知を受けた。これにより、文学部二部仏教学科と中国哲学文学科はそれぞれ入学定員三〇名、総定員一二〇名、史学科と地理学科はそれぞれ入学定員二〇名、総定員八〇名とし、昭和三十一年度から開設することが認められた。なお昭和三十一年度の開設年次は、それぞれ第三年次までとするものとした。また開設にあつての履行条件として、認可書中に「地理学、歴史学関係の図書及び學術雑誌を内外とも増強すること」、「中国語学担当の専任教員をおくこと」(同 五三頁)という留意事項が示され、図書および教員の充実がもとめられた。

このほか二部の学科増設という点から、共通条件のひとつとして「実験実習施設及び機械器具標本等については、第一部の学部学科との関係を考慮して、必要な整備拡充を行う」(同) ようにとの指摘を受けた。

### 学科課程

新設された四学科の学科課程および履修方法について、『昭和三十一年度履修要綱 附 東洋大学学院規則』によつてみると、一般教育科目、外国語、体育科目に関しては、前述した法学部の場合と同様の履修単位数となっている。したがつてこれら四学科の専門科目(専攻科目、関連科目、自由選択科目)について示すと、次

### 文学部二部四学科専門科目最低履修単位数

専門科目	七四	単位	
		科目	学科
専攻科目 (卒業論文)	三六	仏教	史学・中哲文・地理
関連科目	四	単位	単 位
自由選択科目	二〇	一四	一〇

頁以下の表のとおりである。

なお、専門科目には、専攻科目として卒業論文四単位を課すものとした。四学科の専門科目の最低履修単位数はそれぞれ上表のとおりであり、これをふくめ一般教育科目以下の合計一二四単位以上を修得した者に卒業証書を授与し、文学士と称することを認めるものとした。

(前掲『昭和三十一年度履修要綱』三頁による)



第三章 総合大学をめざして

文学部二部四学科課程表  
史学科(二部) ○印は必修科目

専攻科目	単位	一年次	二年次	三年次	四年次
史学概論	4		4		
国史学概説	4	4			
東洋史学概説	4	4			
西洋史学概説	4				
国史学演習	16			8	8
東洋史学特講	16			8	8
東洋史学演習	16			8	8
西洋史学特講	16			8	8
西洋史学演習	16			8	8
日本文化史	4		4		
東洋文化史	4		4		
西洋文化史	4				
日本現代史	4			4	
東洋現代史	4			4	

関連科目	単位	一年次	二年次	三年次	四年次
西洋現代史	4				
国史学特講	8				4
国史学特講	4				
国史学特講	4				
国文学概説	4	4			
中国文学史概説	4		4		
中国哲学史概説	4			4	
西洋文学史概説	4		4		
西洋哲学史概論	4			4	
考古学(日本、東洋)	8				4
古文書学	4				4
書籍解題 (日本、西洋、東洋)	12				
宗教史概説	4			4	

第四編 東洋大学の再生

社会 経済 史	博 物 館 学	社会 学 概 論	ラ テ ン 語	ギリ シア 語	キ リ ス ト 教 史	仏 教 史	法 制 史	教 育 史	美 術 史	経 済 史	文 化 人 類 学	○ 歴 史 地 理 学	人 文 地 理 学	思 想 史
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	8
				2									4	
		4	2	2							4			
	4		2				4	4	4	4				8
4					4	4						4		

第三章 総合大学をめざして

天文学概説	関連科目	専攻科目	単位	一年次	二年次	三年次	四年次
4 <sup>(8)</sup>	単位	8	8	8	8	8	8
4	一年次						
4	二年次						
	三年次	4	4	4	4	4	4
	四年次	4	4	4	4	4	4

地理学科(二部)

○印は必修科目

政治学	社会学	ラテン語	ギリシア語	歴史地理学	文化人類学	土俗民族学	書籍解題	古文書学	考古学	経済地理学	○地球物理学	○気象学
4	4	2	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	4		2									4
4		2									4	
				4		4			4	4		
					4		4	4	4			

中国哲学文学科（二部）

○印は必修科目

専攻科目	単位	一年次	二年次	三年次	四年次
中国文学史概論	4	4			
中国文学国特講	8			4	4
中国文学特講	8			4	4
中国文学演習	4				4
中国文学演習	4				4
中国現代文学	4		4		
中国文学講読	2		2		
○漢文法	4	4			
中国哲学史概説	4				
中国哲学特講	4			4	4
中国哲学特講	4			4	4
中国哲学演習	4			4	
中国哲学演習	4				4
中国哲学演習	4				4

関連科目	単位	一年次	二年次	三年次	四年次
中国語学概論	4			4	
中国語	4	2	2		
○文学字学	4			4	
文学概論	4		4		
言語学概論	4			4	
日本思想史	4			4	
日本漢学史	4				4
日本漢学講読	2			2	
○書誌学	4				4
国文学	4		4		
西洋思想史	4			4	
作詩作文	4				4
国文学講読	2			2	
○国文学講読	2			2	
音韻学	4				4

### 第三章 総合大学をめざして

仏教学科（二部）												○印は必修科目				
専攻科目												単位	一年次	二年次	三年次	四年次
○仏典学	4															
○仏教学概論	8															
○仏教学特講	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															
〃	4															

○梵語(以上、前掲『昭和三十一年度履修要綱』一六―二〇頁による)	西蔵語	巴利語	梵語(上初級)	教団経営論	日本思想史	社会思想史	宗教社会学	キリスト教概説	伝道学	宗教社会事業	比較宗教法	仏教美術	○宗教史概説	中国哲学史	西洋哲学史	関連科目	単位	一年次	二年次	三年次	四年次
	2	2	4	4	4	4	4	4	4 <sup>(2)</sup>	4 <sup>(2)</sup>	4	4	4	4	4						
			2		4									4	4						
		2	2	4		4			2	2			4								
	2						4	4			4	4									

## 教員組織

昭和三一年度の文学部二部新設四学科の教員およびその担当学科目は次のとおりである（ただし、地理学科をのぞいては一部、二部をふくむ）。

### ○史学科

市村其三郎（国史学） 鳥羽正雄（国史学） 鳥山喜一（東洋史学） 千葉栄（国史学） 辛島驍（東洋史学） 宮崎幸三（ギリシア語、西洋史学） 原田淑人（東洋史学） 小室栄一（西洋史学） 坂本太郎（国史学） 高橋秀（西洋史学） 船木勝馬（東洋史学） 土屋敏雄（東洋史学） 貫達人（国史学） 青山吉信（西洋史学） 岩井大慧（東洋史学） 長寿吉（西洋史学） 谷茂樹（西洋史学） 村上正二（東洋史学） H・G・パッカード（西洋史学、米会話） 桑田忠親（国史学） 山上正太郎（西洋史学） 鮎沢信太郎（歴史地理学） 須永梅尾（西洋史学、本務助手）

### ○地理学科

早坂一郎（自然地理学） 西田卯八（人文地理学） 国富信一（自然地理学、天文学） 浅井治平（人文地理学） 佐藤久（自然地理学） 渡辺操（人文地理学）

### ○中国哲学文学科

小沢文四郎（中国哲学） 竹田復（中国文学） 杖下隆之（中国哲学） 野村岳陽（中国哲学） 毛塚栄五郎（中国文学） 飯田吉郎（中国文学） 西順蔵（中国哲学）

### ○仏教学科

西義雄（印度哲学） 渡辺照宏（仏教学） 勝又俊教（仏教学） 藤原猶雪（仏教学） 花山信勝（仏教学） 坂本幸男（仏教学） 早島鏡正（仏教学） 田村芳朗（仏教学） 玉城康四郎（印度哲学） 大類純（梵語） 金岡秀友（チベット語） 井上恵行（宗教学） 友松円諦（仏教学） 高橋梵仙（宗教社会事業） 長井真琴（巴利語） 中野隆元（伝導学） 野田幸三郎（宗教学） 結城令聞（仏教学）

〔住所録〕昭和三二年一月二日現在 二〇—二四頁による）

以上みたように、文学部二部には昭和三一年度から合わせて六つの学科が置かれることになった。昭和三一年度における文学部二部各学科の在籍者数は、次表のとおりである。

文学部二部在籍者数

科目	定員	総定員	第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	計
国文学科	五〇	二〇〇	四九	四三	五一	九二	二三五
社会学科	五〇	二〇〇	二三	二〇	二一	四一	一〇五
仏教学科	三〇	一二〇	五		三		八
中国哲学文学科	三〇	一二〇	八	二	一		一一
地理学科	二〇	八〇	一一		四		一五
史学科	二〇	八〇	一一	一	三		一五
計	二〇〇	八〇〇	一〇七	六六	八三	一三三	三八九

(昭和三一年九月三十一日付『東洋大学経済学部第二部経済学科設置認可申請書』控 東洋大学総務部所蔵による)

これを見ると、新設の四学科は昭和三一年度に第三年次まで開設されたが、その学生数は定員より極端に少なかった。

#### 地理・中哲・史学三学科の廃止

ところで、昭和三一年度に文学部二部に増設された四学科のうち、史学科、地理学科、中国哲学文学科の三学科は、開設後入学志願者の極めて少ない状態が続いた。前述したように昭和三一年四月から大学は「本学建学の精神に則り、現今、頓に歴史、地理を軽視する傾向にあ

る一般社会風潮に思いをいたし大戦後の日本の立場を歴史、地理の立場から充分認識する必要がある」として、かつ「実社会に役立つ人材を養成する」（「認可申請書」『資料編 II上』四三―四四頁）との考えから、文学部二部史学科、地理学科、そして中国哲学文学科を開講した。しかし「夜間部という悪条件と社会の状況から遺憾ながら学生の志願者数が少なく、大学の運営上、閉講を考慮せざるを得ない」（同 六六頁）い状況となった。事実上、これら三学科は学生募集停止の状態となっていたが、昭和四〇年になって、大学は二部地理学科および中国哲学文学科の二学科を廃止する結論を出すにいたった。昭和四〇年一月一九日付で文部大臣中村梅吉宛に次のような廃止理由を付した学科廃止届出書が提出された。

#### 一、学科廃止の理由

数年来の大学への進学希望者数の増加に伴ない本学に於いても一部では各学部学科共志願者の増加をみているが、第二部に於いては進学を希望する学生の層が働きながら勉学に励むというところから、目指す学問分野は時代の要求に応ずるものであり、また直ちに社会に還元出来得るものであると思われる。

こゝに、廃止の届出をする文学部第二部中国哲学文学科並びに地理学科については、諸般の事情によりかねてから学生募集停止の状態であったが、中国哲学文学科については第一部当該学科の充実をより一そうはかる為、地理学科については、あらためて再検討することとし同時に前述の如く要求度の高い他学部学科の充実をはかる為に、廃止の結論を得たのである。

（同 六八頁）

これに対し、昭和四一年一月二一日付で文部省から大学宛に、これを受理した旨の通知があった。これによりさきの二学科は昭和四一年三月三一日をもって廃止されることになった。なお受理通知には備考として「学則中に、文学部第二部史学科については昭和三九年度限りで学生の募集を停止する旨の規定を設けておくこと」（同 七五頁）と



指示された。

この二部史学科については学生募集が停止された以後もこれをどうするか、その復活をふくめて種々検討がおこなわれたが、ついに昭和五九（一九八四）年七月一六日付で、文部大臣森喜朗宛に、東洋大学文学部二部史学科の廃止届が提出されることになった。この届出書で述べられている廃止理由は次のとおりである。

1. 文学部二部史学科の廃止理由

文学部二部史学科は昭和三六年度以降入学志願者が激減の一途をたどったため昭和四〇年度から募集を停止した。その後再開の可能性について慎重に検討を重ねてきたが、事実上再開は棚上げ状態となっていた。

文学部二部史学科の再開は諸般の事情により極めて困難であると判断し、将来に向けて、第一部史学科の一層の充実を図ると共に、他の二部諸学科の教育体制の確立を図ることが急務であると勘案して、ここに文学部二部史学科の廃止を決定した。

（同 七五頁）

右の届出に対し、同年一二月二日付で文部大臣松永光から、これを認可する旨の通知があり（同 八一頁）、長く学生募集が停止のままになっていた文学部二部史学科は昭和六〇年三月三十一日をもって、正式に廃止された。

経済学部二部の設置

前項の法学部（一部・二部）設置のところですでに述べたように、昭和三一年度の法学部設置により法経学部二部経済学科が残されたが、大学はこれを拡充・発展させて、翌三二年度から経済学部二部経済学科として設置することにした。こうして、昭和二五年度に開設された経済学部はその一部に対応して二部も開設されることになった。

昭和三一年一〇月一日付（認可書中の日付による）で、経済学部二部経済学科の設置認可申請書が、東洋大学理事長川西正鑑から文部大臣清瀬一郎宛に提出された。この経済学部二部（経済学科）の設置目的および使命について、

申請書中の設置要項は次のように述べている。

曩に本学は、新制大学として、文学部第一部、経済学部第一部、短期大学部、文学部第二部、法経学部第二部を、又大学院文学研究科を設置し、更に本年度から法経学部第二部法学科を拡充して法学部第一部、第二部を開設し、鋭意前述の目的使命達成のため努力を重ねてきたのであるが、こゝに機熟し、取残された法経学部第二部経済学科を拡充して経済学に関する研究及び教育の施設を整備し、経済学部第二部を設置し、之を昼間を主体とする経済学部第一部に対応せしめんとするものである。

本学部は近代欧州文化において不必要な程度にまで分裂した社会諸科学の批判の上に立つて、哲学と倫理との総合的基盤の上に、わが国独自の経済学の樹立を目指して誕生したものである。かくて経済学関係一般の理論及び実践に通じた有為の人材を養成し、以てわが国文運の隆盛に寄与せんとするものである。

〔資料編 II上〕一四一—一四二頁

右にみるように、東洋大学経済学部は「哲学と倫理との総合的基盤の上」に立った日本独自の経済学の樹立をめざすものであると、その特色を掲げた。

この申請に対して、昭和三二年三月一五日付で文部大臣灘尾弘吉から、これを認可する旨の通知があった。これにより経済学部二部経済学科は、入学定員八〇名、総定員三二〇名とし、昭和三二年度に第四年次まで開設することが認められた。このとき示された留意事項は、専門の図書・雑誌をさらに充実することと、教員組織の安定に留意することの二項目であった（同一四八頁）。

なお、昭和三二年度の経済学部二部の開設年次は第四年次までであるため、既設の法経学部二部経済学科の在学生（第二学年および第三学年）は、昭和三二年度にそのまま経済学部二部経済学科に転換することになり、また教員の場合も同様に転換することになった。

### 学科課程

昭和三二年度の経済学部経済学科（一部・二部をふくむ）の学科課程とその履修方法は以下のとおりである。まず一般教育科目は、人文、社会、自然科学の各系列から、それぞれ三科目（一二単位）ずつ、合計三十六単位以上を修得するものとし、外国語科目は第一外国語（英語）一〇単位以上、第二外国語（ドイツ語、フランス語、中国語）六単位以上、ただしこの第二外国語は自由選択科目として修得するものとした。また保健体育科目は講義および実技について各二単位、合計四単位以上を修得するものとした。

経済学科の専門教育科目（必修科目および選択科目）の学科課程については、次頁の表に示すとおりである。表の専門教育科目のうち必修科目は四四単位以上、選択科目（第二外国語をふくむ）は二六単位以上合わせて七六単位以上を修得するものとした。

そして四年以上在学し、以上述べた各科目について合計一二六単位以上を修得した者には卒業証書を授与し、経済学士と称することを認めるものとした。

### 教員組織

経済学部経済学科（一部・二部をふくむ）の教員とその担当学科目を昭和三二年度の『東洋大学案内』（二五―二六頁）によつてみると、次のとおりである。

市川弘勝（工業経済） 井上貞蔵（経営学） 井出季和太（経済事情） 田中貢（経済原論） 小島精一（工業経済論） 阿部勇（経済学史） 清水博（国際経済） 森武夫（財政学） 横山辰夫（農業経済学） 堤光臣（統計学） 佐々木哲郎（経済政策） 小川福次郎（教職） 高瀬千波（財政学） 高瀬浄（経済事情） 土屋宗太郎（外国書講読） 矢島千代丸（工業経営論） 山内惣市（国際経済論） 坂本市郎（景気変動論） 菊浦重雄（日本経済史） 井関孝雄（協同組合論） 風巻義孝（外国書講読） 河合三良（外国書講読） 竹村豊太郎（経済原論）

以上のように、昭和二七年度に開設された法経学部二部は、その後法学部一部、二部および経済学部二部へと独

経済学部一・二部経済学科課程表

選 択 科 目						必 修 科 目														学 科 目
社 会 政 策	東 洋 経 済 史	日 本 経 済 史	経 済 変 動 論	経 済 地 理	国 際 経 済 論	計	商 法 I部 (総則、 商行為)	物 権、 担保 物権 (総則、 民法I部)	外 国 書 講 読	農 業 経 済 学	工 業 経 済 学	商 業 経 済 学	貨 幣 金 融 論	財 政 学 総 論	経 済 政 策	経 済 史	経 済 学 史	近 代 経 済 学	経 済 原 論	
										必 選 目 一 目 三 修 択 を 科 中 科										
						6		4	2											年 第 一 次
						14			2				4			4			4	年 第 二 次
	4	4		4	4	24	4					4		4	4		4	4		年 第 三 次
4			4			8				4	4									年 第 四 次

(昭和三十三年履修要綱「三一」三三頁による)

選 択 科 目																			
計	職 業 指 導	産 業 概 説	演 習	商 法 II 部 (公 社 法、 手 形 法)	民 法 II 部 (債 権 総 論、 債 権 各 論)	経 済 法	簿 記	会 計 学	商 業 学	国 民 所 得 論	経 営 学 総 論	財 政 学 各 論	時 事 英 語	社 会 思 想 史	外 国 貿 易 論	東 洋 経 済 論	外 国 為 替 論	交 通 論	経 済 統 計
2							2												
14					4		2											4	4
40		4	2					4			4		2	4		4			
42	4		2	4		4			4	4		4			4		4		

立・分離してゆき、ついに昭和三二年三月三十一日をもって廃止された。

### 三 社会学部一、二部の設置

#### 申請・認可

昭和三四年度から、東洋大学に新たに社会学部一部、二部が設置されることになった。

この社会学部は、これまで文学部一部、二部に置かれていた社会学科を学部へと昇格させて設置することにしたものであり、昭和三三年九月三〇日付で東洋大学社会学部一、二部増設認可申請書が、東洋大学理事長大嶋豊から文部大臣灘尾弘吉宛に提出された。

そして、右の申請書の増設要項は、新設の社会学部（一部、二部）の目的および使命について、次のように述べている。

曩に本学は、新制大学として、文学部第一部・第二部、経済学部第一部・第二部、法学部第一部・第二部ならびに大学院文学研究科を設置し、鋭意前述の目的使命達成のため努力を重ねてきたのであるが、今回ここに文学部第一部・第二部に所属する社会学科を社会学部第一部・第二部に昇格させ、従来の社会学科のほかに特に応用社会学科を新設して、現代日本の要求する社会技師ソーシャル・エンジニアの養成を計りたい考えである。

すなわち社会学科においては、理論社会学、社会誌学、民族社会学等の理論を教授するとともに、特に社会誌学においては社会調査の技術を、また民族社会学においては移民の問題を学習せしめ、社会調査技師、海外移住指導者の養成を計りたい。

〔資料編 II上〕一八四頁

右にみるように、社会学部には社会学科のほかに、特に時代の要請に応じた応用社会学科を設置し、社会学科では社会調査技師、海外移住指導者など、応用社会学科をふくめて実社会に直結した社会技師、すなわちソーシャル・

エンジニアの養成をはかることを目的として掲げた。

さらにこれに加えて、新設の応用社会学科については、大正一〇（一九二一）年に東洋大学専門部に設置された社会事業科および文化学科（『通史編 I』第二編第四章第四節参照）と内容的に直接つながるものとして、次のように東洋大学における応用社会学科の特色を強調した。

既に本学においては、大正末期から昭和初期にかけて社会事業学科、文化学科等が設置され、社会事業関係並びにマス・コミ関係の多数の人材を養成してきたが、不幸戦争中これ等学科が休止することとなったが、今回これを復活させて応用社会学科を設置し、社会福祉学、矯正科学の理論並びに実践技術を修得せしめ、これに図書館学を加えて社会福祉主事、保護士、司書、労務管理者等を養成し、現代社会の要求に応じたいと考える。

（同）

この申請に対し、昭和三四年一月二〇日付で文部大臣から設置認可の通知を受けた。

これにより、社会学部一部については社会学科、応用社会学科とも入学定員五〇名、総定員二〇〇名とし、二部社会学科については入学定員八〇名、総定員三二〇名として昭和三四年から開設することになった。なお、昭和三四年度の開設年次は、社会学科（一部、二部）は第四次まで、応用社会学科は第三次までとされた。

また社会学部の場合は、その開設にあたって次の三項目が留意事項として示された。

#### 六、留意事項

- (1) 建物を計画どおり完成すること。
- (2) カウンセリング室をなお充実すること。
- (3) 社会学に関する古典的な文献を増強すること。

（同 一九六頁）

右の第一項にある建物とは、昭和三十一年三月三十一日に完成をみた鉄筋コンクリート造五階建本館校舎に新たに増設

することにした校舎のことであり、この校舎の建築には昭和三三年一月から取りかかったが、その完成を翌年四月の社会学部開設に間に合わせるため、突貫工事となったことはすでにみたとおりである（本章第一節）。

そして社会学部一部、二部とも、昭和三四年の開設年次が第三年次、第四年次までであるため、既設の文学部社会学科の学生はそのまま社会学部に移籍することになり、昭和三三年度限りで文学部の社会学科は廃止された。

昭和三四年開設時の社会学部一部、二部の学科課程およびその履修方法は以下のとおりである。

#### 学科課程

まず一般教育科目は、人文科学関係から一六単位、社会、自然科学の各系列から三科目一二単位ずつ、合計四〇単位以上を履修するものとし、外国語科目は第一外国語（英語）一〇単位以上、第二外国語（ドイツ語、フランス語、中国語）六単位以上を履修するものとした。また保健体育科目は講義および実技について各二単位、合計四単位以上を第一、二年次の二年間において修得するものとした。

各学科の専門教育科目（必修科目および選択科目）の学科課程は次頁以下に示すとおりである。この専門教育科目は、必修および選択科目合わせて最低七〇単位以上を履修するものとした。

表にみるように一部社会学科については、必修科目は最低五〇単位以上、選択科目は同じく二〇単位以上を履修するものとした。応用社会学科の場合は、必修科目は最低五二単位以上、選択科目は一八単位以上を履修するものとし、学生は自分の志望にしたがって社会福祉学、広報学、図書館学の専攻を選択し、それぞれの科目を履修するものとした。

二部社会学科の場合は、必修科目は最低四六単位以上、選択科目は同じく二四単位以上を履修するものとした。

そして卒業証書は、社会学部に四年以上在学し、一般教育、外国語、保健体育、専門教育の各科目を合わせて一三〇単位以上修得した者に授与するものとし、また社会学士と称することを認めるとした。

社会学部一部 社会科学学科課程表

選択必修科目 (16単位)						共通必修科目 (34単位)											区分	
同	同	同	同	同	社会学特講Ⅰ	卒業論文	同	同	同	社会学演習Ⅰ	社会心理学	社会誌学	社会調査及び実習	社会調査	社会学史	社会学概論	学科目	
Ⅵ	Ⅴ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ			Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ								備考	
上記のうちから四科目を単位として必修を選択																		
																		1
					4	4				2	4				4	4		2
		4	4					2	2			4	4	2				3
4	4					4	2										4	

る

〔昭和三十四年度履修要綱〕

大短学期大学  
学部  
院部  
『三三—三四頁によ

選択科目 (20単位)																
職業指導	産業概説	宗教民族学	人文地理学	教育社会学	労働法	行政法	民法	憲法	政治学概論	統計学	経済史	文化人類学	人口問題	社会政策	社会思想史	西洋哲学史
							4	4	4	4	4	4			4	4
4						4	4						4	4		



第三章 総合大学をめざして

選 択 必 修 科 目 (28単位)											共通必修科目 (24単位)						区 分					
同演習Ⅱ	図書館学Ⅰ	同Ⅱ	広報学演習Ⅰ	同Ⅱ	演習Ⅰ	社会福祉学	図書館学	犯罪社会学	産業社会学	社会福祉学論	社会福祉学	卒業論文	広報学	社会心理学	実習	社会調査及び	概論	社会学概論	学 科 目	備考	履修年次	
C	C	B	B	A	A	B	C	A	A	B	A	A	C									1
																						2
			2		2						4			4			4	4				3
	2	2		2		4		4	4						4							4
2								4				4	4									

社会学部一部 応用社会学科学科課程表

社会学部一部 応用社会科学学科課程表

科 目 (18単位)																	
政 治 学 概 論	経 営 学 総 論	経 済 学 概 論	統 計 学	経 済 史	人 口 問 題	社 会 学	同 IV	同 III	同 II	講 義 図 書 館 学 特 I	同 IV	同 III	同 II	広 報 学 特 講 I	同 II	実 習 社 会 福 祉 学 I	特 社 会 福 祉 学 講 学
							C	C	C	C	B	B	B	B	A	A	A
													4	4			
4	4		4	4						4	4	4				2	
		4			4	4	4	4	4						2		4

選 択									
職 業 指 導	産 業 概 説	宗 教 民 族 学	人 文 地 理 学	教 育 社 会 学	社 会 法 制	行 政 法	民 法	憲 法	
	4	4	4	4			4	4	
4					4	4			

(備考)

一、選択必修科目のA・B・Cの区分を次の通りとする。

Aは社会福祉学を主として履修するもの

Bは広報学を主として履修するもの

Cは図書館学を主として履修するもの

学生はA・B・Cの区分に従い夫々二十八単位以上を履修しなければならない。

(同 三四—三五頁による)

選択必修科目 (16単位)									共通必修科目 (30単位)									区分		
社会思想史	概説史	西洋哲学	同VI	同V	同IV	同III	同II	社会学特講Ⅰ	卒業論文	同IV	同III	同II	社会学演習Ⅰ	社会心理学	社会誌学	社会調査	概応用社会学論	社会学概論	学 科 目	
			上記のうちから四科目一六単位以上を選択必修																備 考	
																			1	履
							4	4					2	4			4	4	2	修
4	4				4	4					2	2			4	2			3	年
		4	4						4	2									4	次

社会学部二部 社会科学学科課程表

社会学部二部 社会科学学科課程表

選 択 科 目 (24単位)												
職業指導	産業概説	宗教民族学	人文地理学	教育社会学	社会法制	労働法	行政法	民法	憲法	政治学概論	経営学総論	経済政策
	4	4	4					4	4	4	4	4
4				4	4	4	4					4

(同 三六―三七頁による)

### 教員組織

昭和三四年度開設時の社会学部一部、二部各学科の教員およびその担当学科目は、次に示すとおりである。なお、社会学部長には千葉雄次郎が就任した。

#### ○社会学科

田辺寿利(社会学特講、社会学演習) 吳主恵(社会学概論、社会学特講、社会学演習) 鈴木栄太郎(社会学、社会学演習) 増谷達之輔(社会学概論、社会学演習) 横江勝美(社会思想史、社会学演習) 磯村英一(社会学特講) 福鎌忠恕(社会学史、社会思想史、社会学演習) 高木宏夫(社会調査、社会学演習、民族社会学、社会学特講) 山下袈裟男(社会学演習) 藤木三千人(社会学演習、社会調査) 高橋統一(文化人類学、社会学演習) 奥田道大(社会学演習) 石川淳志(社会学演習) 関敬吾(文化人類学) 林恵海(社会学特講)

#### ○応用社会学科

千葉雄次郎(応用社会学概論、広報学) 米林富男(社会学演習) 内藤文質(犯罪社会学、社会学演習、社会学)

法制) 佐藤恒信(精神作用学特講) 鈴木賢裕(図書館学演習、図書館学特講) 村田宏雄(社会調査実習、社会学特講、産業社会学) モーゼス・バーク(社会福祉学特講、社会福祉学演習) 和田吉人(図書館学特講) 塚本哲(社会福祉学概論、社会福祉学方法論、社会福祉学演習) 三原信一(人口問題、広報学特講、広報学演習) 広畑一雄(広報学特講) 北田和男(広報学特講) 武田虎之助(図書館学)

(『東洋大学案内』一九五九年版) 四四頁、『役員教職員名簿 昭和三四年四月一日現在』一七一—一八頁等による)

### 学生の募集

社会学部に関しては、昭和三四年度の設置以前からその開設予告を『東洋大学案内』等に掲載して宣伝していたが、そのなかで大学は、特に学内に設置されたテレビ放送施設について、次のような広告をおこなって、放送技術者等、マスコミ関係への就職を志望する入学者(主に応用社会学科)の募集につとめた。

……このために備える設備として、講義をテレビで流す計画のもとに我が国の大学の中でも最初の試みであるテレビ放送施設(超短波放送も電波の許可あり次第放送できるもの)を学内に設けた。(昭和三十三年十二月竣工)

この二十数万円を投じた設備は、約五〇坪の室内に十六坪のスタジオ・調整室、アナブース・化粧室等があり二台のヴィデコンカメラ及びテレビネと十七インチの受像機十台を小教室に各々配置している地方放送局に匹敵する完備したものである。

この装置によって現代社会の要求する、テレビプロデューサー・アナウンス・タレント等の放送技術者を養成して世に送り出す考えである。(前掲『東洋大学案内』一九五九年版) 二九頁)

開設時、昭和三四年度における社会学部各学科の在籍者数は次表のとおりである。二部社会学科は、その学生数が定員をかなり下まわる結果となったが、一部の特に応用社会学科については、在籍者が定員を大きく上まわっており、同学科が時代を反映したものであるとして学生の人気を集めたことがうかがえる。

社会学部一部在籍者数

科目	定員	総定員	第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	計
社会学科	五〇	二〇〇	九八	三九	三七	一一八	二九二
応用社会学科	五〇	二〇〇	一三八	五五	六四	／	二五七
計	一〇〇	四〇〇	二三六	九四	一〇一	一一八	五四九

社会学部二部在籍者数

科目	定員	総定員	第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	計
社会学科	八〇	三二〇	二七	二三	二四	一八	九二
計	八〇	三二〇	二七	二三	二四	一八	九二

(昭和三四年九月三〇日付『東洋大学工学部増設認可申請書』控 東洋大学総務部所蔵による)

四 大学院研究科・専攻および経済学部学科の増設

大学院文学研究科 昭和三〇年度時点で、東洋大学大学院文学研究科には、五専攻、すなわち哲学および中国哲学、英文学専攻の設置 専攻（以上修士課程のみ）と仏教学、国文学、社会学の各専攻（以上修士および博士両課程）が置かれていたが、昭和三一年度にはさらに英文学専攻（修士課程）が増設された。

昭和三〇年十一月三日付で、東洋大学理事長西川悦巖から文部大臣清瀬一郎宛に大学院修士課程増設認可申請書が提出された。この申請書の増設要項に述べられている英文学専攻増設の目的および使命は次のとおりである。

本学大学院文学研究科においては、既に哲学、中国哲学、仏教学、国文学、社会学の各専攻課程を設置し、以上の目的達成のため鋭意努力を傾注してきたが、今回更に英文学専攻を増設し、イギリス文学の真髄を究め、以て、学祖の祖志たる東西文化の交流に資せんとするものである。

〔資料編 II上〕三三二頁

この申請に対して、昭和三十一年三月三十一日付で文部省から、その増設を認める通知があった。これにより文学研究科英文学専攻修士課程は、入学定員五名、総定員一〇名として昭和三十一年度から開設されることになった。

なお、昭和三十一年度の開設年次は第一年次とし、開設にあたっての留意事項として「外国雑誌およびバックナンバーを更に増強すること」（同 三三七頁）という一項目が付された。

#### 教育課程・教員組織

昭和三十一年度の文学研究科英文学専攻修士課程の学科目およびその単位数は、次頁の表に示すとおりである。表中の学科目の履修については、必修、選択合わせて三〇単位以上を修得するものとした。

また英文学専攻の教員とその担当学科目を昭和三十二年度の入学志望者を対象とした『東洋大学案内』（三〇頁）によつてみると、次のとおりである。

瀬川重礼（英文学演習） 菊川正勝（英文学演習） 吉川美夫（英文法） 田部重治（英文法演習） 神保格（言語学特論） プライス（英文学特論） 広池利三郎（英国思想史） 佐藤清（英文学特論） 島田謹二（英文学特論）

こうして、東洋大学大学院文学研究科には、史学科をのぞいて文学部の各学科に対応した専攻がそれぞれ設けられることになった。

#### 大学院社会学研究科の設置

昭和三十四年度から、それまで設置されていた大学院文学研究科の社会学専攻（博士、修士課程）が廃止され、新たに社会学研究科を設けて、そこに社会学専攻（博士、修

英文学専攻修士課程学科目および単位数

英 文 学 専 攻										専 門 課 名
計	古 典 語	英 国 思 想 史	音 声 学 特 論	比 較 文 学 演 習	比 較 文 学 特 論	英 文 学 研 究	英 文 学 演 習 (Ⅱ)	英 文 学 演 習 (Ⅰ)	英 文 学 特 論	英 語 学 特 論
	演 習	講 義	講 義	演 習	講 義	講 義	演 習	演 習	講 義	講 義
24					4		4	4	4	4
24	4	4	4	4		4				4

(昭和三十一年四月一日実施「東洋大学大学院学則」による)

を傾注してきたが、今回、社会学部の独立と合俟<sup>(相)</sup>って、社会学研究科社会学専攻を独立させ、学部における社会学に関する総合的研究教育に對し、社会学の理論並びに応用に関する基礎研究を充実させ、以て学祖の素志たる東西學術の交流に資せんとするものである。

(資料編 II上 三七七頁)

士課程)が置かれることになった。

昭和三十一年一月三〇日付で東洋大学理事長大嶋豊から、文部大臣灘尾弘吉宛に東洋大学大学院社会学研究科増設申請書が提出された(申請書提出の日付は、認可書中の日付にしたがった)。

これは、昭和三四年度に文学部の社会学科が社会学部へと昇格して開設されたのと同様、大学院についても文学研究科から社会学専攻を独立・分離させようというものである。さきの申請書中の増設要項は大学院社会学研究科の目的および使命について、次のように述べている。

本学大学院文学研究科においては、既に哲学、中国哲学、仏教学、国文学、社会学、英文学の各専攻課程を設置し、以上の目的達成のため鋭意努力

右の申請に対して、昭和三四年三月二〇日付で文部省から、社会学研究科の増設を認める旨の通知があった。これにより社会学研究科社会学専攻は、修士課程（修業年限二カ年）については入学定員一〇名、総定員二〇名とし、博士課程（同三カ年）については入学定員三名、総定員九名として、昭和三四年度から開設された。なお、昭和三四年度の開設年次は修士課程第二年次、博士課程第一年次とされた。

また、留意事項として「教員研究室、演習室を増強整備すること」、「専門図書および外国学術雑誌は一層増強すること」（同 四〇一頁）という二項目が付された。

この大学院社会学研究科社会学専攻の開設にともなつて、既設の文学研究科社会学専攻の二年以上の学生はそのまま社会学研究科社会学専攻に移籍することになった。したがつて文学研究科の社会学専攻（博士、修士課程）は昭和三三年度限りで廃止された。

社会学部と大学院社会学研究科の新設にともなう東洋大学学則および大学院学則の変更に関しては、昭和三四年三月三十一日付で、文部大臣橋本竜伍宛に学則一部変更認可申請書が提出され、三五年五月一七日に文部省からこれを受理した旨の通知があった（同 一九七―二二六頁参照）。

教育課程・教員組織

昭和三四年度の大学院社会学研究科社会学専攻の学科目とその単位数および履修方法は、次に示すとおりである。

社会学専攻修士課程学科目および単位数

研究 科名	専門課 程名	学 科 目	講義・演 習の別	必修単位	選択単位	備 考
1	専	攻	科	目		



研究 科名	専攻 課程 名	学 科 目	講義・ 演習 の別	単 位 数	備 考
社会科学専攻博士課程科目および単位数					
社会科学専攻					
社会科学研究科					
<div> <div>計</div> <div>           近現代哲学特論            経済地理学特論            精神作用学特論            精神衛生学特論            農村社会学調査実習            都市社会学調査実習            職業社会学特論            宗教社会学特論            社会心理学特論            2 関連科目            社会学演習(Ⅲ)            社会学演習(Ⅱ)            社会学演習(Ⅰ)            民族社会学特論            社会誌学特論            社会学説特論(基礎理論)         </div> </div>					
<div> <div>講義</div> <div>           講義            講義            講義            講義            実習            実習            講義            講義            講義            演習            演習            演習            講義            講義            講義         </div> </div>					
<div> <div>24</div> <div>           4 4 4 4 2 2 4 4 4         </div> </div>					
<div> <div>32</div> <div>           4 4 4 4 2 2 4 4 4         </div> </div>					
<div>           一、学生は専攻科目六科目二十四単位以上、関連科目二科目六単位以上の計、三十単位以上を修得するものとする。         </div>					

〔昭和三十四年度履修要綱〕

短期大学院部「六一頁」

右の博士課程の履修については、学生は専攻科目の講義および演習一二単位をふくめ、合計二〇単位以上を修得するものとした。

また、昭和三四年度の大学院社会学研究科の教員とその担当学科目は次のとおりである。

田辺寿利（社会学説特論、社会学説特論（Ⅰ）、社会学演習（Ⅰ）） 千葉雄次郎（社会学演習） 米林富男（社会学演習、社会学説特論（Ⅱ）、社会学演習（Ⅱ）） 呉主恵（民族社会学特論、社会学演習） 鈴木栄太郎（社会誌学特論、社会誌学演習、村落社会学特論） 磯村英一（都市社会調査実習、都市社会学特論） 波多野完治（社会心理学特論） 牧野巽（宗教社会学特論） 木田徹郎（職業社会学特論） 小口偉一（宗教社会学特論） 土井正徳（精神衛生学特論） 福武直（農村社会調査実習） 佐久間鼎（社会心理学特論） 川西正鑑（経済地理学特論） 佐竹哲雄（近代哲学特論）

（前掲『東洋大学案内一九五九年版』三三頁による）

その後、大学院社会学研究科には、昭和四一年度に社会福祉学専攻修士課程が設けられ、さらに昭和五三年度には

社会学研究科				
社会学専攻				
近代哲学特研	経済地理学特研	精神衛生学特研	2 関連科目	
			社会学演習（Ⅱ）	社会学特研（Ⅰ）
講義	講義	講義	演習	講義
4	4	4	A 4 B 4	A 4 B 4

（同 六四頁）

その博士課程も増設された（第五編第一章第二節、第四章第一節参照）。

### 経済学部商学科の設置

経済学部一部には、経済学科（昭和二五年度開設）と経営学科（同二九年度開設）の二学科が置かれていたが、昭和三七年度からはさらに商学科が増設されることになった。

昭和三六年一〇月三一日付で、東洋大学理事長劔木亨弘から、文部大臣荒木万寿夫宛に東洋大学経済学部商学科増設届出書が提出された。そして、そのなかで商学科増設の理由は次のように述べられている。

わが国の内外市場の拡大、第三次産業の比重増大、中小企業の地位向上等に基づく経済の進展にともない高度の市場経済に関する知識技能をもつ有能な人材に対する社会的要請は近年とくに顕著となり、しかもこの傾向は今後さらに増大するものと思われる。

すでに経済学部を設置した本学としては以上の社会的要請に応え、国内および海外の市場経済の事情に通暁高い教養の上に実務的能力を有する人材を養成すべき国家的使命をもつものといわなければならない。とくに本年四月経済学部<sup>(通)</sup>に付置した企業経済研究所において研究を重ねた結果一層深くその責務を<sup>(通)</sup>通感したのである。

しかしながら経済学部<sup>(通)</sup>に既設の経営学科のコースの修正補借程度では前述の知識技能を教授する諸学科を包摂しえないことに想<sup>(通)</sup>倒しかつ既設の経済、経営二学科に対する入学志願者がきわめて多数である実情にかんがみ、ここに別添の如きカリキュラム、教員組織により商学科増設を届ける次第である。

〔資料編 II上〕一四九—一五〇頁

右にみるように商学科は、商業実務に實際にたずさわろうとする者の要望に応え、国内および海外の市場経済の事情を深く理解し、高い教養の上に実務的な能力をもつ人材を養成することをその目的として掲げた。

### 学生数の増大

ところで、この時期東洋大学は、二部（夜間学部）のいくつかをのぞいて、ほとんどの学部学科はその学生数が定員数を大幅に上まわる状態となっていた。さきの商学科の増設理由のなかでも記されているように、それは特に経済学部（一部）について顕著であった。

昭和三十六年度の経済学部一部各学科の学生定員ならびに在学者数は、次表にみるとおりである。

経済学部一部在学者数

学 部 名	学 科 名	入 学 定 員	在 学 者 数				計	備 考
			第 一 年 次	第 二 年 次	第 三 年 次	第 四 年 次		
経済学部 (第一部)	経済学科	一〇〇名	三九六名	四二三名	三八六名	三三〇名	一五二五名	既 設
	経営学科	一〇〇名	二九〇名	二二六名	一八八名	一〇八名	八二二名	
計		二〇〇名	六八六名	六五九名	五七四名	四二八名	二三四七名	

(昭和三十六年一〇月三十一日付『東洋大学経済学部商学科増設届出書』控 東洋大学総務部所蔵による)

経済学科については総定員四〇〇名のところ、実際の在籍学生数は一、五二五名で、一、一二五名もの超過となっており、また経営学科についても同じく総定員四〇〇名のところ、実際は八二二名と四二二名の超過状態となっていた。商学科の増設は、経済学部のことした二学科に学生が詰め込まれている状態を多少とも緩和しようとする意味をも持ったものであった。

経済学部一部商学科は入学定員一〇〇名、総定員四〇〇名として昭和三七年度から開設することにしたが、この学科増設の届出に対して、昭和三十七年三月二三日付で、文部省からこれを受理した旨の通知があった。この文部省からの通知は、経済学部商学科増設のほかに、これと同じ日に届け出た工学部の土木工学科、建築学科二学科の増設および機械工学科、電気工学科、応用化学科三学科の学生定員変更の件についてもその受理を通知したものであったが、そのなかで次の三項目が文部省から留意事項として示された。

一、経済学部、工学部とも建築予定の校舎は計画どおり完成すること。

二、経済学部商学科、経営学科の専門図書が不足であるので増強整備すること。なお、具体的な年次計画があれば追加書類として提出すること。

三、入学定員を守ること。

〔資料編 II上〕一六〇頁〕

右の第一項の経済学部に係わる校舎建築に関して若干記すと次のとおりである。

白山校舎における教室不足を解消するため、昭和三六年九月五日の理事会は、昭和三七年度から一年次五〇〇坪として四カ年計画で二、〇〇〇坪の校舎を新築することを決定したが、その後昭和三七年度四月二日の理事会でこの計画の実行が急がれることになり、新築校舎は昭和三九年度までの予算をもって、すべて昭和三八年度内に完工することになった（『自昭和三十六年七月至昭和三十八年五月 理事会議事録』東洋大学秘書室所蔵）。

そして昭和三七年度からこれまでグラウンドであった西校舎の裏側（本章第一節の東洋大学校舎配置図参照）に、三期にわたって建築工事をおこない、これが昭和三九年二月末に完成した。新築校舎は、鉄筋コンクリート造地上四階地下一階、総坪数二千四百十八坪余で、その教室部分は主に社会学部と経済学部の使用にあてられることになった（この新築校舎建築の具体的な内容については、第五編第一章第四節参照）。

しかし、その後も東洋大学の学生数は増加の一途をたどり、大学側は狭隘な白山における校地および校舎の緩和をはかるため、埼玉県川越市にある工学部の敷地活用を考慮するなど、この校地問題を根本的に解決する必要性に迫られることになった。

#### 学科課程・教員組織

昭和三七年度開設の経済学部（一部）商学科の学科課程およびその履修方法は、次のとおりである。

一般教育科目、外国語科目、保健体育科目の単位数および履修方法は、前述した昭和三四年度の社会学部一、二部

選択必修科目 (20単位)										必修科目 (28単位)							区分	経済学部一部 商科学科課程表		
外国書講読	商法Ⅱ部	商法Ⅰ部	経済学原論	商業数学	原価計算論	経営学総論	商品学	金融論	商業史	演習Ⅱ	演習Ⅰ	会計学	簿記	商業政策	貿易論	配給論	商業総論		学 科 目	
上記○の科目のうち5科目以上を選択必修とす																				備 考
													2						1	履 修 年 次
			4								2	2					4		2	
2		4		4	4	4	4	4				4		4		4			3	
	4									4	2				4				4	

選 択 科 目 (22単位)																				
演 習 Ⅱ	特 講	民 法	職 業 指 導	産 業 概 説	近代経済学	外国経済事情	経済統計	税務会計	会計監査	銀行論	商業実習	商業英語	経営分析論	外国為替論	証券市場論	販売管理論	市場調査	広告論	保険論	交通論
2	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	2	4	4	4	4	4	4	4	4

〔昭和三十七年度履修要綱〕

大短期大学  
学院部

二七—二八頁

の場合と同様である。専門教育科目については前頁の表のとおりであり、必修科目・選択科目合わせて七〇単位以上を履修するものとした。そして当該学部四年以上在学し、所定の二三〇単位以上を修得した者には、経済学士と称することを認め、卒業証書を授与するものとした。

また初年度、昭和三七年度の商学科の教員についてみると、高後虎雄（商業総論・演習）、大沼富之助（会計学・簿記・演習）、山内惣市（商業政策・演習）のほかは、経済学科および経営学科の教員がこれを兼任した（『東洋大学案内一九六三年版』昭和三七年一〇月一日 二三頁参照）。

こうして経済学部には、経済学科、経営学科、商学科の三学科が置かれることになったが、昭和四一年度からはこのうちの経営学科と商学科の二学科を拡充・独立させ、社会の要請に応じた学部として経営学部が新たに設置されることになった（第五編第一章第二節参照）。

## 第二節 附置研究所の設置

### 一 東洋学研究所

#### 設置の趣旨

東洋大学では昭和三三年の東洋学研究所の設置をはじめとして、以後年を追って研究所が、大学附置あるいは学部附置のかたちで設置されていった。各研究所の設置以後の具体的な内容・活動に関して、本年史の『部局史編』の記述にゆずり、ここでは主に各研究所の設立当初に限定して、その組織・運営等をみることにする。

まず、東洋学研究所についてみると以下のとおりである。

東洋学研究所設置の経緯に関しては、初代所長に就任した西義雄が、東洋学研究所の紀要である『東洋学研究』第一号（昭和四〇年二月二五日）の「創刊の辞」において次のように述べている。

本研究所の淵源は、昭和二八年に、学祖井上円了博士の建学の精神の本質的意義を全面的に把握しようと、当時の本学の教授有志の発願に、その端を発する。この企劃は必ずしも充分な成果に迄至らなかったが、併し其の念願は進んで、本学が日本に於て、東洋大学と称するに相応しく、欧米思想研究との関連の上に、東洋思想の特色を刷新し発揚して、広く世界文化に貢献しうる機構を確立したいとの弘願に発展し、昭和三年に、漸く東洋大学附置東洋学研究所として公認されるに至った。

（『資料編 II 上』七一三頁）

右にみるように、東洋学研究所は昭和二八年に創立者井上円了の「建学の精神」の本質的な意義を把握しようという、東洋大学の教授有志の発願にそもその端を発するものであり、その後昭和三年、大学附置の研究所として設置された。なお、実際にこの東洋学研究所の機構・組織が整ったのは、設置二年後の昭和三五年になってからであった（同）。

### 組織および運営

設置当初の東洋学研究所の主な組織・運営等を、昭和三年六月八日施行の「東洋大学東洋学研究所規程」（同 七一―七二三頁）によってみると以下のとおりである。

まず、その目的については「本研究所以印度文化、仏教文化、中国文化及び日本文化を中心として広く東洋文化の基礎的理念を研究すると共にその趣旨の現代的解明をなし世界文化に貢献する」ことと規定した（第二条）。そして研究所には次の四部門を置き、さらにそのなかを九学科の専門に分けるものとした（第三条）。

一、哲学部門 哲学・宗教・倫理



二、史学部門 日本思想史・東洋思想史

三、文学部門 文学・芸術

四、社会部門 教育・法制経済

また研究所の主な事業としては、研究の指導および助成、研究および研究成果の報告、研究会および講演会の開催、その他研究所の目的達成に必要な事項の四つを掲げた。

研究所には、所長一名、各学科主任九名、所員、助手、事務員それぞれ若干名を置くものとした。これら職員の委嘱方法と携わるべき職務についてみると、まず所長は東洋大学教授中から学長が大学協議委員会の意見を聞いて稟議し、理事長がこれを委嘱するものとし、その職務は所務を総括し研究所を代表するものとした。各学科主任は各学科所属の所員の互選により、所員は東洋大学専任教職員中、およびその他所員会議によつて推薦された研究者より、助手は各部門所属の推薦により、事務員は所員会議の意見を聞き、いずれも所長の推薦を経て学長が稟議し、理事長がこれを委嘱するものとした。

各学科主任は所長の命を受けて所長を補佐し当該部門を掌握するものとし、所員は同じく所長の命を受けて研究および指導にあたり、助手は所員の職務を補佐するものとした。また事務員は所長の命を受けて庶務に従事するものとし、これらの職員の任期は二カ年として再任を妨げないとした（以上第五条）。

そして研究所の運営に関する重要事項を審議するため所員会議を置き、所長がこれを招集、その議長となるものとした（第六条）。なお研究所には所員のほかに研究生を置くことができるとした（第七条）。

また研究所には「研究所の重要事項につき所長の諮問に答え且つ常時所員会議に出席して意見を陳べることができる」者としての顧問、および研究所の事業に賛助した者のなかから委嘱する賛助員を置くものとした（第八条）。

このほか会計その他の事項についてみると、研究所の経費は大学の予算のほか、研究助成金および寄附金をもってこれにあて、経理はすべて大学の経理の例によるとした（第九条）。また研究所の研究物の著作権および版權は所員会議の議を経て、理事長の承認により決定するとした（第一〇条）。

以上が、昭和三三年六月八日施行の東洋学研究所規程によつてみた発足当初の研究所の組織・運営であるが、この規程は以後数度の改正がなされ、その組織等が整備されてゆくことになった。

設置時の所長以下の所員は次のとおりである。

所長 西義雄

所員 兎山敬一 勝又俊教 玉城康四郎 長井真琴 渡辺照宏 早島鏡正 田村芳朗 金岡秀友 大類純 近藤

文剛 杖下隆之 毛塚良道 毛塚栄五郎 金岡照光 中村詳一 高瀬浄 馬場文翁 魚返善雄 宮西一積

岩佐貫三

助手 河村孝照

紀要の刊行 東洋学研究所は、設置三年後の昭和三六年にいたつて紀要『TOYO UNIVERSITY ASIAN STUDIES』No.1を刊行した。これはそれまで所員が日本の諸学会に発表してきた研究の中から、主

なものを集めて刊行したもので、ひろく世界の学界にその成果を問うという意味から、英文によつて出版された。これには、荒井貢次郎、早島鏡正、金岡照光、金岡秀友、勝又俊教、兎山敬一、西義雄、田村芳朗の研究論文がそれぞれ掲載された。英文紀要は、毎年刊行することを原則とするものであったが、No.2は昭和三九年にいたつて刊行をみた。

昭和四〇（一九六五）年一月二五日には、同じく研究所の紀要として前記の『東洋学研究』第一号が刊行された。

これは和文による紀要であり、さきの英文とならんでこれを刊行するにいたった理由について、西義雄は『東洋学研究』の「創刊の辞」(『資料編 II上』七二四頁)のなかで次のように述べている。

……外国文による発表は、少くとも現段階では、経済的にもその紙数に限界があるので、研究所各員の真摯な研究成果の全体を発表することが出来ないし、亦、折角、総合研究をしても、東洋学研究所全体の特色を充分に発輝するに至らない恨みがあった。此の間の満たされない思いを遂げるため、昨春より、研究所の全員により各年、一定の題目を設定し、各人が、夫れぞれの立場から、此を論究して綜合の実を挙げんとし、一部は前述の外国文により、他は凡て和文紀要として発表しようと議決した。

英文による紀要は、予算その他の事情によりNo.2以後、その刊行が中絶したままの状態となった。しかし、この『東洋学研究』のほうは、第二号を昭和四二年八月に、第三号を昭和四四年三月に出版して以後は、研究所における研究活動の発表の場として、毎年刊行されている。

## 二 社会学研究所

### 設置の経緯

すでにみたように(本章第二節三)、昭和三四年、それまで文学部の一部・二部に置かれていた社会学科を拡充、昇格させることによつて新たに社会学部一部・二部が開設された。このうち社会学部一部には、社会学科と応用社会学科の二学科が置かれ、この新設の応用社会学科をふくむ社会学部は、社会技師Ⅱソーシヤル・エンジニアの養成をその目的として掲げた。

この目的にそつて社会学部は技術教育をすすめてゆくことにしたが、そのためには技術教育を実際におこなう実習の場が不可欠であり、これを設定・運営してゆくために社会学部附属の社会学研究所が設けられることになった。

なお、これ以前すでに東洋大学には、社会学研究所が設置されていた。昭和二六年に東洋大学は社会学者田辺寿利を正式に社会学科の専任教員として迎えた。田辺寿利は前年の夏に神奈川県の委嘱による漁村調査を、文学部社会学科の学生達とおこなっており、この調査を契機として、翌二六年東洋大学に社会学研究所が設置されるにいたったもので、田辺がその初代所長に就任した（社会学部30年史編纂委員会編『東洋大学社会学部30年史』平成二年三月 七頁）。

この研究所については、これを創設するにあたって作成されたと思われる「財団法人東洋大学研究所寄附行為（案）」（東洋大学井上巳了記念学術センター所蔵）が残っている。この規約案は、研究所の組織を財団法人とし、その目的を「社会学並に社会問題に関する諸種の調査及び研究を総合的に行い、もつて社会科学並に社会政策の発展に寄与すること」とする全二八カ条からなるものであるが、この案に則った研究所の設置は、当時の財政面をふくめた諸般の事情から、実現にはいたらなかったものとみられる。

#### 組織および所員

社会学部とともに、昭和三四年度から設置された社会学研究所の主な組織・運営等を、昭和三四年四月一日施行の「東洋大学社会学部附置社会学研究所規則案」（『資料編 II上』七二五—七二七頁）によってみると以下のとおりである。

東洋大学社会学部附置社会学研究所は、その目的を「広く社会事象を研究調査し、その成果を発表し、且つ、これの実践を指導し、以て文化の進展に寄与すること」と規定した（第二条）。そして研究所はこの目的を達成するため次に示す五つの事業をおこなうとした（第三条）。

#### 一、学術上の研究調査

#### 二、研究および調査の発表

#### 三、研究および調査の指導並びに助成

四、研究会、講習会および講演会の開催

五、その他目的達成に必要な事項

なお、これらの事業は、次表にあるように第一研究部門と第二研究部門の二つの部門に分けて、それぞれ分担しておこなうものとした（同）。

社会学研究所の事業内容

部 門	事 業 内 容
第一研究部門 (研究部)	1. マスコミ理論の研究調査 2. 視聴覚理論の 〃 〃 3. 世論調査統計の 〃 〃 4. 国際理論(言語、宗教、経済、民族)の研究調査 5. 社会福祉事業の研究調査 6. 社会調査の研究
部 門 第二研究部門 (教育部)	1. テレビタレントの養成および番組編成 2. ラジオの番組編成 3. 世論調査および宣伝に関する教育 4. 出版、新聞に関する教育

研究所の組織についてみると、研究所には所長および研究員を置くとした。所長は大学協議委員会の推薦により理事長がこれを委嘱するものとし、その職務は所務を掌理し研究所を代表するものとした。また、その任期は二カ年で再

任を妨げないとした（第四条）。研究員は社会学部教授会の推薦により理事長がこれを囑託するものとし、その職務は所長の旨を受けて、研究所の研究調査に従事し、かつその成果を発表するものとした（第五条）。

そして研究所の重要事項を審議するため、研究員会を置き、研究員会は研究員をもつて組織し、その議長には所長があたるとした。この研究員会における審議事項は左に示すとおりであり、その決定事項は理事長の承認がなければ施行することができないとした（第六条）。

一、本研究所の研究および調査の基本方針に関する事項

二、本研究所の研究および調査の成果の発表に関する事項

三、本研究所の予算決算並びに事業に関する事項

四、其の他所長において重要と認めた事項

また、研究所に研究員の職務を補佐する研究員補を置くことができるとし、研究員補は研究員会の推薦により理事長がこれを委嘱するとした（第七条）。

このほか研究所には顧問および賛助員を置くことができるとした。顧問は研究員会の推薦により理事長を経て理事長が委嘱するものとし、また賛助員は研究所の趣旨を賛助する者のなかから研究員会の推薦により理事長が委嘱するものとした。これら顧問および賛助員は、その表決に加わることとはできないが、研究員会の「重要事項に関し、所長の諮問に答え、且つ研究員会に出席して、意見を述べる事が出来る」とした（第八条）。

研究所の事務および会計についてみると、研究所の事務を処理するため事務部を置くものとし、事務部には事務長および書記若干名を置くとした。事務長は研究員会の推薦により理事長がこれを委嘱し、その職務は所長の命を受けて研究所の事務を掌理するとした。また書記は所長がこれを委嘱するものとし、事務長の命を受けて研究所の事務に

従事するとした（第九条）。

研究所の経費は、研究所の事業収入、大学からの補助金および寄附金をもってこれにあて（第一〇条）、会計年度は大学の会計年度の例によるとした（第一一条）。

以上が昭和三四年四月一日施行の社会学部附置社会学研究所規則案によってみた設置当初の研究所の概要である。社会学研究所はこのように学部附置の研究所として設置されたのであるが、昭和四〇年四月一日から東洋大学に存する研究所を総括する東洋大学附置研究所規則（資料編 II 上）七六六―七六八頁参照）が施行されることになり、社会学研究所もこの規則のもとに学部附置から大学附置の研究所となった。このことによって、予算・人事面で大学の事務機構と連結するようになり、大学の一研究所として位置づけられた。

設置時の昭和三四年度における社会学研究所の構成員は、所長米林富男、研究員北田和男、広畑一雄、岡本包治、鎮西恒也であった（『役員教職員名簿 昭和34年4月1日現在』三〇頁による）。

また、社会学研究所の紀要として『東洋大学社会学研究所年報』第一号が、昭和四三年三月一日に発行され、以後毎年刊行されている。

#### 各種講座の開催

社会学研究所は開設後、社会技師Ⅱソーシャル・エンジニア養成のためのさまざまな講座の開催を試みた。短期間で終わったものも少なくなかったが、研究所発足当初に開設されたこれらの講座について、それぞれ簡単に記すと以下のとおりである。

まず、社会学研究所が設置される前年の昭和三三年四月から、大学は総合マス・コミュニケーション講座を設け、同年四月一日季刊誌『マス・コミュニケーション』第一巻第一号を発行したが、昭和三四年四月からこの講座は社会学研究所の事業としておこなわれることになった。総合マス・コミュニケーション講座は、その目的を「大学教育の

職業的専門分野を拡充強化すると共に広く一般にこれを公開し新しい時代の要望に応える出版、新聞、映画、放送、宣伝、広告等の理論及び實際を教授し、もつて斯界の発展興隆に寄与する人材」(前掲『マス・コミュニケーション』第一巻第一号)を養成することに置き、聴講生は主として学生を対象としたが、一般希望者にも公開するものとした。期間は六カ月で、定員一五〇名、開講時間は午後五時三〇分から同八時三〇分まで、科目は一般共通科目と実務科目とからなっていた。

また、すでに社会学部設置のところでふれたように、東洋大学は昭和三三年大講堂地下にテレビスタジオの設備を設けた。そしてこれを同年一二月二〇日に開局し、実際にクローズド・サーキット(閉回路)方式により、実験的にスタジオから電波を有線で受像機のある学内一〇教室に送ってテレビ放送による講義をおこなった。社会学研究所は、この学内のテレビ局施設を活用して、昭和三四年四月からテレビ研究生講座を開講した。テレビ研究生講座は、テレビ界に有能なアナウンサー、プロデューサー、カメラマン等のテレビ技能者を送り出すことを目的とし、期間は六カ月で受講資格を男女一七歳以上とするものであった。研究科目は一般教養・専門教養・実技実習からなり、研究生は毎週月、水、金曜午後六時から同九時までのAコース、毎週火、木、土曜午後六時から同九時までのBコース、毎週土曜午後二時から同五時までと日曜正午から午後六時までのCコースの以上三コースのいずれかに属して教育を受け実習をおこなうものとした(「東洋大学社会学研究所附属東洋大学テレビ研究生募集要項(一九五九年度)」)。なお、この講座は第四期までの修了生を出して閉講した。

昭和三四年七月には販売講座を開講した。この講座は、経済雑誌ダイヤモンド社と日本マーケティング研究会(JMB)の後援を得て、「販売の新しい理念と正しい技術を普及するため」開設し、「第一線販売員の能力向上、新しい販売幹部の養成、さらに将来販売員たらしめるものの基礎知識の涵養に資する」ものとした。期間は約二カ月、



時間は毎週火、木、土曜の午後六時から同九時まで、定員一五〇名、講座科目は一般理論と販売実務からなっていた  
〔資料編 II下〕二二六―二二九頁参照。

また同年九月からは公開講座としてホテル講座（または観光ホテル講座）を開講した。これは昭和三九年の日本でのオリンピック開催決定にともない、観光事業にあたる要員養成の必要性が高まるなか、その要望に応じて設けられたもので、「時代にふさわしい、新しい知識と洗練された技術を身につけた、観光事業の要員を育成し、ホテル、観光旅館、レストラン、交通公社、航空会社などの業界に第一級の人材を送るとともに、ホテル、旅館等自家経営者に對しても、新しい時代に適應する研究の場を提供（同 二二頁）」することを目的とした。受講資格は高校卒業以上の学力を有すると認められた学生および一般男女で、期間は約六カ月、時間は毎週火、木、土曜午後五時三〇分から同九時二五分まで、講座内容は講義および実習からなっていた。また、このホテル講座は、昭和三六、三七、三八年の三カ年、インドネシア賠償金によるインドネシア政府留学生を受け入れた。そして、この講座と短期大学の観光コースとが發展して昭和三八年四月には、短期大学部一部に観光科が設置されることになった。なお、このホテル講座は、昭和四一年に第八回目の最後の聴講生を受け入れた。

これらの講座以外に、昭和三四年七月からラジオ放送もおこなった。これは社会学研究所の企画・制作により毎週水曜日午前五時から三〇分間、ニッポン放送で「東洋大学アワー『朝のセミナー』」と題して放送したもので、「だれでも知っていたい身近な問題のラジオ相談」を内容とするものであった（「はやく起きて、みんなできこう！ 東洋大学アワー『朝のセミナー』」 東洋大学井上円了記念学術センター所蔵）。

このほか社会学研究所は、「巣鴨高岩寺（とげぬき地蔵）とげぬき生活館の事業に協力、人事相談、法律相談、経営相談」をおこなう「とげぬき生活相談所」を設けたり、「児童とその生活環境の関係を重視し、科学的に、こども

の生活や適性を研究調査し、その正しい指導にあたる」ための児童生活相談室を学内に設置するなどした（「東洋大学社会学研究所事業案内」。このうち児童生活相談室は、昭和三九年東洋大学児童相談室として社会学研究所から独立した機関となった（第五編第一章第三節参照）。

### テレビ教育研究所

東洋大学では、学内に設置されたテレビ局を使って、実験的にテレビによる講義をおこなったことは前述したとおりであるが、昭和三五年六月にはその試験結果を生かし、さらにテレビ教育の実用化をすすめるため、大学附置のテレビ教育研究所が発足することになった。

昭和三五年六月二八日施行の「東洋大学テレビ教育研究所規程」（『資料編 II上』七六五―七六六頁）によると、同研究所は「テレビを通じ視聴覚教育の実験的研究および大学教育におけるテレビの利用研究を行い、以てテレビ通信教育実施のための予備的研究に資すること」を目的とした。そして、この目的を達成するため三つの研究部を置き、教材研究部では視聴覚教材の調査および研究、学習指導部では視聴覚教育による学習指導の研究、通信教育部ではテレビ通信教育の予備的研究をおこなうものとし、所長には教職課程の専任教員城戸幡太郎が就任した。なお、この研究所の廃止年月は不詳であるが、昭和三九年頃まで存続したとみられる。

## 三 アジア・アフリカ文化研究所

### 設置の趣旨

東洋大学アジア・アフリカ文化研究所は、昭和三四年五月に東洋大学アジア・アフリカ研究所として設置された。同研究所は学長大島豊を所長代理とし、同年開設された社会学部の教員を中心に、数名の学外者を加えて構成された。この東洋大学アジア・アフリカ研究所は、第二次世界大戦後、それまで長い間植民地支配のもとに置かれてきた、アジアおよびアフリカ諸民族の解放・独立の気運を背景として発足するにいたったもの

で、その設立趣意書には次のように述べられている。

民族の独立とアジア人の自覚を促すことを建学の精神とするわが東洋大学においてはこの「護国愛理」の精神にもとづいて、アジア・アフリカの指標を日本の指標とし、日本の指標をアジア・アフリカの指標として、アジア・アフリカの近代化を妨げる一切の障碍を克服し、新興諸民族の自主繁栄のための建設方策を探索する目的をもつて、ここに東洋大学アジア・アフリカ研究所を設立するものである。

〔資料編 II上〕七二〇―七二二頁

右の趣旨にもとづき、具体的には研究所の目的を「東南アジア、中近東、アフリカ、その他の地域の政治、経済、宗教、民族、社会文化教育等の実態を研究、調査し、その成果を発表し、友好、親善の増進を図り、相互の繁栄に寄与すること」(同 七二二頁)と規定した。そしてその目的を達成するため、さきにあげた東南アジア、中近東、アフリカなどの諸地域圏における現地調査および研究を中心事業として掲げた。しかし、こうした当初の構想に反し現実には研究対象もその地域も広範であるため、研究所は同地域へ研究員を派遣したり、充分な研究調査をおこなったりするだけの経済的裏づけを持つことができず、発足後はその活動が個人による研究発表や各種機関との提携による講演会の開催等にとどまっていた。

昭和三六年、学長佐久間鼎が所長に就任すると、研究所のそれまでのあり方が再検討され、翌年には運営委員を選出してその再編がはかれることになった。そして昭和三八年、同研究所はその名称を新たに前記の「アジア・アフリカ文化研究所」として発足するにいたった(『研究所八年のあゆみ』『アジア・アフリカ文化研究所年報 一九六六年度』一九六七年三月二日 四三頁)。

#### 組織・運営

昭和三八年にそれまでのアジア・アフリカ研究所を継承・再編して発足することになったアジア・アフリカ文化研究所の主な組織・運営等を、昭和三八年四月一日施行の「アジア・アフリカ文化研究所

規程」(資料編 Ⅱ上 七二四―七二六頁)によってみると以下のとおりである。

アジア・アフリカ文化研究所はその目的を「アジア・アフリカ地域の文化の諸相について、基礎的かつ総合的な研究調査をおこない、その成果を発表し、これらの地域との友好・親善をはかり相互の繁栄に寄与すること」と規定し(第二条)、その目的を達成するため、次の事業をおこなうとした(第三条)。

一、アジア・アフリカ地域の文化に関する研究および調査

二、必要な資料の収集整備

三、研究調査の指導および助成

四、研究成果の発表および研究会・講演会・講習会などの開催

五、その他必要な事業

研究所には所長一名、運営委員・研究員・助手・事務職員それぞれ若干名を置くものとした(第四条)。

これら役員および職員の選出・委嘱方法についてみると、まず所長は研究員の互選により選出し学長が稟議して理事長がこれを委嘱するとした。運営委員は研究員の互選により選出して所長が委嘱するものとし、研究員は東洋大学の専任教員で、アジア・アフリカ地域の文化の研究に従事し、研究所における研究の分担を希望する者について、運営委員の協議を経て所長がこれを決定するものとした。ただし、特別の事情がある場合は運営委員会の議を経て専任教員以外のものを研究員とすることができるとした。

なお、所長・研究員の任期は二カ年で、中途に就任した場合は次期の改選までをその任期とし、重任を妨げないとした。そして所長は研究員の任期満了の一カ月以前に運営委員会を招集して次期の研究員を決定するとした。

また、助手は東洋大学の助手と同等以上の有資格者の中から運営委員会が選び、所長の推薦を経て学長が稟議し理

事長がこれを委嘱するとした。事務職員は大学の職員に準じ、所長の推薦により学長が稟議し理事長がこれを委嘱するとした（以上第四条）。

次にそれぞれの職務についてみると、所長は研究所を代表し所務を総括し、運営委員は所長の命を受け研究所の運営に従事するとした。研究員は同じく所長の命を受け研究その他の事項を分担し、助手は研究その他の事項を補佐し、事務職員は事務に従事するものとした（以上第五条）。

そして、研究所の運営に関する事項を審議するため運営委員会を置き、所長は随時運営委員会を招集してその議長となるとした。また運営委員会は過半数の委員の出席により成立し、出席者三分の二以上の同意によって議事を決定するものとした（第六条）。なお、研究所の経費については、大学の予算および一般の助成金・補助金・寄附金その他をもつてこれにあて、その経理は大学の経理の例によるものとした（第七条）。

昭和三八年時における所長以下の研究員は次に示すとおりである（『資料編 II上』七二六頁による）。

所長 佐久間 鼎

研究員 飯塚勝重 内藤智秀 大沢章 野溝七生子 魚返善雄 モーゼス・バーク 恩田彰 福鎌忠恕 倉内史郎

船木勝馬 呉主恵 森川久次郎 高瀬浄 米林富男 高橋統一 渡辺博史 田中陽児

### 紀要の刊行

アジア・アフリカ文化研究所では、昭和四〇年以降それまでの個人研究中心のかたちから、毎年度統一研究テーマを設け、研究員がそれぞれの専門に応じてグループをつくり共同研究をおこなう形態をとることになった。そして昭和四一年度には創立八〇周年記念として建てられた一号館九階の一室に研究所が置かれ、研究所紀要として『アジア・アフリカ文化研究所年報』一九六六年度が刊行された。

この研究所年報には、第二代所長の市村其三郎が「創刊に寄せて」と題して、アジア・アフリカ諸民族の文化を研

究することの意義とその困難さについて率直な所感を述べ、関係各方面からの指導と支援を懇願する次のような言葉を寄せている。

本研究所の構成メンバーとして学界各分野の第一線に立つ同学の一部をここに動員し、機関誌「アジア・アフリカ文化研究所研究年報」第一号を発刊することになった。由来、アジア・アフリカ地域は、欧人のいわゆる後進地域であって、その文化の内容については近世の歴史をつらぬく欧人のアジア・アフリカ植民主義とその圧力下にあったアジア・アフリカ諸民族の敗北者的な劣等意識に阻止されて、世界人類の文運に花々しく貢献することのできるような自主的研究の成果があがっていなかった。……本研究所は、ながいあいだほとんど閑却されていたところの宗教文化方面に早くも注目し、これが共同研究に取り組んだものの、第一の難関は史料の蒐集と選択であつた。アジアアフリカ諸国のなかには、いわゆる正史を有する国と有しない国とがあるが、たとえ正史があつたにせよ、史実を確認する段になると、まったく迷宮入りをする場合が多い。しかし正確な歴史知識を欠いたのではどのような研究も科学的に無意味となる。……アジア・アフリカ民族解放のよろこびと自由民主主義の鐘が高らかに鳴りひびくなかで、相変らずの清貧生活をつづけながら研究に精進することの困難は当事者でなければ味わえない悲劇である。

永遠の理想に生きる同学のささやかな研究作品を公表するにあたり、一言所感を陳べて、広く関係各方面からの暖かい御指導と御支援を改めて依頼する次第である。

(同 七二六―七二七頁)

昭和四一年度の創刊後、同紀要は研究所における研究成果発表の場として、毎年度刊行されている。

#### 四 比較法研究所

##### 設置の経緯

昭和三五年六月、法学部の所属機関として、比較法学を研究するための東洋大学比較法研究所が設置された。比較法学は二〇世紀前半に新法学部門としてその地位が確立され、日本においては第二次世

界大戦以後に、その本格的な研究がすすめられるようになった。

東洋大学は昭和三一年度に法学部一部・二部を開設し、その当初からカリキュラムのなかに英米法、ドイツ法、フランス法などの「外国法」の科目を置いて講義をおこなっていたが、さらにその研究の推進・発展を期して大学としては当時中央大学、早稲田大学のみにあつた比較法研究所を、法学部に所属する機関として設置することになった。

#### 組織および運営

昭和三五年六月に設置された東洋大学比較法研究所の組織・運営等を、昭和三五年六月一日施行の「東洋大学比較法研究所規程」(『資料編 Ⅱ上』七二八―七二九頁)によってみると、以下のとおりである。

東洋大学比較法研究所は、「人間共同を規制する諸々の社会規範と法規範とを比較的小および歴史的に研究しその最高形式への発展過程において現行法の体形を定位しさらに外国法の資料と文献とを系統的に蒐集し異なる法系について権威ある研究の中心としての機能を営むこと」を目的として掲げ(第二条)、この目的を達成するため、次に示す事業をおこなうとした(第三条)。

- (一) 比較法に関する研究および定期的のシンポジウム
- (二) 内外学者の招請と講演・特別講義
- (三) 諸外国の大学研究所などと出版物の交換その他の方法により共同研究の機会を作ること
- (四) 国内および国際社会において生じた問題についての諮問・調査・鑑定・公述ならびにこれらに関する文章の翻訳などの要請にこたえること
- (五) 国語・外国語による研究成果の発表
- (六) 比較法学者の養成

(七) 外国の学生のための特別の研究指導

(八) その他本研究所の目的のために必要と認める事業

そして、これらの事業を達成するため、ローマ法系・ゲルマン法系・イギリス（アメリカ）法系・教会法・社会主義諸国の法・アジア、アフリカ諸国の法の六つの研究部門を置き、それぞれの部門に主任を置くものとした。またその研究領域は私法・公法・労働法の全域におよぶものとした（第四条）。

研究所の組織についてみると、研究所には所長、研究所教授（常勤および非常勤）・研究所助教授（同）、事務職員を置くとした（第五条）。所長は法学部教授の中から学長が選任し、常勤の研究所教授および助教授は法学部教授会の推薦により学長が委嘱するとし、非常勤の研究所教授および助教授は所長の推薦により学長が委嘱するとした。また事務職員は所長の意見をきいて理事長が任命するとした（第六条）。

所長は学長に直属し、その職務は研究所を代表し所務ならびに事業を統轄するものとした（第七条）。また研究所には事務部を置き、その事務長は理事長が所長の意見をきいてこれを任命するとし、その職務は所長の命をうけて研究所の事務を掌握するものとした（第八条）。

そして研究所の重要事項を審議するため、研究所の職員をもって組織する研究員会を置くものとし、その研究員会規則は法学部教授会の例によるものとした（第九条）。また研究所には顧問および参与を置くことができた。顧問は研究員会の推薦により理事会の議を経て学長が委嘱するものとし、顧問および参与は研究会の一員としてその研究に参加することができるとした。そしてこれら顧問および参与は、表決権は持たないが、研究所の重要事項に関し所長の諮問に答えかつ研究員会に出席して意見をのべることであった（第一〇条）。なお、研究所の会計については、これを特別会計とするものとした（第一一条）。



比較法研究所の初代所長には、大沢章が就任した。比較法学は、さきの規程の事業内容にも示されているように、組織的な内外学者との交流、およびこれらの協力による共同研究を重視するものであり、発足時研究所は学内の教員のみならず学外からの研究者も加えて組織された。その後、昭和三九年五月一二日に研究所規程の改正がおこなわれ、種々条項の変更をみたが、その第四条において研究所は所長、所員、事務職員をもって構成するものとなり、所員は法学部の専任教員全員がこれにあたる、と規程された。

この昭和三九年度における比較法研究所の所員は、次に示すとおりである。

所長 大沢章

所員 三野昌治 清水虎雄 中条博 水島広雄 角田幸吉 田中政義 森本寛美 山崎晴一 藤崎文造 津川正美  
斎藤直一 中村武 早田芳郎 中野長政 高木武 荒井貢次郎 松岡八郎 平尾賢三郎 白川和雄 遠藤厚  
之助 門田信男 鎮西恒也 三和一博 本田尊正 森達

（『役員教職員名簿 昭和39年10月1日現在』二七・二九・八〇頁による）

なお、社会学研究所のところで記したように、比較法研究所も昭和四〇年四月一日の東洋大学附置研究所規則の施行により、法学部所属から大学附置の研究所となった。

『比較法』の刊行

昭和三八年十二月二五日、東洋大学比較法研究所の紀要として『比較法』が刊行された。この「創刊の辞」（『資料編 II上』七三〇―七三一頁）のなかで、三野昌治（法学部長）は比較法学について、

比較法学の任務は、他の法学のそれと同じく、現在および将来の法の発展に寄与し、結局は法を通じて世界平和と人類共同生活の幸福の増進をはかることである。世界平和と人間の幸福は、遠い昔から人類の永遠の悲願とされたものであるが、

第二次世界大戦後において各国と各国民のこれに対する努力は、政治、経済、法律その他の各領域に目覚ましいものがある。法学界においても各国法の比較研究から法の本質を明かにし、現在および将来の法律の発展を研究するところの比較法の研究が嘗ての自由法運動のごとく、法学界を風靡するようになったのは戦後の新しい現象である。

と述べ、ついで「わが東洋大学は法学部設置以来、法学研究について期するところあり、さきに比較法研究所を創設し、微力ながら比較法研究に努力し」てきたが、「ここに機関紙『比較法』を創刊し、研究の結果を法学界と法学徒におくる。私は比較法研究の難事業たるを想うとともに、大学内外の研究者の不断の努力により聖なる使命の達成に大なる期待を寄せる。法学界の諸賢の協力により、幸にわれ等の素志を全とうすることができるならば、独りわが国法学界のためのみでないことをかたく信ずる」として、比較法研究への取り組みの姿勢とその発表の場が設けられた意義について述べている。

この創刊以後、『比較法』は毎年度刊行され、比較法に関する研究の成果を公表している。

## 五 経済研究所

昭和三十六年一〇月、経済学部（マニ）の附置機関として東洋大学経済研究所が設置された。この経済研究所の設置の経緯

設置の経緯は次のとおりである。

昭和三〇年四月、経済学部の教員を中心に日本の重工業確立に寄与することを目的として、東洋大学附置重工業研究所が設立された。同研究所は翌年一月には紀要として『東洋大学重工業研究』を発刊したが（『資料編 II 上』七四〇頁参照）、その後研究所活動は停止状態となった。昭和三四年になり経済学部（マニ）に研究所資料室が設置され、これを転機として昭和三十六年四月に企業経済研究所が設置されることになったが、さらにこの企業経済研究所を発展的に解

消するかたちで、東洋大学経済研究所が同年一〇月に設置された。

### 組織および運営

以上の経緯により、昭和三十六年一〇月に経済学部附置として発足することになった経済研究所の組織・運営等を、昭和三十六年十一月一日施行の「東洋大学経済研究所規程」(同 七四〇―七四二頁)によってみると、以下のとおりである。

東洋大学経済研究所は、その目的を「わが国産業経済ならびに企業経営についての調査研究を行ないその成果を発表してこれが進展に寄与すること」と規定した(第二条)。そしてこの目的を達成するため、次の研究および事業をおこなうとした(第三条)。

- 一、内外産業経済の分析および調査研究並びに成果の発表
- 二、内外企業経営の分析および調査研究並びに成果の発表
- 三、諸外国の研究成果の翻訳紹介
- 四、内外研究調査機関との連絡および各種資料の蒐集交換
- 五、図書及び資料の編集出版
- 六、その他本研究所の目的を達成するに必要な事業

これらの研究および事業は、研究部門を置いておこなうものとし、研究部門には主査を置くとした。また研究調査に必要な資料の蒐集整理のため資料室を設け、資料室長を置くものとした(第四条)。

研究所の組織についてみると、研究所には所長・所員・事務職員を置くとした。所長は経済学部の教授中から学部長の推薦によって学長が稟議し理事長がこれを委嘱するものとし、所員は経済学部の専門課程の専任教員(助手をふくむ)をもってあてるとした。また事務職員は所長が経済学部長の意見を聞いて上申し、理事長がこれを任命すると

した（第五条）。

それぞれの職務については、所長は所務を掌理し、所員は研究調査に従事し、事務職員は所長の命を受けて事務に従事するとした（第六条）。このほか研究所には顧問を置くことができた。顧問は所長が所員会議の意見を聞いて上申し学長の稟議によつて理事長が委嘱するものとし、その任を研究所の重要事項について所長の諮問に応えるものとした（第七条）。

そして研究所の重要事項を審議するため、所員をもつて組織する所員会議を置き、所員会議は経済学部教授会の例に準ずるとした（第八条）。研究所の会計については、これを特別会計とするとした。ただし学校法人東洋大学の負担となる事項については、あらかじめ理事会の同意を経なければならぬとした（第九条）。

さきにみたように、経済研究所の所員は経済学部の助手をふくめた専任教員をもつて構成すると規定されたが、経済研究所発足当初の所員は次に示すとおりである。

所長 高後虎雄（商学科）

室長 重富健一（経済学科）

所員 竹村豊太郎 市川弘勝 大沼富之助 佐々木哲郎 横山辰夫 小川福次郎 菊浦重雄 坂本市郎 植木憲二

今井光太郎 風巻義孝 小林端五 岡本磐男 島田悦子 大谷禎之助 竹内良夫（以上、経済学科）

名取俊三 難波勝二 岩村一夫 藤森良夫 亀川俊雄 江原竜一 岩田博文 狩野勇 菅野康夫 斎藤弘行

斎藤優（以上、経営学科） 山内惣市 小倉欣一（以上、商学科）

（『役員教職員名簿 昭和37年9月1日現在』二〇一二三・五一頁による）

その後、昭和四一年度に経営学科・商学科からなる経営学部が開設されると、経済研究所は同年四月から新たに大

学附置の「東洋大学経済経営研究所」として改編された。さらに昭和五〇（一九七五）年四月からは、これが「東洋大学経済研究所」と「東洋大学経営研究所」とにそれぞれ分離・独立することになった（第五編第一章第三節参照）。

#### 紀要の刊行

経済学部は、研究成果の発表の場として昭和二九年十一月一日『東洋大学経済学論集』第一集を創刊、昭和三二年三月からこれを『経済経営論集』と改題して、年四回刊行されていたが、経済研究所発足後は同研究所が、それまで経済学部経済学会がおこなっていたこの『経済経営論集』の編集・発行を引き継ぐことになった。またこのほかに、昭和三九年度からは共同研究の発表を主とした年報『経済研究所研究報告』を発行することにした。この『経済研究所研究報告』刊行の理由については、その「発刊の辞」で所長市川弘勝が次のように述べている。

経済学部教員の研究活動の向上に資するために、東洋大学経済研究所が昭和三六年一〇月に設置されてから、『経済経営論集』は同研究所で編集・発行されるようになった。同論集は、経済学部教員の研究論文を掲載しているが、教員数も増加している現在、スペース不足が訴えられるようになったし、最近活発化した共同研究の成果を発表するためにも、「論集」以外に研究成果発表の場が必要となってきた。

そこで、年一回研究成果を発表する機関誌として、『論集』のほかに『経済研究所研究報告』（研究所年報）を発行することにした。『論集』のほうは教員各自の各個研究が中心となってくるので、『研究報告』のほうは、なるべく共同研究の成果を発表するような方向をとりたいと考えている。

（『経済研究所研究報告』一九六四年版 昭和四〇年三月三十一日）

しかし、すでにみたように昭和四一年度の経営学部開設にともない、経済研究所も東洋大学経済経営研究所へと改編されたため、『経済経営論集』の発行はそのまま続けられたが、研究報告のほうはその後、『経済経営研究所研究報

告』一九六八年版として、その第二号が昭和四四年三月三一日に発行された。

なお、この経済経営研究所は昭和五〇年四月から、経済研究所と経営研究所とにそれぞれ分離・独立することになったため、この研究報告も昭和五〇年三月三一日付の第八号、一九七五年版をもって終刊となった（以後については、第五編第一章第三節参照）。

## 第四節 創立七〇周年・事務組織

### 一 創立七〇周年記念

#### 記念事業委員会の設置

昭和三二（一九五七）年は、井上円了が哲学館を創設した明治二〇（一八八七）年から数えて七〇年目にあたるため、大学ではこれを機会に創立七〇周年の記念事業をおこなうことにし、昭和三二年一月東洋大学創立七〇周年記念事業委員会を設置した。

この記念事業委員会は、教職員・校友その他学校関係者をふくむ一三名の顧問および一五三名の委員とからなり、委員長には校友会の柳井正夫が就任した。同委員会は設置後これを三つの分科会に分け、分担してそれぞれの事業をすすめてゆくことにした。

これら分科会の主な担当事業についてみると、一つは井上円了頌徳碑の建立、井上円了著書類の収集などで、二つ目は思想をふくめた創立者井上円了の全般的な研究およびその成果の発表、校友会との共同編纂による卒業生名簿の刊行などであった。そして三つ目は記念事業基金の募集であった。この記念事業基金とは、東洋大学総合運動場建設

のための敷地（約一万坪）の購入資金のことであり、目標金額を一、五〇〇万円として募金をおこなうものとした。

### 頌徳碑の建立

創立者井上円了を顕彰するため、郷里の新潟県下に頌徳碑を建立する件は、以前から新潟在住の校友より強い要望として出されていたが、記念事業委員会ではこれを受け、七〇周年記念事業の一環として実行に移すことにした。

この頌徳碑は、建設地を井上円了の生誕地、新潟県三島郡越路町浦六三八〇番地の信濃川を前面に控える鉄橋（信越本線）のたもと（敷地面四坪強）とした。また高さは地上二一尺（約六・五メートル）、形は総御影石の円柱状で、建設費を七〇万円とし（『東洋大学新聞』第五七九号 昭和三年二月一〇日）、当初の予定どおり昭和三年九月二〇日に完成した。頌徳碑の題字「井上円了先生頌徳碑」の九文字は、第一〇代・一一代学長をつとめた大倉邦彦の染筆により、またその碑文の内容は井上円了の生誕から逝去にいたる経歴を簡潔に記したものであった（『資料編 II下』五六一―五六二頁参照）。

昭和三年九月二二日、頌徳碑前を式場に約百五十名が参列して盛大な除幕式が挙行された。この除幕式の様子を『東洋大学校友会報』第八号（昭和三年一〇月一〇日）によってみると、次のとおりである。

除幕式は晴天に恵まれ、当日午前一〇時から始まり、柳井正夫による建設経過報告、学長川西正鑑による挨拶などがあり、これに続いて文部大臣（代理）、郵政大臣（代理）、県知事、県教育委員会委員長、越路町長その他による祝辞がそれぞれ述べられ、祝電の披露がおこなわれた。また、大学側から頌徳碑の設計施工および基礎工事にたずさわった建設関係者に対して、感謝状ならびに金一封が贈呈された。

最後に、地元越路町の小、中学校のうち一一五名の児童・生徒達によって、頌歌「みんなで仰ぐ頌徳碑」（作詩井上先生頌徳碑除幕式執行委員会・作曲大江徳次、『資料編 II下』五六二―五六三頁参照）が斉唱され、二時間にわたる除

幕式は無事終了した。この除幕式後、参列した来賓を迎えて祝賀会が浦小学校で催された。

以上のように、創立七〇周年を記念して建立された頌徳碑は昭和六二（一九八七）年、創立一〇〇周年を機に、鉄橋のたもとから新たに造営された信濃川河川公園に移設された（第五編第五章第二節二参照）。

創立七〇周年の記念事業の一つとして、当初においては「東洋大学創立七〇年史」および「東洋大冊子等の刊行

学沿革史」等の編纂の計画も考えられていたが、財政的・時間的制約から実際問題として実現は困難であり、これらは八〇周年など次の機会にその完成を託すことになった。

また卒業生名簿は、その編纂作業が実際にすすめられたが、住所不明者等の調査・整理に時間がかかって発行が先送りとなり、翌三三年七月三〇日に、『昭和三十三年度 東洋大学卒業生名簿』（体裁B5判・約百五十頁）として刊行された。

創立七〇周年を記念して昭和三二年十一月の記念式典までに完成した刊行物としてあげられるのは、以下の二つである。一つは、東洋大学浦水会編『井上円了博士の人と業績』と題する五六頁の冊子であり、その内容は宮西一積「明治大正思想史上に於ける井上円了博士」、井上玄一「円了と哲学堂」、そして井上円了の年譜からなっている。もう一つは、『井上円了先生余話』と題するパンフレット（二〇頁）で、記念事業委員会が創立者「井上円了先生を最も手近かに知るための資料」として作製したものであった。

### 記念事業基金の募集

記念事業の一つとして、記念事業基金の募集をおこなうとしたことは、すでに述べたが、この募金にいたる経緯は次のとおりである。

東洋大学では、これまで充分な運動場施設を持つことができなかった。したがって学生は狭い校庭で体育科目（実技）を履修せざるを得ず、また運動競技も他校の運動場などを借用しておこなうという状態であった。このため、大



学では総合運動場建設計画をすすめ、すでにみたように（本編第二章第四節、茨城県土浦市荒川沖町所在の約一万坪の土地を購入することにし、昭和三十二年二月二日その売買契約を締結した（『昭和三十一年度 理事会会議録』東洋大学秘書室所蔵による）。

そして大学は、この購入資金を創立七〇周年記念事業として、校友、教職員、その他関係各方面からの勧募によってまかなうことにし、その目標額を一、五〇〇万円とし、同年三月から募金活動を開始した。

募金にあたっては、次のような川西正鑑、柳井正夫、尾張真之介、矢追宗一、以上四名の連名による趣意書が発表され、ひろく寄附を仰ぐことになった。

#### 東洋大学創立七十周年記念事業基金募集趣意書

東洋大学は今年十一月二十三日をもつて創立七十周年に相当いたしますことは、まことに御同慶に堪えないところであります。……こゝ数年来、大学院の設置、本館校舎の新築、学部学科の増設等めざましい躍進を示し、名実ともに東都一流の私立大学に伍する総合大学としての発足を見るに至りましたが、近代大学の成立発展の道程たる施設の完備という一点におきましては、本学は未だ欠くところがないわけではありません。それは学生の体位向上、健康の保持増進等を図るべき体育諸施設、即ち総合運動場の未設であります。不幸にして本学々生は、現在狹隘極まる校庭において辛うじて体育課目の履修を行う程度の状況にあり、更に運動競技に至つては他校の施設を借用して僅かにその技を練るという不満足な現状に置かれて居ります。……この秋、本学は創立七十周年に際会いたしましたので、これを記念すべき事業を営むため記念事業委員会を結成し、意義ある事業の遂行を企図いたし着々成果を挙げて居りますが、今回この委員会において、本学の最も緊要とする運動競技場建設の議を決定し、その規模を約一万坪と定め、これが買収費約一千五百万円を七十周年記念事業基金として大方の各位より応分の御寄附を仰ぐことと協議一決いたしました次第であります。……右の事情を十分御賢察下さいまして、この際、燃ゆるが如き愛校精神のもとに、学園の護持と発展のため絶大の御協力を賜りますようお願い

に懇請してやみません。

なおこの趣旨に基き本学の創立精神を御理解下さる有志の方々にぜひ御吹聴のうえ、一人でも多く御後援をいたゞきますよう御配慮を願いたいと思います。

こゝに衷情を披瀝して御賛同を乞う次第であります。

昭和三十二年三月

東洋大学理事長 兼事務取扱 川西正鑑

東洋大学創立七十周年記念事業委員会委員長 柳井正夫

東洋大学校友会長 尾張真之介

東洋大学父兄後援会長 矢追宗一

〔資料編 II下〕五五六―五五七頁

この募金は一〇二、〇〇〇円以上で、現金または振替用紙による一時あるいは分割払とし、その募金期間を昭和三十二年三月から翌三三年二月までの一年間とした。

なお、この総合運動場建設予定地として購入した土地は、その後、運動場建設よりも大学校舎等施設の整備のほう、より急を要するとされたことと、当地が大学から遠距離にあり交通の便などその利用について充分な考慮が必要とされたため、実際には運動場として使用されないうまま大学が所有することになった。そしてその後、工学部建設のための土地（埼玉県川越市所在）の購入資金の一部にあてるため売却された（本編第四章参照）。

東洋大学創立七〇周年記念式典は、昭和三十二年一月二三日東洋大学の大講堂において挙行された。また、創立七〇周年を記念する大学祭が、この式典日をはさんだ二一

日から二五日までの五日間にわたって開催された。はじめに、記念式典の様子を『東洋大学校友会報』第九号（昭和

三二年(二月一〇日)によってみると、次のとおりである。

まず、式典を前にした一月二二日、井上円了の墓前報告祭が校友、教職員、学生などの大学関係者参列のもと、中野区江古田の蓮華寺においておこなわれた。当日は、午前一〇時蓮華寺住職の読経の後、学長川西正鑑が創立七〇周年を迎えた旨の墓前報告をなし、続いて理事長以下各代表により参拝がおこなわれた。また、この墓前報告祭に引き続き蓮華寺本堂において、井上円了をはじめ大学関係物故者の慰霊祭も営まれた。

なお、井上円了はこの創立七〇周年にあたり、東本願寺真宗大谷派から「僧正」および「講師」の称号を追贈された。このうち「講師」は特に仏教のために尽くした人に与えられる榮譽称号で、その追贈は、元学長藤原猶雪の斡旋によるものといひ、またこれは過去三〇〇年間で七〇名に贈与されているが物故者に贈られるのは井上円了がはじめてであったという。

記念式典は二三日、大講堂において午前九時三〇分から多数の参列者を得て開催された。君が代斉唱のあと、最初に創立七〇周年記念事業委員会委員長柳井正夫により、記念事業の経過報告がなされ、ついで学長川西正鑑により式辞が、また理事長大島豊より挨拶がそれぞれ述べられた。続いて祝辞にはいり、文部大臣松永東、東京都知事安井誠一郎、日本大学学長永田菊四郎、歴代学長代表加藤虎之亮、教授代表田部重治、校友代表尾張真之介、学生代表山田勉などが次々と立って祝辞を述べた。これらの挨拶および祝辞が終わると、全員により校歌が合唱され一時間半にわたる記念式典は無事終了した。なおこの式典後、正午から本館(五号館)五階の中講堂を会場として記念祝賀会が開催された。

次に、五日間にわたって開催された記念大学祭についてみると、二日夕方からのダンスを中心とした前夜祭(校庭)をはじめ、二五日までに盛りだくさんの内容のものがそれぞれ催された。これらは学内六カ所を主な会場として

開催されたが、このうち第一会場の大講堂でおこなわれた催し物をあげると、次のとおりである。

十一月二日 金曜日

午前一〇時 全国高校弁論選手権大会（雄弁会）

同 二三日 土曜日

午前九時三〇分 創立七〇周年記念式典

同 一〇時三〇分 創立七〇周年記念講演

ガブリエル・マルセル「哲学から何を期待できるか」

午後一時 空手演武会（空手部）

同 四時 剣道演武会（剣道部）

同 五時三〇分 演劇「乞食の歌」（演劇研究会）

同 二四日 日曜日

午前一〇時 民話劇「三つの願い」・人形劇「仲よしさん」（児童文化研究会）

正午 演奏会（器楽部）・混声合唱会（混声合唱団）

午後二時三〇分 演劇「修禪寺物語」（劇団赤ゲット）

同 四時三〇分 合唱「中国民歌」、映画「梁山泊と祝英台」「敦煌の壁画」（中国文化研究会）

同 二五日 月曜日

午前一〇時 合唱（英会話研究会）

同 一一時 映画「新婚夫婦」（朝鮮文化研究会）

午後二時 映画「黄色いカラス」（映画研究会）

同 五時三〇分 沖縄古典舞踊（沖縄県人会）

（『資料編 II下』四七七―四七九頁による）

このほかに、各サークルおよび学科の研究発表も学内の各教室において展示された。

また、記念事業委員会の主催による創立七〇周年回顧展覧会が本館（五号館）二階会議室で二三日から三日間にわたって開催された。これは、井上円了を中心に明治から現在にいたる学長・理事・監事等の役員、知名校友、教授など学校関係者の遺品・遺墨・色紙等を集めて陳列したもので、また会場には新たに作製した歴代学長一七名の写真も掲げられ、展覧会は連日満員の盛況をみせたという（前掲『東洋大学校友会報』第九号）。

## 二 事務局の変遷

### 昭和二十四年の事務組織

東洋大学が戦災復興をすすめながら、新制大学として発足した昭和二四（一九四九）年当時、学部も文学部の一学部のみであり、したがって大学運営をすすめていく事務組織の規模も小さく、その職員数も少なかった。昭和二十四年一〇月三十一日現在の東洋大学に置かれていた事務課とその担当職員を示すと、次のとおりである。

図書館長 田部重治

学 監 愛沢恒雄 成石義之

図書課 青木平三郎 岩本寿栄子 和田吉人 高橋誉文

教務課 林吉博 石川誠一 丸衛治 橋本俊子

学生課 野口正之 小野沢主計 末永幸夫

庶務課 大野文吉 斉藤白 福島寿美江

会計課 柳井幸太郎 小菅捷治

復興課 内田好子

〔資料編 II上〕八三七頁による）

翌二五年三月からは、東洋大学職員の規範として全三二カ条からなる「東洋大学就業規則」が施行された。そしてこれ以後、東洋大学は経済学部をはじめ次々と学部を増設してゆき、これにともなつて事務局もその規模をしだいに拡大、その機構も複雑化した。

### 事務局の変遷

昭和三二年段階で、東洋大学は文学部、経済学部、法学部、社会学部、短期大学部、そして大学院課、渉外課、会計課、教務課、学生課の二室五課であつた。

これらの各室および課の主要な事務分掌事項を昭和三二年三月一五日施行の「学校法人東洋大学事務分掌規程」によつてみると、次のとおりである。

### 秘書室

- 一、秘書室関係重要印鑑及び書類保管に関する事項
- 二、学校法人関係諸規程に関する事項
- 三、法人関係会議の開催および議事録に関する事項
- 四、一般事務関係諸会議の開催に関する事項
- 五、人事管理に関する事項

### 財務室

- 一、財務室関係重要印鑑および書類保管に関する事項

二、予算の編成および統制に関する事項

三、資金計画に関する事項

四、勘定科目の設定、改廃に関する事項

五、経費効率の調査に関する事項

庶務課

一、庶務課関係重要印鑑および書類保管に関する事項

二、儀式および諸行事に関する事項

三、傭員の監督に関する事項

四、卒業証書調製および一般印刷物に関する事項

五、郵便物の発送受付、分類、配付に関する事項

渉外課

一、渉外課関係重要印鑑および書類保管に関する事項

二、学生募集に関する事項

三、大学一覽、大学案内、志願者心得等学生募集資料の作成に関する事項

四、広告並に宣伝に関する事項

五、入学志願書受付に関する事項

会計課

一、会計課関係重要印鑑および書類保管に関する事項

二、会計課所管経費の支出負担行為の認証事務に関する事項

三、人件費の支出負担行為に関する事項

四、奨学金の出納保管に関する事項

五、寄附金の出納保管に関する事項

教務課

一、教務課関係重要印鑑および書類保管に関する事項

二、学部、学科の設置、改廃に関する事項

三、教学関係規則の改廃に関する事項

四、授業並びに学科課程に関する事項

五、授業時間編成および変更に関する事項

学生課

一、学生課関係重要印鑑および書類保管に関する事項

二、学籍簿に関する事項

三、入学許可および入学手続に関する事項

四、退学、休学、転科等に関する事項

五、特待生、給費生に関する事項

また、昭和三四年から三八年にいたる東洋大学事務局の各室および課の変遷は次のとおりである。



### 第三章 総合大学をめざして

#### 東洋大学事務局の変遷（昭和34－38年）

	昭和34年 4 月	昭和35年 4 月	昭和36年 9 月	昭和37年10月	昭和38年10月
1	秘書課	秘書課	秘書課	秘書室	秘書室
2	庶務課	庶務課	庶務課	総務部(庶務課・渉外課・就職課)	総務部(庶務課・管理課)
3	財務課	財務課	財務課	経理部(財務課・会計課)	経理部(財務課・経理課)
4	会計課	会計課	会計課		
5	教務課	教務課	教務課	教学部・学生部(第1教学課・第2教学課・第3教学課・公開講座課・大学院事務室)	教務部(教務1課・教務2課・教学課・公開講座課・大学院事務室)
6	学生課	学生課	学生課		学生部(学生課・保健体育課)
7	教学課	教学課	教学課		
8	人事課	人事課	人事課		
9	図書課	図書課	図書課	図書課	図書課
10		渉外課	渉外課		渉外部(振興課・就職課)
11			工学部事務局(総務課・教学課)	工学部事務局(総務課・教学課)	工学部事務局(総務課・教学課)
12				企画室	企画室
13				短期大学部事務室	短期大学部事務室
14					調査室

（『東洋大学事務局における事務の変遷 昭59.4.23』および各年の『役員教職員名簿』による）

『東洋大学広報』の発行

以上の事務局の変遷でみるように、昭和三十六年工学部が埼玉県川越市に開設されると、新たに川越キャンパスに総務課、教学課の二課からなる工学部事務部が設けられることになった。さらに昭和三十八年四月からは、東洋大学附属高等学校として青森県に南部高等学校が、兵庫県に姫路高等学校がそれぞれ開設されることになり、この前後に大学事務局も大幅な改編をおこない、その機構・組織を拡大した。こうした状況を背景に昭和三十七年二月二〇日、渉外部から大学の定期的な広報紙として『東洋大学広報』第一号が発行された。

この『東洋大学広報』は、附属高等学校をふくめた東洋大学関係者間の連絡紙としての立場から、次のような内容をその掲載事項とするものとした（『東洋大学広報』第一号 八頁による）。

- 一、大学経営の方針と将来の構想
- 二、周知を要する諸規定事項の掲出
- 三、重要な会議事項 理事会、評議員会、教授会、部課長会
- 四、学内組織機構の変更事項
- 五、教職員等発令事項
- 六、人事異動事項
- 七、施設の増改築並管理事項の通知、経理部関係通達事項
- 八、学内行事報
- 九、周知を要する統計事項
- 一〇、周知を要する各学部、各校（附属高校）の行事事項

一一、学園の紹介と研究事項

一二、校友会、父兄会等の行事中全般に周知を要する事項

一三、その他

また、その創刊第一号「発刊のことば」において理事長劔木亨弘は、広報発行の意義について、次のように述べた。学園は今や白山本部を中心として扇形展開によつて、工学部を川越に、併設附属高校を全国的に計画、すでに青森県に南部高校、兵庫県に姫路高校の二校の開校準備も完了し、明春開校の運びとなり、三十八年度高校入学難、緩和の一翼を担ひ、大方の父兄の絶讃をあびるところとなりました。

かくして学園の名声はいよいよ広まり名実共に「東洋大学」として誇り得るものであります。かように大学は年々歳々大きくなつてゆくのでありますがそれだけまた魂のない形造つて魂入れずではなりません。

大学の向後百年の大計のもと、今後益々各分野に於いて、従横の連絡と意志の疎通交流の点に、充分御配慮願ひ、学園の一貫した流れというものを考慮さるべき段階に到達していると思ひます。

この点から学園の連絡紙として今回『東洋大学広報』が企画、創刊されたことは、本学の広報機関として誠に時期を得た適切な出版であると思ひます。

（『資料編 II 上』八四五頁）

東洋大学事務局は、これ以後の学部学科の増設等による大学規模の拡大に対応して、その機構をさらに大きくし、また大学運営をスムーズにすすめるため、何度かその改編あるいは改廃等をおこなつていった。

さらに昭和五二（一九七七）年になって、後述するように埼玉県朝霞市への文学部をのぞく白山四学部（一部）の教養課程移行が部分的に実現し、朝霞キャンパスに新たに朝霞事務局が発足することになった。

### 三 教職員の組合活動

#### 教職員組合の結成

敗戦後、GHQ/SCAP（連合国最高司令官総司令部）は戦後日本の政治的、経済的民主化をはかるため、労働運動を助長・発展させる政策をとり、労働組合法の制定（昭和二〇年一月二二日公布、翌二一年三月一日施行）などを促して、労働組合の結成を促進させた。敗戦直後の生活苦のなかで労働組合は次々と結成され、首切り反対、賃上げ、民主化などを要求する闘争を全国的に展開させていった。

こうした状況のなかで、東洋大学においても昭和二一年一月、教職員組合が結成された。この教職員組合結成に関しては、現在のところ『東洋大学八十年史』の草稿（終戦後の巻之I）の中に書かれた部分（東洋大学井上円了記念学術センター所蔵）が、わずかにその資料としてあるのみであるが、その記述によると昭和二一年一月一三日に組合結成準備委員会が、同一月二三日に組合結成総会がそれぞれ開かれ、一月三〇日には組合規約の決定がおこなわれ、また組合長には西義雄、役員には坂本幸男、毛塚栄五郎、橘高倫一、石川誠一、神作隆貫がそれぞれ選出されたという。

#### 組織・運営

結成時の教職員組合の具体的な組織およびその後の活動については不詳であるが、その後しばらくたった昭和三一年五月二六日施行の「東洋大学教職員組合規約」（資料編 II上 八四六―八五〇頁）によつて、その主な組織・運営等をみると以下のとおりである。

東洋大学教職員組合は、東洋大学専任教職員により組織し（第二条）、その目的を「建学の精神に則り団結により学園の民主化、組合員生活の擁護、人格の向上、労働条件の改善、共同福利の増進、学識技能の向上を図り以つて学園の発展に寄与すること」と規定した（第三条）。そして、この目的を達成するため次の事業をおこなうとした（第

四条)。

一、組合の統制のもとに、直接または間接に団体交渉すること。

二、労働条件の維持改善に関する事項

三、教育自主権の確立。

四、福利厚生および文化事業に関する事項

五、その他組合の目的を達成するために必要な事業。

また組織については、組合には通常大会・臨時大会・委員会の機関をおくとした(第一条)。このうち大会は組合の最高機関であり、組合員全体により構成し、通常大会は毎年五月委員長がこれを招集するとした。また委員長が必要と認めた場合は臨時大会を招集できるとした。ただし組合員三分の一以上の要求があった場合、委員長は一週間以内にこれを招集しなければならないとした(第二条―第四条)。そして大会の議長は組合員の中から選挙するとした(第五条)。この大会における決議事項は次のとおりである(第一六条)。

一、委員の改選に関する事項

二、組合の綱領、運動方針、規約改廃変更

三、上級団体への加盟または脱退

四、組合の予算・決算

五、労働協約締結に関する事項

六、同盟罷業

七、組合員の除名

八、其の他必要と認めた事項

次に委員会は「大会に次ぐ決議機関であるとともに、組合全般の問題を処理する唯一の執行機関」であり（第二七条）、全委員で構成し、毎月一回以上委員長がこれを招集するとした。委員会の議長は原則として委員長があたり、委員長不在のときは副委員長が代行するとした。ただし書記長の要請があるとき、および委員の二分の一以上または委員長が必要と認めるときは、臨時にこれを開催するとした（第一八条）。委員会の決議事項は次のとおりである（第一九条）。

一、組合員の加入脱退

二、労働協約に関する件

三、疑義を生じたる運営方針ならびに規約の解釈

四、組合細則の決定

五、組合員の苦情処理の事項

六、臨時資金の徴収および借入金金の決定

七、その他必要と認めたる事項

以上、大会および委員会についてみたが、大会は構成員の二分の一以上、委員会は同じく三分の二以上の出席により成立するものとした（第二一条）。また議事は過半数で決め、可否同数の場合は議長がこれを決定するとした（第二二条）。

委員については、組合には委員長・副委員長・書記長各一名ずつ、委員（会計委員および会計監査委員をふくむ）七名を置くとした（第二三条）。委員は、組合員の中から直接無記名投票により教員側五名、職員側五名の合計一〇

名を選出するものとし（第二十四条）、委員長はじめ役付委員の選出は委員より互選するものとした（第二十五条）。各委員の任期は一カ年とし、再任を妨げないものとした（第二十六条）。また委員に欠員ができた場合は、教員側委員の場合は教員側から、職員側委員の場合は職員側からそれぞれ繰り上げるものとし、補充委員の任期はすべて残任期間とするものとした（第二十七条）。

これら各委員の職務については、まず委員長は組合を代表し、招集権、監督権、あらゆる場合の発言権をもつとともに、組合活動につき全般的責任があるものとした（第二十八条）。副委員長は委員長不在の場合、委員長の職務をすべて代行するものとし（第二十九条）、書記長は各会議（大会および委員会）の決定事項を組合員に遅滞なく報告するとともに、組合の必要書類・印鑑、その他必要と認めたものの保管の責任があるものとした（第三〇条）。

会計委員は組合費その他一切の金銭の収支および収支書類の保管をおこない、委員長および副委員長の承認を経て金銭の支払をするものとした（第三十一条）。また会計監査委員は毎月一回、必ず会計帳簿の記録を調査して収支の監督にあたりるとともに、大会において会計監査人とともに会計報告をするものとした（第三十二条）。そして委員は組合員の意思を尊重してその意向を代表し、提案または組合員の紛争処理につき審議採決をしなければならないものとした（第三三条）。

最後に会計についてみると、組合の経費は原則として組合費の中からこれを支出し、また加入金、組合寄附金その他の収入をもってこれに充当するものとした。またこの決算報告は組合委嘱の職業的資格のある会計監査人による、正確であることを示す証明書とともに、文書で大会において公表するものとした（第三四条）。組合費は前月ひとりあたり一カ月三〇円を徴収し、不足の場合は臨時徴収するものとした（第三六条）。そして組合の会計年度は毎年四月一日から翌年三月末日までとするものとした（第三八条）。

なお、附則において組合規約の改正は、組合員の直接無記名投票による過半数の支持を得なければおこなわないとした（第四三条）。

以上が昭和三十一年五月二六日施行の組合規約によってみた東洋大学教職員組合の組織・運営等である。

その後も教職員組合は度々規約の改正をおこない、組織の整備等をはかっていった。そして、大学財政が困窮して俸給の遅配・欠配等の事態が起こった昭和三十三年前後、教職員組合はこれに対処すべく臨時組合大会を開催して、理事側にその決議事項の実施方を要求する文書の提出をおこなったり、昭和三十八年八月大学当局と対等の立場にたつて組合活動をおこなうため、法人側・組合側双方による労働協約（組合活動の保障に関する三カ条）の締結をはかるなど、その活動を展開していった（以上『資料編 Ⅱ上』八五〇―八五二頁参照）。

なお、昭和三四年二月一日「組合員の意志の流通をはかるため、又意見の交換場として」、機関紙『組合東洋』が創刊され、以来その発行を続けている。

### 教員組合および職員組合の結成

以上、東洋大学の専任教職員によって組織される教職員組合についてみてきたが、その後組合の運動方針をめぐり、また各組合員のそれぞれの立場における利害・対立等から、これとは別に昭和四二年六月東洋大学教員組合が結成され、さらに昭和四五年一二月には東洋大学職員組合が結成された。このうち、まず教員組合についてみると、昭和四二年六月一日付の結成趣意書において、

いうまでもなく大学における組合は、一般私企業におけるとは異なり、教育研究の場としての特殊性をもっています。つまり、大学における組合には、二つの面があります。一つは、一般の労働組合に共通する労働経済諸条件の改善という面であり、他は、教育研究の直接の担い手・責任主体として、それを守り、改善していくという面であります。

従来、教職員組合は、そのおかれていた特殊状況のもとで、前者の面においては、教職員が一致して一定の成果をお



さめて来ましたが、後者の面については、教職員組合の性格上、種々の矛盾が内在し、このままではおのずと一定の限界に突きあたらざるを得ません。  
(傍点原文のまま、『資料編 Ⅱ上』八五二頁)

と述べ、大学の教育研究に携わる教員としての立場・観点からその結成の必要性を主張した。

そして同年六月一〇日開催の組合結成大会で、教員組合の果たすべき役割について次のような決議をおこなって、その活動を展開してゆくことになった。

東洋大学教員組合は、学問の自由を擁護し、真理探求の場としてその名に値する大学を築きあげるために、<sup>〔以下略〕</sup>研究教育諸条件をおしすすめるなかで、研究と教育に身をおく組合員の労働経済諸条件の改善をはかり、東洋大学の質的向上の主体として活動する。東洋大学教員組合の果たすべき役割は、組合員の労働経済諸条件の改善につきるものではない。東洋大学教員組合は、研究と教育を守り、発展させ、それをおびやかす者にたいしては、その相手が何人であれ断乎として闘うものであることを誓う。  
(同 八五三―八五四頁)

次に職員組合についてみると、昭和四五年三月一八日付の結成準備委員会による「趣意書 職員組合結成のために」のなかで、

昨年の九・一三団交で表面化した教職員組合の本質は、組合員の労働条件、経済的地位の向上を主眼とするものではなく、学内正常化を理由としてことごとく事態の紛糾、対立を深め、そのうえ一部組合員の実力行使等の行為を正当化するなど、この意図するところ理解に苦しむのである。かかる組合ではとうてい我々事務職員の経済的要求、労働条件の改善等を達成することは不可能であると判断せざるを得ない。  
(同 八五四頁)

と述べ、現存の教職員組合の運動方針に対する見解の相違、および教員と事務職員との認識の違いを強調して、事務職員の団結による職員組合結成の必要性を訴えており、これが実際に結成をみることになった。

こうして東洋大学には、教職員・教員・職員の三つの組合が組織され、それぞれ活動してゆくことになった。

## 第四章 工学部の誕生

### 第一節 工学部設置の経緯

#### 一 理事長大嶋豊の学長就任

##### 改正寄附行為による役員を選任

昭和三三年五月二九日付の寄附行為一部変更認可申請が同年六月五日認可され（本編第二章第三節三参照）、獅子吼会との和解後、暫定的な寄附行為によって選任された学長（理事長大嶋豊が学長事務取扱として兼務）ならびに理事全員は、この改正寄附行為および同施行規則にもとづいて改選されることになり、同年九月二五日の理事会において、全理事の辞任が承認され各理事の辞表が理事長のもとに提出された。翌二六日午後二時開会された評議員会において、（評議員は八月までに教授側——市村其三郎、増谷達之輔、伊藤重治郎、高後虎雄、三野昌治、内藤文質、馬場文翁、職員側——愛沢恒雄、四元義正、校友側——三沢元貫、塚本哲、池田太郎、柳井正夫、畑山博、吉田隆、高盛義雄、木田治作、亀井澄、学識経験者側——岡本喜一、岡崎嘉平太、大塚又七、大橋主城、坂井改造、佐藤公重、永田福一、中武三、二之宮英雄、桧垣文市、森武喜、佐野恵作、町田辰次郎、塚本秀雄、森長英が決定していた）、選考委員会（委員長竜山義亮）の選考結果が報告され

た。すなわち、教授側より増谷達之輔、伊藤重治郎、三野昌治の三名、校友側より尾張真之介、小野教孝、勝承夫、三沢元貫の四名、学識経験者より岡本喜一、川西文夫、中武三、大嶋豊、赤尾好夫、大谷墳の六名、計一三名の理事が選出され、理事会の承認を得たことが報告され、評議員会はこれを全員異議なく承認した。ここで評議員会は休憩にはいり、選考委員会が開会され、同委員会は大嶋豊を学長に選考し、同人の承諾を得た。したがって理事一名を欠いたので、その欠を補うため斎藤貢が推薦された（「評議員会議事録」）。そして、午後三時三〇分開会の理事会において、学長大嶋豊および理事斎藤貢の就任が承認され、続いて理事長の互選に移り大嶋豊を選出し、その承諾を得た。次に常務理事二名を互選し、小野教孝、大谷墳が選出され、両名は常務理事就任を承諾した（「理事会決議録」）。

再開された評議員会において、選考委員会の報告があり、大嶋豊の学長就任報告が了承され、斎藤貢の理事就任が満場一致承認された。

学長大嶋豊はこの評議員会で「理事長に就任当時（昭和三二年一月）は学長になる気はなかったが只今の状況は大学に改革やら新規計画が沢山あるから当分の間学長を兼ねた方がよいという考え方に変った、学識不十分の点は認めているが大学が急速なる発展のため一応兼務することにした、衰運の状況にあつた本学も今や幸にして理事の協力一致により発展の基礎を固めつゝあり更に団結して進めば前途輝かしいと思う」と述べるとともに、川越市における土地購入計画の概要を説明し、ある程度話がまとまってから理事会、評議員会に提案したいと述べた。

このようにして、大嶋体制が確立されその指導の下に、学部学科の増設、研究所の設立、各種講座の開講、事務組織の改革などが推しすすめられたが、特に東洋大学の総合大学化の基礎となるものとして、理工系学部の設置が構想され、その実現に向け全力を傾注することになった。

## 大嶋豊の略歴

大嶋豊は明治三二（一八九九）年二月二〇日、香川県高松市に生まれた。大正八（一九一九）年三月第一高等学校英法科を卒業し、東京帝国大学法学部英法科に入学、同一一年三月同科を卒業し、同年四月安田保善社に入社した。同一五年四月弁護士を開業し、昭和九（一九三四）年四月財団法人善隣協会常任理事に就任、同一〇年四月善隣高等商業学校幹事に就任、同一四年四月財団法人善隣協会理事長に就任するとともに、善隣高等商業学校長に就任した。

右の財団法人善隣協会（東京市淀橋区西大久保四丁目一七〇番地所在）は昭和九年一月満州国建国の二年後に創立され、目的は「人道的見地よりして、比隣諸民族の融和親善を図り、相互文化の向上に寄与する」としている。そして、この目的達成のため以下の事業をおこなうとしている。「（一）蒙古民族の現状に鑑み、主として蒙古各地に文化的施設を行ふ（二）蒙古の産業開発を助成し、之が通商の促進を図る（三）相互事情の紹介宣伝（四）附属研究所、並に図書館の経営（五）蒙古留学生の指導援助（六）比隣諸邦の文化産業の開発指導に従事する人材を養成する学校の経営（七）其他本会の目的達成に必要と認むる事業にして理事会の議決を経たる事項」（『日本文化団体年鑑（昭和十三年版）』日本文化中央聯盟 昭和一三年、〔覆刻版〕大空社 一九九〇年）。この事業の一つとして、昭和一〇年四月善隣高等商業学校が開設された。財団法人善隣協会役員には会長公爵一条実孝、副会長楠山又助、顧問林銑十郎・池田成彬、理事長井上璞、理事大嶋豊（常任）他七名、監事二名が名を連ねていた。

敗戦後の昭和二二年三月、大嶋豊は公職追放により同協合理事長、善隣高等商業学校長を退任した。同二二年三月秋島建設株式会社副社長に就任、その他会社顧問などを務めたが、同三〇年一十月秋島建設株式会社副社長を退任、同年四月日本インドネシア経済協力会が設立されると、その理事長に就任した。同三一年九月善隣通商株式会社が設立され、その代表取締役社長に就任した（「履歴書」前掲『学長専門部長認可申請書按文』）。

そして、昭和三二年一月一四日、「その人物の全貌は不明であったが、『学校紛争の解決には打ってつけの大物で、財力もかなりある』という風声ともいえるもの」（『東洋大学八十年史』五〇一頁）が大学内にあり、また、社会学科教授米林富男とも旧知の間柄で、「明敏な感覚と太っ腹な政治的手腕を持っていたので」（同 四六八頁）、校友会（会長尾張真之介）の推挙を得て、大嶋豊は東洋大学理事長に就任した。

### 理工系技術者の需要

戦後の日本経済は朝鮮戦争による特需を経て、昭和三〇（一九五五）年前後には国民の生活水準も住宅をのぞき戦前の水準を突破した。そして、技術導入とそれにもなう設備投資の拡大によって、日本経済は戦後復興による成長から、新たな「高度成長」の過程に入った。「高度成長」は経済構造の近代化を要求し、技術革新と投資によって支えられ、そのため多量の理工系技術者の需要が喚起された。

産業界は経済規模の拡大と産業構造の高度化が進展するなかで、理工系技術者養成の拡充を要望する意見書をたびたび公表した。それは産業教育に限らず教育全般にわたるものでもあったが、また新制大学批判をそのうちにふくみ、その再改革をも要望するものであった。

日本経営者団体連盟（略称、日経連）は昭和三一年一月八日、「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」を発表し、「最近先進諸国における科学技術の進歩はまことに目覚ましいものがあり、各国とも第二次産業革命ともいふべき原子力産業、電子工業の勃興およびオートメーションの普及等産業技術の躍進的な向上発展に備え、技術者、技能者の計画的な養成教育に懸命の努力を傾けつつある」とし、ソ連、イギリス、アメリカの積極的な養成計画を例に挙げた後で、

しかるにわが国においては、戦後学校制度の変革をみたが、技術教育の重要性は殆ど顧みられるところなく、大学については理工系にたいし、法文系偏重の風は依然改められず義務教育についても理科教育および職業教育の重視の実は一向に

挙っていない。いまにして経済の画期的な成長発展に対応する技術者、技能者の養成計画を樹て産業技術向上の確保を図らないならば、わが国科学技術は日進月歩の世界水準に遅れをとり、列国との競争に落伍することはけだし必至の勢であり、悔をつぎの世代に遺すものといわなければならない。

われわれは技術教育の振興こそ一日も遷延を許さない刻下の急務であると信ずるが故に、新時代の要請に対応する産業技術教育の革新と科学者、技術者および技能者の計画的な養成のため、左記の諸点について政府の一大英断を要望してやまないものである。

（新時代の要請に対応する技術教育に関する意見）『資料・戦後二十年史』5 日本評論社 一九六六年 五二頁

と述べ、「一、今後の経済発展に対応する技術者、技能者の計画的養成教育」、「二、義務教育における理科教育、職業教育の推進」、「三、勤労青少年の技能教育の刷新」、「四、初級技術者および監督者養成のための工業高校の充実」、「五、技術者養成のための理工系大学教育の改善」が要望された。特にその「一」に関して、「今後五年ないし十年間における国内経済の拡大、東南アジア開発および科学技術の高度化の要請に対応する技術者、技能者の要員を想定し、これを充足するに必要な専門大学の設置、法文系学生の圧縮と理工系学生の増員、……等について、年次目標を設定するとともに所要の経費を計上して速かに計画の実現を図ることが極めて緊要である」（同）と課題を提起した。そして、「五」の理工系大学教育の改善に関して、(一)五年制の専門大学の設置、(二)計画的に法文系を圧縮して理工系への転換をはかるとともに、国庫補助の増額措置を講ずること、(三)専門科目の充実とともに、学生の学外実習を正科として組織的に実施すること。教育内容において各大学の特色を発揮させること。技術者倫理の徹底をはかること、(四)産業界の委託学生の制度を修士課程に認めること、(五)産業界技術者の再教育のための大学の整備、(六)理工系大学と産業界との緊密な連携をはかると等が必要が強調され、「産業界の要請に即応すべき」態勢の整備が強く要望された。

(同 五三頁)。日経連のこの「意見」書は産業界の科学者、技術者、技能者の需要の増大に合わせ、大学の工業教育をその内容もふくめて、より一層産業界の必要とするものに接近させようとする要求であった。

このような産業界の強い要請を受けて、政府は昭和三二年の「新長期経済計画」、昭和五年の「国民所得倍増計画」との関連において、大学教育における理工系技術者養成の量的な拡大および質的改善をはかることになった（なお、中央教育審議会は昭和三二年一月一日、「科学技術教育の振興方策について」を答申し、科学技術教育振興のための対策を定め、政府にその実施を要望した）。その後、昭和三七年には中学卒業後五年間の工業高等専門学校制度が創設された。

#### 理工系学部設置構想

このような「高度成長」にともなう産業界の趨勢を踏まえて、昭和三二年一月一四日理事長に就任した大嶋豊は就任の翌一五日、理事長室において「時代の要求に応ずるため、今後八五号 昭和三二年一月二日」との抱負を語り、これを実現させることが東洋大学「発展の基礎」であると述べた。また、校友に対する就任挨拶において、「莫大なる設備資金を要する理工学部の新設は至難の業でありますけれども、困難を克服して、この構想の実現のために私は全身全霊を打込んで、努力いたす決心であります」と述べた後で、アジア諸国の経済建設のために、科学技術を身につけた優秀な人材を派遣する時代になったとし、「本大学としては将来東洋各地において活躍するところの人材を養成する学部なり、短期大学なりを新設することが、これまた時代の要請に応ずる本大学の使命でなくてはならないと思います」（『東洋大学校友会報』第九号 昭和三二年一月一〇日）と述べている。大嶋豊の理工系学部設置構想のなかには理工系学部の卒業者をして、独立間もない新興アジア諸国の開発・建設に、その高度な技術力をもって従事させようとの意図がふくまれており、アジア諸国との技術協力

に日本発展の方向をみていた。

### 鮎川義介の名誉総長就任

昭和三三年九月二六日、理事長大嶋豊は学長を兼任することになった。大嶋豊の理事長就任によって一時的に給与の遅配、欠配問題は解消したとはいえ、一億円以上の借入金をかかえた財政の危機的状況は依然として変わらなかった。そのような中で理工系学部を創設するには、それを可能にする資金収集能力を持った財界の有力者で、かつ教育に深い理解と見識を持った人物を、東洋大学の一員として迎える必要があった。理事長大嶋豊は日頃から尊敬し、昵懇であったという参議院議員・日本中小企業政治連盟（略称、中政連）総裁鮎川義介にその白羽の矢を立て、理事長就任以来理工学部構想実現のために、鮎川の名誉総長就任を理事斎藤貢とともに要請してきたといわれる。

昭和三三年一〇月三十一日、鮎川義介の名誉総長就任受諾を受けて開会された理事会において、その就任が正式決定され、翌十一月一日の評議員会にそれが付議され全員一致承認された（『東洋大学校友会報』第二二号 昭和三三年一月二二日）。同月一五日午後一時三〇分より大講堂において盛大な名誉総長推戴式が挙行された（『東洋大学新聞』第五九四号 昭和三三年一月二〇日）。この推戴式には元学長大倉邦彦（昭和一五―一八年在職）が出席し祝辞を述べた。推戴式において、学長兼理事長大嶋豊は次のような「名誉総長推戴の辞」を述べ、鮎川義介の名誉総長就任を歓迎した。

はじめ鮎川先生は「中政連の仕事のメドのつくまでは一切の仕事に関与しない」という話でした。鮎川先生の生涯は、中小企業と工業技術を通して日本国家に奉仕されたのですから、その線に添って東洋大学名誉総長を引受けていただきました。

先生は明治維新の志士政治家を輩出した長州の産で井上馨侯爵（元老）と姻戚関係にあるので、維新精神が旺盛で私利私



欲の觀念の微塵もない方です。社会が顧みない中小企業のために五億の私財を投じて、救済合理化に邁進されるようなことをなされます。日産もつまりは中小企業の救済に出発されたわけで、三井、三菱が財閥コンツエルンといわれた時代にオープンコンツエルンと称されて、民衆資本を結集されたのです。当時財界では、とても成功しないだろう……と評していたのを成功させました。

この度、東洋大学の名誉総長になられたのもこの精神の延長であります。現在、西独やソ連が飛躍的發展を遂げましたのは、工業技術者を多量育成した結果です。

日本もこの大勢に順ずるために、岸内閣も、従来の法文本文位の大学教育を、逆に七割理工科教育に切り替える方針を打ち立てました。しかし、方針はたつても指導者は居ません。輝ける歴史の所有者鮎川先生にして、始めて日本教育の工業化を指導し得る資格がある訳であります。そこで、東洋大学の名誉総長に迎えて、東洋大学に日本第一の理工科を創設していただくばかりでなく、全私学界の工業教育転向のために努力して頂きたいとお願いしたのであります。鮎川先生が教育界の外でも、日本の教育の工業化（を）提唱されても、効果は少ないので、まづ教育界に入つて頂くために、東洋大学に籍をおいて載しました。全日本の私学の工業化のために載いたのです。ただ、本学としては喜ばしいのは、先生は一種の哲学をもっており、信念のない人々を「あの男には哲学がない」とよく評されます。創立七十一年のわが東洋大学は学祖井上円了先生の哲学に出発しました。道德宗教の根源となるのは哲学であります。哲学をバックボーンとする人格者鮎川先生を名誉総長にお迎えしたことにについては、地下の井上學祖も喜んでいと信じます。

『東洋大学新聞』第五九四号 昭和三十三年一月二〇日

続いて名誉総長に就任した日本中小企業政治連盟総裁鮎川義介は「就任の辞」を次のように述べた。

私は井上円了先生を知っていたし時にはお目にかかったこともあった。私は工業系のため先生とあまり関係はなかつたやうだ。私が考えているのは中政連（日本中小企業政治連盟）をよくしてゆくがため、またこのことに関連して日本の国を建てなおしてゆくことだけを考えていたので学校とは現在に至るまでほとんど関係がなかつた様であります。何故私は本

学へ来たのか。このことは中政連からしても意味がある。私は新聞で知つたのだが、現在の日本は工科の機関を七対三の割合で置かねばならぬと云うことを痛切に感じたのであります。これは難事業であり年数もかかるし、苦難の道歩んでゆかねばならない。日本の現状では工科設置を急スピードでやらねばならぬことは必至であります。また工科卒の者は大いに中小企業に向つて戴きたい。これは法、文、経の学生にも云えることである。工科設置に於ても学校経営、特に私学の場合は資金が不足している私学の場合無理なのだ。そこで現在の政界でも力を入れてくれる様望んでいる。しかしそれだけのセンスを持ち合せていない。私も出来るだけ力を入れて考えているが現在の私には初めの費用を出すことは無理の様だ。だが工科系設置は中政連の仕事のかたわら力を入れて努力するつもりであります。私が工科設置に努力しているのは東洋大学丈のためではありません。全私学のためであります。人間の質をよくするのは教育にある。再び文科系の学生を多量に生み出すのはよくない傾向だ。要は技術者の養成にある。この要点をつかもうとしているのが東洋大学である。再び学生諸君に告げる。理工科の学生だけではなく文科系の学生も将来おいに中小企業会社に向かつてくれることを希望します。

(同)

鮎川義介が東洋大学名誉総長を受諾した理由のひとつに中小企業の振興ということがあった。確固とした創立精神と伝統を持った東洋大学の卒業生が中小企業界に就職し、充分な活躍をして中小企業を活性化し、その体質改善をはかりたいという願いが、日本中小企業政治連盟総裁と東洋大学名誉総長を結び付けたもののひとつであった。

学長兼理事長の大嶋豊にとつては、東洋大学を総合大学として基礎づけるためには、理工系学部設置は絶対の条件であり、また科学技術者養成が叫ばれる情勢下において、私立大学全体の理工系学部設置の気運を醸成するモデル・ケースとして、東洋大学の理工系学部設置を位置づけようとする気負いもあった。日本中小企業政治連盟総裁鮎川義介はこの大嶋構想実現の要であった。

なお、同年一月二〇日午後四時より丸ノ内東京会館で、鮎川義介の名譽総長就任披露パーティが東洋大学関係役員、政財界人、文化人など約三百五十名が参列して開催された。首相岸信介や松村謙三、賀屋興宣、加納久朗、浅沼稻次郎、安倍能成（学習院大学総長）、大浜信泉（早稲田大学総長）等の列席があり、鮎川義介の総長就任による東洋大学の発展を祝ったという（『東洋大学新聞』第五九六号 昭和三四年一月一五日）。

#### 寄附行為の一部変更

昭和三四年六月五日の理事会において、議案「学校法人東洋大学寄附行為一部変更に関する件」が上程され、寄附行為第八条と第九条の間に「第八条の二」として、「この法人に名譽総長及び顧問を置くことができる」とする条文を加入することが審議され、全員異議なく可決された（『理事会決議録』）。同日の評議員会でも可決され、同年七月二五日学校法人東洋大学理事長大嶋豊の名によって、寄附行為一部変更認可申請書が文部大臣松田竹千代宛提出され、同年一〇月三一日、校管第六号をもって認可された。

これは内規により鮎川義介を名譽総長として「推戴」していたのを、寄附行為中に規定してその地位を位置づけたものである。また将来の顧問委嘱に備えたもので、いずれも莫大な費用を要する理工系学部設置を見越した処置であった。新たに加えられた「第八条の二」は以下のとおりである。

第八条の二 この法人に名譽総長及び顧問を置くことができる

2 名譽総長は人格が高潔で学識がすぐれ、且つ教育に関し識見を有する者のうちから評議員会の同意を経て、理事会が推戴し、顧問は学識経験者又は本法人に功労のあつた者のうちから、評議員会の意見を聞いて理事会が委嘱する

3 名譽総長は本法人の重要な業務について、理事長及び学長の諮問に答え且つ必要な助言を与え、顧問は本法人の業務について理事長及び学長の諮問に答える

4 名譽総長及び顧問は理事会並びに評議員会に出席し、意見を述べることができる。但し議決に加わることはできない

（認可書等綴（法人） 自大正 九年 二月  
至昭和 四十六年 二月 学校法人東洋大学『東洋大学秘書室所蔵』）

## 鮎川義介の略歴

ここで名誉総長鮎川義介の略歴を記すと、明治一三（一八八〇）年十一月六日山口県吉敷郡御堀村字辻（現山口市大字大内御堀七二一の三）において、山口藩士鮎川弥八、仲子の長男として生まれた。明治三六（一九〇三）年七月東京帝国大学工科大学機械科を卒業、その後米国視察などを経て明治四三年六月戸畑鑄物株式会社が創立されると、その専務取締役兼技師長に就任、その後社長に就任するとともに、多くの会社の創立、経営に参画した。昭和三年三月株式会社日産社長、同年八月株式会社日立製作所取締役会長に就任するなど、多くの会社の取締役社長、会長、相談役などを歴任、同一二年二月満州重工業開発株式会社総裁となった。戦後昭和二〇年一二月準A級戦犯容疑で巣鴨拘置所に拘置されるが、同一二年八月容疑が晴れて釈放された。同三一年四月、日本中小企業政治連盟結成大会が開催され、その総裁に就任した。

東洋大学名誉総長就任時は満七八歳であった。著書に『物の見方考へ方』（実業之日本社 昭和一二年）、『満業百面相』（垂細亜書房 昭和一五年）、『私の人生設計』（大蔵出版 昭和三〇年）などがある（『鮎川義介先生追想録』同編纂刊行会 昭和四三年）。

## 二 川越校地の取得

### 土地取得の機縁

東洋大学が川越郊外に土地を購入することになった機縁は、土地ブローカー渡辺某の各方面への働きかけによって生まれたといわれている。『東洋大学八十年史』はその係わりを次のように述べている。

昭和三十三年の初夏のころであったか、「東洋大学が土地をさがしている、資金も十分に準備されている」というふれ込

みが川越市当局に伝えられその反応が「川越市は大学を誘致したがっている、資金については市が全面的にバックアップする」と大学側に持ち込まれた。そんな言葉を信じて大学の首脳部が現地の下検分に出かけた。川越市の西北方にあたる、旧名細村の中間から稍西寄りに約十万坪の土地があった。山林と畑地で、県道越生街道に面する約三分の一が傾斜地で、蔬菜類などが耕作されていたが、地味の痩せ細ったいわゆる火山灰地帯である。

(同 五三二頁)

土地ブローカーの具体的な活動については詳らかにしないが、当時秘書課長兼財務課長であった増田六郎（のち、理事長）は工学部創設時を回顧した「工学部の想い出」（『東洋大学工学部創立二十周年記念誌』同編集委員会編 東洋大学 昭和五六年 二五―二六頁）のなかで、東洋大学が川越の土地を取得できたのは「校地を斡旋したブローカーの巧妙な手品があった。川越市も、埼玉銀行も、東洋大学もみんな騙された」（同 二五頁）と述懐している。ブローカーは川越市に対しては東洋大学は十分な資金を持っていると宣伝し、埼玉銀行には財政状態がよく相当の資金があると話し、東洋大学には埼玉銀行は何億でも貸し付ける用意があると吹き込んだようだ（同 九二頁）。

昭和三年八月一八日、理事会において「川越市における大学誘致の件」が検討され、一〇月一八日には「川越市における土地購入の件」が審議され、その結果、理事会は同年一〇月三十一日、川越市名細地区の購入を決定した（『学校法人東洋大学理事会決議録』）。そして、翌二月一日の評議員会においても同地区の購入が全員異議なく可決承認された（『学校法人東洋大学評議員会決議録』）。

理事会は当初交通の不便を懸念していたが、仲介者（渡辺某）の努力により川越市長伊藤泰吉より東洋大学理事長大嶋豊宛に昭和三年九月、「川越市大字鯨井字中野台地域の東洋大学建設地内に東上線新駅（東洋大学前）設置に付いては、川越市に於て責任を以て、東上線に設置させることを念書として提出します」（『東洋大学八十年史』五三四

頁」とする「念書」が提出されたことも、理事会決定をうながす要因となった。

しかし、この土地の購入および理工系学部設置のための資金計画は「皆無で行きあたりばったりの資金調達であった」(前掲、増田「工学部の想い出」同 二五頁)。

### 土地の買収

土地ブローカーが常務理事小野教孝の東京商業学校の教え子であったという関係もあって、またさきに触れた事情などもあって、川越の土地買収の話は急速にすすめられていった。川越市長伊藤泰吉も東洋大学招致に積極的な姿勢を示し、市長が陣頭に立って市会をまとめあげ、大学誘致の決議がおこなわれた。川越市名細村に「東洋大学招致委員会」(委員長中野新吾)が結成され、川越市側の活発な運動が展開された(『東洋大学八十年史』五三四頁)。百数十名にもおよぶ生え抜きの地主から土地を買い取ることになるため、その説得には大変な苦労があったといわれる。市会議員関根初治、名細支所長田村孝左衛門が名細支所に地主の代表者を集め説得をおこなうとともに、市の財政課係長吉川仙三が一人一人を説得に回り歩いたという(前掲『東洋大学工学部創立二十周年記念誌』一〇八頁)。

昭和三三年一月一七日には川越市と東洋大学との間で、東洋大学設置について左記の協定が結ばれ、協定書が作成された。

### 協 定 書 (写)

川越市代表者伊藤泰吉と東洋大学理事長大嶋豊との間に本市名細地内に東洋大学を設置することにつき左記条項に基き協定する。

### 記

一、大学が希望する校舎及び教員宿舍建設敷地は川越市大字鯨井、天沼新田、小堤、吉田地内の山林及び農地約八万九千

坪とし川越市がこれが契約を斡旋売渡すものとする。

二、土地買取価格については台帳面積反当り二十二万円也とする。

三、大学は土地売買契約と同時に代金を埼玉銀行川越支店払込により川越市に予託するものとする。

四、地表物件（立木）は大学が必要と認めるものにつき別途協議学校側の希望に沿うように措置する。

五、大学は同校設置計画書を川越市に提出するものとする。

六、大学は売買契約締結後参ヶ月以内に建設に着手するものとする。

七、土地買取に関する所有権移転に必要な諸手続等については川越市の責任において完了するものとする。

但し登記に必要な経費は大学側の負担とする。

八、大学設置に伴う東上線駅（東洋大学前）の新設に対しては速やかに設置方川越市において努力善処するものとする。

九、学校敷地の外画道路（巾員五米）の施設及び排水等につき同敷地内に介在する市道等勘案の上川越市が努力善処するものとする。

十、雇用人の採用必要がある場合は市長の推薦するものを採用する。

二、大学敷地内の家屋の移転については市において斡旋善処する。

三、その他本協定書に定めない事項については双方協議の上之を定める。

右協定を証するため、本書四通を作成し各自署名捺印の上所持する。

昭和三十三年十一月十七日

埼玉県川越市大字川越三八番地

川越市

市長 伊藤 泰吉

東京都文京区原町一七番地

東洋大学

理事長 大嶋 豊

(東洋大学秘書室所蔵)

これは市長を中心とする市当局者の積極的な協力と努力の結果成ったものであった。この協定により地主との問題も一応の決着をみ、事務的折衝にはいった。

昭和三十一年二月二三日、地主一五九名と左記「不動産売買契約書」が交わされた。

収入  
印紙

不動産売買契約書(写)

別記物件所有者勢メ政治外壱百五拾八名を甲とし買受人学校法人東洋大学を乙とし左記条項により売買契約を締結する。  
記

第一条 本売買契約の代金は別記物件に対し金六千四百七拾八万貳千九百九拾円也とする。但右金額は台帳面積反当り金貳拾貳万円也の割合とし実測坪数によらない。

第二条 甲は本売買物件を本契約締結と同時に乙にその引渡を致し乙はこれと引換に甲に対し代金の内払として金参千貳百参拾九万壱千四百九拾五円也を川越市を通じて甲に支払い残金は所有権移転登記完了と同時に川越市を通じて支払うものとする。

第三条 甲は右土地上に用益物(件)権、質借権、その他土地制限の権利なきことを担保し昭和三十四年四月三十日まで  
に家屋建物を撤去し立木は甲の費用において伐採し完全なる空地となすべきものとする。  
但甲の伐採し得る立木は乙の指定したるもの以外のものとする。

第四条 登記料は乙の負担とする。



第五條 本契約締結以後の固定資産税は乙の負担とする。

第六條 本契約に定めない事項については双方協議の上定める。

第七條 代金の支払及び登記手続の事務は川越市に委託する。

右契約を証するため本書式通を作成し各自署名捺印の上各その巻通を所持する。

昭和三十三年十二月二十三日

(甲)

川越市大字小堤字岸田久保宅の六番地

勢メ 政治 外宅百五拾八名印

(乙)

東京都文京区原町十七番地

学校法人 東洋大学

理事長 大嶋 豊

(東洋大学秘書室所蔵)

### 資金調達

地主との売買契約は成ったが、東洋大学財政には契約時支払金三、二三九万一、四九五円を支払う余裕は全くなかったし、また借入する財政的裏づけにも欠けていた。すでに昭和三三年一〇月までに長期借入金は一億七千万円以上、短期借入金は一億四千万円にのぼり、未払金は二千万円を超えていた。これに對して、授業料、入学金、入学検定料、施設費収入は一億一千万円ほどであり、補助金や寄附金はほとんど期待することができなかった。短期・長期借入金によって財政を維持した上に、三月三一日までに納入された次年度学費、施設費を当該年度に繰り入れなければならなかった(昭和三三年度 収支決算報告書) および「昭和三四年三月三一日現在 東洋大

学財産目録」東洋大学経理部所蔵）。

東洋大学は昭和三三年一月二三日、地主との売買契約の成った日、埼玉銀行より七、〇〇〇万円を借入した（前掲「昭和三四年三月二日現在 東洋大学財産目録」）。この借入金は埼玉銀行常務と旧知であった教授米林富男の斡旋によって、曲折を経てもたらされたものであったという（前掲『東洋大学工学部創立二十周年記念誌』一〇八頁）。あとでも触れるが、土地代金支払いなどのために昭和三五年四月一日には、昭和三二年に購入した荒川沖の土地を三、七〇〇万円で日立土地株式会社に処分する決定をおこない、そのうち三、〇〇〇万円を埼玉銀行に入金し、資金導入を計ろうとしたが失敗した（昭和三五年六月二八日「臨時理事会議事録」等）。

昭和三四年一月五日、埼玉県知事栗原浩宛に勢メ政治外一三名の農地法第五条の規定による農地転用許可申請書が提出され（農地法第五条の規定による許可申請書（写））東洋大学秘書室所蔵、五月二八日転用許可となり、同日の理事会に報告された（「理事会議事録」）。

東洋大学が昭和三三年一月二二日に契約した川越の土地は、次表に示すとおりである。

昭和三三年契約の川越の校地

土 地	地 主	地 目	坪 数	取 得 年 月 日
埼玉県川越市大字鯨井字溜池・字中野 台・大字小堤字岸田久保・大字吉田字堂 山・字堀之内・大字天沼新田字東原・字 南岩岳・字西岩久保・字東岩久保	勢メ政治 他一五八名	畑 一二七筆 山林 一〇五筆 宅地 五筆 計 二二七筆	三〇、六〇七坪 五七、三八二坪 三五一坪五三 計八八、三四〇坪五三	昭和三三年一月二三日 (契約書日付)

（昭和三四年二月一〇日文部大臣へ提出した「校地に関する権利の取得届」東洋大学秘書室所蔵の添付書類等による）

なお、昭和三四年三月三十一日現在の「東洋大学財産目録」によると、取得坪数は九二、一六九・五八坪、評価額六、四七八万二、九九〇円となっている。評価額は不動産売買契約書に記載された全額であるから、坪単価は約七〇三円ということになる。右の文部大臣に提出した二月一〇日時点の坪数より増加しているのは、その後の契約成立によるものとみられるが、全地主との契約はなかなか簡単なものではなかったといわれ、校地内の住宅の立ち退き問題も解決には長期間を要したといわれる。

このようにして、幹の太さが一尺以上もある松が五千本以上もあったという「松と檜の原始林」と、「野兔が駈けまわり、小鳥の囀りが森にこだま」し、「武蔵野の面影がそのまま残っていた」、往時は川越藩の狩猟場の地を（東洋大学八十年史）五三三頁）、東洋大学はその校地として取得することになった。

### 三 設置申請の却下と再申請

**当初の計画** 川越に約九万坪の土地を獲得することになったので、いよいよ大嶋構想の実現へ向けて理工系学部設置計画が立てられた。

昭和三十三年一〇月一八日午後三時丸ノ内東京会館において開会された理事会で、土地買収の件とともに教養部校舎の建設、工学部・理学部・薬学部を設置計画が討議された（『東洋大学新聞』第五九三号 昭和三十三年一〇月二五日）。そして、第一期建設工事として教養部校舎、寄宿舎、総合グラウンド、本館、講堂、図書館、教職員アパート、体育館の建設が予定された。

理工系学部設置計画は土地所有者との売買契約の進展とともに具体化され、昭和三四年はじめには原案ができあがっていたとみられる。大嶋豊が中心となって練られたと考えられる原案は残されていないが、『東洋大学校友会報』

年度別校舎学部別建築計画表

年度別 学部別	34	35	36	37	38	計
教 養 部	2,300(坪)	3,560(坪)				5,860(坪)
理 学 部		440	1,060(坪)	1,000(坪)		2,500
工 学 部			1,940	1,560		3,500
薬 学 部			1,000	500		1,500
農 学 部				940	1,560(坪)	2,500
計	2,300	4,000	4,000	4,000	1,560	15,860

(東洋大学管財部所蔵)

(第三号 昭和三四年三月六日) にそれによつたと考えられる記事が掲載されているので、それと若干の資料によつて当初の理工系学部構想の全体像がどのようなものであったのか、その輪郭をみると以下のとおりである。

大嶋豊の理工系学部構想は東洋大学を名実ともに総合大学とすることであった。したがって理工系学部には理学部、工学部、薬学部、農学部の設置が考えられた。残されている理事長印が押された「年度別校舎学部別建築計画表」を示すと上表のとおりであるが、昭和三十四年度から五カ年計画で前記四学部を設置しようとするものであった。また、川越に教養部を設置し白山の教養課程を移転する計画も、大嶋構想のなかにはふくまれていた(「東洋大学大学院社会学研究科増設申請書」控『資料編 II上』四〇〇頁参照)。

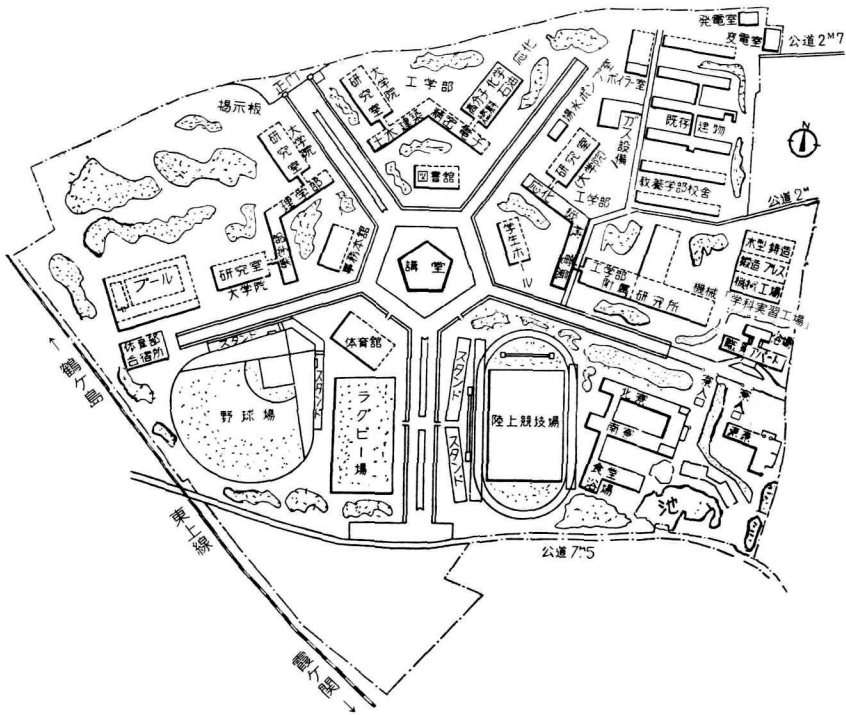
これら校舎は鉄筋コンクリート造三階建とし、全部で七棟建設する計画とした。その他に学生ホール一棟(一、三八〇坪、木造モルタル造二階建)、講堂一棟(一、三八〇坪、木造モルタル造平屋建)、体育館一棟(一、八四〇坪、木造モルタル造平屋建)、演習工場二棟(二、〇〇〇坪、木造モルタル造平屋建)、職員宿舍四棟(五〇〇坪、木造平屋建)、寄宿舎(女子)二棟(八〇〇坪、木造モルタル造二階建)、寄宿舎(男子)二棟(五、〇〇〇坪、木造モルタル造二階建)を建設し、合計二万八、七六〇坪の建物を新築するとする計画案であった。さらに草園、農場、演習林を川越校地内に二万二、

〇〇〇坪確保する計画も立てられた。

そして、この計画にもとづいて東京工業大学教授谷口吉郎に本設計を依頼した（『東洋大学校友会報』第一二号 昭和三年一月二二日）。昭和三四年九月の工学部設置認可申請書添付の校舎配置図およびパンフレット「工学部の新設計画」（東洋大学渉外課 昭和三五年五月）の配置計画図（次頁）をみると、その間に若干の計画変更はあるが、谷口吉郎の川越校地の基本設計構想をうかがうことができる。谷口構想は五角形の講堂を中心として、五角形の各頂点から放射状に道路を配し、講堂を囲む形で各学部用の校舎を五角形状に三棟建て、その内側に図書館、事務棟などを配置するものであった。そして、東洋大学駅（予定）から講堂に向かって中央道路を配し、その前方の低地に総合運動場（野球場、陸上競技場、テニスコートなど）を建設し、その外側に教職員宿舎、寄宿舎を建て、道路には並木を配し、川越校地の自然を最大限に生かす形で校舎等の基本設計がなされていた。全体として整然と秩序立った雄大な計画であった。

特に、大嶋豊は学長就任間もなく、『東洋大学新聞』との会見で「自由主義はよいが、今はそれがかえつて放任している状態であり、学生を教育するという精神が大学から失われているので、今後は道德教育を徹底的にやる。これは井上円了先生が大きな足跡を残しているのので、これを返りみて実施する。その意味でも学寮制にして教育を実行に移したい。そのためには教授連の強化も十分考えている」（『東洋大学新聞』第五九三号 昭和三年一〇月二五日）と語っているが、川越の寄宿舎建設計画（三、〇〇〇名を収容）にはその意味を込めた全寮制を建て前とする「理想的大学教育」（大嶋豊「学長に就任して」『東洋大学校友会報』第一二号 昭和三年一月二二日）の実現が考えられていた。また、当初は附属高等学校二校の新設もこの理工系学部設置計画のなかにはふくまれていた（昭和三四年六月四日「理工学部薬学部附属高等学校設置計画案」東洋大学秘書室所蔵）。

川越校地配置計画図



(「工学部の新設計画」東洋大学渉外課 昭和35年5月30日  
東洋大学井上門了記念学術センター所蔵)

理事の交代  
名誉総長として中  
政連総裁鮎川義介

が就任したが、寄附金の募集その他で名誉総長の手足となつて働ける理事の就任が要請された。理工系学部の新設構想はその資金計画が全く立てようもないゼロからの出発であり、その成否は一に財界からの寄附金とスムーズな借入金の導入にかかっていた。

大嶋豊は昭和三四年一月二八日の理事会で「川越の建設は鮎川氏の関係から、約三億の資金が出る予定で、これで一応建設できると思う」と述べたが(「理事会議事録」、昭和三四年度、三五年年度の川越校地に建設する学部の臨時部予算見積によると、昭和三四年度

歳入二億三、二一〇万円のうち、文部省の理工系新設補助金八、三一〇万円をあて、残りを入学金、施設費、入学校定料にあてている。昭和三五年度は同じく歳入四億六、九五〇万円のうち、文部省理工科新設補助金二億三、〇〇〇万円、住宅公団借入金三、一五〇万円をあてている。以後の年度も同様の予算編成計画であり、文部省の補助金（新設費の二分の一を想定）がなければ予算が成立しない計画であった。確かに中政連総裁鮎川義介が首相岸信介に進言し、政府の経済顧問会議が、「(1)科学技術者を大量に養成して科学技術の振興を図る、(2)政府の積極的助成により私学を振興させる、(3)豊富な技術者を未開拓の中小企業にふりむけ中小企業の体質を改善する」（『読売新聞』昭和三四年四月二〇日）との三点を骨子とする内容をまとめ、首相もこれに積極的な賛意を表したといわれる。また、文部大臣橋本竜伍は事務当局に対して私立大学の理工系学部増設計画の検討を指示し、財政投融资のなかからの長期低利融資と私学振興債券の発行を中心として計画をすすめる方針を決めた。しかしそれは実施にはいたらず、東洋大学収支決算報告書でみる限り、昭和三四、三五年度は川越臨時部収入に補助金の計上はなく、その収入のほとんどは仮受金、借入金、支払手形、学債、白山本部からの振替金であった。

昭和三四年八月一四日の理事会で、理事長大嶋豊は「社会学部、テレビ等は成功している。理工学部が成功すれば万々才だ。鮎川氏も責任をもつて考えている。こちらは下駄を預けたのである」と発言すると同時に、「鮎川氏は責任感のある人だから手足となる人を入れた方がよく実態が分りよく運営が出来る。只名を貸したゞけならその必要はないが実際に総長の積りでいられるから手足となる人を何人かいれねば仕事は出来ない、これは鮎川氏の希望なのである」と述べて、学識経験者たる理事の数を変えないで、鮎川の希望する人物を理事として受け入れるための調整の討議がおこなわれた（『理事会議事録』）。その結果、獅子吼会側の理事岡本喜一の辞任を請い、獅子吼会側の理事枠の一名を提供する形で、八月二二日北村洋二（鮎川義介の義弟、日産建設会長）が選考委員会の推薦を受け、二四日の

理事会、評議員会に諮られ理事に就任した。また、九月一〇日の理事会において、鮎川義介の要請によりその代理人として、すでに鮎川の意を受けて工学部教授人事、金融面でも動いていた村山威士が赤尾好夫に代わって理事に就任することになった（「理事会議事録」）。鮎川・村山の関係について、竹村吉右衛門は関係者から聞いた話として、「終戦間ぎわに、日産が飛行機を作ることになったので、日本油脂社長から日産社長に移されたが、すぐ終戦になり追放になった。それが解除とともに科研（株式会社科学研究所）の社長に就任、その後、鮎川さんが中政連を作られ、鮎川さんが総裁になられ村山さんが副総裁になった。いつも鮎川さんが何かしようとする時に村山さんがそのあとについて手足となっていた。そんなことから、鮎川さんが東洋大学の工学部のことで奔走される際に村山さんが引張られて理事になったようです」（前掲『東洋大学工学部創立二十周年記念誌』一一四頁）と述べている。理事村山威士には特に川越校舎建設の資金面での活躍が期待された。

#### 教授陣容の整備

理工系学部設置計画は第一期として需要の高い工学部（機械工学科、電気工学科、応用化学科）の設置から着手されることになった。村山威士は鮎川義介の命のもとで、理事就任前からすでに教授陣の整備をすすめていた。仁科芳雄（昭和二六年一月逝去）のあと鮎川義介の指示により、株式会社科学研究所（戦前の理化学研究所、現在の特殊法人理化学研究所）社長に就任した村山威士には同研究所に関係する人脈があった。初代工学部長となった大越諄の回想「工学部創設への道」（前掲『東洋大学工学部創立二十周年記念誌』二九―三二頁）によって主任教授の決定のいきさつを記すと、次のようであった。

村山威士は亀山直人（東京大学名誉教授、元科学研究所会長、元日本学術会議議長）、佐藤正典（元科学研究所社長）にいろいろ相談をした。そして、この三名と昵懇の間柄であった東京大学教授で科学研究所の主任研究員を兼ねていた大越諄が、昭和三四年七月、村山・亀山・佐藤の三名から工学部新設計画に対する協力方を要請された。大越



諄は昭和三二年一〇月、日本生産性本部よりアメリカにおける産学協同の実態調査を依頼され、調査団の一員（幹事）としてつぶさにその実態を調査した。大越諄は「米国の一流大学の大部分は産学協同の教育制度を採用し、非常な教育効果をあげ、米国産業界に貢献している事実を深く認識し」（同 三〇頁）、帰国後、機会あるごとにこの教育制度を日本でも採用すべきであると力説していた。東洋大学は「その主張を全面的に採用し、かつ専任の教職員を少くとも公務員の待遇以上に優遇するとの確約を」与えたので、大越諄は「村山氏の申出の件は快く受諾した」と述べている（同）。そして、大越諄は前記三名の援助を受け、三学科の主任となるべき学者の人選をすすめる、電気工学科主任として東京大学教授山下英男、応用化学科主任として前東京大学教授岡俊平を迎え、機械工学科は大越が引き受けることになった。そこで、大越諄は山下・岡両名の協力のもと三学科の教授、助教授、講師の人選を「正味二ヵ月」で完了させた（同）。

昭和三四年九月現在の工学部教員組織は次頁の表のとおりであった。

### 認可申請書の提出

このようにして、教授陣は機械、電気、応用化学の各分野の権威をふくむ多数の教員を僅か二ヵ月で揃えることができたが、川越校舎建設の目処は全く立っていないかった。土地買い上げ問題の最終的な話し合いが着いたのは昭和三四年八月中であったといわれる。九月一〇日の理事会で、理事長大嶋豊は「二年延期したらとの意見もあるが、これまで来たらどんな苦心をしてもやらなければ信用失墜になるので、よろしくたのむ」（『理事会議事録』）と述べたが、建設資金の用意は全くなく、立て替え払いで建設を請け負う建設会社を探すしかなかった。それともはや理事長大嶋豊の信用ではなかなか進展せず、すべてを鮎川一岸（首相）ラインに希望を託して頼る以外にはなかった（同）。同日の理事会で、「東洋大学工学部機械工学科・電気工学科・応用化学科を設置する件」が出席理事一三名全員の賛成により決議された（『理事会議事録』『東洋大学工学部増設認可申請書控』）。

工学部教員組織（昭和34年9月現在）

氏名	機械工学科			氏名	身分	現職	学位						
	大越 諄	河田三治	太田信之										
	専任教授	同	同										
	東大教授	東大教授	都立工業奨励館機械部長										
奥田恵孝	兼担教授	東洋大教養部助教	理学士	電気工学科	石田制一	同	館材料部長	工博	応用化学科	岡 俊平	専任教授	日大教授	工博
兼担教授	東洋大教養部教授	理博	山下英男		専任教授	東大教授	工博	外山修之		同	名大教授	工博	
柳井久義	同	同	江副博彦		同	理研所員	工博	嶋田吉英		同	日本触媒工業KK	工博	
百田恒夫	同	同	佐藤芳夫		同	神大教授	工博	平野四蔵		37年専任教	東大教授	工博	
湯浅亀一	兼任教授	工学院大学教授	工学士	佐藤亮策	専任教授	東大助手	工博	高木 徹	専任教授	名大助手	工学士	東大大学院	工学修士
山本健太郎	同	工業技術院	工学士	佐藤芳夫	同	神大教授	工博	高橋洋一	同	東大大学院	工学修士	東大課程	工学修士
佐田登志夫	同	理研所員	工学士	佐藤芳夫	同	神大教授	工博	高橋洋一	同	東大大学院	工学修士	東大課程	工学修士
上原邦雄	同	東大助手	工学士	佐藤芳夫	同	神大教授	工博	高橋洋一	同	東大大学院	工学修士	東大課程	工学修士
篠崎 襄	同	理研所員	工学士	佐藤芳夫	同	神大教授	工博	高橋洋一	同	東大大学院	工学修士	東大課程	工学修士
今中 治	同	工業技術院	工学士	佐藤芳夫	同	神大教授	工博	高橋洋一	同	東大大学院	工学修士	東大課程	工学修士
一瀬 正	専任教授	日立パプコックKK技師	工学士	佐藤芳夫	同	神大教授	工博	高橋洋一	同	東大大学院	工学修士	東大課程	工学修士
小坂誠一郎	同	小坂研究所長	工博	佐藤芳夫	同	神大教授	工博	高橋洋一	同	東大大学院	工学修士	東大課程	工学修士
太田信之	同	都立工業奨励館機械部長	工博	佐藤芳夫	同	神大教授	工博	高橋洋一	同	東大大学院	工学修士	東大課程	工学修士
河田三治	同	航研所員	工博	佐藤芳夫	同	神大教授	工博	高橋洋一	同	東大大学院	工学修士	東大課程	工学修士
大越 諄	専任教授	東大教授	工博	佐藤芳夫	同	神大教授	工博	高橋洋一	同	東大大学院	工学修士	東大課程	工学修士
氏名	身分	現職	学位	氏名	身分	現職	学位	氏名	身分	現職	学位		

〔昭和三十四年九月 東洋大学工学部設置認可申請書控〕等による〕

昭和三四（一九五九）年九月三〇日、東洋大学工学部増設認可申請書が学校法人東洋大学理事長大嶋豊より、文部大臣松田竹千代宛に提出された。その「設置要項」の「目的及び使命」において、工学部新設は「現在わが国の要求する科学技術教育の振興に寄与し産業部門の発展に即応する科学技術者を養成せんとするものである」としたうえで、「工学部新設を企図し、名実かね備えた総合大学への道をふみ出したのは、時代の要求に応ずるという点においては勿論であるがその根本は学祖（井上円了）の建学の精神（「研修の基礎を哲学におき護国愛理の原則に立つ」）の顕現発揚に外ならない」としている。

学長大嶋豊は「真の技術教育は高い教養の基礎の上にはじめて成果をあげることができ、特に哲学的教養は発明、発見等技術の発展にとつて不可欠であり、その意味で哲学をもつて諸学の根源と認めて総合教育に独自の境地をひらいてきたわが東洋大学こそ、技術教育の場として最もふさわしい大学であると信ずる」（『東洋大学校友会報』第一六号昭和三五年二月二七日）として、東洋大学における工学部設置の意義を強調した。

この申請では鉄筋四階建校舎（二、七〇八坪八三六）、木造平屋建図書館（一六四坪六八九）、木造平屋建事務棟（二〇五坪八七二）、木造平屋建教養部校舎二棟（二一七坪一三四、二〇九坪三三三）、そして鉄筋平屋建応用化学科倉庫（二〇坪）の建設が予定されていた。開設時期・年次は昭和三五年四月一日、第一年次であった。

しかし、この申請がなされた九月三〇日には、まだ川越校舎の起工式もおこなわれてはいなかった。理事長大嶋豊は文部省の了承を得て、とりあえず木造校舎三棟（約七百坪）を建てることにした。理事長は契約はまだであるが、請負業者に急遽、熊谷組が決まったと一〇月九日の理事会に報告した。そして、起工式が翌一〇月一〇日、午前一時三〇分から雨模様のなか、川越校地東側の一角で関係者約二百名が参列しておこなわれた。式典は神主三名の手で修祓、降神、献饌、祝詞奉上册とすすめられ、熊谷組代表二名の歛入の儀、学長の歛入の儀と続き、学長、埼玉県知事

代理、同県会議長代理、川越市長、同市議会議長、元地主代表、熊谷組代表の玉串奉奠、撒饌、昇神とおこなわれ、一二時三〇分無事終了した（『東洋大学新聞』第六〇一号 昭和三四年一〇月二五日）。その後、会場を近くの中学校に移し、祝宴が催された。この起工式は川越市長、元地主をはじめ関係者の待ち望んでいたものであり、大きな期待が寄せられた。

工学部校舎はまず木造平屋建の教養部校舎三棟（一般教育・図書室・管理部）の建設からはじめられたが、道らしい道もまだできていない現状であった。一月二五日棟上式がおこなわれ、昭和三五年三月三一日完成の予定であった。

一方で、校舎建設資金を調達するため、学債および寄附金の募集方法が理事会において検討されはじめたが、工学部建設を順調にすすめるための資金計画の正確な明細は理事会の場においても、理事長は明示することができなかった。

### 申請不認可

昭和三四年一月二二日の理事会において、理事長大嶋豊は「私大審議會は諒承したが大学設置審議會は検査（実地調査）に來ない。十二月十九日が總會であるから結局不可となった」と、工学部設置に関する経過報告をおこなった（『理事會議事録』）。理事長は首相岸信介をはじめ官房長官、大蔵大臣を通じて文部大臣に話してもらい、大嶋自身も大蔵大臣（佐藤栄作、大嶋と親交があったという）の自宅で交渉し、一九日朝には文部大臣とその自宅で会見し事情を説明し、午後には理事村山威士とともに文部大臣室で会見したが、大学設置審議會で一度不可となったものを大臣の権限で承諾することは難しいとのことであった、と理事会に報告し、不認可として後の対策をすすめてゆくことになった。

その後も理事長大嶋豊はさまざまな働きかけを関係各方面におこなったとみられるが、昭和三五年一月二〇日付で、

文部省大学学術局長緒方信一から学校法人東洋大学理事長宛に、校大第五〇号をもって左記の通知を受け取った。

「東洋大学学部増設について（通知）／昭和三四年九月三〇日付けで申請の東洋大学学部増設のことは、大学設置基準に照して許可されないこととなりましたのでお知らせします。」

私立大学審議会では教員組織の審査は通ったが、一二月一九日開会の大学設置審議会では「大学設置基準に照らして校舎の坪数が不足であるとの理由により審議を行わないという判定が下された」（前掲、大越「工学部創設への道」同三〇頁）という。常務理事小野孝孝は『東洋大学新聞』（第六〇三号 昭和三五年一月一二日）に次のように語っている。

私たちは国策にそつて立派な工学部を、この東洋大に創るべく努力してきた。文部省とも再三連絡をとり、三五年度開講を認可されることには、かなりの自信を持っていた。世に誇りうる立派な教授陣容も整ひ、その他諸機械・図書（以下）の準備も順調に進んできた。文部省の意向としては建物も、とりあえず教養学部だけでいいだろうとのことで、川越に三棟七〇〇坪の校舎建築を急いでいる。しかし大学設置には私立大学審議会と大学設置委員会（審議）の許可とを得なければならぬが、私立大学審議会の許可はとつておりにあるのに大学設置委員会の方が法定基準をたてにとつてどうしても認めせず三四年度開講は断念した。残念であるが仕方ない。

確かに東洋大学としては、昭和三五年度工学部開講に相当の自信を持っていたといつてよいだろう。東洋大学は昭和三四年度に昭和三五年度工学部転部希望の新入生を募集し、一二八名の学生が入学した（前掲『東洋大学校友会報』第一六号）。この学生は工学部開講の場合、編入試験を受けて合格すると、工学部二年に編入を認めるということで募集した学生であった。現に工学部予備課程と呼ばれるクラスが作られ、一般化学の講義などがおこなわれていたといわれる（前掲『東洋大学工学部創立二十周年記念誌』一三三頁）。しかし、工学部設置が一年延期されたので、この処

置をどうするかが問題となった。東洋大学は他大学の工学部志願学生には在学証明書を発行し、他大学工学部を幹旋することとし、合格できなかった場合でも、復学を認めることとした。ただし、他大学の東洋大学にある学部へ転校する場合には不合格になっても復学を認めないとした（前掲『東洋大学校友会報』第一六号）。実際にこれによってどの程度の学生が他大学工学部へ転校し、また他学部へ転学していったのかは明らかではない。

#### 名誉総長の辞任

昭和三四年六月二日おこなわれた第五回参議院議員選挙に立候補した鮎川義介は再選されるが、選挙違反事件を起こした次男金次郎（昭和三四年度から応用社会学科兼任講師）とともに、その責任をとって参議院議員を辞職した。それと同時に日本中小企業政治連盟総裁以外の一切の公職から身を引くことを表明した。東洋大学名誉総長鮎川義介は昭和三五年度の「年頭所感」（『東洋大学新聞』第六〇三号 昭和三五年一月二日）において「私は東洋大学名誉総長として、この大学に理想的な理工学部を設置することにより、現在のわが国の誤れる文教政策ないし文教行政に反省をうながし、東洋大学の発展を通してわが国における科学技術の復興に寄与したい念願であります」と述べたが、昭和三四年一二月の末にはすでに辞表が提出されていた。

昭和三五年一月一日の理事会において、鮎川義介からの辞表提出の件が討議された。理事長大嶋豊は、「誰とも会わない」というのが鮎川義介の強い意向であったので、元日の訪問をとりやめ緊急理事会を開いて、その結果を書面にして辞任留意方を懇請したと理事会に報告した。「鮎川氏がこうで辞任されたら大学としてはやりようがない。立派な工学部を作ると弁明されたのだから何らかの方法をとっていたくようお骨折願いたい」という大嶋豊の願いは全理事のそれでもあった（『理事会議事録』）。すなわち、強い意志であるので辞任は仕方がないとしても、鮎川義介に財界への寄附金募集の道筋をつけてもらいたいというのが理事会の願いであった。大嶋豊にとって、鮎川義介辞任は工学部建設のみではなく、大学経営全般にわたって大きな打撃であったし、また誤算でもあった。鮎川義介は借入

金導入のため、度々株券を担保に提供したといわれる。理事長大嶋豊のすべての構想は鮎川義介の資金収集力を源泉としていた。

鮎川義介は名譽総長辞任にあたって、「その責任を痛感せられ自己に代つて工学部設置を完成すべき人物の選定を渋沢敬三氏に依頼した。渋沢氏はその依頼に基き日立製作所社長、倉田主税氏に東洋大学の工学部設置の援助方を依頼した」（昭和三五年二月一〇日大蔵大臣提出「学校法人東洋大学工学部建設資金募集についての経緯書」東洋大学秘書室所蔵）。このようにして、日立製作所とのつながりをつけ、また一、〇〇〇万円を東洋大学に寄附して（前掲、増田「工学部の想い出」同 二五頁）、鮎川義介は名譽総長を辞任した。

日立製作所の支援  
名譽総長辞任の公表はその影響の大ききから、しばらく伏せられていたが、四月一八日の『東

洋大学新聞』との学長会見において、学内的には辞任決定が明らかにされた（第六〇五号 昭和三五年四月二五日）。しかしまだ、対外的には発表されていなかった。

理事長大嶋豊は昭和三五年四月一五日開会の理事会で、次のように来年度工学部開設への展望を語った。

先般来、日立製作所社長に逢い、東洋大学工学部建設に乗出してくれるよう折衝を進めている。大越、山下教授と共に渋沢敬三氏にも逢い、工学部建設の件を話し、承諾を得て話をどしどし進めている。将来は日立が中心となつて工学部を建設して貰はうと思つている。取敢えず二億円程調達して貰うことになつている。来る十八日、渋沢氏と日立製作所長と逢い、具体的に話し合いをして貰うことになつている。大越、山下、岡その他の権威ある教授が工学部建設に加わ（つ）てくれたことが、大きな大学の財産である。

こゝ数日中に話合いの線が出れば、工学部建設資金面は安泰である。

東北大学成瀬正雄教授（函車の権威者）は来年東北大学を停年退職するので、本学の専任教授として就任して貰うよう交

涉し、本人の承諾を得た。

結論として、工学部建設の見通しは非常に明るく、日立の方が決れば中心が定まるので、工学部建設の基礎は確立する。

（理事会議事録）

大嶋豊にとってはすでに日立製作所の二億円は決まったも同然であった。したがって、『東洋大学新聞』との会見で鮎川辞任を語ることができたのであろう。五月初旬には大越諄とともに日立製作所社長倉田主税を訪ね、大嶋豊は工学部建設の支援を懇願した。大越諄は倉田主税と旧知の間柄であったので、この危機を打開するためには倉田に相談する以外に方法はないと考えていたという。大越諄は日立製作所が東洋大学工学部創設の支援をおこなうことになった経緯を、次のように記している。

その際筆者（大越諄）から、産学協同の教育制度を採用し、画期的な工学部を新設したき所信を詳細に説明したところ、倉田社長より自分もかねがね技術教育には産学協同の教育制度が最適であると考えていたと即座に賛意を得、計画を強力に進めるように心強い鞭撻を受けた。

まもなく倉田社長より、今年はまだ日立製作所創立五〇周年にあたるのでその記念事業の意味も含めて、また産学協同の構想に全面的に賛成であること、工学部の教授陣がまことに充実していること等を理由として、重役会において金二億円を寄附することに決定したとのご返事をいただいた。しかも、この寄附申込みには何等の条件もつけられていない。

（前掲、大越「工学部創設への道」『東洋大学工学部創立二十周年記念誌』三〇頁）

日立製作所社長倉田主税が東洋大学工学部創設の支援を打ち出した背景には、大越諄の産学協同教育にかける情熱もあったが、倉田自身の技術革新に対する考え方と、渋沢敬三との関係があった。倉田主税は「渋沢さんの思い出」〔渋沢敬三先生景仰録〕同編集委員会編 東洋大学 一九六五年 三三二―三三六頁）のなかで、次のように記している。



私は、一生を技術一筋に生きて来たものであるが、氏〔渋沢敬三〕は技術方面で、私も驚くような新しい知識と認識を持っておられることがあった。

私がかねてより、現代の厳しい技術革新に対応していくには、新しい技術開発も、その基礎研究も、一企業の手だけでは出来るものでもなく、また一大学の手だけで出来るものでもないことを痛感し、もっと大きな視野に立つて、産学協同を推し進めていく以外他に策はないと考えていた。

渋沢さんから、東洋大学工学部創設の話を持ちかけられたのは、産学協同の第一歩として何か具体的なことを始めたいと思っていた時であった。私は、渋沢さんの新しい構想をうかがいながら、氏が、技術革新の現状について極めて確な認識を持っておられることに敬服した。そしてなんとかして私もお力になることが出来れば、私の多年の夢の一つが実現出来ることにもなり、これほどうれしいことはないと思った。そこで私は渋沢さんに積極的に協力するとお約束したのである。産学協同の旗じるしを高くかかげ、世に先がけて新しい構想を実現するのであるから、私は我が国における産学協同の礎となるものを創りたかった。渋沢さんのお考えも私と全く同じであった。私は、このため、幾度も渋沢さんとお会いし、お互いに青年のような気持で意見をかわしあった。

(同 三三四―三三五頁)

鮎川義介から渋沢敬三へ、渋沢から倉田主税へと、大越諄の理想とする産学協同教育を軸により合わされ、日立製作所の東洋大学支援となったということができる。しかし、日立製作所の具体的な支援、つまり二億円の寄附はあとで触れるように、大嶋豊の放漫経営とみなされるような、財政状態を無視した拡大的・発展的経営によるより一層の財政悪化のために、なかなか実現にはいたらなかった。

日立製作所の二億円寄附が正式に大学側に伝えられたのは六月初めとみられるが、五月一〇日の理事会で理事長大嶋豊は「鮎川先生のご援助により日立製作所との話合いも概ねまとまってきたので、この際鮎川名誉総長辞任の件をはつきり決めて、社会にも発表したい」と発言し、理事会はこれを承認した。なお、日立製作所との関係から、鮎川

義介の代理人として理事を務めていた村山威士が理事を辞任することが承認された（『理事会議事録』）。また、これより前の三月二十九日、理事北村洋二の辞任が理事会において承認された。

### 工学部教員の就任

工学部設置が一年間延期されたが、優秀な教授陣容を崩さないという大嶋豊の方針により、昭和三五年四月一日付で、次の九名に専任の教授、助教授の辞令が交付された。ただし、辞令には学部学科名は付されていない。

機械工学科 教授大越諱、同河田三治、助教授一瀬正、同上原邦雄

電気工学科 教授山下英男、助教授佐藤亮策

応用化学科 教授岡俊平、同外山修之、助教授赤星亮一

そして、同日付で辞令行為はないが工学部長に大越諱、各科主任に大越諱、山下英男、岡俊平が決定した（前掲『東洋大学新聞』第六〇五号）。また、工学部設置準備室が設置され、各教員はその所属となった（『役員教職員名簿 昭和三五年四月一日現在 学校法人東洋大学』二六―二七頁）。工学部教員は昭和三五年四月一四日に工学部設置準備室において、第一回の教授会を持った。教授会は毎週開かれ、部長大越諱からの情勢報告、また設備、備品等に関する報告、申請書類の検討などがおこなわれた（『教授会議事録』「昭和三十五年 諸記録綴 教務課」東洋大学教務部所蔵）。工学部教員は昭和三六年度開設の準備をすすめるとともに、学生募集のための地方講演、寄附金募集、資金計画書の作成などの仕事も合わせて受け持った。

昭和三五年四月三〇日、工学部教養部校舎平屋建三棟（約七百坪）の落成式がおこなわれ（取得年月日は五月三一日）、五月二十八日には総合グラウンドのうちのラグビー場、野球場が完成したので、グラウンド開きが新入生歓迎第一回体育祭を兼ねておこなわれた。野球部は三月二〇日から川越グラウンドの近くの農家を借りて合宿にはいった

（前掲『東洋大学新聞』第六〇五号）。九月には陸上競技場をふくむ総合グラウンドが完成した。運動部合宿所も九月にはほぼ完成し、工学部本館の工事（清水建設株式会社が請け負う）も六月二五日に起工式をおこない、学生寮も九月一〇日に着工された。

六月八日の理事会で理事長は、日立製作所の二億円寄附が決定したことを報告した。理事長大嶋豊はこれにより鮎川義介退任後、はじめて工学部建設の見通しを持つことになった。また寄附金募集にもはずみがつくと考えられた。学債募集を推進すると同時に、土地売買などを主とする収益事業として「東洋大学事業部」の設置が同日の理事会で承認され、同事業部規程および同細則が制定された（昭和三五年六月一日施行）。同事業部の仕事としては、具体的には丸紅飯田株式会社と提携し、横須賀衣笠、武山、大楠山地区の土地約六十万坪の買収を手掛けた。これは大学の名義を貸してその名義料を得たもので、理事会、評議員会の承認を得てはいたが、事実上、理事長大嶋豊の独断専行に近い形でおこなわれたものであった。

昭和三五年九月三〇日、学校法人東洋大学理事長大嶋豊より文部大臣荒木万寿夫宛に、再度、東洋大学工学部増設認可申請書が提出された。昭和三六年四月一日、第一年次を開設するものであった（『東洋大学工学部増設認可申請書控』「資料編 II 上」二二一—二二六頁）。

#### 四 理事の総退陣と新体制

##### 困難な資金繰り

理事長大嶋豊が絶対に昭和三五年四月に開設するとして、強引にすすめた工学部設置申請は施設不十分という理由で却下されたが、むしろ資金計画が不十分であるというのが、大学設置審議会の見解であったとみられる（『東洋大学校友会報』第十六号 昭和三五年二月二七日）。現地川越の実地調査もおこなわれ

ないままでの申請却下は大学内に少なからぬ動揺を与え、理事長に対する信頼も揺らいだが、工学部設置は一部理事が真剣に模索した東洋大学から分離して設置する、ということははや許されず、東洋大学としては、次年度開設をめざして全力を尽くす以外にとるべき道はなかった。しかし、問題はどこまでもその資金であり、確かな資金計画であった。すでに触れたように、工学部設置の資金準備が全くなくはじめられた工学部建設は、結局、白山本部の年度収入を工学部資金として注ぎ込まざるを得ず、そのために白山も赤字経営を強要され、月々のやりくりに追われることになった。しかも、借入金を導入しても確かな返済計画はなく、その借入金を返済するために別の借入をせざるを得ないという財政状態であった。そして、その借入はたびたび理事長大嶋豊の個人的な裁量によっておこなわれ、理事会にはその返済期日が切羽詰まって、はじめてその事実が報告されるという状況であった。

名誉総長鮎川義介および理事村山威士の退任は前途を暗澹たるものとしたが、日立製作所の二億円援助の決定は工学部開設に希望を繋ぐものであった。しかし、大学財政の余りの無計画さは日立製作所の寄附金醸出に二の足を踏ませることになった。

また、資金繰りを困難にしたのは、ただ単に財政状態の悪化ということのみではなく、理事長大嶋豊の個性に係わる金融機関等との軋轢もあつたとみられる。ロックフェラー財団から三、〇〇〇万円の寄附が貰える予定だ、というような希望的観測のつなぎ合わせによつて、大嶋財政は運営されていた面があつたことも否定できない。

### 大嶋体制の亀裂

昭和三四年一二月、教授選出理事増谷達之輔が学債に関する問題で、理事長大嶋豊の「独走主義」に危機感を抱き辞任を申し出た。また、校友選出理事勝承夫は一二月一九日の工学部設置不認可の通知を理事長から受けなかつたことで、理事として信頼されているかどうかかわらないので、今後の事態に対処し得るかどうか、もっと適任の理事がいるのではないかということで一二月二五日辞任届を提出した（昭和三四年

一二月二六日「理事会議事録」。結局、増谷達之輔の理事辞任は受理され、その後任として昭和三五年三月二三日の選考委員会で市村其三郎（文学部）が選任され、同月二九日の理事会で承認された。理事勝承夫は校友会長・理事尾張真之介等の慰留により留任することになった。五月には健康上の理由で常務理事に耐えられないとして校友側選出の小野教孝が辞任を申し出たが、今後の理事選任とも係わるということで、しばらく辞任を見合わせるようになった（昭和三五年五月一〇日「理事会議事録」）。これら理事の辞任表明は明らかに毎日毎日が綱渡りのような大嶋流経営法に対する異議申し立てであった。

昭和三五年六月二八日の臨時理事会において、理事長大嶋豊は「本日お集りいただきましたのは、差迫つた金融対策についてご報告し、これをご検討願つて、それに対する対策についてご協力いただきたいと考えたからです」と述べ、熊谷組に六月三〇日に支払うべき約束手形一、七三〇万円が埼玉銀行との手違いによつて支払えなくなつたと報告した。理事長は荒川沖土地売却代金のうちの三、〇〇〇万円を、荒川沖土地が埼玉銀行の担保物件となつていた関係から埼玉銀行に入れ、それをそっくりまた融資してもらおうとしたのであるが、埼玉銀行はそれを借入金返済の一部として収納したのであつた。理事の間からは、理事長が「無計画に」、「大学自体が持っている力以上に余り大きく手を広げると白山はからっぽになる恐れがある」との危機感が表出され、また、大学の財政運営の不透明さが指摘された。

熊谷組に対しては尾張真之介・勝承夫（校友側理事）、三野昌治・難波勝二（教授側理事）が明朝（二九日）相手方と折衝することになり、同日二九日の臨時理事会でそれが報告された。その折衝の結果は「念書」を熊谷組にいれるということになり、その内容は七月一五日までに七三〇万円、八月一五日までに残金一、〇〇〇万円をその利息とともに支払うとするものであつた。この「念書」は債務者学校法人東洋大学理事長大嶋豊の保証人として、全理事が

署名捺印してその支払いの責に任ずるとするものであった。勝・三野両理事および財務部長増田六郎が同伴して、熊谷組と再度折衝することになった（「臨時理事会議事録」）。

この理事会において、「熊谷組との問題だけでも容易でないのに、ボーナスも払わねばならぬ、七月の給料支払はすぐ眼の前だ。七・八・九月と未払金が出積しているような状態にまでなつた理事長の責任は免れられまい。これまでの理事会の責任でもあるので、理事長以下総辞職すべきだ」との意見が出され、理事長はこれには直接答えず、「先程から資金計画は無計画であると皆様が申されるが、私は決して無計画な訳ではない。もとく工学部建設は私の力の及ぶところでないので、鮎川先生に懇請して諒承を得たが、偶々選挙違反問題に関連して、一切の公職を辞められることとなり、次いで日立製作所に懇請してご承知の通り二億円の寄附をして下さることゝなつてゐる」と述べ、その間のつなぎ資金として当てにしていた埼玉銀行からの融資に失敗し、計画が狂つたものだとし、そのつなぎ資金のためにも学債募集につとめてほしいと要請した。

熊谷組の支払日七月一日が迫つてきており、そのうえ教職員の賞与の支払いがあつた。しかし、東洋大学に融資する金融機関の目処は全く立たなかつた。「東洋大学として打つ手はもはや何もない」と財務部長がいわざるを得ない状況であつた。そこで、各理事が個人として都合できる金額を持ち寄ることになつた。結局、熊谷組には二三〇万円を支払い、残り五〇〇万円は私学振興会の融資で支払うことで了解を得た（昭和三五年七月二日「臨時理事会議事録」）。賞与は城南信用金庫からの借入れで支払われたが、七月二五日の給料支払いの見通しは全くつかない状態であつた。七月中二、一〇〇万円、八月中二、四〇〇万円、九月中四、五〇〇万円と、九月までに九千万円以上の経費を必要としたが、大嶋豊を理事長とする東洋大学は金融機関の信用を全くいってよいほど失つてゐた。日立製作所の二億円寄附が金融機関の信用回復のうえからもぜひ必要であつたが、日立製作所も大学經理の調査をおこなうなど、

大嶋体制のもとでの醸金に慎重な態度を取っていた。

七月二五日の給料は手持ちの現金で職員の方から支払われ、あとは遅配となった。新しい理事長問題（同時に、理事會体制）が具体的に検討され、昭和三十五年七月二七日の臨時理事會において、次の「決議」が満場一致でなされ、各理事が署名捺印した。

決 議 書

本学の経営と工学部建設については渋沢敬三氏並びに倉田主税氏に無条件御一任すること。  
右決議する。

昭和三十五年七月二十七日

学校法人東洋大学

理 事 長	大嶋 豊
常務理事	小野 教孝
常務理事	大谷 墳
理 事	尾張真之介
理 事	勝 承夫
理 事	三沢 元貫
理 事	難波 勝二
理 事	三野 昌治
理 事	斎藤 貢
理 事	川西 文夫

理 事 中 武 三 郎

そして、渋沢敬三並びに倉田主税に対する文書が次のとおり決まり、理事長大嶋豊と理事大谷壘が持参することになった。

大学の経営と工学部建設に関し、渋沢敬三氏並びに倉田主税氏に無条件御一任することに、本日開催の理事会に於て満場一致決議いたしましたから、何分よろしく御支援賜りたく、別紙決議書を添えて御願ひ申し上げます。

昭和三十五年七月二十七日

学校法人東洋大学

理事長 大 嶋 豊 印

渋 沢 敬 三 殿

(昭和三十五年七月二十七日「臨時理事会議事録」添付)

この決議は行き詰まった金融関係を打破し、工学部建設に必要な寄附金を得るため、社会的に信用・信頼される理事会を構成しようとするものであった。工学部の昭和三十六年度開設の申請が刻々と迫っていた。理事間には先行きの財政上の不安が広がっており、さきに触れたように、東洋大学は既設の白山を経営し、工学部は分離して誰かに経営してもらうという考えも理事の一部では生まれていた。日増しに理事長大嶋豊の「樂觀主義」に対する批判も、理事の間では強まっていた。

理事長は「決議書」を持って渋沢敬三に面会し、工学部建設について改めて協力を依頼した時の様子を、次のように理事会に報告した。

渋沢さんは、「私には金がないので東洋大学の問題については考えていない。工学部については協力したいと思っている



が、この決議書を受取れば承知したと誤解される恐れがあるので、受取らないから持って帰ってくれ」とのことであった。なお渋沢さんは「財界一般に産学協同の気運にあるので、私が動けば拾億位は動くが、東洋大学に対しては今直ちにできないので考え直してきてくれ」とのことであった。端的に言えば「工学部建設には協力するが、責任を持たされては困る」と言うことだ。

（昭和三五年八月三日「臨時理事会議事録」）

理事長以外に数名の理事が理事長とは別に渋沢敬三を訪問し、大学の現状を説明し協力を懇請したが、渋沢の考えは大学側が自分たちの納得できる理事陣容を立ててくるなら、工学部建設に協力しよう、というものであると理事間では理解された。そこで、理事長を日本興業銀行頭取の川北禎一とし、理事に児玉寛一（日立製作所常務）、佐島敬愛（国際商工会議所事務総長）、竹村吉右衛門、それに富士銀行代表一名、顧問に渋沢敬三、倉田主税とする新理事の陣容を考え渋沢敬三に持参し、折衝することになった。理事長は「日立は大体結論が出ていると思う。早ければ来週一杯位で、渋沢さん、日立とも最終的結論に持つてゆくよう接衝<sup>せつこう</sup>したいと思う。分離の件は私、理事長としてできない。どこまでも東洋大学の工学部として一貫してやってゆきたい」と今後の対応について述べた（同）。

#### 理事総辞職

四月以降、正規の金融機関からは一、〇〇〇万円しか借入することができなかった（その他の金融が約二、〇〇〇万円）。この合わせた三、〇〇〇万円が埼玉銀行から借入予定の金額であったが、理事長大嶋豊のもとではこれ以上の融資は困難であった。熊谷組への支払いも延引を重ね、なお九月末には一、五〇〇万円の残金支払いが残されていた。理事長は「寄附金の募集、学債募集に全力をあげて奮闘しなければこの危機は乗越せない」と八月二六日の理事会で強調したが、寄附金募集、学債募集を可能にする東洋大学の経営陣に対する信用が問題であった。金融機関に信用を失った理事長大嶋豊の責任が再び強く問われることになった。

日立製作所からの二億円のうちの一億円（これは九月末までに必要な金額であった）でも引き出すためには「信用のおける理事長でなければ駄目だ」とする意見が出され、新しい理事会によってこの難局を乗り切ってもらおう努力することが、現理事の任務であるとして、理事全員一致辞職届に署名捺印して監事大島頼光にそれを預けた（昭和三年八月二十六日「臨時理事会議事録」）。そして、公にはまだこのことは発表しないこととした。

八月三十一日には理事会内に小委員会が置かれ、各選出母体から委員を選出し、九月二日から理事長人選を推進することになった。小委員会委員は尾張真之介または勝承夫（校友側）、難波勝二、他（教授側）、川西文夫または中武三（学識経験者側）であった。

**勝承夫、理事長（暫定）に就任**

**および佐久間鼎の学長就任**

その後、何名かの名前が理事長候補者としてあがり、折衝がもたれたが、最終的にめられた。市村清の理事長就任は非常に有望視されたが、一月二一日の理事会でこれ以上の懇請は無理ということになった。二月一日の理事会で、理事会の意を受けた大越諄が倉田主税を交えた市村清との三者会談について報告し、市村の理事長就任拒絶の理由を述べたが、それは大学の財政状態が思ったより悪いというのが主な理由であった（なお、竹村吉右衛門の「東洋大学工学部開学の秘史」によると、元理事長兼学長小林啓善の市村宛書簡がこの市村の理事長就任辞退に大きく影響したともいわれる。前掲「東洋大学工学部創設二十周年記念誌」一五頁参照）。

さきに触れたように、理事長兼学長大嶋豊は理事長辞任は承諾し辞任届を提出したが、学長には強い意欲と執着を持ち理事総辞職を決定していながら、理事たる学長の辞任は拒み続けていた（八月三十一日の理事会）。大嶋豊が学長たる理事として理事会にとどまることは、新理事長となる者に白紙委任したことにはならず、このことも新理事長決定がすまない大きな要因であったとみられる。形のうえでは理事総辞職が決定したのであるから、当然理事たる学

長も辞任したことになるのであるが、大嶋豊の個人的な願望は生きていた。一月二日の理事会は学長辞任をはっきり決めることを大嶋豊に要求し、大嶋は学長の辞表を提出し承認された（「理事会議事録」）。

理事長および新理事陣容の未決状態は工学部教授会に大きな動揺を与えたが、何よりも工学部認可そのものを不可能にするものであった。また、新理事会の体制が確立しない限り、日立製作所の二億円も、金融機関からの融資も不可能であった。東洋大学は日々の手形決済と月末の給料支払いに追われていた。

理事および学長選考委員会は断続的に開催されていたが、理事会と同日の一月一日開会の同委員会で学内関係の選考がおこなわれ、選考委員長畑山博から学内理事選考は終了し、学長選考に入った旨、理事会に報告された。翌二日、学長選考が終わり同日午後八時開会の理事会で、評議員会の同意を得た新理事が満場一致で選任された。新理事は次のとおりである。

校友側 勝承夫、来馬道断（曹洞宗宗務総長）、佐瀬恒（前東京都私学部長）、三沢元貫

教授側 三田高三郎（法学部）、檜崎敏雄（経済学部）、塚本哲（社会学部）

学識経験者側 川西文夫（財団法人社会教育協会理事）、中武三（中税務会計事務所長）

学長たる理事 佐久間鼎

同日、八時四〇分開会された新理事による第一回の理事会で、暫定として理事勝承夫が理事長に、理事佐瀬恒、同川西文夫が常務理事に互選された（「理事会議事録」）。

新理事会に課せられた最初の仕事は、前理事長大嶋豊が残した手形の決済に対処することと、遅配なく給与を支払うことであった。そしてまた、この間の事情について工学部教授会に説明し納得してもらうことであった。一月で急ぎ五、〇〇〇万円を必要としていた。とりあえず、三、〇〇〇万円は理事佐瀬恒の関係で東京都教育信用組合から

長期の融資を受けることになったが、その担保がなかった。年末の二四日竹村吉右衛門の援助を請い、その個人保証によってそれを借り受けた（前掲『東洋大学工学部創立二十周年記念誌』一四頁）。しばらく大学と関係しなかった竹村吉右衛門はこのことから再度、理事として東洋大学の運営に関与することになった。

理事長勝承夫は一二月二八日の理事会で、「給与、ボーナスとか、ガス、電気その他延ばせないものを支払うことが出来ましてこの意味では年越しが出来たと云う事であります」と報告した。

学長佐久間鼎の推戴式が昭和三五年一二月九日一二時半より大講堂で挙行された（『東洋大学校友会報』第一七号昭和三五年一二月二日）。川西正鑑、大嶋豊と続いた理事長兼学長の体制は終わり、教学と経営の分離が実現された。

#### 佐久間鼎の略歴

佐久間鼎は明治二一（一八八八）年九月七日千葉県に生まれた。大正二（一九一三）年東京帝国大学文科大学哲学科心理学専修を卒業、在外研究員としてベルリン大学に留学、ケーラー（Köhler, W.）、レヴィン（Lewin, K.）につき、ゲシュタルト心理学を修めた。大正一四年帰国し、九州帝国大学法文学部初代心理学教授となった（昭和二四年まで）。昭和二七（一九五二）年一月一日付で東洋大学専任教授（兼大学院委員）となった。ゲシュタルト心理学を日本に紹介し、また日本語の音声学、文法など言語学の分野の研究もおこなった。著作には『ゲシュタルト心理学の立場』（内田老鶴圃 昭和七年）、『音声と言語——その心理学的研究』（同 昭和八年）、『現代日本語の表現と語法』（厚生閣 昭和十一年）、『日本語のかなめ』（刀江書院 昭和三〇年）などがある。昭和四五（一九七〇）年一月九日、満八一歳で流行性感冒に肺炎を併発し逝去した。

#### 洪沢敬三等の理事就任

昭和三六年一月二五日、理事選考委員会において欠員のあつた理事四名の選考がおこなわれ、洪沢敬三（外務省顧問、国際電信電話株式会社社長）、竹村吉右衛門（安田生命保険相互会社社長）、市村清（理研光学工業株式会社社長）、迫静二（富士銀行相談役）が選考され、六時からの評議員会

の同意を得、七時半からの理事会において満場一致選任された（「理事会議事録」）。渋沢敬三等の理事就任は大嶋豊が理事長であった時、東洋大学側に受け入れ体制が整えば就任してもよいとの意向で、先送りされていたものである。

この財界の実力・人望ともにある有力者の理事就任によつて、東洋大学理事会は強化され、社会的信用も高められた（前掲、勝『最高の良識者』同 三六一頁）。しかし、理事会はまだ暫定理事長を戴いたままであり、より強力な理事会の成立のためにも新理事長を早く迎えなければならず、このことは工学部設置認可とも深く係わる問題であった。文部省は、難局を開ける強力な理事長の就任を認可条件のひとつとしていたといわれる。

昭和三十六年二月一〇日の理事会で理事長勝承夫は「工学部設置に関し、有力な理事長を迎へる為に理事長を辞めさせていたゞきたいと思います」と述べ、理事会の承認を求めた。そして、後任理事長には元文部次官の劔木亨弘を考へていと述べた。

理事会は二月一六日、教授側理事檜崎敏雄、三田高三郎および獅子吼会側理事中武三の辞表を受理し、同日その後任として劔木亨弘（学識経験者）、難波勝二（経済学部）、水島広雄（法学部）の三名を理事として選任した（「理事会議事録」）。さらに、評議員岡崎嘉平太の辞任にともない、竹村吉右衛門が評議員に選任された（二月一八日）。

このように、工学部認可に向けて理事会体制を強化するとともに、当面の大学経営に対処できる陣容を固めた。そして、昭和三十六年早々から本格的な募金活動が開始された。

## 第二節 募金活動の展開

### 一 総合大学建設学債の募集

#### 学債募集計画と募集趣意書

昭和三四年九月一〇日の理事会で理事長大嶋豊は寄附金募集の件について、「東洋大学の寄附は容易でないから学債を出して行う」と、学債発行の計画があることを明らかにしていた。そして「細部はわからない。銀行預金利子より高くして年八分で金利は毎年払う。据置期間四年で五年目に償還する。目標は一億ということである。学校を信用さへして貰えばよい。目的は多額の金を集める」ことであると述べた（「理事会議事録」）。その後、種々検討され「総合大学建設学債募集趣意書」および同「募集要項」が作成された。

昭和三四年一二月作成の小冊子「総合大学建設学債募集趣意書」（同募集要項をふくむ）のなかで、理事長大嶋豊は、次のように述べ、学債に対する父兄、校友など関係者の努力を懇請した。

戦後は経済学部、法学部、社会学部等の社会科学系の諸学部を相ついで増設し総合大学建設の理想に邁進して参りましたが現代わが国が最も要求するのはすぐれた技術者でありこのような技術者を養成する自然科学系諸学科であります。

大学教育における自然科学系諸学科重視の傾向はいまや世界的であり各国の大学は競つて自然科学系学生の比率を増大しようとしております。

茲において本学は先づ第一期計画として埼玉県川越市に工学部を建設すると共に募集要項記載の如き諸計画を順次実施

東洋大学総合大学建設学債達成目標額

応募者の範囲	人 員	1人当り目標額	合 計
理 事 監 事	16名	1,000,000円	16,000,000円
評議員 <small>(理事である評議員を除く)</small>	29	300,000	8,700,000
校 友	3,000	20,000	60,000,000
父 兄	2,000	10,000	20,000,000
獅 子 吼 会	500	20,000	10,000,000
教 職 員	300	20,000	6,000,000
其の他学校関係者	50	100,000	5,000,000
小 計	5,895		125,700,000
特殊勧誘による者	30		50,000,000
合 計	8,725 (5,825)		175,700,000

(「総合大学建設学債募集趣意書」添付)

して名実共に整った総合大学を建設し教育目的の達成に遺憾なきを期したいと思っております。

しかしその建設たるやまことに大事業でありましてこれに要する莫大な資金を学生の授業料のみによつて賄うことは到底不可能であります。勿論その資金の一部は政府の助成にまつべきものと信じますが一歩は特に大学に関係の深い各位に

おいてご負担願うことが最も望ましいのであります。

(二一三頁)

学債は戦後間もなくの昭和二十四年に発行されたが、成果は余りあがらなかったという経験があった。それだけに多くは期待できなかったが、寄附金募集のためにも、金融機関からの融資を受けるためにも、学債による実績を示す必要があった。

#### 学債募集の実際

学債募集要項によると、学債の募集範囲は在学生(新入生もふくむ)、父兄、卒業生ならびに教職員であった。発行総額一億円を、昭和三四年一月一日より同三五年一月三〇日までの一年間で集めようとするものであった。一口一万円とし、利子年八分、払込後四カ年据置きとし、その間、年一回利子を支払い、元金償還は据置き期間満了の翌月から最後の利子とともに支払うとした。債券は記名式とし、券種は二万円券、三万円券、五万円券、一〇万円券とした。

また「要項」とは別に学債達成目標額を前頁の表のように決め、昭和三四年一月一日から同三五年三月三十一日まで八、〇〇〇万円、同年四月一日から同年七月三十一日まで五、〇〇〇万円、昭和三五年八月一日から同年十一月三〇日まで四、五七〇万円の期間募集目標を立てた。この募集要項では第一期建設計画費として、五億九、〇〇〇万円を計上し、そのうち一億を学債、二、〇〇〇万円を住宅金融公庫の融資、残り四億七、〇〇〇万円を寄附金三億、政府助成金と自己資金で一億七、〇〇〇万円によって充当するとした。

### 運営組織

学債募集にともなう募金事務に対処するため、東洋大学募金事務部が置かれた。同事務部は常務理事が部長となり、財務、会計、庶務、人事、教学、学生、教務の各課長、父兄会事務局長、校友会事務局長および教職員中より理事長の委嘱する者若干名の委員によって構成された。その他、学債募集に関する重要事項を審議し、募金の推進をはかるため、理事長を委員長とする常任委員会が置かれ、常務理事二名、評議員三名（選出母体ごとに一名宛）、教員五名（各学部長）、職員八名（各課長）、獅子吼会三名（同会会長の推薦）、父兄会二名、校友会二名、大学関係者二名が委嘱された。組織動員の完全を期し、主として学外対象者の募集を目的に実行委員が置かれ、理事・監事・評議員四五名、校友会評議員・校友会有力者一、〇〇〇名、獅子吼会有力者二〇〇名、父兄会有力者一、〇〇〇名、地方参与有力者五〇名、教職員一〇〇名が常任委員の推薦により委員長が委嘱するとした。

校友会では昭和三四年一月二二日、校友会全国支部長会議が開催され、昭和三五年度の学生募集および学債募集に対する協力要請が理事長大嶋豊よりおこなわれた。校友会では実行委員を各支部に割り当て、学債募金の体制作りをおこなうとともに、各地の支部で支部総会が開催され、学生募集に力をいれること、学債応募に積極的に協力することなどが討議された。



学債募集中額総計表

昭和34年度	16,706,000円
35年度	53,525,077円
36年度	3,042,610円 (白山)
	11,900,000円 (川越)
37年度	195,000円
合 計	85,368,687円

(各年度収支決算書による)

## 学債募集中額

学債募集によっていくらか集められたのか、正確な金額を示す報告はないが、各年度の収支決算書の白山および川越の臨時

部収入の「学校債券」欄によってまとめると、上表のとおりである。

これを見る限りでは、「要項」の学債発行額の一億円にも、もちろん学債達成目標額の一億七、五七〇万円にも達しなかったとみられる。学債については問題もいろいろあったとみえ、昭和三六年に学債委員会事務局長に就任した校友評議員亀井澄は「ことしは募集の対象が新入生主体で校友、父兄からも募集する方針だが、来年度からは新入生一本にしほり、また四年後には学債制度が

取りやめられるような態勢にしていきたい。学債は実際問題として利子とか手数料（昨年までは年八分の利子、ことから六分、手数料は五分）がかかるので非常に大変である。もと理事長の大島<sup>(電)</sup>氏の学債制度に反対したのは運営の方法がはつきりしていなかったし、学債で借金を返すのみに使う気であったので反対した。これからは、学債を有意義に使用し、四年後には学債制度をとりやめにした」（『東洋大学新聞』第六一四号 昭和三六年五月一日）と語っているが、昭和三十七年度からは学債の利子支払いが多額にのぼり、経営上の利得がない等の理由により廃止されることになった。『東洋大学新聞』（第六一七号 昭和三六年一〇月二〇日）は昭和三五年度分の利子支払いが一千万円近くも支出されており、「募集した学債の使途も散漫であったため、計画が予定通りに進まず利子の支払いで、学債の額も帳消しになってしまった形である」と指摘している。学債のほとんどは債務の支払いと学債の利子等に使われており、新規の建築にまわす余裕はなかった。

学債の返還開始は昭和三九年三月であったが、昭和三八年一二月理事長劔木亨弘は「当初予算額より式億五千万円

を超過する設備資金を必要とし一時にこれが全部の調達が出来ませんので少く共今後三年間位に亘り順次設備の増強を図る外ない事情にあります」とする書面を学生の親元に出し、二カ年二カ月の返還開始期間の延長を願い出るとともに、学債を寄附の形にしてみたい旨、書き添えた。

## 二 寄附金募集計画と募金運動

### 工学部建設後援会

名誉総長鮎川義介を發起人として、東洋大学工学部建設後援会が設立された。小冊子「東洋大学工学部建設後援会趣意書」（昭和三四年一〇月一日）によると、後援会設立の目的を鮎川義介は「私共はその構想〔工学部創設構想〕が真に国家有為の人材の養成に役立つ国家的事業であると信ずる立場から一私立大学を支援すると云う小さな考へから脱し大局にたつてこれを支援し成功せし（め）たくここに東洋大学工学部建設資金の一部を募金してこれに協力いたしたく後援会設立を發起した次第であります」と述べている。学長大嶋豊は「東洋大学工学部創設について」と題して、東洋大学の沿革、創立精神、そして私立大学における理工学部増設の必要等を強調したあとで、工学部の教育方針について「あくまで工場と直結した技術者の養成に重点をおき、そのためにはたえず民間一流工場と連絡をとつて実習に重きを置いた特殊教育を実施したい」とし、「学部の内容は第一期計画としては特に現在わが国が最も必要とする機械電気応用化学の三学科であり、第二期以後他の諸学科を増設する予定であり、そのうち機械学科は精密機械を、電気学科は電子工学を、応用化学科は石油化学をその特色としそれぞれ斯界の最高権威者を教授に迎えたことをほこりいたします」と述べている。

この「趣意書」には、他に「東洋大学工学部設置概要」、「予定されている教授陣容の一部」および「工学校校地校舎配置予定図」が記載されている。

工学部建設募金趣意書

昭和三四年一月に七頁の小冊子「東洋大学工学部建設募金趣意書」が作成されているが、これは同「趣意書」の最初の趣意部分の記述が違っただけで、前記の後援会趣意書と全く同一のものである。この書き改められた趣意部分には中政連總裁としての鮎川義介の立場が色濃く出され、「戦後澎湃として興った私立大学の現状を見ますと、理工科は法文科にくらべて比較的多額の建設費と経費とを要し、学校経営上引合われぬ事情に余儀なくされて、理工科の創設が世上強く要求されているにもかゝらず、とかく見送られ勝ちであることはまことに残念であります」と前置きし、「私が昨年東洋大学に関係いたすことになりました動機は、本学に工学部を併設し、本学をしてこの行きつまり打開運動のパイオニアたらしめ、特にわが国の急務である中小企業の體質改善に貢献せしめるためであります。／現在わが国の海外貿易において、中小企業は総額の半分を上まわる商品を生輸出しておりますが、中小企業の有する技術は、大企業にくらべてまだ／＼劣っております。これを改善してますます輸出を盛んにし、国益に資したいというのが私の念願であります。／私どもは、わが国の科学技術教育の振興を企図する大学を後援するために、工学部建設後援会を発起いたしました」と述べている。鮎川義介は上記の念願達成のためにも、東洋大学の工学部建設実現のために尽力しようとしたのであるが、さきに述べたように、名誉総長辞任を余儀なくされた。

昭和三四年一〇月一六日、理事長大嶋豊は大蔵大臣佐藤栄作宛に「学校法人東洋大学工学部建設資金募集についての指定寄附金の承認申請」をおこなった。これによると、募金目標の総額三億円を工業系の会社一二四社に振り分け（おそらく、このリストは理事村山威士により作成され、科学研究所の募金方式を採ったものであろう）、昭和三四年一月一日より同三五年一〇月三十一日までの期間に募集するとしている。工学部建設費五億七、五二六万円の内訳は、校舎建築費 鉄筋コンクリート造 二、七二七坪 二億七、一七〇万円

演習室および管理室 木造モルタル造平家建七〇九坪 二、八三〇万円

建築附帯工事費 三、四二六万円

校地買収および付属経費一切 九万二、一六九坪 七、〇〇〇万円

立木買収および家屋移転費 一、〇〇〇万円

校地整備費 二、五〇〇万円

機械器具標本費 一億二、〇〇〇万円

図書費 一、六〇〇万円

とするものであった。そして、資金計画は募金三億円、学債一億円、文部省科学振興助成金一億円、自己資金七、五二六万円とした。

しかし、この最初の募金計画は鮎川義介、村山威士の辞任、そして大嶋豊の辞任によって、ほとんど成果を上げることなく頓挫してしまったが、この計画は後継理事長に引き継がれることになった。なお、その後の計画変更で建設計画が六億六、九〇三・一万円となり、それにもない募金目標額も四億五、〇〇〇万円となり、学債および自己資金の額も二億一、九〇三・一万円と増額された。

#### 募金委員会の結成

理事長兼学長大嶋豊の辞任後、昭和三五年一二月初め勝承夫が理事長（暫定）となり、佐久間鼎が学長となった。理事長勝承夫は年末の給与支払い、清水建設との交渉（清水建設の工学部本館建築工事代金の一部八、〇〇〇万円の約束手形が決済できず、清水建設は工事を差し止めていた）などに追われていたが、さきにも触れたように、安田生命保険相互会社社長竹村吉右衛門の援助により、当面の難局を脱した（竹村は昭和三十六年一月二四日にも一、〇〇〇万円の個人保証をした）。

昭和三二年一〇月に専教連事件（本編第二章第四節参照）の問題から辞表を提出して以来、東洋大学との関係を持たなかった竹村吉右衛門は、再び工学部建設資金問題で東洋大学と係わることになった。竹村吉右衛門は昭和三五年の「暮の押しつまつた二十六日に東大病院に入院中であつた渋沢（敬三）さんから東洋大学の事態收拾に乗出すように依頼された」（竹村吉右衛門「渋沢敬三さんと東洋大学」前掲『渋沢敬三先生景仰録』三三七頁）という。そこには、校友で渋沢敬三の主宰する常民文化研究所の常務理事宇野脩平や、渋沢と親しい教授田辺寿利などの情報提供や働きかけもあったといわれる。理事長勝承夫は宇野脩平の同行で東洋大学附属病院に病床の渋沢敬三を見舞い、「もう少しよくなつたら日立の倉田（主税）社長や富士銀行の岩佐（凱実）氏とも相談して見ようと暖かい言葉をいただいた」（勝承夫「最高の良識者」前掲『渋沢敬三先生景仰録』三五八―三五九頁）と記している。そして、渋沢敬三は昭和三六年一月一七日に小康を得て東京大学附属病院を退院した。渋沢敬三の退院を待ち、一月二五日の評議員会は四名の財界人理事（渋沢敬三・迫静二・市村清・竹村吉右衛門）を決定したが、そのいきさつについて竹村吉右衛門は、「東洋大学の危機に臨んで、（渋沢敬三）自らは発病以来数多くの名譽職を逐次整理して減らして来られたのに、東洋大学に限っては逆に自ら進んで理事に就任すると言ひ出され、従来からの相談相手の岩佐（凱実）氏と川北（禎一）氏にも同様理事就任方働きかけるよう指示されたので交渉に當つたが、岩佐氏は現役の頭取として困るので身代りに元頭取の迫静二氏を推し、川北氏も同じ理由で即答を避けられた。一方市村氏は行きがかり上直ちに承諾、かくて、一月二五日の評議員会にかけて私を含めて四氏の理事就任が確定したのである」（前掲、竹村「東洋大学工学部開学の秘史」同（一五頁）と述べている。

このようにして、四名の財界人が東洋大学の理事として経営に参加することになり、昭和三六年二月に東洋大学工学部建設資金募金委員会が発足し、委員長に渋沢敬三がなり、二月二〇日付で東洋大学工学部建設資金募金趣意書が

作成された。募金委員会委員は同趣意書によると、左記のとおりである。

委員長	国際電信電話株式会社社長	沢 沢 敬 三(東洋大学理事)
常任委員	株式会社日立製作所取締役社長	倉 田 主 税
	株式会社興業銀行頭取	川 北 楨 一
	株式会社富士銀行相談役	迫 静 二(東洋大学理事)
	清水建設株式会社代表取締役社長	清 水 康 雄
	安田生命保険相互会社取締役社長	竹 村 吉右衛門(東洋大学理事)
	理研光学工業株式会社代表取締役社長	市 村 清(東洋大学理事)
	日本出版倶楽部専務理事	尾 張 真之介(東洋大学校友会長)
	日本獅子吼会会長	大 塚 日 瑠
	参議院議員商工委員長	劔 木 享 <sup>(字)</sup> 弘(東洋大学理事)
	埼玉県知事	栗 原 洁
	埼玉県川越市長	伊 藤 泰 吉

### 募金活動の展開

東洋大学は昭和三五年九月三〇日に再度、工学部設置認可申請をおこなった(前節参照)。そして、その実地調査が川越校地において、大学設置審議会のほうは昭和三十六年一月二〇日午後、同審議会委員五名と文部事務官三名によっておこなわれ、私立大学審議会のほうは一月二六日午後、同審議会委員四名と文部事務官数名によっておこなわれる予定となっていた(「実地審査日程」<sup>昭和三五年度 昭和三六年度</sup> 重要参考資料綴 教務課「東洋大学教務部所蔵」)。実地調査後に開かれたと考えられる一月二〇日の大学設置審議会の審議は問題なく通過したが、一月二六日の私立大学審議会は資金面が不十分であるという理由で保留となった(前掲、大越「工学部創設への道」同

三一頁)。そこで、理事長勝承夫は日立製作所社長倉田主税宛に左記「願書」を提出し、日立製作所が寄附を予定している一億円(寄附金三億円は一億円ずつ二回にわたって支払われることになっていた)の仮払いを願ひ出た。

願 書

本学工学部の設置に関し多大の御高配いただき感謝に堪えません。御蔭様を以て去る一月、文部省大学設置審議会の審査の結果は問題はありませんが、私立大学審議会審査の結果は左記理由により保留になっていますので、通過させるため左記の現金の御寄附方御配慮相煩したく御願ひ申し上げます。

記

一、保留の理由

私立大学審議会の審査基準としては借入金(未払金を含む)は基本財産総額の三分の一を超えないこと

然るに本学の基本財産及び借入金は左の通りで右の条件に合致していないこと

(一)基本財産

(二)借入金

内訳(イ)借入金

(ロ)工学部設置のための未払金

二、右の次第につき兼ねて御申込みいただきました貴社より本学に対する寄附金中、金壹億円也の仮払を願ひ致したく、この金額は清水建設株式会社の支払いに充当しますことを確約致します。

昭和三十六年二月六日

学校法人東洋大学

理事長 勝 承 夫

株式会社日立製作所

社長 倉田主税殿

〔重要書類綴（三十五秋起）秘書課〕 東洋大学秘書室所蔵

理事竹村吉右衛門は理事長勝承夫の「願書」が提出される前日の二月五日、渋谷敬三に呼ばれて理事長問題と同時に審査保留後の対応について、渋谷から「工学部申請期日は、四日後の二月九日に迫っているが、東洋大学の資産負債のバランスが不均衡で、三日の間に一億四〇〇〇万円の現金の寄付を集めなければ、文部省で申請が受理されない」といわれ、それを竹村の手でやってもらいたいといわれたという（前掲、竹村「東洋大学工学部開学の秘史」同一七頁）。そこで竹村吉右衛門は社用の九州歴訪をとりやめ、「東京に残って月曜日（六日）の朝、日立製作所の倉田社長を訪ね、先月下旬来話を進め略諒解を得ておった寄付一億円を即金で今日中に富士銀行支店に振込んで」（同）もらったのを手初めに、松下電器（株）（教授大越諄が顧問をしていた）一、〇〇〇万円、理研光学工業（株）一、〇〇〇万円、清水建設（株）一、〇〇〇万円、日本精工（株）等同業四社一、〇〇〇万円の計一億四、〇〇〇万円を三日間で集めた。そして、「一億四、〇〇〇万円の銀行の残高証明を付して九日の期日に申請書を文部省に提出して受理して貰った」（同）と、竹村吉右衛門は記している。また、文部省から理事会の不安定要因ではないかとの指摘のあった寄附行為第一三条、および第二九条但し書き（理事被免条項）の削除を二月二日の理事会で決定し、審査に臨み万全を期した。

昭和三十六年二月一日に大学設置審議会の総会がおこなわれ、工学部設置は満場一致可決されたが、しかし、同日の私立大学審議会は否決となった。「関係者一同呆然自失為す所を知らぬ有様であった」という（前掲、竹村「東洋大学工学部開学の秘史」同一八頁）。当時、工学部設置準備委員会事務部長（昭和三五年一〇月一日付）であった大野文吉は大学設置審議会の模様を文部省の事務官から聞いた話として次のように語っている。



「こんなすばらしい教員組織をもつ工学部の設置を認可しないと日本の恥になる」という意味の発言が設置委員からあったようです。私大審議会のほうは、それが逆目に出たのではないかという感じですし、そういうことも言っていました。

（前掲「座談会(I)―工学部創設の経緯―」『東洋大学工学部創立二十周年記念誌』一〇七頁）

理事竹村吉右衛門は同日、同審議会議長古田重二良（日本大学会頭）と会い、今一度私立大学審議会を開催して可決するよう要請した。議長古田重二良の見解は「五億の計画ならば、少くとも七掛、三億五、〇〇〇万円を集めなければ直ちに破綻する。一億四、〇〇〇万円位の端金<sup>はした</sup>では問題にならない。七掛行ったら、年度末までには未だ五日近くあるから何時でも審議会を開いてやる」というものであったという（前掲、竹村「東洋大学工学部開学の秘史」同 一八頁）。

#### 本格的な募金活動

ここから、再審査に向かったの本格的な募金活動が竹村吉右衛門を中心としてはじめられた。前述したように、募金委員長を渋沢敬三とし、募金趣意書が作成され、寄附金目標額を四億五、〇〇〇万円とした。二月二日より丸の内富士銀行本店六階の安田清交倶楽部（竹村が追放中、銀座裏に設けた浪人倶楽部を安田生命社長になった時解散し、新たにそれを発足させたもの）に、工学部の仮募金本部が設けられた。竹村吉右衛門は「爾来会社出勤を止め、社用は電話連絡で片つけ、約一か月余に亘り主として大越先生と一緒に丸の内界隈の著名会社中心に、連日募金に廻った。また相手によっては山下（英男）、岡（俊平）先生のお伴をした」（同）と記している。

また、竹村吉右衛門は「大越先生は連日の募金活動に余程疲労を感じられたらしく、廊下を歩きながら譚言を言われることも屢々であった」（同）と記し、大越自身は「竹村委員とともに約二カ月間、連日各方面を歴訪した。この間、社長・部長・課長というのの人に会ったが、人間として教えられるところ多く、まことに貴重な経験をしたと

寄附金・指定寄附金募集状況（昭和36—40年度）

年 度	寄 附 金	指定寄附金	合 計
昭和36年度	8,630,000円	293,600,000円	302,230,000円
37年度	80,984,824	10,930,000	91,914,824
38年度	75,837,390	25,385,000	101,222,390
39年度	52,415,000	31,000,000	83,415,000
40年度	78,992,029	1,080,000	80,072,029
合 計	296,859,243円	361,995,000円	658,854,243円

（各年度収支決算書による）

喜んでいゝ」と述懐している（前掲、大越「工学部創設への道」同 三一頁）。また特に、洪沢敬三は鉄鋼三社の大口募金にあたつては自ら八幡製鉄の社長室に足を運んだという。同行した竹村吉右衛門は「顔のひげも剃られないまま病床から起き出て来られ傷む足を引きずりながら、ビルのエレベーターに乗られる姿のいたいたしさには心が傷む想いであつた」（前掲、竹村「洪沢敬三さんと東洋大学」同 三三八—三三九頁）と述べている。

こうした奔走努力の結果、日立製作所の二回目の一億円を加え、三億四、五〇〇万円の寄附申込額があり（と竹村吉右衛門は記しているが、昭和三七年度第二期募集の「要項」では昭和三六年度募金額は二億八、〇〇〇万円に終わつたと述べ、第二期は第一期の不足額一億七、〇〇〇万円に二億三、〇〇〇万円を加えた四億の募金目標を立てている。竹村の数字には法人以外の寄附申込額もはいつていると推測される）、何回か延期された私立大学審議会は三月二八日に開催されることになった。

ところで、募金活動は昭和三六年五月二五日蔵税第六〇二号をもって、大蔵大臣から指定寄附の承認（法人寄附免税）があり、期間を一年間ずつ延長して昭和三九年六月二八日まで続けられ、一四三件三億六、四二二万五、〇〇〇円の寄附申込額があつた（他に現品寄附四件があつた）と、理事長劔本亨弘は募金に協力した法人宛の報告書で明らかにした。指定寄附金取扱期間は六月二八日で終了となつたが、昭和三九年五月二六日付校管第二の一二号で、文部大臣から試験研究法人に関する免税証明の認可を受け、設備充実のため目標額を二

億と定めて、募金活動を継続した（「工学部建設資金募集計画書」昭和三九年）。

収支決算報告書の昭和三六年から同四〇年までの川越臨時部収入のうち、寄附金（その多くは学生納付のものである）および指定寄附金（昭和四〇年まで記載がある）をみると、前頁の表のとおりである。第一期の募金目標額が四億五、〇〇〇万円、第二期が二億三、〇〇〇万円であるから、計画変更で増額した六億八、〇〇〇万円にはおおよばないが、工学部建設費の当初の計画額五億七、五二六万円は、予定年数よりはかかったが達成されたことになる。指定寄附金（法人）だけでは三億六、一九九万五、〇〇〇円であった。

その他に、一般の募金として昭和三六年三月三十一日現在で、役員、評議員、校友、父兄、教員、職員、その他計八一七名の申込みがあり、申込金額総計は三、三六〇万円であった（昭和三五年  
昭和三六年度重要参考資料綴 教務課『東洋大学教務部所蔵』）。

『東洋大学八十年史』には「産業界の工学部創設に対する協力状況」として、業種別に一七一社の寄附金額（総計三億七、〇四七万四、〇〇〇円）が記載されている（五二四―五二八頁）。昭和三九年六月二八日をもって終了した大蔵省認可の指定寄附募金額が一四三社三億六、四二二万五、〇〇〇円（未入金があるので収支決算書と一致しない）であったので、『八十年史』のそれはその後の試験研究法人による募金をふくんだ報告書を記載していると考えられる。

## 第三節 工学部の開設と産学協同教育

### 一 工学部設置認可と開学

工学部設置認可  
東洋大学は破綻寸前の財政のまま昭和三十六年を迎えた。工学部設置をもう一年延期することは東洋大学の信用を失墜させるというだけではなく、その将来の発展を自ら閉ざすことにもなりかねず、何としても四月開講をめざさなければならなかった。

前節で詳述したように、財界人理事等の尽力により産業界等の支援を得て、昭和三十六年三月二十八日に私立大学審議会が開催された。理事竹村吉右衛門はこの審議会開会にあたり、「二重底の対策」を持つて臨んだという。すなわち、前日の二七日、日立製作所の社長倉田主税に会い、倉田が理事長をしている科学振興財団が一〇億円の基金があるので、否決ということになったら工学部を一年間肩代わりする、という諒解を倉田から取って審議結果を待つていたという（前掲「座談会(I)」同 一〇二—一〇三頁）。理事長勝承夫はのちに「工学部認可は、結局建設資金とのたたかいであつた。設備や教授陣を審査する大学設置委員会是最優秀の成績で苦もなく通過したが、財政面を調べる私学審議会の審査は非常に厳格で、つぎつぎに難題が出され一つの壁を破れば又一つの壁に突き当たると言うように際限のないものとたたかっているような絶望的な不安さえあつた」（前掲、勝「最高の良識者」同 三六一頁）と記している。

こうして、三月二十八日の私立大学審議会の総会において、工学部設置認可の決定をみた。このあとすぐ理事長に就任した剣木亨弘はその著『戦後文教風雲録——続牛の歩み』（小学館 昭和五二年）のなかで、「三月末日のある日、

文部省から連絡があり、私学審議会から来てくれたとのこと。行ってみると、古田会長と河野（勝斎、日本医科大学理事長）副会長が二人で、東洋大学の工学部は財源関係の見込みがだったので認可することであった」（一九七頁）と述べている。

この決定の第一報は、同審議会委員の山田義見（当時、会計検査院長）から渋沢敬三にあり、渋沢から安田清交俱樂部の竹村吉右衛門、そして理事長勝承夫へと伝えられた。勝承夫はその喜びを「大学に待機していた私たちはそれをきいて、ワツと歓声をあげ、手を取り合い、躍り上って長い苦勞の報いられたよろこびを分か合った」（前掲、勝「最高の良識者」同 三六二頁）と記し、文部省の振興課で待機していた工学部設置準備委員会事務部長の大野文吉は「担当官が部屋に駆けこんできて『パスしました』と言われたときの喜びは筆舌につくせないものがあります」（前掲「座談会(I)」同 一〇七頁）と述べている。

工学部設置の正式認可は昭和三十六年三月三十一日、校大第一九九号をもって文部大臣荒木万寿夫より学校法人東洋大学になされた（『資料編 II上』二三六頁）。認可事項は次のとおりである。

# 記

一、増設学部		入学定員	総定員
工学部	機械工学科	六〇名	二四〇名
	電気工学科	四〇名	一六〇名
	応用化学科	四〇名	一六〇名
二、位 置		埼玉県川越市大字鯨井字中野台二一〇〇番地	
三、修業年限		四年	

四、開設年次 第一年次

五、開設時期 昭和三六年度

六、留意事項

- (一) 建築中の校舎は予定どおり完成すること。
- (二) 一般教育および専門教育関係図書に更なる増強整備すること。
- (三) 機械器具等研究ならびに教育設備を更に充実すること。
- (四) 材料力学、熱力学担当教員を専任として強化すること。
- (五) 工学部設置のため財界等から申込済の寄付金および交渉中の寄付金については、予定計画どおり確実に募金すること。

- (六) 工学部の経営は、既設学部に影響を与えない収支予算によつて自主的経営を行うこと。
- (七) 負債の償還計画については、予定計画どおり確実に実施すること。

七、共通条件

- (一) 新たに学科（専攻を含む。）を増設し、又は既設の学部学科（専攻を含む。）、学生定員を変更しようとする場合は、当分の間文部大臣に協議すること。

- (二) 教育組織については、これが充実にいたるまで、当分の間文部大臣に協議すること。

- (三) 留意事項については、これが完成にいたるまで履行のつどその状況を文部大臣に報告すること。

〔資料編 II 上〕二二六―二二七頁

榑木亨弘の理事長就任

さきに述べたように、理事長勝承夫は就任当初より暫定の理事長として、後任理事長を決定する責任を負っていた。渋沢敬三の意を受けた竹村吉右衛門は、川北楨一、岩佐凱実、倉田主税とともに、理研光学株式会社社長市村清の説得にあたり、理事長勝承夫もその決定に期待したが、結局、説得工

作を断念せざるを得なかった。そこで勝承夫は渋沢敬三にその選考を依頼し、二、三日後には渋沢から劍木亨弘の推薦があったという。少し長くなるが、渋沢敬三に呼ばれた時の様子を劍木自身が記述しているので、それを引用しておこう。

昭和三十六年二月初めの日曜日の朝、渋沢敬三先生から電話があった。

「早朝突然まことに申し訳ないが、取り急ぎ君に相談したいことがある。私がお伺いしなければならぬが、私は今病床にある。はなはだ恐縮だが、私の家までご足労願えまいか。」

とのことであった。渋沢先生は財界の名門であり、文化人であった。私は早くから民俗学会のことを通じて、かねてから親しくしていて、先生が蔵相になられた時代にも、しばしばお宅にお伺いしたことがあった。早朝の電話で、何事か内容はわからなかったが、とにかく直ちに麻布のお宅を訪れた。ところが行ってみると、ちょうど安田生命の竹村吉右衛門氏と二人同席で私を待っていた。その話は、

「君には直接関係のないことだが、いま東洋大学は存立の危機に直面している。名誉学長(総)の鮎川義介氏が昨年辞任され、当面の責任者大島豊氏(暢)も昨年末辞任、金融機関もすべてボイコット、年末給与も支給できず、財政的にも破綻状態だ。

当面の危機は竹村さんの好意で一応は回避したが、鮎川、大島両氏の計画した工学部の建設は文部省も既に不認可に傾いている。工学部の建設計画は産学協同を基本理念とし、工学部として理想的内容を持ち、この計画に共鳴し協力する教授陣も天下一流のりっぱな方々ばかり。この工学部も完成に近づきつつあり、財政的關係でこれを見殺しにすることは、財界人としても強く責任を感じる。そこで二人で力を合わせて、財政的關係は責任を持って解決しようと決意した。だがいくら資金を集めても、これを実現してもらう大学の経営責任者がいない。そこで二人で相談の結果、ぜひ君に大学の理事長を引き受けてもらいたいと思つて、君に相談することにした。」

とのことであった。私にとっては全く寝耳に水で、これまで東洋大学とは何の關係もなく、しかも文部省を去って久しく、現在の東洋大学工学部の認可の情勢は何一つ知らない。これの認可の可能性は全く難事中の難事であると想像される。第

一、大学自体が私を受け入れるかどうか不明である。これを引き受けるとしても、私は一介の政治家だ。毎日政治の分野での行動に追われ、物理的にもこの難事業に手出しをする余裕がない。私は両先生の熱意はひしひしと感じたが、お引き受けするのはためらわざるを得なかった。そこで私は、

「これまで東洋大学には何も関係もなく、またこの難局に当る力もなければ自信ありません。何とか私以外の人で適任者はないでしょうか。」

と断らざるを得なかった。ところが渋沢さんは病床から起き上り、

「僕も東洋大学には何の関係もないのです。しかしこの工学部を救うことは財界人としての責任と考えて立ち上ったのです。君は関係がないといっても、文教の府に育った者ではないですか。一大学のことはあるが、その存在の危機に乗り出すことは、少なくとも僕らよりなお責任を持つてしかるべきではあるまいか。君に金の心配はかけない。それができねば僕らもあきらめる。もし資金面の見通しがいついたら何とか引き受けて下さい。」

と、切々たる説得であった。そこで私は、

「両先生の熱意のほどは十分わかりました。私も前向きに考えますが、今日のところは即答をお許しください。一両日中に必ずご返事します。文部省当局や私学審議会の先生に相談いたしますから。」

と渋沢邸を辞去し、その足で私学審議会会長古田重二良先生のお宅を訪ねたが、留守で、副会長の日本医科大学の河野先生のお宅に伺い、幸いに在宅であったので、先生に今日の渋沢先生とのいきさつを話し、先生のご意見を尋ねた。その時河野先生は、

「劍木君、僕は反対だよ。大学の経営なんてそんなに単純なものではない。ことに東洋大学はむずかしいところだよ。君が一生懸命にやっても、いつ追いつかれるかわからないよ。君の政治生命にもかかわることが起る。ことに工学部の計画内容はじつにりっぱで、大学審議会のほうは文句なく通過する見込みだが、そして僕らもそうなって欲しいとは思うが、財政的には全く無理だよ。あと一月しかない。いかに渋沢さんが財界の大物であっても、ほとんど不可能だと思



う。君はこのさい断固として断るべきだよ。」

とのこと、そこで私は、

「もちろん私もそのことはよく承知しています。だが渋沢、竹村両先生の熱意もまた十分感得せられます。工学部の認可不認可はかかって財政的関係にあると思います。資金面は両氏の努力に任せるとして、その結果如何では、大学の認可もきわめて困難ではあると思いますが、絶対不可能ではないと思います。なにとぞその結果を一月間待っていただき、その上私の理事長を引き受けるかどうかは、古田先生と先生とのお二人にお任せします。お二人のご意見によって私の態度を決定しますから、よろしく願います。」

と答え、その足で再び渋沢邸を訪ね、その旨をお伝えして帰った。忙しい日曜の一日であった。

（前掲『戦後文教風雲録』——続牛の歩み——一九三一—一九六頁）

この文章の最後の記述については、竹村吉右衛門によると、劔木亨弘が渋沢邸を訪ねて理事長就任を断ったのだという。そこで、再度、渋沢敬三に呼び出された竹村吉右衛門は劔木亨弘に、「工学部の認可があつたら理事長を引受けられるか」と質問し、劔木が「左様」と言ったので、そのとおり一札を書いてもらい、それを文部省に提出し、「理事長問題の条件を充足したことにして貰った」のだという（前掲、竹村「東洋大学工学部開学の秘史」同 一六一—七頁）。

理事長勝承夫は昭和三十六年二月一〇日の理事会でその辞任が諒承され、劔木亨弘はまず理事に就任した（二月一六日）。工学部認可決定後の三月三〇日の理事会で理事長勝承夫の辞任が承認され、同時に劔木亨弘が新理事長として承認された（「理事会議事録」）。

#### 寄附行為一部改正と新役員

そして、昭和三十六年三月一四日、東洋大発第二四八号で寄附行為一部変更認可を申請し、同年三月三一日文部大臣荒木万寿夫より校管第二三号をもって認可された。この改正に

より、役員定数を理事二〇名、監事三名、そして常務理事を三名として、前理事長勝承夫が常務理事に加わり、新理事長を補佐することになった。

昭和三十六年五月二十九日の評議員会で、昭和三十六年度予算が白山——經常部一億七、五〇七・四万円、臨時部七、三四一万円、川越——經常部七、一五二万円、臨時部五億四、五一五万円と決定し、その編成については「財政の裏付けのないものを取止めた健全財政などで消極的である」、「白山の入学者増収をベースアップに充てた」、「工学部は独立予算、別会計にし、その膨大な臨時部は産業界の寄附を以て充てた」と説明され、理事長は「大学八十年を目標に大学経営の立直しを考える」との見解を表明した（『東洋大学八十年史原稿 三十年史の部（終戦後の巻之Ⅱつづき）』）。また、昭和三十六年六月三〇日、理事長劔木亨弘に提出された監事平野利による昭和三十五年度監査報告書は、「昭和三十六年度においては重要事項は出来る限り理事会の事前承認を受け独断の議と疑惑とを避けて運営の堅実化と発展を希望し且期待する」とし（「理事会議事録」添付）、大学財政の健全化とともに新たな発展への期待を表明した。

昭和三十六年七月五日午後四時開会の理事会に寄附行為改正にともなう理事および監事の増員（理事は新たに六名と三沢元貫の後任）に関し、選考委員会（六月二七日開催、委員長尾張真之介）の選考結果が報告された。理事として校友側は畑山博・吉田隆、教授側は大越諄、学識経験者側は川北禎一（日本興業銀行頭取）・児玉寛一（日立製作所常務取締役）・岡本喜一・小宮山重四郎、そして監事には三沢元貫が選考され、同日の評議員会で同意を得て午後七時四〇分開会された理事会で、理事および監事の選任が決定した（「理事会議事録」）。なお、評議員も三三名から四一名に増員されたので、校友側、教授側、学識経験者側各三名が補充された。学識経験者側にはまだ二名の欠員があったが、この補充で渋沢敬三の手足となって工学部設立に尽くした佐島敬愛が評議員となった（『東洋大学校友会報』第一九号 昭和三十六年七月二五日）。

これによって、新理事長を支える理事会体制が確立し、理事長劔木亨弘は昭和四十一年二月三日の文部大臣就任までの五年七カ月、理事長として工学部の完成および白山校舎の新築、学部学科の整備等、東洋大学の充実・発展につとめた（辞任は二月二日）。

劔木亨弘の略歴を記すと、明治三四（一九〇一）年九月三日、福岡県田川郡大任村西白土に、元亨、益枝の長男として生まれた。昭和二（一九二七）年三月東京帝国大学法学部卒業、昭和四年五月文部省に入り、昭和一〇年四月香川県学務課長に転任、地方視学官となる。昭和十二年七月教学局教学官初代思想課長に任命されるが、直後の応召のため赴任できず、昭和十五年七月一〇日召集解除により第六代目の思想課長に就いた。戦後、学校教育局长（昭和二十二年）、大学学術局长（昭和二十四年）を経て、昭和二十五年五月文部大臣天野貞祐のもとで、文部事務次官となったが、昭和二十六年三月文部次官を辞職し、福岡県知事選に出馬するが落選した。昭和二十七年八月再度文部事務次官となったが、福岡県より参議院に立候補し同二十八年四月二十七日第一回の当選をはたした。昭和三十一年二月参議院通信委員長、同三十五年七月参議院商工委員長に就任した。当選四回をはたし、昭和五十二年七月議員を辞職するまで自民党の政調文教部会長（昭和二十八年）、政調文教制度調査会副会長（昭和三十四年六月就任）の職につき文教諸政策に取り組み、「文教の劔木」といわれた。文部大臣は佐藤内閣で二期（昭和四十一年二月―同四十二年一月）つとめた（前掲『戦後文教風雲録——続牛の歩み』参照）。

## 入学式

工学部の入学試験は三月一六日白山校舎でおこなわれ、定員一四〇名に対して六百余名（女子一〇名をふくむ）の受験生があった（『東洋大学新聞』第六一三号 昭和三十六年四月一五日）。四月二五日に第一次合格者、五月二日に第二次合格者の発表があった。合格者の最終発表は五月一三日であった（同 第六一四号 昭和三十六年五月一五日）。

入学式は五月二五日午前一一時より、完成したばかりの工学部本館V字型校舎の四階のホールにおいて挙行された。この日入学したのは機械工学科一二一名、電気工学科一〇〇名、応用化学科七八名の計二九九名であった。女子は応用化学科に一名が入学した。式典は理事長代理として常務理事佐瀬恒が「この工学部が実現するまでの間、各方面の方々の援助はいい表わせないくらい大なるものである。これからも総合大学充実のために努力する。工学部の誕生は学生諸君とともにわれわれも非常な喜びとするところである」旨の挨拶があり、学長佐久間鼎に続いて工学部長大越諄の「技術者教育においては理論を尊重することはもちろんであるが、学理の根本を十分に教授するということをすると共に、広く産業界と携帯して、いわゆる産学協同の教育体制のもとに理論と實際を十分に体得したこの技術者を養成しようと考えている」との訓辞があった。その他に、校友会長、父兄会長、埼玉県知事代理、川越市長、評議員会議長の各祝辞、在学生代表（自治会副委員長）の歓迎の辞、新入生代表の宣誓があり、式場には工学部開設にあたって尽力した関係者が多数参列した（『東洋大学新聞』第六一五号 昭和三十六年六月一日）。式典の後、教養部校舎において祝宴が催された。

### 開学式・本館落成式

工学部の開学式および本館落成式は一学期中におこなう予定であったが、種々の都合により延期され一〇月二四日、午前一〇時から関係者六百余名を集め工学部本館においておこなわれた。式典は工学部事務長大野文吉の開式の挨拶の後、常務理事佐瀬恒の経過報告、理事長劔木亨弘の式辞、学長佐久間鼎、文部大臣代理、川越市長伊藤泰吉、川越市議会議長、日立製作所社長倉田主税、安田生命保険相互会社社長竹村吉右衛門、私立大学協会会長河野勝斎、私立大学審議委員会代表小野光洋らの祝辞、工学部長大越諄の挨拶の後、工学部建設に貢献のあった関係者に対し感謝状ならびに表彰状が贈られた。受贈者は渋沢敬三、倉田主税、竹村吉右衛門、伊藤泰吉、大嶋豊、谷口吉郎、勝承夫、清水組、熊谷組、信和工務店、初雁興業、長谷川体育、日建設計、赤

土設計、地主ならびに立退者一六一名代表鈴木三郎の一五名であった。式典の後、正午より教養部校舎において祝宴会が開催された〔『東洋大学校友会報』第二〇号 昭和三十六年二月八日〕。

入学式、開学式および本館落成式を無事終了し、ここに東洋大学工学部は、総合大学としての東洋大学の発展の基礎として、誕生した。

### 三学科の学科課程

東洋大学工学部は機械工学科（入学定員六〇名）、電気工学科（同四〇名）、応用化学科（同四〇名）の三学科をもって発足した。昭和三十六年開講時の学科課程および履修方法を示すと、以下のとおりである。

一般教育科目、外国語科目および体育科目については三学科共通である。一般教育科目については、人文科学関係（哲学、歴史、文学の三科目）一二単位、社会科学関係（法学、社会学、経済学の三科目）一二単位、そして、自然科学関係は工学部の基礎教育科目として一般教育科目のなかで特に重点が置かれ、数学・同演習、物理学通論・同実験、化学通論・同実験、図学の七科目二〇単位が必修として課せられ、計四四単位を最低履修単位とした。外国語科目については、第一外国語を英語とし初級六単位、中級四単位、上級二単位の一三単位とし、第二外国語をドイツ語とし初級四単位、中級二単位の六単位計一八単位を履修するものとした。体育は理論（公衆衛生をふくむ）と実技各二単位の四単位とし、教養課程の卒業に必要な最低履修単位数を六六単位とした（『昭和三十六年度 工学部履修要綱』三一六頁）。ただし、昭和三七年度には英語初級二単位を減じて一〇単位とし、最低履修単位数を六四単位とした。

また、昭和三八年度には英語初級二単位を復活し、代わりに上級二単位を廃止した。

専門教育科目はその一部は第二年次から履修することになっており、三学科とも必修科目五〇単位、選択科目二〇単位の計七〇単位が最低履修単位であり、教養課程、専門課程合わせて一三六単位が卒業に必要な最低履修単位数で

機械工学科 (精密機械コース) 動力機械コース 学科課程表

必修科目 (60単位)															区分				
共通															区分				
機械製作法	工作機械学	切削加工学	機械力学学	機械構造学	水力学	材料試験法	材料力学実験	機械設計第一	応用物理実験	電気工学通論	工業材料学	応用物理学	材料力学	力学および演習	数学および演習	学科目又は講座	年次及び単位表		
													2	2	2			前後	二年次
			1	1	1	1	1			1		1						前後	三年次
2	2	2		1					2		2	1						前後	四年次
																		前後	四年次

必修科目 (60単位)															区分	
動力機械コース			精密機械コース			実習不参加者必修			共通							
工	内	機	流	計	特	塑	機	機	数学	産	卒	論	機	機	機	学科目又は講座
業	燃	械	体	測	殊	性	械	械	学	学	業	文	械	械	械	
熱	機	試	力	工	加	加	製	製	及	協	論	輪	工	製	設	
力	関	験	学	学	工	工	作	図	学	同	論	講	学	図	計	
学		法	学	学	学	学	実	第二	第二	実	文		実	第一	第二	
																前後
1						1										二年次
	2	1	1	2	1	1	2	4	4	12			2	2	2	前後
																三年次
										3	6	2				前後
																四年次
																単位表

第四章 工学部の誕生

選 択 科 目 (10単位)																	区 分	
共 通																		
鑄 造 工 学	光 学 機 械	機 械 試 験 法	工 業 化 学 通 論	化 学 工 学 第 一 御	自 動 車 工 学	自 動 車 工 学	蒸 気 原 動 機	空 気 機 械	流 体 機 械	熔 接 工 学	電 子 工 学 通 論	応 用 数 学 第 二	応 用 数 学 第 一	特 許 法	工 業 經 営	生 産 管 理	現 代 物 理 学	学 科 目 又 は 講 座
			1	1													前 後	
		1									1						前 後	
1							1	1	1			1	1	1			前 後	
	1				2		1	1	1			1	1				前 後	
						1				1					1	1	後	年 次 及 び 単 位 表

(必修科目 58単位)	区 分	学 科 目 又 は 講 座		
力学および演習	数学および演習	2	2	前後
				年次及び単位表
				2
				前後
				3
				前後
				4
				前後

電気工学科課程表

選 択 科 目 (10単位)										区 分
精密機械 コ   ー   ス			動力機械 コ   ー   ス			共   通				
特 殊 加 工 学	塑 性 加 工 学	計 測 工 学	流 体 力 学	工 業 熱 力 学	内 燃 機 関	冷 凍 工 学	電 気 工 学 実 験	ガ ス タ ー ビ ン	機 械 工 学 特 別 講 義	学 科 目 又 は 講 座
	1			1						
1	1	2	1		2		1			
									1	
						1		1		
								1		

選択科目 (12単位)						必修科目 (58単位)										区分	
化学工学第一	応用数学	特許	工業	生産	現代物理学	数学及び力学演習第二	卒業論文	産学協同実習	電子回路	電気工学実験第二	電気工学実験第一	電気機器学第一	電気基礎学実験	電気回路計測論	電気磁気学	材料力学	学科目又は講座
																2	前後
1									2	2	2	2	2	2	3	3	前
													2	2	3		後
	1	1			1	2		12									前後
	1						6										前後
			1	1				3	2	1	1						後

選 択 科 目 (12単位)															区 分						
電力工学実験	通信工学実験	電子工学実験	通信工学第二	通信工学第一	電子工学第二	電子工学第一	原子力発電電	高電圧工学	電力応用	電気法規	電灯照明及び電熱	電気材料	電気機械設計及び製図	電気機器学第二	機械工学通論	送配電工学	発電工学	学科目又は講座	前	二年次	年次及び単位表
																		後	三次		
				2	2										2		2	前後	四次		
								1				2	2					前後	五次		
1	1	1					1		2	1	1			2				後	六次		



第四章 工学部の誕生

応用化学科学科課程表

必修科目 (64単位)							区分	
有機化学第一	無機化学第二	無機化学第一	工業分析化学	応用物理化学	力学および演習	数学および演習	学科目又は講座	
		1	2	1	2		前後	年次及び単位表
1	1			1			後	二年次
							前後	三年次
							後	四年次
							前後	

選択科目 (12単位)					区分	
応用物理学	工業化学通論	電気工学輪講	工業材料	自動制御	学科目又は講座	
					前後	年次及び単位表
1	1				後	二年次
1			2		前後	三年次
					後	四年次
				2	前後	
		2			後	

必修科目 (64単位)																	区分						
有機化学実験	工業分析化学実験	〃	〃	〃	〃	有機工業化学第一	〃	〃	無機工業化学第一	化学工学演習	化学工学第二	化学工学第一	物理化学演習	物理化学第二	物理化学第一	有機化学第三	有機化学第二	学科目又は講座	前後	二年次	三次	四次	単位表
2	2											1			1								
						2	2	2	2	2	2	1 (7~)	2		1	1	1	1					
				1									1 (7~)										
		2		1																			

選 択 科 目 (6単位)											必修科目 (64単位)					区 分				
工 場 設 計	工 業 經 営	生 産 管 理	材 料 学	光 学 及 写 真 学	放 射 線 化 学	触 媒 化 学	電子工学通論(応用電子学)	電 気 工 学 実 験	電 気 工 学 通 論	機 械 工 学 通 論	工 業 材 料	物理化学実験講義	卒 業 論 文	産 学 協 同 実 習	工業化学特別実験	機器分析実験	物理化学及び無機化学実験	学 科 目 又 は 講 座		
									1									前後	2	年次及び単位表
								1		1	2			12(10 11,12)		1		前後	3	年次及び単位表
			2	1	1	1	1			1					2 (4,5)			前後	4	年次及び単位表
1	1	1											6 (6~)					前後	5	年次及び単位表

選 択 科 目 （6単位）											区 分		
高 分 子 物 性 論	推 計 学	金 属 工 学 通 論	熱 管 理	安 全 工 学	火 災 学	化 学 英 語	応 用 化 学 特 別 講 義	自 動 制 御	現 代 物 理 学	特 許 法	学 科 目 又 は 講 座		
											前 後	二 年 次	年 次 及 び 単 位 表
1	1					1					前 後	三 年 次	
							1			1	前 後	四 年 次	
		1		1	1			2			前 後	四 年 次	
			1						1		後	次	

〔昭和三七年度 工学部履修要綱〕九—一六頁による〕

あった。ただし、工学部開講時の学科課程は固定したものではなく、毎年一部修正が加えられている。在学生が専門教育科目を履修するのは昭和三七年度からであり、実際上、在学生には昭和三七年度の学科課程表

(四六二―四六六頁) が適用されたと考えられる。

なお、機械工学科は昭和三七年度より、精密機械コース（特に生産加工学を専攻）と動力機械コース（熱機関および車輛工学、産業の機械等を専攻）の二コースに分けられ、昭和三八年にはさらに、経営コース（工業経営を専攻し、セールス・エンジニア、サービス・エンジニアの育成をめざす）を設けて三コースとし、高学年次より各専門コースをそれぞれ修めることになった。また、電気工学科では昭和三九年度に電子コースと電力コースを設け、昭和四〇年度には経営コースを設け三コースとし、それぞれ専門を修めることになった。これら専門コースの学科目は必修科目のなかで、あるいは選択必修科目のなかで履修することとした。

なお、三学科とも昭和三九年度より必修、選択の最低履修単位数を大幅に増加し、以後しばらくはその単位数に變動がないところからみると、三学科の専門教育科目は一応の完成をみたといえる。三学科の専門教育科目の最低履修単位数の変動を示すと、次表のとおりである。

三学科専門教育科目の最低履修単位数の変動

応用化学科	電気工学科	機械工学科		
			必修	昭和三六年度
50	50	50	選択	
20	20	20	計	
70	70	70	必修	昭和三七年度
64	58	60	選択	
6	12	10	計	
70	70	70	必修	昭和三八年度
49	52	*55	*53	選択
21	18	15	17	計
70	70	70	70	必修
53	58	59	選択	昭和三九年度
37	32	31	計	
90	90	90		

\*精密・動力コース \*\*経営コース

卒業に必要な 最低履修単位数	136	134	134	154
-------------------	-----	-----	-----	-----

(各年度「工学部履修要綱」による)

卒業については、大学に四年以上在学し所定の最低単位数以上を修得した者に工学士の称号を認め、卒業証書を授与するとした。

### 教員組織

すでに触れたように、昭和三五年四月に専任教授として、大越諄・河田三治(機械工学科)、山下英男(電気工学科)、岡俊平・外山修之(応用化学科)、専任助教授として一瀬正・上原邦雄(機械工学科)、佐藤亮策(電気工学科)、赤星亮一(応用化学科)が

### 教員組織概要

学部	学 科	工 学 部			
		計	応用化学科	電気工学科	機械工学科
専 任	教授	13	4	4	5
	助教授	11	3	2	6
兼 任	講師	3	1	2	
	教授	9	3	2	4
任	助教授				
	講師	16	4	5	7
計		52	15	15	22

備考 機械工学科に兼任教授二、兼担助教授一 計三名を加

えると総員五十五名となる

(資料編 II上「二三五頁」)

就任し、工学部設置準備室を構成し、工学部設置のために募金活動や、実験機械・器具の選定などの諸準備にあたった。そして、これら教授・助教授は工学部設置とともに、昭和三六年四月一日付で工学部専任教授・助教授に就任した。他に同年度に工学部専任教員に就任したのは、

機械工学科——成瀬政男(教授)、芝亀吉(同)、平野智治(同)、奥田恵孝(助教授)。電気工学科——佐藤芳夫(教授)、早田保実(同)、川村幹也(助教授)。応用化学科——石橋弘毅(教授)、山下忠孝(助教授)、田中立夫(同)、川原田璋(同)、門田稔(講師)、浦田常治(同)。

機械工学科教員表 (昭和三十九年度)

専任	氏名	科	目
教授	大越 諄	切削加工学・工作機械	
教授	河田 三治	流体力学・水力学・流体機械・空気機械	
教授	成瀬 政男	機構学・機械設計II	
教授	芝 亀吉	応用物理学	
教授	木下 直治	特殊加工学	
助教授	一瀬 正	蒸気原動機・工業熱力学	
助教授	上原 邦雄	機械力学・機械製作実習	
講師	花田 桂一	自動装置	
講師	石川 文寿	製図	
講師	結城 喜六	機械工学実験	
講師	松原 義雄	機械工学実験	
講師	土橋佐太郎	機械工学実験	
兼任			
教授	上野 栄雄	力学	
教授	西田 正孝	材料力学Ⅰ・Ⅱ	
教授	筒井 俊正	応用物理学・計測機械	
教授	八田 桂三	熱機関	
教授	太田 信之	鋳造工学	
講師	篠崎 襄	機械設計Ⅰ	
講師	前田 禎三	塑性加工学	
講師	猪野 正作	製図・水力学	
講師	石田 制一	金属組織学・金属材料	
講師	笠原 英志	機械製作法・材料実験	

兼任	氏名	科	目
講師	吉川 弘之	機械試験法・材料実験	
講師	近藤善一郎	内燃機関	
講師	服部 敏夫	特許法	
講師	河田 治男	応用数学	
講師	大島康次郎	自動制御	
講師	藤富 政海	生産管理	
講師	麻生 武	工業簿記及び原価計算	
講師	斎藤 次郎	安全衛生	
講師	柴田 晴彦	溶接工学	
講師	小原 正博	市場調査	
講師	原田 豊	事務機械	
講師	国清 芳雄	実用数学	
講師	塚本 泰久	貿易英語	
講師	小坂誠市郎	工業経営・機構学	
講師	佐田登志夫	材料試験法・機械製作法	
講師	十代田三知男		
講師	阿部喜佐男		

注、経営コースの商法、産業労働法規は法学部教授藤崎文造、同助教門田信男がそれぞれ担当した。

電気工学科教員表 (昭和三九年度)

専任	氏名	科 目
教授	山下 英男	電気機器Ⅰ・Ⅱ
教授	佐藤 芳夫	発電工学・高電圧工学
教授	早田 保美	回路理論・電気通信工学・電子工学
助教授	佐藤 亮策	電気応用・電気工学通論・電気工学実験Ⅰ
助教授	川村 幹也	電気計測・電気基礎学実験・電気工学実験Ⅱ
助教授	山本 尚志	電子回路・電子工学・電子工学実験
講師	高橋 豊吉	電気工学実験
兼任		
教授	江副 博彦	電子管回路・電子工学
講師	嶋津保次郎	電気通信工学
講師	柳井 久義	電気材料・半導体工学
講師	築地 整	応用数学 (電気数学)
講師	安岡 美夫	電子管
講師	滝 保夫	電気通信工学
講師	村山 義夫	電気機械設計及び製図
講師	百田 恒夫	電灯・電熱及び照明・電力応用
講師	巽 良知	電気法規
講師	深尾 毅	
講師	今枝 良三	
講師	藤村 安志	
講師	山本広三郎	
講師	藤原 義輝	

兼任	氏名	科 目
講師	小林 常人	

応用化学科教員表 (昭和三九年度)

専任	氏名	科 目
教授	岡 俊平	東洋電気化学・海洋塩化学・無機工業化学実験
教授	外山 修之	油脂工業化学・応用界面化学・有機工業化学実験
教授	石橋 弘毅	燃料工業化学・石油化学・有機工業化学実験
教授	平野 四蔵	工業分析化学・工業分析化学実験
助教授	赤星 亮一	工業物理化学・機器分析化学・物理化学実験
助教授	山下 忠孝	有機合成化学・有機工業化学実験
助教授	田中 立夫	油脂工業化学・有機化学実験
助教授	門田 稔	応用電気化学・物理化学演習・工業分析化学実験
兼任		
教授	金丸 競	高分子物性論・高分子合成化学
講師	神保 元二	化学工業・化学工業演習
講師	山辺 武郎	酸アルカリ工業化学・肥料工業化学
講師	高橋健太郎	珪酸塩工業化学
講師	高原 知義	化学工業
講師	嶋田 吉英	染料工業化学・有機合成化学
講師	深町 富蔵	冶金学

注、教養課程所属の専任教授北岡馨（珪酸塩工業化学、  
同助教授川原田璋（微生物化学・醗酵工業・有機化学  
実験）、同助教授浦田常治（工業分析化学・化学熱力  
学）も各専門科目を担当した。  
（東洋大学入学案内 一九六四）『役員教職員名簿 昭和三  
九年一〇月一日現在』『教員辞令簿 自昭和三十一年十月一日  
至昭和四十四年二月二十八日  
2』による）

教養課程教員表（昭和三十九年度）

専任	氏名	科目
教授	道紺 俊雄	物理学通論・実験
教授	佐藤 文一	文学・英語
教授	平野 智治	数学
教授	北岡 馨	化学通論・実験
教授	中嶋 直二	体育理論・実技
教授	奥田 恵孝	数学
助教授	堀内 エミ	英語
助教授	平野 耿	哲学・ドイツ語
助教授	川原田 璋	化学通論・実験
助教授	及川 浩	物理学通論・実験
講師	浦田 常治	化学通論・実験
講師	松原 稔	数学
講師	萩原 敬一	英語
講師	松本 隆三	英語

専任	氏名	科目
講師	河波 昌	ドイツ語
講師	宮野 悦義	ドイツ語
講師	早坂 実	数学
講師	岡田 朝雄	ドイツ語
講師	鈴木 知行	英語
講師	柿市 良明	数学
講師	小野寺 重三	数学
講師	八木 江里	物理学通論・実験
兼任	鳥羽 正雄	歴史学
教授	米林 富男	社会学
教授	呉 主恵	社会学
教授	中条 博	法学
教授	佐藤 恒信	公衆衛生学
助教授	坂本 市郎	経済学
助教授	太田新八郎	英語
講師	野中 卓	体育実技
兼任	川崎 芳隆	ドイツ語
講師	中村 瑞松	英語
講師	土屋 正夫	数学
講師	山敷繁次郎	英語
講師	入江 建久	国文学

であった（『役員教職員名簿 昭和三六年九月一日現在』および『教員辞令簿 自昭和三十三年十月至昭和四十四年二月二十八日（2）

工学部増設認可申請書控の教員組織概要は四六八頁の表のとおりであるが、各科の完成年度は昭和三九年度であるので、同年度の各科教員組織を示すと、四六九頁以下のとおりである。

なお、工学部の教養課程は昭和三六年の発足当初、白山の教養部（部長馬場文翁）教員（所属は文学部）であった佐藤文一（教授、英語）、堀内エミ（助教授、英語）、平野耿（講師、同年助教授、哲学・ドイツ語）が工学部専任教員となり、それに学部兼任教員、工学部専門課程教員によつて授業が開始されたが、順次、専任教員が配置され、ほぼ昭和三九年度には教養課程教員の陣容が整えられた。

工学部教養課程は専門課程と合わせて工学部一本に収める、いわゆる「縦割り制」を採用し、教養課程教員が揃っていなかったこともあって、専門課程の教員が教養課程の物理、化学を教え、またその実験も指導するというように、部分的にそれが実施されたが、昭和三九年度の学部完成年度以降、専門課程と教養課程の区別が次第に明確となつていった。

また、工学部開設当初は実験助手の不足を補うため、助手の仕事をしながら五年かかって卒業する学生職員の制度が採用され、学生実験、教材作りなどの教育補助、教員の研究補助に役に立ったといわれる。在学年数五年間のうち最初の二年間は教育研究の補助の仕事に従事し、この間、週八コマの講義・実験等の履修を認められ、後の三年間は他の学生と同様の各科目を履修し、在学中の学費は全額免除で、二年間の勤務期間中は月額約八千五百円の手当が支給されたという（『東洋大学工学部創立二十周年記念誌』五八頁）。



## 二 産学協同教育

### 産学協同制度の導入

東洋大学工学部の特色は日本の大学ではじめて教育・研究の両面で、産業界と提携して技術者養成の教育を試みる「産学協同制度」を、技術教育の基本理念として正式に採用し、実施したことである。前述したように、この試みは初代工学部長となった大越諄の技術者教育に対する理想の実現をめざしたものであり、この理想がまた、多くの困難をともなった工学部設置を、その困難を乗り越えて可能にしたものでもあった。大越諄はさきにも触れたが、アメリカにおける産学協同の教育制度をつぶさに調査し、それが技術者教育に非常な教育効果をあげており、また、産業界にも大きな貢献をしている事実を深く認識し、工学部設置に際し、その導入を工学部の教育体制の基本に据えたのである。そして、従来の工学部教育が理論面に偏重し、その応用である実際の技術面が軽視されているとの認識から、理論面の教育とともに、技術面の教育も重視し、理論と応用の両面から「近代の科学技術を理解し体得した識見豊かな技術者」(大越諄「東洋大学工学部における技術者教育」『東洋大学工学部 一九六三』(入学案内))の養成を期待した。この目的達成のため、東洋大学工学部は従来のノート主義の教育法を改め、映画・テープレコード・テレビジョン等を縦横に駆使した視聴覚教育法を採用するとともに、広く産業界と提携して教育・研究両面における産学協同を実施し、工学部教育における理想を追求した。

東洋大学工学部の教育・研究両面にわたる全面的な産学協同体制は、日本の工学系大学の技術者教育における産学協同教育のひとつのモデルケースといえるものであった。

### 産学協同の理念

大越諄は「産学協同」(Cooperations between Universities and Industries)を「大学と産業界とが教育の面と研究の面において互に協力し、大学における技術教育と研究活動とを促進すると

ともに、産業界における技術水準の向上を図り、ひいては国民生活の向上に貢献するシステム」(大越諄「産学協同教育制度とわが工学部におけるこの制度の効果について」『産学協同資料』第四集 東洋大学工業技術研究会 昭和四四年一頁)と定義している。これを教育面から捉えたのが「産学協同教育制度」(Cooperative Educational Program)といわれる。これは大学内ではできにくい技術教育の一端を産業界が引き受け、毎年多数の学生を定期的に繰り返し預かり、これに実地訓練をおこなって、大学における技術教育に産業界が貢献するというものである。

この産学協同教育制度は一九〇六年、当時シンシナチ大学の工学部長(のち総長)であったハーマン・シュナイダー(Herman Schneider)によって創案されたといわれる。その方法は「働いて学ぶ制度」(Work and Study Program)または「サンドウィッチ制度」(Sandwich Program)と呼ばれるもので、学生が工学部に入学すると、最初の一年間は大学内で基礎教育を受け、二年生になると一定期間内大学で基礎教育を受けた後、工場での実地訓練を受け再び大学に戻って基礎教育を受ける。これを卒業まで何回か繰り返し返すという方式である。シュナイダーはシンシナチ大学に実習科という特別コースを設けて、このサンドウィッチ方式をおこない好成績を収めたので、短期日のうちにアメリカの大学に普及し、工業教育の一分野を形成したといわれる。一九五八年で四九校のアメリカの大学で採用されていたといわれ、ヨーロッパの各大学でも採用された。日本でも昭和八(一九三三)年、日本工学会が産学協同の条件づくりを提案し、同一三年に商工省生産管理委員会がその導入を提案しているが、注目され出したのは戦後の技術者養成の必要がいわれ出してからである。しかし、日本の場合には大学の技術者教育の方式としてではなく、研究面に限定して産学協同が受け入れられていた(前掲大越論文および『新教育学大事典』第一法規 平成二年 三五二―三五三頁参照)。

産学協同教育の方式にはいく通りかの方式があるが、東洋大学工学部が課題としたのはサンドウィッチ方式による

工学部全体としての技術者教育であった。この方式による産学協同教育制度の究極の目的を、大越諄は前記論文において、「学問と実際の工業技術とを兼ね備え、しかも獨創性・積極性・識見・協調性の豊かな優秀な技術者をつくることにあります」（四頁）と述べ、この教育制度の具体的な効果を次のように述べている。

従来の教育ではなかなか与えられなかった実際の知識と貴重な経験とを学生に与え、また労働問題について十分な理解をも与えます。さらに直接多くの産業人と仕事に接して、自分が技術者として適しているか否かを試す機会を学生に与えます。また、管理運営の仕事を見習い、将来この問題と取り組む心構えを与えることとなります。

さらに大切なことは、産業界における実地体験によって科学応用の実際を知るとともに、学問追究の熱意を高め、大学における学業に好結果を与えると同時に、学業の成果を実地に応用する機会を得て技術上の確信を深めます。

またこの制度の最も大きな効果は、人間形成上の効果であります。すなわち、年令・学歴・職歴・地位などの異なる大ぜいの人々のなかで切磋琢磨<sup>磨</sup>されて、獨創性・積極性・工業に対する高い識見・上下同僚と協調のできる円満な人格・仕事を順調に押し進めるためには人間関係がいかに大切であるかの認識などを身につけることができます。

（前掲、大越「産学協同教育制度とわが工学部におけるこの制度の効果について」同 四頁）

このような産学協同教育制度の目的・効果は、「真理の探究」、「学問の蘊奥を究める」ということのみを使命とする従来の大学からは期待され得ないものであったと大越諄は述べている。急速な技術革新の時代にあつて、最新の科学知識と高度の技術を身につけ、かつ人間性の豊かな技術者を養成するという使命が大学の技術教育に課せられており、科学技術の急速な進歩に対応する教育と研究に「最も効果のある制度」（同 七頁）が産学協同であるというのが大越の考えであつた。

#### 産業界との提携関係

産学協同における大学と産業界の提携・協力関係は教育面と研究面から捉えることができる。教育面での協力関係は、

一、産業人に対する特別教育——これは大学が昼間または夜間、産業人を集めて大学・大学院程度の特別教育を実施することであり、場合によっては会社内に大学院を開設して、専門家を派遣し大学院の教育をおこなう。また、経営畑、技術畑の幹部産業人に対して、自らの不得意な分野の技術・工業経営などの最新知識を身につけるため、一年間の講座を開講する。

二、講師派遣——産業界の要請により、大学は問題に応じて専門家を派遣し、特別講演指導をおこなう。

三、学外実習——産業界はサンドウィッチ方式の教育体制にに応じて、貴重な工場を学生に開放し、優秀な会社の技術者をその教育にあたらせなければならない。会社側はそのため、時間的・人的・経済的に非常な犠牲を払うことになる。

四、奨学金の提供——産業界は率先して、大学に対して多額の奨学金を提供するが、貰った学生を拘束しない無償のものである。

研究面での協力関係は、

一、契約研究——産業界は研究題目を定め、一定の契約条件の下に研究費を支出し、大学の研究室に研究を委託する。この場合、大学は①そのテーマが大学の教育方針と合致すること、②研究が基礎的・学術的であること、③大学の自由を害しないこと、などを原則として引き受ける。

二、寄附——産業界は大学に対し研究費あるいは自社製品を寄附し、教育・研究両面で大学に協力する。

三、顧問活動——大学教授は産業界のためにすすんで顧問活動をおこない、自分のもつ知識を提供して、会社の遭遇している困難な問題を解決する。

四、附属研究所の活躍——大学の附属研究所に多額の寄附をおこなったり、契約を結んで研究を依頼する。

このような産学協同制度を実施するためには、①静寂な環境、②立派な教育設備・研究設備、③有能な教授陣が必要であるとされるが、より重大な条件は自社の利益のみを追求して、国全体の産業技術水準の向上を考慮しない「産業界の気風」と、大学は最高の学理を教えるところであって、産業界に一時たりとも学生を任すことは大学教育の本源にもとり、実地の問題は卒業してからでよいとする「大学の雰囲気」の両方の障害を乗り越えることであるとされる（大越諄「本学工学部の特色―産学協同について―」『東洋大学校友会報』第一八号 昭和三十六年四月二十四日、『東洋大学工学部 一九六三』（入学案内））。

東洋大学工学部は全教員一致して産学協同システムの採用を認め、その実現を期することになった。

#### 工業技術研究会の設立

研究面での産学協同を強く推しすすめ、工業技術の振興をはかるため昭和三七（一九六二）年一〇月、会員組織の東洋大学工業技術研究会が設立された。同研究会発足の経緯を『東洋大学八十年史』は「昭和三十六年十月二十四日、工学部本館落成式を挙行の際、東洋大学工業技術研究会の定款および専任教員の研究題目を印刷し、参列者に配布し、入会勧誘を開始した。越えて三十七年四月、常任監事の下に事務嘱託を置き、研究会の事務を開始し、次いで同年五月二十九日、国際文化会館において、工業技術研究会設立懇談会を開催した。当日の出席者は、招待会社側十六社二十名、大学側特別会員十三名であった。以来申し込みを受け付け、会員数七社に達したので、同年十月二十五日工学部において工業技術研究会の発会式を挙行し、昭和三十七年度下半期をもって本会は正式に発足した。当日の出席者は、会員会社七社七名、大学側佐久間学長外二十七名であった。なお産業界不況のため、年額会費五万円の準会員を当分の間置くことにした」（七六二―七六三頁）と述べている。

同研究会は工学部の外郭団体で、同会の趣旨に賛同する会社を会員とし、一定金額の年会費を同会に支払い、同会

はその会費をもって特別会員（専任の教授、助教授、講師）の研究活動を援助するというものである。発足当初の正会員の会費は年額一口二〇万円に定め、A級会員は五口、B級会員は二―三口、C級会員は一口とし、正会員にして一時に五〇〇万円以上を納入するものは賛助会員とし、準会員は一口五万円としたが、昭和三九年、正会員の会費を年額一口一〇万円とし、一級（五口）から五級（一口）までの等級を設けた（『東洋大学八十年史』七六四頁）。昭和三九年度の正会員は一級一社、二級二社、四級八社、五級一社、準会員四社の計一七社であった（同）。これら会員会社に対し、同研究会は会員会社員の再教育、講習会の実施、教授の顧問活動等の便宜を提供するものとした。

同研究会の事業として次の項目が掲げられている。

1. 東洋大学工学部において行う研究活動を援助する。
2. 東洋大学において得られた工業技術に関する研究成果を会員に報告する。
3. 東洋大学工学部に委託する工業技術に関する調査、試験、分析ならびに各種研究を会員に優先的に斡旋する。
4. 会員の技術相談に応じる。
5. 工業技術の進歩に即応し、技術者の再教育を実施する。このため特別会員（本学の教授、助教授、講師）を講師として派遣したり、研修生の受託を工学部に優先的に斡旋するなどの活動を行う。
6. 会員に対し東洋大学図書館利用の便宜を与える。
7. 東洋大学工学部卒業生の会員への就職を斡旋する。
8. その他本会の目的を達成するために必要な事業を行う。

（『東洋大学工学部 一九六三』）

この工業技術研究会は工学部設置前の昭和三六年三月頃、工学部予定の専任教授たちが募金活動等に奮闘していた時期、大越諄の指示で、産学協同を実現するための大学と産業界との掛け橋になる組織として立案されたものであつ

た（『東洋大学工学部創立二十周年記念誌』一一〇頁）。この研究会はアメリカのマサチューセッツ工科大学（M・I・T）のILP（Industrial Liaison Program）方式をモデルにしているといわれる。その方式は大学といくつかの会社の一つの組織（ILP）を作り、会員となった会社は会費として年一万ドルを支払い、その使途は大学に一任し、会員としてはなんらの要求をしない、ということの基本として、会員会社に研究情報、教育、技術指導などを提供する組織である（『大学と産業界を結ぶ産学協同』『毎日新聞』昭和三六年五月二八日）。

工業技術研究会は設立後、委託研究、技術相談、講演会などの活動をおこない会員数も昭和五〇年までに累計で七一社に達したが、昭和五〇（一九七五）年一〇月、東洋大学附置研究所として東洋大学工業技術研究所が設立されたため、発展的に解消することになった（第五編第一章第三節参照）。

### 産学協同教育の実際

東洋大学工学部は産学協同をキャッチフレーズに設置され、サンドウィッチ方式による教育を工学部の教育課題として掲げたが、実際はどのような方法で実施されたのだろうか。

昭和三七年度の『工学部履修要綱』に「産学協同に基く特別実習について」として次頁の表が掲載され、学外実習期間は三学年後期中に三カ月、四学年前期中に一カ月間であるとし、「学外実習期間は工場側の受入体制の完成を待って次第に延長して行く予定である」と記載されている。

以後、各年度の履修要綱の各科学科課程中、産学協同実習の科目をみると、昭和三七年度は機械工学科、電気工学科が第三年次一二単位、第四年次三単位、応用化学科は第三年次一二単位を必修科目として配当している。ただし、同年四月に開設された土木工学科、建築学科には産学協同実習の科目はない。昭和三八年度は機械・電気が第四年次前期に一五単位、応化は同じく前期に一二単位を必修として配当しているが、昭和三九年度以降は各科の必修科目としての記載はあるが単位数の配当はなく、昭和四一年度になって機械六単位、電気・応化・土木に四単位（建築はな

産学協同実習課程計画表

四 学 年	授 業 と 卒 業 論 文 作 成	1 月 ～ 3 月	卒業論文作成課程
	授 業 と 卒 業 論 文 作 成	10 月 ～ 12 月	
	授 業 と 卒 業 論 文 作 成	6 月 ～ 9 月	
	工場実習と卒業論文作成	4 月 ～ 5 月	
三 学 年	教 室 授 業	1 月 ～ 3 月	専門教育課程
	工 場 実 習	10 月 ～ 12 月	
	教 室 授 業	7 月 ～ 9 月	
	教 室 授 業	4 月 ～ 6 月	
二 学 年	教 室 授 業	1 月 ～ 3 月	一般教育課程
	教 室 授 業	10 月 ～ 12 月	
	教 室 授 業	7 月 ～ 9 月	
	教 室 授 業	4 月 ～ 6 月	
一 学 年	教 室 授 業	1 月 ～ 3 月	一般教育課程
	教 室 授 業	10 月 ～ 12 月	
	教 室 授 業	7 月 ～ 9 月	
	教 室 授 業	4 月 ～ 6 月	

(昭和37年度「工学部履修要綱」)

当時の関係教員は次のように回顧している。

しかし、第二の難関の方は、工夫次第でなんとか克服できたのではないかと思われる。それは、「サンドイッチ教育をすれば当然修学年限が長くなるから文部省が許可するまい」という議論がまかり通り、実質的にサンドイッチ教育の実施が断念されたことである。

文部省と十分に折衝したあととならともかく、ここでは単なる推測による話がなされただけに、この議論は不思議に

い) が学年次を指定せずに配当されており、第三年次・第四年次において所定の時期におこなうとされている。卒業必要単位数は昭和三九年度以降は一五四単位であるが、産学協同実習はそれ以外の必修科目として位置づけられた。単位数も昭和四二年度以降は明示されていない。

履修要綱による産学協同実習(学外実習)の方法、位置づけは以上のとおりであるが、実際に学外実習をおこなう段になって、履修要綱どおりに実施されたわけではなかった。しかも、当初考えられていたサンドウィッチ方式による学外実習は実施されなかった。理想としたサンドウィッチ方式が実施されなかったことについて、工学部創設



説得力をもっていて、工学部の実習の方針は大きく転換してしまった。つまり、夏休み、春休みに実習をするという今のシステムが採用されたのである。これでは、他大学の实習と大差ない。必修にする或いは教員が実習工場を巡回する等の補強策が考えられたが、所詮手直しにすぎなかった。

当時、大阪大学の工学部は六年かかって卒業する教育をしていたことでもあり、ここは、私学の特色を活かして文部省と折衝し、幾つかの学科だけでもよいから、サンドイッチ教育を実施すべきであった。

このように見えてくると、工学部建設の初期段階では、種々と新しい試みがなされようとした反面、無難な世間並みの工学部にしようとする力も強く働いていたことがわかる。

(赤星亮一・一瀬正・上原邦雄「工学部創立当時を顧みて」『東洋大学史紀要』7 三九頁)

学外実習は、機械・電気・応化の三学科の学生が第三学年になった昭和三十八年度の夏休みにおいて開始され、春休みを加えた二回、全学生の実習が実施された。翌三十九年度の夏休みには第三学年となった土木工学科学生の実習が実施され、また前記三学科の第四学年の学生には希望によって第三回の実習が実施された。

昭和三十九年度より、学内に各実習担当教員をもって東洋大学産学協同委員会が組織され、産学協同教育に関する一切の問題を処理し、実施の改善・充実に努力することになった。この産学協同委員会は昭和四三年度に、実習開始五周年を迎えたのを機に、産学協同教育の実態調査をおこなった。その結果は『産学協同による学外実習報告 第一集』（東洋大学工学部産学協同委員会 昭和四四年六月）としてまとめられた。いま、それに記載の昭和四三年度までの実習実績を示すと、次頁の表のとおりである（なお、出典原表中の「備考」を削除し、「年度別計」を加えた）。

産学協同実習は当初、全学科がサンドイッチ方式の実現をめざして実施に移されるはずであったが、次頁の表でも明らかなように、夏春二回の実習も、必ずしも同じように実施されたものではなかった。機械・電気の二学科は夏

実習派遣先と学生数（昭和38—43年度）

学科 年度	機械工学科		電気工学科		応用化学科		土木工学科		建築学科		年度別計	
	事業場	学生	事業場	学生	事業場	学生	事業場	学生	事業場	学生	事業場	学生
38	37	123	19	85	33	70					89	278
	39	110	18	54	31	74					88	238
39	59	135	53	107	34	68	36	80	5	90冬	187	480
	41	123	27	60	34	68					102	251
40	64	117	57	92	34	67	42	86	3	80冬	200	442
	29	62	29	73							58	135
41	36	107	19	42	25	47	30	54	2	24夏	112	274
	48	115	22	51					1	25春	71	191
42	52	152	33	47	25	61	44	89	6	82夏	160	431
	71	167	36	65					5	64春	112	296
43	74	153	53	99	47	80	56	103	2	18	232	453
	76	158	47	95					5	80	128	333
総計	626	1522	413	870	263	535	208	412	16	213	1539	3802
									29	463		

注 各年度上段がその年の夏休み、下段が翌年の春休みにおける派遣事業場数と学生数を示す。総計の建築学科の上段の数字は41、42年度および43年度（上段）の数字の合計である。

（『産学協同による学外実習報告 第1集』6頁による）

季・春季二回の実施を原則としたが、土木などでは事業場の都合で夏季に限って実施され、建築学科は学科の特性もあり工場実習が困難であり、教員同行による建造物の見学が学外実習として実施された。

学外実習の実施に関し、前記「工学部創立当時を顧みて」において、「最初は学部長の熱意の前に殆ど足並みの揃ったかに見えた学外実習であったが、次第に内部事情の相違が明らかになり、実習戦線から離脱する学科が現われ、現在では工場実習を必修科目としているのは機械工学科のみである。これは、むしろやむをえないことであつたであらう」と述べられている（三八―三九頁）。

以上、東洋大学工学部の産学協同教育の実情についてみてきたが、理想とする産学協同教育を実現するにはいたっていないにしても、学外実習のもつ教育効果について何等の合意もなかったというのではなかった。前記『産学協同による学外実習報告 第一集』はその実態調査を踏まえて、

- (1) 理論と実際との関係の理解に役立ち、学習意欲を高めること。
- (2) 在学中に社会・仕事に対する理解を深めること。
- (3) 将来の職業選択に対する適性判断の機会を得ること。
- (4) 卒業後社会人となるために必要な協調性、責任感、判断力、発表能力等人間形成に役立つこと。

と要約し、「学生は与えられた学外実習の機会ごとにこれをとらえて進んで参加し、実習中努力すれば努力するだけの実習効果を期待できよう」と述べ、実習の反復による実習効果の集積が期待されるので、そのためには産学協同教育の実施、改善についての産学協同委員会の一層の努力が求められると記している（三一頁）。

## 第四節 学科の増設と施設の整備

### 一 土木工学科・建築学科の増設

#### 届出書の提出

工学部機械工学科、電気工学科、応用化学科の既設三学科に一年遅れて昭和三十六年一〇月三十一日、学校法人東洋大学理事長剣木亨弘より文部大臣荒木万寿夫宛に、東洋大学工学部土木工学科・建築学科増設届出書が提出された（『資料編 II上』二二七頁）。届出書の添付書類のなかで「学科増設の事由」として「土木工学科・建築学科の二学科を増設して、工学部としての体制を整え、もつて、現在わが国の要求する科学技術教育の振興に寄与し、産業部門の発展向上に役立つ教養高き技術者を養成するため」（『資料編 II上』二三八頁）と記されているが、もともと土木工学科・建築学科の増設は工学部設置当初より、第二期計画としてすすめられていたものであった。昭和三十六年一〇月五日の工学部教授会で二学科増設の件が承認され、一〇月一四日の理事会で決議され正式決定となった。この時、同時に機械工学科、電気工学科、応用化学科の三学科の入学定員の各科二〇名増員の件が理事会で決議され（『理事会の決議録写』『工学部教授会議事録写』『資料編 II上』二三八および二五〇頁、経営面での強化もはかることになった。この東洋大学工学部機械工学科・電気工学科・応用化学科学生定員変更届出書は同じく昭和三十六年一〇月三十一日提出された（『資料編 II上』二四九頁）。なお、この昭和三十六年から既設工学部を持つ大学の学科増設は「届出制」となった（『東洋大学校友会報』第二〇号 昭和三十六年二月八日）。

工学部の学科増設および学生定員変更に関する届出については、昭和三十七年三月二三日校大第一三四号をもって、



選 択 科 目 (21単位)															区 分			
土質および基礎工学設計演習	河海構造物設計製図	水理学実験	水文学	下水水道学	上水道学	交通計画	都市計画	耐震工学	河海工学	鉄道路工学	道路工学	機械施工学	合成構造工学	プレストレストコンクリート工学	応用物理学	学 科 目 又 は 講 座		
																前 後 前 後 前 後	二 年 次  三 年 次  四 年 次	年次及び単位表
									1						1			
					1				1						1			
				1						1	1							
								2				1	2	2				
1	1	1	1			1	1											

選択科目(27単位)					必修科目 (43単位)											区分	
工 業 経 営	材 料 力 学	数学 および 演習	電気 工学 通論	機械 工学 通論	卒業 論文	卒業 設計	建築 設計 製図 二	建築 設計 製図 一	建築 材料	建築 構造 二	建築 構造 一	都市 計画 画	建築 史 一	建築 計画 二	建築 計画 一	学科 目 又 は 講 座	
		2															前後
	1		1	2			2	1									二年次
							12	1		2	2	1	2	2	2		三年次
						6						1					四年次
1					4	5										前後	
																	年次及び単位表

建築学科科学課程表

選 択 科 目 (27単位)															区 分				
建 築 計 画 演 習 一	建 築 音 響 規 工 学	建 築 設 施 工 学	熔 接 工 学	鉄 骨 構 造	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 構 造	木 構 造	建 築 意 匠	建 築 設 備 二	建 築 設 備 一	住 宅	建 築 史	測 量 学 演 習 第 二	測 量 学 演 習 第 一	測 量 学 第 二	測 量 学 第 一	土 木 工 学 通 論	学 科 目 又 は 講 座		
	1						1			1		1		2			前 後	二 年 次	年 次 及 び 単 位 表
1				1	1				1		2	1	2				前 後	三 年 次	
		1		1				2									前 後	四 年 次	
			2													1	後		

年次及び単位表

選 択 科 目 (27単位)						区 分
造	絵 画 ・ 彫 塑	建 築 構 造 演 習 二	建 築 構 造 演 習 一	意 匠 演 習	建 築 計 画 演 習 二	学 科 目 又 は 講 座
						前 後
	1					二 年 次
			1	1		三 年 次
						前 後
1		1			1	四 年 次
						後

〔昭和三十八年度 工学部履修要綱〕一九―二三頁による〕

東洋大学理事長宛文部省大学学術局長小林行雄より、「受理」したとの通知があった。留意事項として工学部に関し、「建築予定の校舎は計画どおり完成すること」、「入学定員を守ること」が付記されている（資料編Ⅱ上「一六〇頁」）。

土木工学科の学生入学定員は六〇名（総定員二四〇名）、建築学科の学生入学定員も六〇名（総定員二四〇名）で、学科増設の時期は昭和三十七年四月一日であった。開設年次は第一年次とした。機械工学科、電気

工学科、応用化学科は各科二〇名増の学生入学定員変更をおこない、総定員合計八〇〇名となった。この結果、工学部は総定員数で一、二八〇名の学部となった。

なお、昭和三十七年度の土木工学科入学者は七九名、建築学科入学者は一〇九名であった（『東洋大学校友会報』第二号 昭和三十七年六月八日）。

#### 土木工学科・建築学科の学科課程

昭和三十七年度の開設時の専門教育科目は、同年度の履修要綱によると、必修科目が土木工学科二科目（五〇単位）、選択科目が一四科目（うち二〇単位）、建築学科は同様に必修科目が一九科目（五〇単位）、選択科目八科目（うち二〇単位）であったが、学生が実際に専門課程を履修するのは第二次からであり、昭和三十八年度には大幅に必修・選択科目とも修正が加えられている。実際に第二次に履修したのは昭和三十八年度の履修要綱によるとみられるので、それを示す四八五―四八七頁の表のとおりである。

また、建築学科は昭和四〇年度に、設計コース、計画原論コース、構造コース、施工コースの四コースが設けられ、第三年次後期より各コースの選択必修科目を履修することによって、各コースを選択する方法が採用されたが、四二年度には廃止された。また、昭和四〇年度から工学部に教職課程が、同年三月八日の文部省告示により認定された。

それまでは教員免許を取得するためには、別の講習で必要単位を取らなければならなかった。認定された教育職員免許は中学校教諭一級Ⅱ数学・職業、高等学校教諭二級Ⅱ数学・理科・工業であった（『東洋大学校友会報』第三六号 昭和四〇年三月二六日）。

#### 教員組織

土木工学科、建築学科の教員組織は専任教授四、専任助教授四、専任助手一〇を基本構成としたが（『昭和三十六年十月 東洋大学工学部土木工学科・建築学科増設届出書控』東洋大学総務部所蔵）、昭和三



土木工学科教員表（昭和四〇年度）

専・兼	氏名	学 科 目
主任教授	藤本 治義	土木地質学
教授	桑原 弥寿雄	国土計画及び交通計画・鉄道工学
教授	高田 孝信	橋梁工学
助教授	岩崎 訓明	コンクリート工学
助教授	荻原 国宏	水理学
講師	浅井 貞重	金属材料実験
講師	笹尾 義一	土木工学実験
教授(兼)	本間 仁	河海工学・水理学
教授(兼)	都 淳一	土質及び基礎工学
教授(兼)	佐島 秀夫	測量学
講師(兼)	後藤 正司	材料力学
講師(兼)	左合 正雄	上下水道学
講師(兼)	三浦 一郎	プレストレストコンクリート工学
講師(兼)	竹下 春見	道路工学
講師(兼)	土谷 尚	土質実験
講師(兼)	坂本 竜雄	発電水力
講師(兼)	木村 英夫	土木法規

建築学科教員表（昭和四〇年度）

専・兼	氏名	学 科 目
主任教授	平山 嵩	建築計画Ⅲ・同演習・建築設計製図
教授	山崎 兌	建築計画Ⅱ・同演習・建築設計製図
教授	安藤 範平	構造力学・同演習・建築設計製図
助教授	前田 尚美	建築計画Ⅰ・同演習・都市計画特論・同演習・建築設計製図
助教授	安岡 正人	建築音響・同演習・環境工学・同演習・建築設計製図
助教授	原 広司	建築意匠・同演習・一般構造・同演習・建築史(西洋)・建築設計製図
講師	若林 寅三	建築材料演習
教授(兼)	素木 三郎	鉄筋コンクリート・同演習・建築設計製図
教授(兼)	西 忠雄	建築材料・同演習
教授(兼)	太田博太郎	建築史(東洋)
教授(兼)	牧田 瑞雄	建築設備・同演習
講師(兼)	紺野 昭	都市計画・同演習
講師(兼)	佐藤 伸利	建築設計製図1及2
講師(兼)	菅野 義隆	建築設計製図1及2
講師(兼)	太田 邦夫	建築設計製図・絵画
講師(兼)	秋山 宏	構造力学演習
講師(兼)	佐藤 正一	建築法規
講師(兼)	福知 保長	鉄骨構造・同演習・溶接工学・同演習

（役員教職員名簿 昭和四〇年一月一日現在）等による）

七年の開設年度の土木工学科教員は主任事務取扱兼任教授本間仁（開設時は東京大学教授で兼任し、昭和四二年度から専任となる）、助教授岩崎訓明の二名であった。建築学科教員は主任事務取扱兼任教授平山嵩（開設時は東京大学教授で兼任し、昭和三八年度から専任となる）一名であった。

学科目の出揃う昭和四〇年度の教授陣容を示すと、前頁の表のとおりである。

## 二 校舎、施設等の整備

### 校舎の建設

工学部発足時は広大な校地の北側隅の雑草の生い茂るなかに、とりあえず教養課程の授業を開始するために、熊谷組の手によって三棟の木造校舎（A、B、C棟、現在五号館、六号館が建っている）が建てられた。他には大和ハウスによって建てられた実習工場（現自動車実験棟）があるのみであった。工学部開設後の七月末に、清水建設の手で着工されたV字形の本館（現一号館）四階建が完成し、機械・電気・応用化学の三学科の研究室、講義室、実験室等が配置された。

昭和三七年四月からの土木工学科、建築学科の増設および既存三学科の入学定員変更によって、入学者数の増加が見込まれたので、教養部校舎（A館、現四号館）の新築工事に着手し、昭和三七年一月五日三階建の新校舎が清水建設の手で完成した（『東洋大学校友会報』第二五号 昭和三八年一月三〇日、なお取得年月日は昭和三七年一月三〇日）。一階は一部事務室のほかは講義室、二階は実験室、三階に研究室と六〇〇名収容の講義室が設けられた。

土木工学科、建築学科開設時にはその専門教育をおこなうための校舎はなかったが、第二本館（現一号館）が昭和三八年一月鹿島建設により着工され、V字形本館四階建の西側に継ぎ足す形で増築され、同三九年六月一五日受渡しが済み、二〇日に引渡式がおこなわれた（同 第三二号 昭和三九年六月一八日、なお取得年月日は昭和三九年五月三

# 第四章 工学部の誕生

工学部校舎建物一覽表 (昭和三五―四一年)

物件	構造	面積(㎡)	取 月 日 得
A・B・C棟木造校舎 自動車実験棟 (実習工場)	木造モルタル鉄板葺平家建三棟	三・三六・三	昭三・四・五
食堂	鉄骨スレート瓦葺亜鉛鉄板造平家建	三・七・五	昭三・四・五
運動部合宿所	木造モルタル造スレート葺平家建	六・七・五	昭三・八・三
教職員宿舎	木造瓦葺平家建	九・〇・九	昭三・九・三
受電所	鉄筋コンクリート瓦葺平家建	六・八・三	昭三・九・三
第一学生寮	鉄筋コンクリート造平家建	六・三・三	昭三・四・三
一号館(本館)	鉄筋コンクリート造三階建	一・五四・〇	昭三・九・三
ガス貯蔵庫	鉄筋コンクリート造陸屋根四階建	六・四・七	昭三・七・三
運動部合宿所	鉄骨コンクリート平家建	三・九・六	昭三・九・三
A	木造瓦葺平家建	三・九・六	昭三・五・〇
野球雨天練習所	鉄筋コンクリート造三階建	四・〇五・四	昭三・一・三
水空力実験棟	鉄骨造	一・九・三	昭三・三・三
応用化学薬品倉庫	木造スレート葺平家建	四・九・四	昭三・三・三
運動部合宿所	木造瓦葺二階建	六・三・六	昭三・八・三
車庫	鉄骨スレート葺平家建	一・四・六	昭三・八・五
第一学生部室	コンクリートブロック造平家建	一・六・八	昭三・八・五
体育館	木造モルタル平家建	四・九・四	昭三・八・三
運動部合宿所	木造瓦葺二階建	六・二・六	昭三・三・五
機械工学実験棟	鉄筋コンクリート造平家建	三・九・五	昭三・三・三
電気工学	〃	三・九・五	昭三・三・三
応用化学	〃	三・九・五	昭三・三・三
土木建築	〃	一・三・七	昭三・三・三
音響	〃	一・六・三	昭三・三・三
二号館(第二本館)	鉄筋コンクリート造陸屋根四階建	五・〇三・三	昭三・五・三
合宿所管理人室	木造モルタル葺平家建	四・九・六	昭三・二・一
便所シャワー室	コンクリートブロック造平家建	三・六・三	昭三・八・五
第二学生部室	〃	一・八四・九	昭三・八・五

物件	構造	面積(㎡)	取 月 日 得
機械室	コンクリートブロック造平家建	一・六・五	昭三・九・三
軽食堂	木造モルタルアスファルト防水屋根平家建	三・七・七	昭三・一・三
渡り廊下	鉄骨スレート葺平家建	二・六・四	昭三・二・〇
第二倉庫	木造スレート葺平家建	二・〇九・九	昭三・三・二
講義室	木造モルタルトタン葺平家建	一・五九・六	昭三・五・四
土木科倉庫	鉄骨スレート葺平家建	四・六・六	昭三・九・六
第一用務員室及倉庫	木造スレート葺平家建	三・六・〇	昭三・三・三

(昭和四一年度 財産目録 学校法人東洋大学 東洋大学経理部所蔵による)

一日)。一階講義室、二階研究室、三階製図室、大学院室、図書室、会議室、四階製図室が配置され、土木・建築二学科の専門教育がおこなえるようになった。昭和三八年に水・空力実験棟が作られ（施工、銀安建設）、昭和三九年にはさらに機械工学科、電気工学科、応用化学科、土木建築科の実験棟および建築学科の音響実験棟が鹿島建設の施工により完成した。音響実験棟には残響室二室と無音室一室が設けられた（「工学部校舎建物一覧表」および一九六五年度「大学生活案内」参照）。

#### 総合運動場・学生寮等の整備

川越校地で最初に着手したのは総合運動場を整備することであつた。東上線沿線西側より順を追つて、畑地であつた傾斜面を平坦にして、野球場一面、ラグビー場一面、陸上競技場一面、軟式庭球場四面が長谷川体育施設株式会社の手によつて逐次整備され、昭和三五年五月に総合運動場として一応の完成をみた（『東洋大学八十年史』五四四頁）。それにともない運動部合宿所が同年九月に初雁興業の手で完成、さらにラグビー部合宿所（施工、藤原工務店）、陸上競技部合宿所（施工、吾妻建設）の新築をみるとともに、昭和三八年三月に野球雨天練習所の完成をみた。同年九月、木造校舎三棟の奥に百五十坪ほどの木造の体育館が建設された。

昭和三六年五月末には清水建設の施工により鉄筋コンクリート造三階建の工学部学生寮が松・杉の木立、雑木林を背にテニスコートから東門へ向かう中間に完成した。収容人員は一〇〇名で、一年生のみ入寮を許した。

木造平家建の学生食堂が昭和三五年八月に完成し（施工、初雁興業）、同年九月には木造平家建で、中庭をはさんで一〇室ずつ、計二〇室を持つ教職員宿舎が信和工務店によつて南門から北門へ向かう道路沿いに建設された。

昭和四一年一二月に理事長劔木亨弘が辞任するまでに、川越校地に建設された建物は前頁の表のとおりであるが、昭和四二年以降も工学部図書館の建設（昭和四五年七月）、校舎の増設など諸施設の充実整備をはかった。

## 第五章 戦後の学生生活

### 第一節 学生の自治と活動

#### 一 学生自治会

##### 学生自治会の結成

東洋大学の学生自治団体としては、戦前に東洋大学校友会が東洋大学全学生をもって組織されていたが、戦時中の昭和一六年に学友会が学内新体制のもとに改組・再組織され、「全学的生活組織体として行学一体の鍛練を行ふ目的を以て」（『資料編 Ⅰ下』三八一頁）東洋大学護国会が結成された。護国会は東洋大学の全教職員・全学生生徒をもって組織され、また護国会全員をもって「有事即応ノ体制ヲ確立スル為」（『資料編 Ⅰ下』三九三頁）、護国会に隊組織の東洋大学報国隊が設置されたが、さらに東洋大学報国団として一元化された（『通史編 Ⅰ』第三編第五章第二節二参照）。

このようにして、戦前の東洋大学の学生自治団体は「皇謨ヲ翼賛スベキ殉国挺身ノ人材ヲ鍊成スルコトヲ目的」（東洋大学護国会規則第二条『資料編 Ⅰ下』三八五頁）とする団体となり、教職員全員をふくむ全学的組織へと改変させられ、自発的活動をおこなう学生の自治団体としての性格を喪失して、敗戦を迎えた。

戦後、昭和二〇（一九四五）年九月、文部省は学校報国団を学生の自発的活動を活かした自治組織に改組すべきことを指示した。そこで、東洋大学報国団は解散し、東洋大学学友会と旧名称にもどったが、組織的には全教職員と全学生によって組織された報国団をそのまま引き継いだものであり、学生のみによる自治団体ではなかった。学徒勤労動員が解除され（八月一六日）、学生が大学に帰ってくると、学園復興と学園の民主化をめざし学生のみによる東洋大学学生自治会が結成され、学友会とその勢力を二分する形になって、拮抗していた。しかし、昭和二二（一九四七）年春に起こった学監追放問題にからんで、教職員組合（昭和二一年結成）側の教授たちと提携して、その運動を起こした学生自治会（委員長佐々木重行・昭和二四年三月文学部社会科学卒業）は学監追放に成功し、学監追放問題に消極的であつた学友会は旧勢力として学生自治会に統合され、ここに一元化した東洋大学学生自治会が成立した（『自治会を改革せよ』『東洋大学新聞』第五〇三号 昭和二二年九月一五日参照）。

#### 学生自治会規約の改正 およびその組織

東洋大学学生自治会結成時の同会規約は不詳であるが、学友会を統合したことや新制大学への移行もあつて、新たな規約の改正が必要とされ、昭和二三年五月よりその改正が着手された。六月に改正草案（『資料編 II下』三七二―三七四頁）が発表され、九月の学生大会で審議されて、同年一月三日の学生大会において、全八章全二五カ条から成る東洋大学学生自治会規約が成立した（『東洋大学新聞』第五一二号 昭和二三年二月一五日）。

昭和二三年二月三日発効の同規約によると、東洋大学学生自治会は「本学創立の主旨に基き、学生自治の精神に則り相共に切磋琢磨し全学生の総意を実現する事を目的」（第二条）とし、「本学々生を以て組織する」（第三条）ものとした。学生自治会には級会、自治委員会、中央委員会、学生大会が置かれ、委員長、副委員長、中央委員、委員、議長、副議長、会計委員が置かれた（第六条、第七条）。委員は学部各科二名（ただし、研究室単位とする）、予科各

学年各二名、専門部各科各学年二名を会員中より互選し自治委員会（決議機関）を構成し、中央委員は委員中より、学部二名、予科一名、専門部各科一名を互選して、中央委員会（執行機関）を構成し、正副議長は委員中より各一名を互選するが他の役員を兼務できないとした。また、正副委員長は委員中より委員長一名、副委員長二名を互選し、会計委員は会員中より自治委員会の承認を得て委員長が委嘱するとした（第八条）。委員長は学生自治会を代表し同会の業務を総括し、中央委員は日常業務執行に関する重要実務の立案進行を掌り、議長、副議長は自治委員会を招集し、その運営を掌るとした。また、委員は級会を運営し会員の意思疎通をはかり、業務を会員に徹底させ、中央委員の業務執行に意見を具申するとし、自治委員会は中央委員の罷免権を有するとした（第一条）。役員の任期は一年とし、再選は妨げないとした（第九条）。

級会は毎月一回以上の例会を開くことを原則とし、自治委員会は毎月一回議長がこれを開催し、委員の二分の一以上の出席がない場合は開会することはできず、その決議は出席委員の三分の二以上の同意をもってするとした（第一条、第一四条）。中央委員会は委員長がこれを開催し、新聞学会、文化本部、体育本部、厚生本部の各部会を設けて業務をおこなうとした（第一五条）。

学生大会は学生自治会の最高決議機関であつて、自治委員会はその決議を次回の学生大会までの間、運営するとした（第一六条）。他に賞罰規定を設け、また、学生自治会費（当時三〇〇円、入会費五〇円）は授業料とともに大学会計に納入するとした。学生自治会規約の改正は学生大会の決議によるものとした（第二四条）。

このように、東洋大学学生自治会は学生大会を最高決議機関とし、自治委員会（議長）を決議機関、中央委員会（委員長）を執行機関とし、中央委員会のもとに文化本部、体育本部、厚生本部の三部、および新聞学会が置かれ、文化本部には演劇部、音楽部、弁論部、児童部、文芸部、図書部、体育本部には競技部、庭球部、卓球部、野球部が

置かれた〔資料編 II下〕三七四頁。また厚生本部には販売部、勤労部、共同組合部、食堂部などが置かれた〔東洋大学八十年史〕八二〇頁。当時の在籍学生数（専門部・予科・旧制学部）は一、三〇一名であったが、登校学生数は相当に下回っていた。

ところで、一般学生の自治意識をみると、学生大会が百名前後の出席で成立するというように、必ずしも高いものではなく、集まりが悪く流会になる場合もたびたびあり、自治活動に対する関心の低さが問題にされた〔東洋大学新聞〕第五一〇号 昭和三年一〇月一五日）。

昭和二三（一九四八）年九月一八日、学生運動の統一を目的として全国官公私立大学、高等専門私学連への参加

学校学生自治会の連合体である全日本学生自治会総連合（略称、全学連）が結成されたが、東洋大学学生自治会（委員長石上登・昭和五年三月文学部哲学科卒業）は同年一月一日、日本大学において日本大学、慶応義塾大学（法文系）、紅陵大学（現、拓殖大学）の三校とともに全国私学高専学生自治会連合関東支部（略称、私学連関東支部）を結成した〔東洋大学新聞〕第五一二号 昭和三年二月一五日）。私学連関東支部の結成は昭和三年九月二四日から二六日まで、愛知県豊橋市立図書館講堂で開催された全国私立大学高専自治会連合結成準備大会の流会を受けて、東洋大学、日本大学、慶応義塾大学（法文系）の三校が発起校となって、一〇月一五日、日本大学で第一回私学連関東支部結成準備会を開催したのにはじまる。一〇月二六日、日本大学で一二校約五十名が参加して開催された第二回準備会において、「早大を中心とする全学連は私学の独自性を認めず、イデオロギーをもつて学生運動を統一せんとするため、かかる党派的色彩を去り、各学校の自主権を尊重する自治会連合が要望されてきた」（同 第五一一号 昭和三年一月一五日）と経過報告がなされ、全国私学連関東支部結成準備委員会を設け、その立場を「私学の独自性と党派的色彩を去った自治連合である」と宣言した（同）。



私学連関東支部は一月一日の結成大会において、一、学生運動の民主化、二、経営者、教職員、学生の協力による私学財政危機の打開（復興資金の長期無利子貸付、教育財団に対する寄附金の免税、教育財団に対する復興資材の優先的割当、授業料六、〇〇〇円案検討要求）、三、アルバイト学生救済（勉学時間を与えよ、妥当なる賃金の支給、共済機関の確立）をスローガンとして掲げた（同 第五一二号）。

全国私立大学高専学生自治会連合（略称、私学連）は全学連の政治的偏向に反発する一部の学生自治会を集めて、昭和二十三年一月一七日同志社大学で第一回の総会を開催し、一校が参加して正式に発足したが、その勢力は全学連とは比較にならなかった。私学連はのち全国私学学生自治会連盟と改称した。

#### 自治会活動・昭和二三―二五年

昭和二三年度自治会の主な学内活動は規約改正のほか授業料値上げ反対運動で、「学校経理の公開」を要求し、大学側がそれを拒否すれば「不払い」で対抗することを、一月三日の学生大会で決議した。大学側は授業料を九、〇〇〇円に値上げする件は考えていないと声明した（『東洋大学新聞』第五一五号 昭和二十四年三月二五日）。この頃、困窮する学生生活のなかで、授業料値上げ問題は学生運動の最大の関心事であった。

昭和二十四年一月三日の学生大会では寄附金三、〇〇〇円の大学案を認め、また、学生倍加運動に協力することになった（『東洋大学新聞』第五二三号 昭和二十四年二月一五日）。

昭和二五年度の自治会予算は総額四四万円で、その配分は文化本部四万五、二〇〇円、体育本部四万五、〇〇〇円、厚生本部三万円、新聞学会一〇万円、自治会本部三万円、各研究室費として三万五、〇〇〇円等であった。これは同年度学生数を一、〇〇〇名、新入生を四〇〇〇名とみて立てられた予算で、自治会費四〇〇〇円、新入生入会費一〇〇円がその基礎であった（『東洋大学新聞』第五二七号 昭和二五年六月一五日）。

昭和二五年五月三十一日の東洋大学短期大学部学生総会において、東洋大学短期大学部学生自治会規約が成立し、六月一日をもって施行され、東洋大学短期大学部学生自治会が正式に結成された(同)。

昭和二五年六月一七日、同志社大学で平和問題、イールズ声明問題は討論しない、全学連問題には触れない、警官を傍聴させるという条件で開催された私学連第四回総会に、常任委員校として自治会委員長中条芳靖(昭和二七年三月文学部哲学科卒業)以下三名が参加した(同 第五二八号 昭和二五年七月一〇日)。

また、同年六月二四日には富坂警察署の私服警官三名が自治会および学内研究会の責任者およびその名簿を、六月二六日まで通知するよう伝えて帰るという事件があった(同)。これは学生運動の激化(東北大学・北海道大学のイールズ講演妨害事件等)に備え、学生動向を調査するためであった。六月一五日、GHQは全学連のデモ禁止を指令し、一七日、文部次官は「学生の政治集会、デモの禁止」を通達した。同年一〇月五日のレッドパージ反対全都学生総決起大会に一部学生が参加した。このような状況のなかで、学生自治会は新規約草案が学生大会でその審議が否決されるなど低調であった。

### 自治会活動・昭和二六―二九年

昭和二六年五月一五日、これまでの学生自治会に代って新自治会(委員長山下袈裟男・昭和二八年三月文学部社会科学卒業)が成立した(同 第五三五号 昭和二六年五月一五日)。「東洋大学新聞」の「論説」は次のように述べている。

学生自治の精神に基づき、全学生の総意を実現するはずの本学学生自治会(昼間)は、敗戦後六年を経過した今日、「学生の総意」は愚か自治精神<sup>(3)</sup>の確立<sup>(4)</sup>されていない現状である。毎年新学期と共に結成される新自治会は活発化まで漕ぎつけない中に、委員の無責任と学生の自治意識の低調さにより流産か、夢遊病的自治会の末路を辿っている。

昨年十一月、委員を無視し独断的という理由により不信任の憂目をみた中条委員長以後、自治会の存在は学生自身によ

つて無視された。あきれることは自治会の無視は自分自身を冒瀆し政治意識の浅薄さを露呈している以外の何ものでもないということにすら気づかない大半の学生である。

そして、次のように結んでいる。

今年は重要な時である。国内では日本の講和問題が具体的に進められようとしており、本学においては財団法人から学校法人への組織換えによる人事の大改造が行われようとしている、特に次期学長は今後の本学の方向を規定するとも見られている際重ねて言う、自治会はわれわれ学生のものであり、われわれ学生の自治精神のパロメーターであるという点、次ぎに自治会役員は全学生の代弁者であると同時に、啓蒙者であることを忘却してはならない。

(同)

昭和二七年に経済学部自治会が結成され、昭和二八年には文学部自治会が発足した。その間、写真部、音楽部、演劇部、児童文化研究部の四部が連盟して自治会を脱退する騒ぎがあった(『東洋大学八十年史』八二頁)。

昭和二九年度には文・経自治会、夜間部自治会をふくめた全学学生自治協議会が結成され、学生自治会として統一行動をとることができるようになった。

昭和三〇年には懸案であった学生自治会規約の改正がおこなわれ、同規約に次のような前規約の改正―昭和三〇年

文が掲げられた。

#### 前文

我々東洋大学々生は、真理を探求し学問の自由を守る学徒として、自治の精神に則り、全学生の総意を結集し、学生々の発展向上とその充実を計り、学園を民主化すると共に、東洋大学発展のために東洋大学々生自治会規則を制定する。我々は学術文化の源泉たるべき学園を自主自立の精神に基き擁護すべきである。

故に我々は専制と隷属と圧迫は断乎これを排除せねばならぬ。

我々の自覚と努力とによつて祖国の民主主義的發展と平和の確立に寄与することは日本国民としての名譽であり義務である。

我々は学生自治会をして、その目的達成のため、真に大学の面目と誇りを發揮すべく努力することを誓う。

〔資料編 I下〕三四七頁

東洋大学学生自治会規約（昭和三〇年一月二六日発効、『資料編 II下』三四七―三五一頁）は、すでに夜間部（二部）自治会として東洋大学学友会が結成されていたので、学生自治会は「昼間部に在籍する全学生によつて組織する」として（第二条）、同会機関として大会（最高決議機関）、委員会（決議機関）、執行委員会（執行機関）を置き、役員として新たに書記長を設け、「書記長は専門部を総括し事務一切を処理する」（第二八条）とし、書記長の統轄下のもとに執行委員会は情報宣伝部、厚生部、会計部、調査部、文教部、体育部、渉外部を置き、各部に部長を置き、各部長は委員会で互選するとした（第二九条）。また、全学学生自治会協議会委員の規定を設け、協議会委員は各学部自治会執行委員会より三名を互選するとし、同委員は学生自治会の意味を代表して発言するとした（第三三条、第三四条）。定例大会を毎年春秋二回とし、委員会がこれを招集するとし（第八条）、大会は会員の常時登校数の三分の二以上をもつて成立し、決議は出席者の過半数以上の賛成をもつて成立するとした（第一〇条）。委員の任期は一年とし、執行委員の任期は定例大会から定例大会までの半年とした（第一八条、第二四条）。会計監査員は大会で四名を選出するとした（第三八条）。なお、役職者は委員会の互選により一四名を選出するとした（委員及び役員の選出規程）。

# 自治会活動・昭和三〇―三一年

昭和三〇年二月二六日の学生大会の決議によつて、文学部・経済学部自治会が統一された（同 第五六二号 昭和三〇年六月二五日）。同年六月二〇日に昭和三〇年度第

一回学生大会が開催され、文・経自治会統一後の大会で注目されたが、①学外各種団体との連携強化、②学生の福利をはかる厚生事業の強化、③会計面の明朗化、④各種学術文化事業の確立、⑤下部組織の育成の五大基本方針が立てられ、特に学生の自治意識高揚のために下部組織と自治会との連携強化に主眼を置いて活動を展開することになった。また自治会（委員長藤岡恒雄・昭和三二年経済学部卒業）への関心を高めるため、学生に身近な問題（アルバイト幹旋、下宿・食堂・講義・施設等の改善など）の解決を目指すことにした（同 第五六二号 昭和三〇年六月二五日）。昭和三〇年度自治委員会は大学当局と交渉して、授業料未納者にも延納願によって学期試験が受験できる許可をとりつけた。同年一〇月自治会はその外廓団体として互助会を発足させ、また自治会の広報活動として一〇月二二日「自治会ニュース」を発行した（同 第五六四号 昭和三〇年一〇月二五日）。

昭和三十一年五月一五日開催された昭和三十一年度第一回学生大会（出席者数一、二二六名）において、学生自治会新役員が承認され、委員長に山田勉（昭和三三年文学部哲学科卒業）が選出された。昭和三十一年度の活動基本方針は前年度を踏襲するとともに、原水爆実験阻止、小選挙区法案反対、教育三法案反対の決議がなされた。昭和三十一年四月、それまでの文学部、経済学部、短期大学部、文経学部に加え、法学部が新たに設置された。

また、昭和三十一年度より、新聞学会は年間一〇〇円の購読料を収入源として自治会から独立し、その下部組織から離脱した。昭和三十一年度の自治会予算額は一二一万三、四八五円（内訳、前年度繰越金一万三、四八五円、入会金・会費一二〇万円）であった（同 第五七〇号 昭和三十一年五月二五日）。

#### 全学連加盟・脱退・再加盟

昭和三十二年五月一三日の春季定例学生大会において、学生自治会（委員長山田勉）の全学連加盟、五月一七日の原子戦争準備反対全日本学生総決起行動デーへの参加が決議され（六月三日の第一〇回全学連大会に参加）、六月二七日の砂川闘争においては全学連の拠点校となった。また、自

治会費の七〇〇円への値上げ、自治会下部組織の体育本部と文化本部の独立が決議された（『東洋大学新聞』第五八一号 昭和三年五月二五日）。体育本部と文化本部は独自の予算を確立し、その活動を発展させるため、体育連盟（秋季学生大会で体育会と改称）と文化連合（同じく文化団体連合）として、自治会下部組織から独立し、自治会とは三者協議会を設けて連携することになった。

全学連加盟に関しては同年一〇月一五日の臨時学生大会において、全学連脱退の緊急動議が提出され、全学連は政治的すぎるとして、賛成一二二票、反対九一票で全学連脱退が決議された（同 第五八四号 昭和三年一〇月二五日）。

同年六月一九日、法学部学生は学生大会を開催し、解任された法学部兼任教授・講師（七名）の復職要求決議をおこない（同 第五八二・五八三号 昭和三年七月二五日）、一〇月一五日の臨時学生大会では学長兼理事長川西正鑑、法学部教授・理事一ノ瀬長治、法学部長清水虎雄三名の辞職を要求（同 第五八四号）、さらにこの問題から発展した専教連事件（本編第二章第四節参照）にも積極的に係わり、闘争委員会を組織し、一二月七日には全学ストライキを決定した。学生自治会はこの闘争を学内民主化闘争と位置づけた。

昭和三年五月二〇日の春季定例学生大会において、昭和三三年度自治会執行委員を承認し（委員長鈴木大吉・文学部社会学科四年）、つづく活動基本方針をめぐって、体育会などのそれに反対する学生が退場したなかで、全学連再加盟の緊急動議が提出され再加盟が決議された（同 第五八九号 昭和三年五月二五日）。また、「一、学生の自治活動に対するすべての抑圧を止め、学生の基本的人権を認めて尊重し、具体的措置を直に行うこと。一、教室、研究室、部室などの改善、拡張を行うと共に、学生会館建築は直に行うよう。また講座〔学科目〕数の不足と優秀教授の人員の増加を要望。一、理事会、教授会、学生自治会の三者協議を設けよう。一、学長を直ちに公選し、理事会を正

常化せよ」とする①学内の民主化と学生の権利擁護に関する決議、②民主教育を守るため、勤務評定と道徳教育に反対する決議、③核実験の禁止と軍縮のための決議の三項目の決議を可決した(同)。

#### 自治会委員総辞職

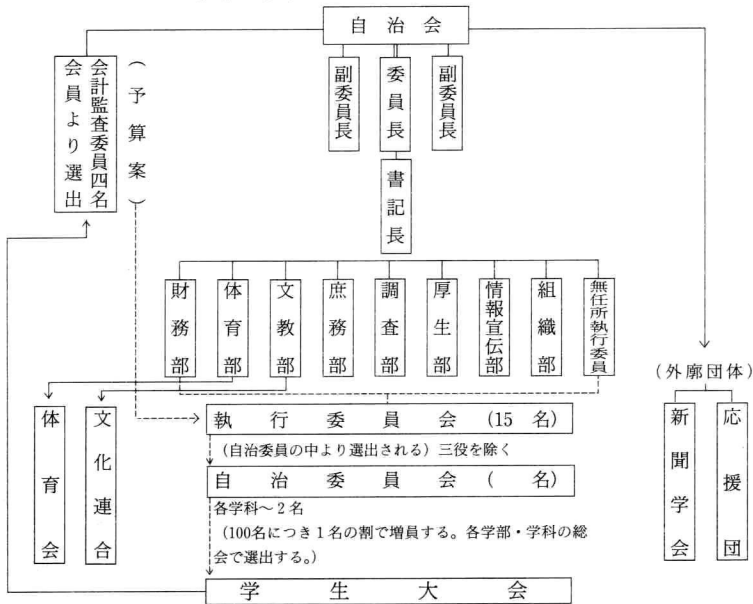
ところが、春季定例大会の翌日、総退場した体育会は大会運営が民主的でないとして署名活動をおこない、規約にもとづく四分の一の学生数を集め、自治会に対して臨時学生大会を六月四日に招集するよう要求した(同 第五九〇・五九一号 昭和三年六月三〇日)。六月四日開催の臨時学生大会において、体育会は①春季定例学生大会の決議事項の全面取消し、②学生自治委員の全員不信任を提案し、その結果、学生自治会結成以来、前例のない自治会委員(六〇名)の総辞職となり、新委員長を二四日、全学生の直接選挙で選ぶことが決定された。選挙管理委員会が設置され、六月二四日、前委員長鈴木大吉と長井守男との間で争われた結果(総投票数一、四八五票)、長井守男(法律学科二年)が新委員長に当選した(同)。新委員長の選挙公約は①理事会、教授会、自治会の三者協議会の設立、②学内売店の消費組合化、③各サークル活動の育成援助、④学生生活助の援助費獲得、⑤スシ詰め教室の解消、⑥全学年のクラス制度設定、⑦食堂改善、⑧優秀教授の誘致、⑨保健衛生施設の拡充、⑩対外団体との協力はするが、全学連へは機が熟するまで加盟しない、とするもので、前執行部の政治色に対して、学生の日常生活重視の方針を打ち出した(同)。

なお、学友会(夜間部)は全学連加盟申請(五月一九日)をおこない、学生自治会とは対立する方向を示した(同 第五八九号 昭和三年五月二五日)。

#### 規約の改正―昭和三年

昭和三年度の秋季学生大会(二月五日)において、東洋大学学生自治会規約(昭和三年二月五日発効)が改正され(『資料編 I下』三五―三五九頁)、機関として新たに〔学〕部が置かれた(第七条)。学生大会の決議は原則として多数決をもっておこなうこととし(第一四条)、委員長、

東洋大学学生自治会組織図（昭和33年）



（『資料編 II下』357頁等による）

副委員長の他に書記長が置かれ、それらを会員の直接選挙によって選出するとした（第二八条）。また、会費を規約に明示し、会費を年額七〇〇円、入会金三〇〇円とした（第三八条）。会計監査員を学生大会で会員中より四名選出するとしたが、自治会、文化団体連合、体育会、新聞学会の役員および委員は会計監査員となることはできないとした（第四四条）。東洋大学学生自治会の組織図を示すと上図のとおりである。

#### 保守派路線に転換

昭和三四年五月一四日おこなわれた自治会三役選挙（委員長一名、副委員長二名、書記長一名）において成立した新三役（委員長長井守男）は反共產主義を今後の自治会の基本運営方針と決定し（同 第五九八号昭和三四年五月二五日）、六月二五日の春季定例学生大会で、私学連加盟を決議した（同 第五九九号昭和三四年六月二五日）。また、自由主義陣営思想に立脚した内外情勢分析、活動方針が承認された。執



行委員一〇名が参加して、同年七月一六日から二四日までの八日間、広島県、岡山県を中心として学生運動のあり方、大学の実情等についての遊説がおこなわれた。同年八月三日から六日まで、広島でおこなわれた第六回原水爆禁止世界大会に人道的立場に立脚した運動をすべきとして、政治的色彩を帯びてきた原水爆禁止日本協議会（略称、原水協）の実情を調査するため、執行委員二名がそれに参加した。また、日米安全保障条約はそれを是認する方針を取った。同年十一月七日には執行委員四名が保守派路線に対抗して辞表を提出した（昭和三四年十一月一九日 秋季定例学生大会資料「東洋大学学生自治会」）。

同年一〇月一二日、大学当局、教授、学生（自治会）の三者懇談会が開催され（同年度第三回）、自治会から①学生会館の早期建設と消費組合化、②グラウンドの早期完成、③東校舎の机、椅子などの修理と清掃、④学寮の学校経営化、⑤追試の継続、⑥百分授業の件等一四項目の要請がおこなわれた（『東洋大学新聞』第六〇一号 昭和三四年一月二五日）。昭和三四年度の秋季定例学生大会は日米安全保障条約に関する問題で混乱し、流会となり（同 第六〇二号 昭和三四年一月二一日）、その後も自治会内部の勢力争いがあり混乱が続いた。

ところで、同年三月三日、学長大嶋豊は学友会が政治的すぎるとして五項目の理由を挙げて、「現学友会は会員の学生自治に対する無関心の状態を醸成し、自治団体として存続の意義を認め難いので茲にその結成の承認を取り消す」と公示し、二部学友会は解散させられた。

#### 自治会活動・昭和三五―三六年

昭和三五年度自治会執行部三役改選は同年五月一八日おこなわれ、委員長佐藤康雄（国文学科三年）以下が当選し三役は決定したが、副委員長の投票数が選挙人名簿の投票者数より多いという結果が出て、立候補者の不正行為が発覚した。そこで六月一三日、三役選挙を無効とし総辞職、再選挙をおこなうことになったが（同 第六〇六、第六〇七号 昭和三五年五月二五、六月一七日）、自治会は混

迷を極め、投票率二一パーセントで委員長（前沢檀・社会学部二年）以下の三役を決定したのは一〇月一七日であった（同 第六一〇号 昭和三五年一〇月二二日）。

昭和三五年度の学生自治会は財政的保障のない工学部設置にともなう白山校地における、教育条件の悪化を強く指摘するとともに、その改善、さらに大学の民主的運営、学園の民主化を要求し、また、①学長・学部長の教授による民主的選出、②教職員の経済的保障、③学債の義務づけと授業料値上げ反対、④教授・講座の増大、⑤テレビ授業の開講・ゼミ体制の確立、⑥教学と経営との分離、教学方針の教授会を中心とした決定等、を定例学生大会（一二月五日）で決議した。また、規約改正に関して、各学部学科に自治組織を確立し、中央執行委員会制の方向に全面的に規約を改正する方針が提案された。昭和三五年度予算は総額四三八万七、〇〇〇円（自治会費一、〇〇〇円、入会金三〇〇円）であった（『定例学生大会資料 一九六〇年一二月五日 学生自治会』東洋大学学生自治会）。なお、この総予算は体育会五、文化団体連合三、自治会本部二の割合で配分することが慣例となっていた。

解散させられた二部学友会は、昭和三五年五月一八日の二部学生自治会再設総会で再建が可決され、「政治問題には一切介入しない事」との条件を受け入れる形で大学当局の承認を得、同年一二月一日二部学生自治会として正式発足した（『東洋大学新聞』第六〇六号、第六一一号 昭和三五年五月二五日、一一月三〇日）。

昭和三六年度学生自治会は昭和三六年五月一日、三役選挙をおこない委員長（小鉢秀保・法律学科三年）以下の三役が選出されたが、選挙規定無視が明らかとなり、また、自治会三役による文連委員に対する暴行の発生（九月八日）、学外へ流出したといわれる自治会費の使途不明金問題（このことに関して、一一月二〇日の『朝日新聞』に「学生自治会に右翼が介入」と報道された）等の不祥事が起こり、自治会三役は辞表を提出し、学生大会を一度も開催せずに、その機能は完全に停止状態となった。また、同年一二月一二日三無事件（右翼団体による政府要人の暗殺

計画事件。事件名ははじめ国史会事件と呼ばれたが、のち「さんゆう」、「さんむ」事件と変わった）が発覚したが、それに係わった右翼学生運動の三無塾生さんむしゅうのなかに、東洋大学学生自治会役員ら学生五名がおり、一名が翌年一月逮捕された。三無塾の関係学生は大学内では護国研究会（同好会）、護国愛理研究会（同）に所属していた（『明るく豊かな学園生活を築くために』東洋大学学生自治会執行委員会 一九六三年）。九月八日の暴行事件以後、学内自治の確立と自治会正常化運動が文連、学部・学科自治会等で活発化し、学生自治会に代って各学部自治会を中心とした自治組織に持ってゆこうとする動きが強まった（同 第六二〇号 昭和三十七年一月二三日）。

#### 自治会活動・昭和三七―三八年

昭和三十七年度学生自治会（中央自治会）は六月二六日三役選挙がおこなわれ、翌二  
七年九月一日）、ようやく二年九カ月ぶりの十一月一九日臨時学生大会が開催されたが、応援団員の暴力行為によ  
ってこれは流会となった（同 第六二六号 昭和三十七年十一月二日）。応援団に係わる暴力事件は以前にも、その後  
もしばしば発生し、二月八日には中央自治会の呼びかけで、体育会、文連の三者で学園民主化促進三者協議会が組  
織された（同 第六二七号 昭和三十八年一月二二日）。

昭和三十七年度自治会三役は昭和三十八年四月八日の新聞学会との会見で、日本共産党系学生組織の平民学連（安保反  
対・平和と民主主義を守る学生連絡会議）に参加していることを表明し、私学連脱退の意向を示した（同 第六二八  
号 昭和三十八年四月一八日）。

昭和三十七年十一月十三日第一回工学部学生大会が開催され、工学部自治会が正式に発足した（同 第六二六号 昭  
和三十七年二月二日）。

昭和三十八年五月一日、昭和三十七年度自治会執行部の最後の仕事として、各学部から選出された生協委員一八名の

出席で生協設立準備委員会を正式に発足させた（同 第六三〇号 昭和三八年六月一日）。

昭和三八年度自治会三役選挙が六月一四日おこなわれ（投票総数二、六六八票、投票率二八・五パーセント）、翌一五日委員長志田光義（社会学部三年）以下の三役が決定した（同 第六三一号 昭和三八年六月二〇日）。

しかし、昭和三八年度自治会は各学部からの自治委員総数一一九名のうち、その成立定数の三分の二である八〇名をも選出できず、九月一日、一〇月一日、二二日と三回自治委員会を招集したが流会となり、自治活動の停止状態となった（同 第六三四号 昭和三八年一〇月三十一日）。東洋大学新聞学会は自治会活動を正常化し、活発化するため、全学部自治会の代表者、文連・体育会の代表者による代表者会議を組織し、そこで自治会規約を破棄し、中央執行委員会制度（略称、中執制——学生数の増加によつて学生大会の開催が不可能になってきた大学でおこなわれているもので、決議機関を代議員会である自治委員会に置き、学生大会は単なる報告機関となる）への移行をすすめるべきであるとする「特別声明」を発表した（同）。二部自治会は昭和三九年一月二二日の学生大会で来春からの中執制移行を決定した（同 第六三六号 昭和三九年一月二三日）。

一方、昼間部自治会は昭和三八年一月六日招集された自治委員会がようやく成立したが、自治会三役は自治委員の資格審査に不正があつたとしてその成立を認めなかつたので（同 第六三五号 昭和三八年一月二二日）、自治会活動は低迷を続けた。

学部代表者会議の発足—— 昭和三九年度の新入生約二千七百名を迎え、自治会員は一万名を突破した。中執制移行が中執制移行へ向けて いよいよ緊急の課題となった。昭和三九年度自治会新三役選挙は自治会三役と執行委員、

各学部自治会との間で、自治会活動の正常化に関して意見の相違があり、選挙管理委員会を組織できず三役選挙は不可能となった。三役の任期切れにともない中央自治会は空白状態になった。

昭和三十九年六月二二日、五学部自治会（法・経・社・工・文）は東洋大学学生自治会学部代表者会議を正式に発足させ、現行規約の破棄を決定した。中執制自治会設立をめざす学部代表者会議は各学部自治会から各三名が選出され、計一五名で構成された。学部代表者会議は議長一名、副議長二名、事務局長一名、事務局次長一名、財政部長一名、渉外部長一名の各役員を置き、議長を最高責任者とし、決議権は各自治会一票とし全学部一致を原則とした（昭和三十九年一〇月六日発効 東洋大学学生自治会学部代表者会議規約参照、『資料編 II下』三六〇―三六一頁）。社会学部、経済学部、法学部自治会は中央自治会から独立し、中央執行委員会制へ移行することを決議し、文学部統一自治会結成準備会は文学部自治会規約草案を作成、六月二五日の文学部学生総会でそれが承認され、文学部自治会が成立した（『東洋大学新聞』第六四一―六四二号 昭和三十九年六月二一―九月一五日）。

同年六月八日、昭和三十八年四月短期大学部一部新設以来、その設立を期待された短期大学部自治会（一部）は、委員長丸木洋子（国文科二年）のもと短期大学部自治会規約が学生総会で承認され、発足した（同）。

学部代表者会議（略称、学代）は昭和三十九年六月二四日、議長に鈴木晴久（英米文学科三年）を選出（同 第六四一号）、一〇月一二日には大学の学生自治会委員会との話し合いで、中央自治会を代行し中執制自治会をつくる団体として承認され、印鑑登録をすませた。これによって学部代表者会議は正式に承認され、自治会費も下附されることになった（同 第六四四号 昭和三十九年一〇月三日）。文連、体育会も一六日各臨時委員会において、学部代表者会議を承認、工学部自治会は二〇日、文学部自治会は二一日これを承認した。なお、大学の学生自治会委員会というのは、昭和三七七年秋混乱していた学生自治会（委員長立野征樹）の相談相手となる目的で発足し、各学部から教授各一名が集まり構成されたものである。

学部代表者会議は規約起草委員会を設け、昭和三十九年一月一七日中央執行委員会規約原案を、①工学部を切り離

さない、②学部 of 独自性を尊重する、③最高決議機関は学部にある、④中央委員会は各学部同数とする、⑤短大自治会は参加する、⑥文連、体育会は独立する、⑦文連、体育会および新聞学会に予算報告、決算報告を義務づけるという七原則にもとづき作成し（同 第六五二号 昭和四〇年五月二五日）、それにもとづいて二月一六日から一八日まで、富津海浜寮で各学部自治会の修正案が検討された（同 第六五〇号 昭和四〇年四月二〇日）。

昭和四〇年一月一五日の学部代表者会議において、中央委員会規約案（同 第六五八号 昭和四〇年一月二三日）が決定し、同月一六日経済学部、一七日社会学部、一九日文学部、二九日法学部の学生総会にこの規約案が提出され、経・社・文は同規約案を承認し中執制移行を宣言したが、法学部は全学連（日共系）加盟問題で混乱し、総会は流会となり、同規約案の承認は持ち越しとなった。工学部は同規約を一二月三日承認した（同 第六五八号、第六五九号 昭和四〇年一月二三日、一二月七日）。昭和四一年五月二七日開催の法学部春季定例総会も中途流会となり、同学部執行部は事実上崩壊し、中執制移行は延期となった。文・経・社三学部は三学部連絡協議会を結成し、法学部自治会再建を訴えた。

昭和四二年度には学館問題、学則改正問題、生協再建問題等に加えて、新たに昭和四二年八月教養課程の川越移行問題が持ち上がった。九月七日には全学総決起集会が約三百名が参加してもたれ、学部代表者会議と文連との共闘が確認されるなど、川越移行白紙撤回闘争はその激しさを増していった。同年一〇月一九日経営学部自治会設立総会において規約草案が承認され、経営学部自治会が成立した（同 第六八三号 昭和四二年一〇月二四日）。学部代表者会議は中執制移行を実現することができないままに、「大学紛争」の時代に突入し、各学部自治会がそれぞれ新たな執行態勢を形成しつつ、スト権の確立、大衆団交の要求などを通じて闘争を強化し、全学闘争委員会を結成し、またバリエード、ストライキ闘争のなかで全共闘（全学共闘会議）体制を模索していった。

## 二 文化団体連合・体育会

東洋大学文化団体連合 東洋大学の文化系サークルは学生自治会の文化本部のもとに、その下部組織として位置づけられていたが、前項で触れたように、昭和三二（一九五七）年五月一三日の学生自治会の結成・規約の制定

春季定例学生大会において、体育連盟（のち体育会と改称）とともに、文化連合（のち文化団体連合と改称。略称、文連）として学生自治会から独立した。文化団体連合は独自の予算を持ち、各サークルにそれを配分し、自主的に運営される自治団体となった。自治会から独立した当初、予算配分を受けたサークルは雄弁会（三万三、〇三九円）、映画研究会（二万一、〇〇六円）、文学研究会（三万一、六八〇円）、書道研究会（二万〇、一五〇円）、社会科学研究会（二万〇、六五〇円）、中国文学研究会（一万〇、七六五円）、朝鮮文化研究会（五、〇〇〇円）、児童文化研究会（四万〇、九〇〇円）、音楽部（二万八、八〇〇円）、演劇部（劇団「赤げつと」）（四万〇、六二六円）、神学研究會（五、〇〇〇円）、法学研究会（五、〇〇〇円）、写真部（二万一、六七〇円）、哲学研究会（二万五、八〇〇円）の一四サークルであった（『東洋大学新聞』第五八一号 昭和三三年五月二五日）。文連本部費としては二万六、五一四円が配分され、合計三〇万六、六〇〇円が自治会費より文化団体連合に配分された。

自治会からの独立にともない文連は昭和三三年、東洋大学文化団体連合規約（一九五八年一〇月二五日施行）を制定した（『資料編 II下』四六四―四六七頁）。同規約は「前文」で「我々東洋大学文化団体連合は、学生の自主性と、独立性を尊重し、自治会、体育会と協あ会して、東洋大学の文化の発展に寄与し、ひいては世界の平和を実現するために寄与するものである」と謳い、「本学の学術、芸術、趣味等の発展及び加入団体の相互の理解と親密を図り、全国大〔学〕とも密接なる連絡を取り、相互向上のために努力すること」（第三条）をその目的とした。文連は昼間部に

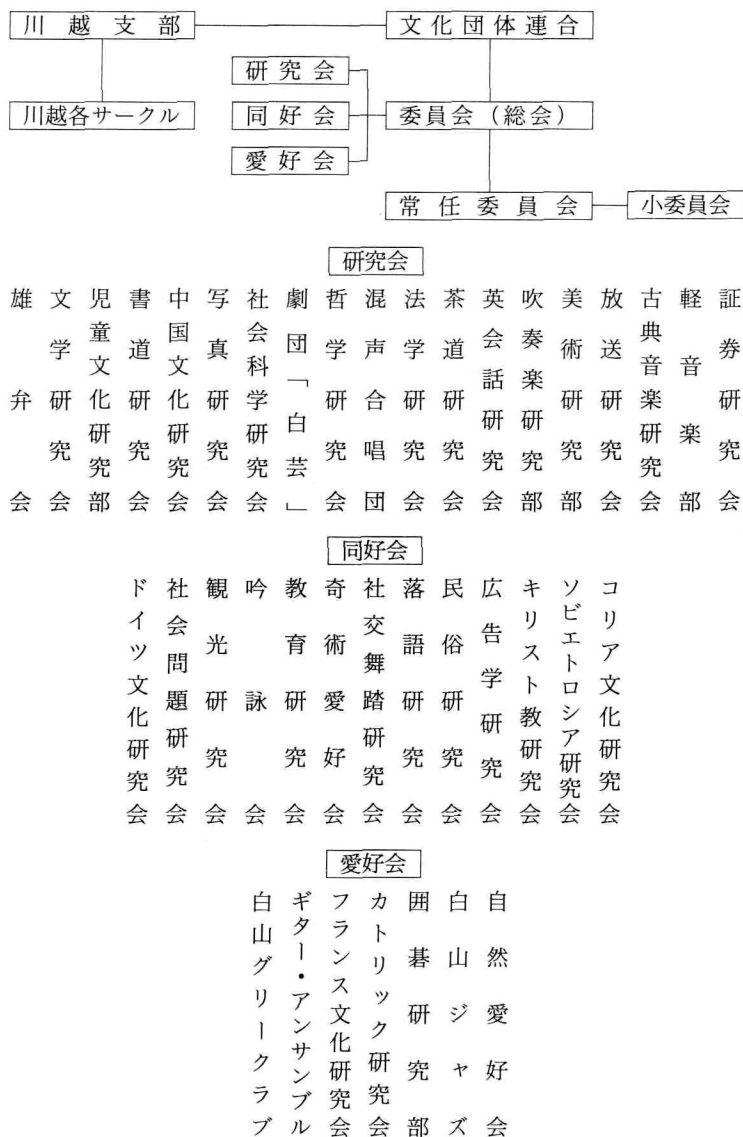
在籍する学生である加盟団体（研究会、同好会）の会員をもって組織され（第五条）、所定の手続をもって文連本部に申請をしない文化団体は大学にその存在を認めないとしたが、ただし、学部所属サークル、県人会はふくまないとした（第六条）。同好会が研究会に昇格するには少なくとも一年の活動期間を置き、委員会において全研究会の三分の二の賛成を必要とし、同好会は発言権を有するが、議決権を有しなかった（同条）。文連は研究会を主体として運営される文化系サークルの連合体であった。

文連はその機関として委員会と常任委員会を置き、委員会は加盟各団体より選出された各一名の委員をもって構成され、文連の最高決議機関とし、定例委員会は毎月一回開催するものとした（第八一〇条）。常任委員会は委員会に次ぐ決議機関であり、文化団体連合を代表する運営機関であるとされ、文連本部と呼ぶことができた（第七七条）。常任委員会は委員会で決議された基本方針ならびに決議事項の一切を運営するとし、常任委員長、常任副委員長、常任事務局長、常任事務局次長、常任会計各一名を置いた（第一八条、第二〇条）。常任委員会は委員の互選により構成し（第一九条）、常任委員を選出した団体はこれに代わる委員を選出しなければならないとした（第一六条）。（常任）委員長は文連を代表するとし（第二二条）、常任委員の任期は一年とするが、再任を妨げないとした（第二六条）。文連の財政は昼間部に在籍する学生の納入する自治会費、その他をもってあてるとし、その予算は学生大会の承認を得なければならないとした（第二八条、第二九条）。同好会に対しては常任委員会は援助をおこなうことができるとした（第三〇条）。また、除名、罷免の規定を設けた。

文連は、昭和三九年一月四日施行の改正された東洋大学文化団体連合規約（『資料編 II 下』四六七―四七三頁）において、研究会を「本連合を構成する基本的な単位団体」（第六条）、同好会を「準研究会」（第九条）、愛好会を「準加盟団体」（第一一条）とし、川越の工学部に川越支部を設置し（委員長以下の役員を置く）、この四団体を文連



文化団体連合組織図（昭和39年度）



（『東洋大学文連サークル案内』東洋大学文化団体連合本部 昭和39年4月による）

加盟団体とした（第五条）。研究会、同好会には援助金の配分をおこなうとし、新たな機関として常任委員会のもとに小委員会を設置し（第一六条）、常任委員会に常任企画局長、同次長各一名を役員として加えた（第三〇条）。また、加盟各団体および文連本部に原則として顧問を置くとし、顧問は二サークル以上にまたがって顧問となることはできないとした（第四九条、第五二条）。昭和三九年度の文連の組織図を示すと、前頁の表のとおりである。

文化団体連合川越支部（工学部）には昭和三九年度で、写真部、美術部、放送技術研究会、ESS、奇術部、鉄道研究会（機関紙「走行」発行）、文芸部（機関紙「雑木林」発行）、グリーククラブ、アマチュア無線クラブ、演劇研究会の一〇研究会と囲碁同好会の一同好会があった（「東洋大学文連サークル案内」 昭和三九年四月参照）。

また、各研究会および研究室所属のサークルのいくつかは機関誌を発行し、その研究成果を学内外に問い（「資料編 II下」四九三―五〇四頁参照）、東洋大学文化団体連合は機関誌『白山文化』（昭和四〇年）を創刊した。

### 文連本部の活動

文化団体連合の事業はその改正規約第四条で、「一、各加盟文化団体活動の育成と援助を行なう。

二、講演会、研究発表会を行なう。三、音楽会、映画会その他文化的な催しを行なう。四、加盟団体の主催する講演会、研究発表会に対する後援。五、ワークキャンプその他の会合を通じて、各サークル間の親睦を図る」と規定されている。また、その目的のなかに「地域社会の文化の発展に寄与すること」を掲げている（第三条）。

文連の一年間の活動状況を昭和三九年度文連活動計画（前掲「東洋大学文連サークル案内」）でみると、三月二二―二四日 第八回ワークキャンプ（富津海浜寮）、同月二四日四月 定例委員会（研究会昇格審査）、四月一八日 臨時委員会（同好会昇格審査、予算審議）、五月一日 学内講演会、同月七日 文連親睦会、同月一四―一六日 文連祭（第三回文連の集い）、同月二九―三一日 第九回ワークキャンプ、六月八日 特別講演会、同月一二日 名画鑑賞会、

同月一四日 ソフトボール大会、九月一〇日 学内講演会、一〇月一〇―一二日 第一〇回ワークキャンプ（一〇月定例委員会）、同月一五日 臨時委員会（同好会昇格審査）、同月二四日 第二回東洋コンサート、十一月一―三日 工学祭（ソフトボール大会）、同月一三日 学内講演会、同月一九日 白山祭前夜祭、同月二〇―二三日 第二回白山祭、一二月一―一日 文連親睦会、一月二〇日 一月定例委員会（本部役員改選）というスケジュールであり、同年度の活動方針として、一、各サークル活動の質的向上、二、諸設備の充実、三、各種文化的な催しによる文化活動の高揚、四、自治活動への積極的な参加、五、川越サークルとの積極的な交流が掲げられた。

文連ワークキャンプは昭和三十六年から二年二回のわりで開催され、その目的は、「一、ワークキャンプを通じて文化団体連合の組織を理解し併せて東洋大学学内文化の現状、我々を取りまく外的条件の現状を把握する。一、サークル間の親睦をはかり、学生として日頃考えている諸問題を、ワークキャンプを通じ討議し、解決する」（第六回ワークキャンプ要綱）東洋大学文化団体連合 とするものであった。

東洋コンサートは第一回が昭和三八年一〇月二三日神田共立講堂で、混声合唱団、吹奏楽研究部、軽音楽部が出演しておこなわれた。入場券は一〇〇円で、毎日新聞東京社会事業団が後援した。このコンサートについて文連委員長鈴木晴久は「これは学生の自主性をねらったもので、学外ということにより、一般の評価、社会的批判をおおぐことによつて本学生の自覚を強めたい」と語っているが、このコンサートは一、東洋大学として初めての合同リサイクルという形で、各サークルが一致協力しておこなわれたこと、二、その純益を僻地社会施設助成基金として中央共同募金会に寄附し、僻地への関心を高めたことに意義があつた（『東洋大学新聞』第六三三号 昭和三八年一〇月一〇日）。

第二回東洋コンサートは「小児マヒ救済チャリティショウ」として、昭和四〇年一〇月二三日神田共立講堂で、混声合唱団、白山グリークラブ、ギターアンサンブル、軽音楽部の出演、植木等（東洋大学OB）、ダニイ菅野とアフ

ロキューバンオーケストラの賛助出演、毎日新聞東京社会事業団、NHK厚生文化事業団、東洋大学新聞学会の後援で開催された（案内広告）。

その他、「新入生歓迎文連の集い」（のち文連週間となる）、「音楽祭への招待」などが学内大講堂などにおいて盛大に開催されたが、「大学紛争」そして昭和四四年以降の「大学紛争」の衰退とともに、文連活動も衰退し、昭和四六―四七（一九七一―七二）年には文連は機能停止状態であった。文連再建を目的として、昭和四六年秋にサークル会議（任意のサークルから主体的に参加したサークル員によって構成、参加自由）を発足させ、昭和四七年七月中旬に文連を再建させた。サークル会議は文連委員会と個々のサークルの中間に位置し、文連機能の補助組織（文連の方針を緻密に遂行し、その機能を強化）として位置づけられるものである（「一部文化団体連合常任委員会アピール」昭和四八年、および『資料編 II下』四七四頁参照）。

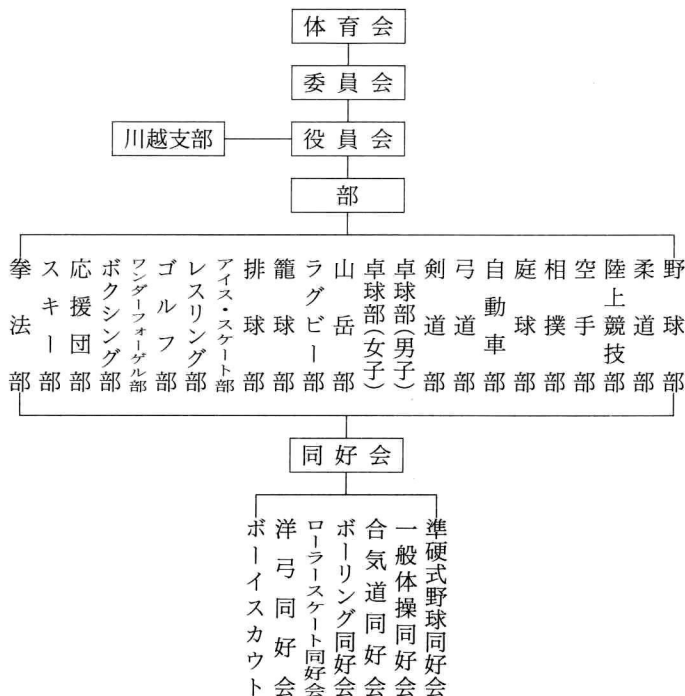
文化団体連合は教養課程の朝霞移転が明らかとなった後の、昭和四七年の第八回白山祭を「闘う白山祭」と位置づけ、サークル活動の崩壊を防ぎ、サークルの団結を守るとして、朝霞移転阻止を最大課題として闘う文連への志向を強めていった。

# 東洋大学体育会の 結成・規約の制定

体育会は文化団体連合と同様、昭和三二年学生自治会から独立し、独自に予算を行使する団体となった。独立した時の体育会の予算は、体育会本部五万一、〇〇〇円、野球部六万円、空手部五万円、陸上競技部四万六、〇〇〇円、柔道部四万四、〇〇〇円、庭球部三万一、〇〇〇円、弓道部三万一、〇〇〇円、排球部一万八、〇〇〇円、籠球部一万四、〇〇〇円、剣道部一万六、〇〇〇円、卓球部二万三、〇〇〇円、山岳部一万六、〇〇〇円の合計四〇万円であった（『東洋大学新聞』第五八一号 昭和三二年五月二五日）。

体育会は昭和三二年四月一日同会規約を制定し、同三七年五月七日、一〇月三日と改正したが、同三七年一〇月三

東洋大学体育会組織図（昭和39年度）

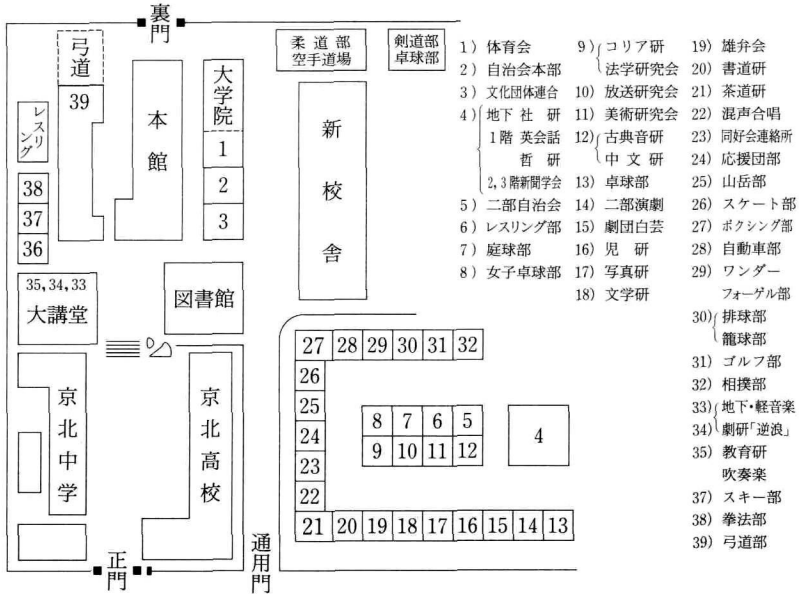


〔「1964入学案内」東洋大学渉外部〕

日の改正規約（『白山スポーツ』創刊号 昭和三七年）によつてその組織をみると、以下のとおりである。

体育会は公認団体（部および同好会）をもつて構成され、「各団体相互の繁密なる連繋の下に本会の発展向上に貢献すると共に、各団体の総意を実現する事」をその目的とした（第二―三条）。体育会はその機関として委員会、役員会を置き、委員会を最高の決議機関とし、定例委員会を毎月一回委員長招集によつて開催するとした。委員会は公認団体より選出された各団体一名の代表委員によつて構成され、委員の三分の二以上の出席をもつて成立し、その決議は多数決によるとした（第五―九条）。役員会は委員会に次ぐ決議機関とし、体育会を代表する執行機関であるとし、体育会本部と呼ぶことができるとした（第一二

サークル部室配置図（昭和39年度）



(F'64 GUIDANCE BOOK)

条)。役員会は代表委員より選出された役員をもって構成し、役員として名誉会長、会長、委員長、副委員長、財務、事務局長、事務局次長各一名を置くとし、役員の兼任は妨げないとした（第一五条）。なお、役員を出した団体はこれに代わる代表委員一名を補充するとした（第八条）。

名誉会長は東洋大学学長、会長は委員会の推薦する教授とした（第一六一七条）。委員長は同会を代表し、会務を総括し（第一八条）、その選出は委員の互選とし、委員長以外の役員は委員長が指名するとした（第二〇条）。役員会は委員長が必要とした場合、役員の三分の一以上の要求があった場合、委員長がこれを招集するとした（第一九条）。同好会の加盟申請があった場合、委員会の同意を得て役員会はこれを了承するとした（第二五条）。また同好会が部に昇格するには役員会が一か年審査し、委員会の三分の二以上の承認を得なければならぬとし、部昇格団体は教授、助教授、講師の一名を部長として置かなければならない

とした（第二七条）。他に降等、除名、予算停止等の罰則規定を設けた。

昭和三十九年度体育会の組織図を示すと、五一七頁の表のとおりである。

川越支部には柔道部、空手道部、サッカー部、軟式野球部、硬式庭球部、自動車部、ワンダーフォーゲル部、スキー部、バレー部、山岳部、バスケットボール部があった（「64 GUIDANCE BOOK」東洋大学学生自治会 昭和三十九年四月）。

なお、昭和三十九年秋に八〇周年記念校舎建設のため、A館（新校舎Ⅱ二号館）東側にあったサークル部室が取り壊され、D館（七号館）に作られた仮部室に移転した。移転する前のサークル部室を図示すると、前頁の図のとおりである。

### 国土美化運動

東洋大学体育会（委員長田淵順一）は昭和三八（一九六三）年六月、東京オリンピック開催を一年後に控え、国土美化を訴えるため、東北遠征キャラバン隊を組織し、東北六県の県庁所在地に遠征した。その「趣旨」によると（『資料編 Ⅱ下』四九二頁）、スポーツマンシップ（人間的・道徳的美しさ）と同じく、国土美化運動も「道徳的心情豊かな人づくりを目標」としているところに共通性があり、東京オリンピック開催によって「日本人の人格」が評価されるので、美化運動の企画を実行することになったと述べている。

当初は体育会と文化団体連合との共催で実施される企画であったが、文連の日程上の都合により、体育会主催で実施されることになり（のち財団法人新生活運動協会と共催、東洋大学新聞学会が後援した）、体育会本部に東北遠征企画実行委員会が設置された（『東洋大学新聞』第六三一号 昭和三十八年六月二〇日）。

この企画は財団法人新生活運動協会、大学当局、各県庁の積極的な協力を得て、最大の障害であった資金調達の目処もつき、日程、人員等隊編成が決定した。東北遠征日程表は次のとおりである。

六月三十日	日比谷野外音楽堂	出発公演
七月一日	塩原発一福島着	市内パレード、飯坂婦人会館
	公演、福島市立第一小学校公演	八日 秋田 休憩
二日	仙台 朴沢女子高校公演、パレード	九日 秋田 産業会館ホール公演
三日	一ノ関 小学校公演、パレード	十日 酒田 市民会館公演
四日	盛岡 産業会館ホール公演	十一日 山形 休憩
五日	十和田 三本木小学校公演	十二日 山形 県民会館公演
六日	十和田湖 休憩	十三日 塩原 休憩
		十四日 帰京

〔『東洋大学新聞』第六三一号等による〕

必要資金として燃料費二二万、宿泊費一〇五万、その他印刷代、会場費など一八二万四、八〇〇円が計上され、その調達は新生活運動協会九五万円、その他は大学、体育会本部、校友会、父兄会等の協力でまかなわれることになった。また、同委員会では学内の県人会に呼びかけ、在学生の協力も求めた（同）。なお、県人会についていえば、昭和四一年一二月に学内二七県人会が加盟して、東洋大学全国県人会連合が結成された。

東洋大学キャラバン隊は体育会本部六名、自動車部一五名、吹奏楽部四五名、軽音楽部一六名、放送研究会一〇名、奇術愛好会三名、学校代表五名の計一〇〇名の大編隊であった。大学側からは理事佐瀬恒（福島・仙台会場）、同勝承夫（一ノ関・盛岡・青森会場）、同川西文夫（秋田・山形会場）、学生部長千葉栄（引率担当）、渉外部長水越巖（行事担当）、振興課主任朝川仁（渉外担当）、会計課員湯谷正勝（経理担当）が参加した（『資料編 II下』四九一―四九二頁）。

「音楽の夕べ」と題するパンフレットが各地用にそれぞれ作成され、吹奏楽、軽音楽を中心とした公演内容のなか



に、東洋大学への理解を深める工夫がなされた。東洋大学のPR活動はこの遠征のもう一つの大きな目的であった。

六月三〇日、日比谷野外公堂において壮行会が開催され、理事長劔木亨弘、新生活運動協会・国土美化中央推進委員長町田辰次郎、文化団体連合副委員長長古川宏、そして主催者体育会委員長田淵順一の挨拶があった（『東洋大学広報』第四号 昭和三八年十一月二日）。

東洋大学キャラバン隊は「美しい国土を、若い力で」のスローガンを掲げ、大型バス二台、大型トラック一台、乗用車三台、ジープ一台、オートバイ一台の計八車輛をつらね、都内パレードを繰り広げたのち、最初の予定地へ向かって出発した。予定地に到着すると、市・県関係者が出迎え歓迎式がおこなわれ、日中は市内をパレードして国土美化を訴え、夜六時から三時間の音楽公演をおこなった。公演でははじめに当該地の市長、知事等の挨拶があった。各地の公演は地元の新生活運動協会、市、教育委員会、新聞社等が後援しておこなわれた。東洋大学キャラバン隊の活躍の様子は地元の地方新聞で大きく取り上げられた。

福島、仙台は五百名足らずの公演の入りであったが、その後のPR活動の結果、一ノ関では約二千五百名、山形では三千五百名もの大入りとなり、その他の地方でも盛況であった（田淵順一所蔵資料および『東洋大学新聞』第六三二号 昭和三八年九月一〇日）。七月一四日、東洋大学キャラバン隊はその初期の目的を充分に果たし、無事帰京した。東洋大学の学生サークル活動として、体育会と文連加盟の団体が一つとなって行動したのは画期的なことであり、そこに大きな意義が認められた。

翌年、東京オリンピックの開催された年にも、新潟大地震で一部計画変更はあったが、七月一日から一四日まで第二回国土美化北陸遠征が体育会・文連合同の国土美化推進遠征実行委員会（委員長・高橋保一）主催で、新潟、富山、福井、長野、山梨の各県を巡回して実施された（『東洋大学校友会報』第三三号 昭和三九年九月三〇日）。

東洋大学体育会は昭和三七年一二月機関誌『白山スポーツ』を創刊し、毎年各部の活動を報告するとともに、昭和四一年五月二六日新聞紙大の『洋大スポーツ』を創刊し、各部の活躍を報道している。同様に、東洋大学二部体育会（昭和四三年六月一四日設立）は昭和四四年七月機関誌『鶏声スポーツ』を創刊した。また、東洋大学体育会は体育会設立二〇周年に際して、『体育会二十年史』（昭和五二年）を刊行し、体育会加盟各団体の活動の足跡を紹介した。

### 三 新聞学会

#### 戦後の再刊

『東洋大学新聞』は大正一四（一九二五）年一月二三日、学生の手によって創刊され（『通史編 I』第二編第七章第二節四参照）、昭和一六（一九四一）年五月二五日『東洋大学護国会々報』第一号が発行されるまで、東洋大学の唯一の新聞であり、主要な学内情報紙であった。

戦後、『東洋大学新聞』は昭和二一（一九四六）年一月一日、第五〇〇号として復刊された（戦前の確認されているのは一七六号・昭和一五年六月二三日まで）。発行所は東洋大学新聞学会、編集兼発行印刷人は鈴木惣三（昭和二〇年三月予科修了）で、毎月一日発行となっている（ただし、確認できる第五〇二号は昭和二二年七月五日発行）。いま、その第一面を見ると、トップ記事として新学長藤原猶雪の学長就任受諾挨拶が「未来の東洋大学は青年学徒のもの」という見出しのもとに掲載されている。また、学監高野剛による「再刊の辞」が掲載され、そのなかで『東洋大学新聞』復刊の経緯を「最初、校友会再組織の準備会が生れ、私も新会則立案者の一人として学生代表と会合の席上、東洋大学新聞復活を提案して賛同を得二月十一日の三学期始業式に間に合ふ様に取り敢へず再刊準備号を発行する事を依頼された、けれども私は頗る多忙な立場にあり大学新聞は全面的に学生自らの責任によつて、企劃編輯発行せらるべきであると考へたので、この□準備号□は中止して今回全く学生自身の手になる、本格的な大学新聞復活号

を出すことにしたのである」と述べている。

また、「復興工事進捗す」という見出しで、「復興部の報告では窓硝子工事費は拾七万式千円、講堂図書館西校舎工事費は壹百六拾六万九千九百円、それに学友会からの申出に依る図書館地階の学生ホール、西校舎の学友会部室の追加工事費が参拾貳万五千八百円で、総経費は貳百万円を突破してゐる」として、星野組社長星野公一が東洋大学財団理事の資格で、その支払い問題を解決するはずであると報じている。戦後復興の寄附金募集については、全国一万の校友を有しているので心配はない、と復興部は自信に満ちていと報じている。

また、「鶏門の改革と使命」と題して、東洋大学の教授問題を取り上げ次のように論じている。

且て都下大学中比類なき教授陣容を整へ、俱学俱進他の派手な道を歩み来つた大学の中に伍して唯一路に真理探究に没頭した果実として、東洋大学の教育思想界への進出発展が培れ本学の特色が醸成されたのである。然し私学の欠陥として今尚天下の名教授の大半は所謂掛け持ち教授である事を告白する時、寔に傷心に耐へないのである。

吾等は名教授に百人出講して戴くより、真に学生を思ひ鶏門を愛しすはだになつて学生生活に飛び込んで下さる教授を欲してゐるのである。これは大学自体の経済と表裏關係に結ばれて生ずる事態であるが故に、この問題を解決するには先づ以て財政の確立を急務とする。要は教授の優遇生活の安定を保証し、本学に腰を落ちつけて学生と共に学問の把握に努力してくれる専任教授の増員は、本学の学の權威を確立するばかりでなく、直面する文化日本再興に寄与する事蓋し大なるものあるを確信するのである。

このように、創刊号は新聞紙版（ブランクett版）よりやや小さい版型で、表裏二面のみであったが、論説「学生生活の経済社会的自立性」を掲げ、「我等のホープ／新学長の下／新陣容決まる」として教職員（学長藤原猶雪、学部長出隆、予科長加藤猛夫、専門部長加藤虎之亮、以下役職者）を報ずるなど、大学の広報紙、文化・情報紙とし

ての役割を担って発刊された。

### 戦後の大学新聞

各大学の学生新聞は昭和一九年四月に個々の学生新聞に対する用紙割り当てが停止され、全学生新聞は五月一杯をもって、休刊を余儀なくされた。ただ、国策推進を目的とする全国大学合同新聞として、『帝国大学新聞』が主宰となり「財団法人大学新聞社」が発足し、同年七月一日付で『大学新聞』第一号が発刊され、昭和二一年四月まで唯一の学生新聞として存続した。

戦後、新聞の自由の回復とともに、苦しい用紙事情のなかで、学生新聞は続々と復刊された。昭和二一年四月京都大学の『学園新聞』、五月『三田新聞』、『東京大学新聞』が復刊され、また、一地方をまとめた地方学生新聞として『東北学生新聞』、『東海学生新聞』なども発刊された。

昭和二一年末に新聞用紙生産激減により、正規の新聞用紙配給から完全に締め出しをくった学生新聞は、この用紙問題解決と学生新聞間の横の連絡をとるため、『東京大学新聞』をのぞいた都内各大学新聞が集まり「金曜会」を結成し、同二二年三月には『東京大学新聞』も加わり、「大学新聞連盟」が発足した。このような団体は関西、九州にも結成され、昭和二四年九月、これらの団体が母体となり「全日本学生新聞連盟」（略称、全学新）が創立された。

この頃、学生運動の活発化にともない、大学側との間に摩擦を生ずる大学新聞も増え、東京大学、日本大学、中央大学などで発行禁止や記事の差し止め、編集者の入れ替え問題などが起こった。全学新はこのような状況のもとで、「全国の学生新聞はその自主的立場を擁護し、あわせて学生新聞共通の利益や技術の向上をはかる」ということを目的としたが、具体的には新聞用紙の割り当てと広告の仲介を主な仕事とするものであった。全学新は昭和二六（一九五二）年以降になると、次第に政治色を強め、全日本学生自治会総連合（全学連——一九四八年結成）と歩みをとともにするようになった。そのため、全学新から脱退する学生新聞も出てきた（羽島知之「日本の学生新聞の歩み」『東洋大学

新聞』第六〇一号 昭和三四年一〇月二五日参照。

### 『東洋大学新聞』の推移

戦後の東洋大学新聞学会は焼け残った講堂の屋根裏の二坪に満たない映写室に、「東洋大学新聞学会」の看板を掲げて生まれたという（『東洋大学新聞』第五六七号 昭和三二年一月二五日）。昭和二年一月一日、紙齢第五〇〇号から出発した『東洋大学新聞』は昭和二年からタブロイド版四頁を発行し、翌年から発行回数を毎月発行とした。当時は一部五円で販売された。昭和二四年三月の第五一五号からは一部八円となった。同年一〇月三日付で第三種郵便物の認可を得た。昭和二五年一月発行の第五三一号は特別付録としてタブロイド判二頁のグラビア版を添付し、哲学堂祭、大学祭等を報道した。昭和二五年六月の第五二七号は戦後初の大判（ブランクセット版）を発行、定価も一〇円となった。同年には改装された西館（三号館）一階に新聞学会室を移した。昭和二七年には組織を改め発行所を「東洋大学新聞社」としたが、翌二八年には新聞社を新聞学会に改め、新聞学会会則を新たに制定し、会長制を復活した。会長には坂戸公隆、副会長に四元義正が就任し、同年一〇月の第五二二号からは輪転印刷の本格的新聞が作成された。昭和三〇年一月には『東洋大学新聞』創刊三〇周年を迎え、記念特集号（第五六五号 昭和三〇年一月二五日）を発刊するとともに、学生論文（論題「大学新聞に望む」）を募集した。

昭和三二年一月三一日開催された自治会臨時学生大会において、新聞講読制が議決され、同年四月より学生から年間一〇〇円を徴収し、『東洋大学新聞』を東洋大学全学生に無料配布することとした（『東洋大学新聞』第五六七号 昭和三二年一月二五日）。また、それにともない新聞学会は自治会の下部組織から離れ、独立の機関となった（同 第五七〇号 昭和三二年五月二五日）。一部売りの販売制が廃止され、昭和九年以来二〇年ぶりに新聞講読制が復活することによって、新聞学会の財政的基礎は安定したものとなった。

昭和三十一年六月には第九回の全日本学生新聞連盟（全学新）の全国大会が、参加校二百余校四百余名の大学新聞編集者を集めて、本館五階の中講堂において開催された。

昭和三十五年六月には新聞学会会長に千葉雄次郎（社会学部教授）が就任、翌三十六年五月に三原信一が同会副会長に就任した。また、昭和三十四年一月二二日から二四日の大学祭期間中に、新聞学会は『東洋大学新聞』創刊三十五年、紙齢六〇〇号突破を記念して、西館三階において「大綜合新聞展」を開催した。それは「目でみる『日本新聞史』」（瓦版から明治・大正・昭和にいたる新聞の変遷）、「世界の学生新聞展」（西欧諸国、東南アジアなどの学生新聞）、「本紙三十五年の歩み」の三企画によつて構成され、その実物資料はすべて羽島知之（昭和三十四年経済学部卒業、当時同学部四年生で新聞学会員、日本学生報道連盟記者）のコレクションによるものであった（『東洋大学新聞』第六〇二号 昭和三十四年一月二一日）。

昭和三十九年一月二三日には創刊四〇周年を迎え、東洋大学新聞学会は『東洋大学新聞』を「学生の学生による学生のための新聞」として位置づけ、「学生紙宣言」をおこなった。学生新聞の役割を学生と学生、学生と大学・教授とのコミュニケーション的役割、学生に対する啓蒙的役割、取材から編集、販売まで、印刷をのぞいて一連の製作過程から組織、財源、運営まで学生でおこない、読者たる対象を学生において編集、発行する役割として捉え、新聞学会はその内容を次のように論じた。

学生新聞は紙面の本流を学生におき、支流として大学、学外ということが原則的立場であると思う。そして本支流から出てくる記事はあくまでも真実を真実として客観的に記事化し、学生である読者に提供しなければならない。論説など論調はわれわれ編集者だけの意見ではなく、常に学生の最大公約数的意見であることが要求される。とはいえ、紙面編集の大前提は客観的「学生の目」による報道でなければならない。

われわれは東洋大学新聞は、これまで学内に本流をおき、客観的「学生の目」の報道をつづけてきたと自負している。本学において学生のコミュニケーション的役割を持つ報道紙は「東洋大学新聞」が唯一であるだけにその必要性を自覚してきたと思っている。

「東洋大学新聞」は全学生による「全学講読制」という学生新聞として最良の経営基盤を持っている。これほど確固たる経営上の基盤を持つ学生新聞は少ない。それだけに「学生の声」の集録である紙面の編集をしなければならない。この義務があることを改めて認識したい。

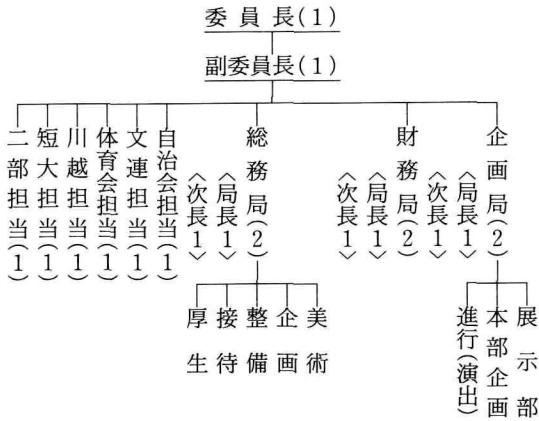
東洋大学新聞は、これらの責任を果たすべく激しく動いていく社会の潮と学生のコミュニケーションを円滑に行なう一環として、広く学生をとりまく社会の潮に目をむけ、積極的に学生の権利を守る努力を続けている。民主主義思想に基盤をおく学風、自活活動<sup>(自)</sup>へサークル活動へ学生が進んで参加する雰囲気をもりあげ、学生のよりよき真理の探求の場を追求し文化の啓蒙などに紙面の編集を行ない種々の物理的、非物理的圧力に学生を母体とする学生新聞を通し、学生の利益の追求を怠ることなく社会における「学生の声」を十分反映させるべく、立ち上らなければならない。

創刊四十周年を迎え、東洋大学新聞は、会員一同、学生の義務化に専念、権利をむしろ圧力者に向つて学生を返せ」と叫びつづけ、学生生活の前進に努力をつづけて行くことを、購読者である学生に約束する。そして学生の、「東洋大学新聞」に意志表示する努力をも要請したい。かさねて学生新聞の母体が学生であり、他の誰れでもないことを編集者として自覚、紙面編集に努力することを約束する。

（「東洋大学新聞」第六四六号 昭和三九年一月二三日）

以後、『東洋大学新聞』は「大学紛争」の時代を経過するなかで、次第に学生から遊離してゆき、発行回数も昭和五〇年以降その回数を減らし、漸次不定期となり、発行間隔も長くなっていた。昭和六二（一九八七）年には五月二八日に第八〇八号が発行されたのみであった。

第3回白山祭実行委員会機構図 ( )内は人数



〔『東洋大学新聞』第651号 昭和40年5月11日〕

#### 四 大学祭

##### 式典と行事

大学祭の基本的な構成、すなわち創立記念の式典と祝賀行事は新制大学になっても大きな変化がなく継続され、一〇周年を区切りとする年には式典、行事ともに拡大して実施されている。

新制大学になつてはじめての大学祭（創立六二周年記念行事）は、昭和二四年一月二日から二七日まで開催された。校内對抗軟式野球大会を皮切りに、二二日説売ホールでの「商船テナシテイ」の上演（演劇部）、二三日予科祭（予科制最後）、その他に経済研究室の「生計と産児制限」・「近郊農村の実態」調査の展示会、書道部の「全国書道展」が開催され、最終日の二七日には児童文化研究部の秋季コードモ会が開催され、約三百名の児童を集めた（『東洋大学新聞』第五二三号 昭和二四年二月一日）。

創立記念の式典は毎年一月二三日の午前中に挙行され、教員、職員、校友、学生の参加のもとに、学内関係者の式辞と祝辞を中心におこなわれ、基本的にはこれが踏襲されてきたが、昭和四三年以降は毎年の式典はおこなわれなくなった。



大学祭の行事内容は七〇周年の時を例にすると、競技・演舞、講演・討論、演劇・舞踏、合唱・コンサート、映画・ダンス大会、展示その他で、このようなものが各サークル等の基本的な行事内容であり、これに社会状況が反映されてその内容に変化をもたらしていた。

大学祭の開催日数について昭和四〇年までをみると、一月二三日の創立記念日を前後する形で組まれているが、三―五日間と各年度によつて異なり、昭和三十一年からは前夜祭が開催されるようになった。

主催組織については、昭和二十九年の場合、大学祭会長を学長、副会長を学部長三名、大学祭委員長を理事長、副委員長を常務理事・校友会副会長・学生自治会代表、その他大学祭参与に各理事・図書館長、委員に事務局長・課長をあて、計二二名の大学祭役員を置き、学生による大学祭実行委員一三名と全学一体となって実施する組織であった。

その後、学生自治会を主体として実行委員会が組織され、さらに学生自治会、体育会、文化団体連合などが前頁の図のような実行委員会を構成して、委員長を選出し、大学祭（白山祭）を主催するようになった。

大学祭の当日の状況を記した資料はあまりないが、昭和三五年度の『東洋大学新聞』（第六一一号 一月三〇日）には次のように伝えられている。

第七十三回東洋大学祭は「日本文化の伝統と創造」のテーマを掲げ、創立七十三周年記念式典の行われた前日、十一月二十二日より五日間、大、中、小講堂、本館、東、西校舎、図書館、校友会館、グラウンドなどを中心にくりひろげられた。……五日間の大学祭といつても本格的な大学祭は二十二日から三日間で二十五、六の両日は午後第一会場での催し物のみの祭典であつた。それでも昨年までの大学祭にはみられなかつた催しものが姿を見せ……放送研究会のカラーテレビ公開、法学研究会の模擬裁判、国文学会の白山茶屋、沖縄県人会の琉球舞踊、社会問題研究会の映画、映研のトーキー映画、応援団の乱舞会、英会話の英語劇などは好評をよび、中でも二十二日、夜五時より中講堂に於てされた空手部主催

のダンス・パーティーは会場から客が漏れ出るほどの盛況会ぶりだった。……二十三日は……七十三周年記念式典が挙行されたため校友、父兄学校関係者、それに学生が来学し会場をにぎわした。その他、連日の催し物としては社会問題研究会（新しく発足）を始めとする各サークル研究会、県人会などの展示会が行われたが、直接、専攻につながる学術的研究発表であつたせい（？）か、それともいま一步の工夫が足りなかつたか閑散としていた。何はともあれ予意面（？）で手違いなどもあつたようだが、学生生活の中で最も楽しく華やかで感銘深い五日間をことなく終え談笑のうちに未来への発展を誓つた。

## 白山祭

このようにして開催されてきた大学祭は、大学祭実行委員会の提案により昭和三八年から「白山祭」へと名称が変更された。この背景には、明治大学でも名称変更の取り組みがあり（『東洋大学新聞』第六二六号 昭和三七年一月二日）、それと同じ問題意識で、「いままで確立されていなかった大学祭を伝統のあるものに形成して行こう」とするものであり、「大学〔祭〕の名称を一般学生から募集して、三田祭や五月祭のようなものにして行こうという企画」（『東洋大学新聞』第六三三号 昭和三八年一月一日）であつた。目的としては「我々が人間として求める物はある時はお祭りであり、ある時は理論を討じる場を求めているのではないだろうか。その二側面を大学祭は持っていると言つても過言ではあるまい。……この大学祭を通じて自治意識の高揚を計り、全学生が自から大学祭を再認識し、新たな学園が建設される事を望む」（『資料編 II下』四八〇頁）と位置づけていた。そのために、統一スローガンの設定が検討された。

第一回の白山祭は、昭和三八年一月、「人間を返せー大学における人間性の再認識ー」をスローガンとし、二〇日の前夜祭を皮切りに、二日から二四日まで四日間にわたり白山校舎で開催され、式典、講演、演劇、コンサートなどが二四種類、研究会などによる展示が四六種類（『資料編 II下』四八一―四八二頁）と多数のプログラムが組まれた。ただ、白山祭実行委員会内で自治会費の支出方法が問題となつて対立が生じ、文連としては不参加、加盟団体

の自主参加という変則的な形でスタートであった（「白山祭の姿勢」「白山文化」2号参照）。

翌三十九年の第二回白山祭からは構成団体間の問題も解決されて、文連・体育会・学部代表者会議・工学部・二部自治会・短大自治会・新聞学会で白山祭実行委員会を構成し開催された。そのときのスローガンは「人間を返せーくたばれマスプロ教育ー」で、これは第三回白山祭にも引き続き採用された（『資料編 Ⅱ下』四八三―四八七頁）。

## 工 学 祭

工学部が新設された翌年昭和三十七年から、川越校舎において工学祭が開催された。第一回の日程は大学祭と同時期におこなわれたが、第二回からはこれを一月月上旬に変更している。

主催は工学祭実行委員会で、昭和三十八年の第二回は「産学協同」をテーマに、期間を一月一日から三日までの三日間とし、「仮装行列、ダンスパーティー、ミサイル展示などが計画され、多彩な催し物」（『東洋大学新聞』第六三三号 昭和三十八年一〇月一〇日）が企画された。翌三十九年の第三回は、メインタイトルは「産学協同」であるが、サブタイトルに「アイディアとパイオニア精神」をとりあげ、「前夜祭のちようちん行列を皮切りに、各サークル発表会、演芸会、実験室公開」（『東洋大学新聞』第六四二号 昭和三十九年九月一五日）などが計画された。

## 体 育 祭

昭和三十五年五月二八日、第一回の体育祭は大学、自治会、体育会、文化団体連合の主催で、新入生歓迎および川越校地に完成したグラウンド開きを兼ねておこなわれた。体育祭大会会長は学長大嶋豊がなり、実行委員長は体育研究室の中嶋直二がつとめた。野球場、ラグビー場の会場ではそれぞれ親善試合が開催されたが、主会場は陸上競技場で、新入生を中心として、一〇〇メートル予選を皮切りに二三種目の競技が展開された（『資料編 Ⅱ下』四八八―四九〇頁）。

体育祭は大学祭と同様の年中行事として、この年新たに設置されたもので、以後毎年五月に川越グラウンドにおいて開催されている。体育祭は昭和三十七年の第三回から、「本来学生の自主活動として行われるべき新入生歓迎行事が

学校主催で行われているという矛盾」(『白山スポーツ』創刊号 七〇頁)が体育会から指摘され、東洋大学体育会が主催し、大学、自治会、文連が後援する形で開催されることになった。

## 第二節 学生生活・福利厚生

### 一 学生寮と福利厚生施設

#### 学生の出身地

新制大学学則の第八六条では「学生寮を付設」する、第八八条では「学生寮は学生の自治組織により之を運営し、集団生活による社会的訓練の実践場とする」、「学生寮の施設及教育については別に之を定める」(『資料編 II上』二六頁)とあるが、新制大学として誕生した昭和二十四年の時点では、学生寮といえるものは講堂地下奥の一室で、もとの電気室に木造の三段ベッドを並べた鶏声寮(通称、岩窟寮)があるのみであった(『通史編 I』一三二七—一三一九頁)。

学生の出身地を地方別にみると、新制大学直後の統計はないが、次頁の表のようになっている。

昭和二十九年と三三年は在学者、四五年は新入生であるが、当時の傾向が表れている。関東地方出身の学生の割合は昭和二十九年が三六・九%、三三年が二八・四%、四五年が四六・〇%である。これをさらに通学可能と考えられる首都圏に限定すると、昭和二十九年が二七・五%、三三年が二一・〇%、四五年が三七・〇%と、ほぼ全体の三分の一前後を占めているにすぎず、三分の二が自宅通学不可能な学生で、全国から学生が集まっていることを示している。そのため、住宅難の時代にあつては円滑な学生生活を保証するという学生募集の観点からも、必然的に学生寮の増設が

学生の出身地

年 地方	昭和29年7月末 の在籍者		昭和33年 の在籍者		昭和45年 の入学者	
	実数	%	実数	%	実数	%
関東地方	1116	36.9	1290	28.4	2659	46.0
関東以外	1910	63.1	3246	71.6	3122	54.0
合 計	3026	100.0	4536	100.0	5781	100.0
首都圏	833	27.5	953	21.0	2140	37.0

(『資料編 II上』951-955頁より作成)

必要であった。

### 昭和二〇年代の学生寮

新制大学発足の昭和二十四年の学生寮はすでに述べたように、鶏声寮のみであった。昭和二十五年になると、その不足を補

うために、獅子吼園寮が加えられた。これは大日本獅子吼会の大学経営への援助として提供されたもので、「いま」で社会事業として孤児を収容していた獅子吼会の建物を一時借用し(『東洋大学新聞』第五三二号 昭和二十五年二月八日)て学生寮としたものであった。しかし、この寮の管理は獅子吼会側によりおこなわれるものであったため、寮の自治をはじめとして、暖房用の火気を使用できないなど種々の問題があり、獅子吼園寮を学生寮とした期間は昭和二十五年の一年間だけであった(『東洋大学新聞』第五三四号 昭和二十六年四月十五日)。

これにより新たな学生寮を設置しなくなりましたが、昭和二十六年には「男子寮三(八一名)・女子寮一(六名)」(『資料編 II上』八七二頁)が設置された。第一寮は文京区林町二〇番地、第二寮は杉並区和田本町八七二番地、第三寮は新宿区下落合四ノ二〇八〇番地(借地)、第四寮は新宿区西落合一一二七番地(借地)に設置された(同 九五九-九六〇頁)。

二〇年代の学生寮において、その中心の一つは白山学寮であったが、これは講堂下の鶏声寮という仮措置を解消して、本格的な学生寮を新設した最初であった。白山学寮の土地は学生寮敷地として、昭和二十四年の「五月七日文京区林町二〇番地佐々木一郎氏所有地二六七、三三坪を借入れ」(『資料編 II上』一二七頁)たものであった。ここに昭和

二八年、木造瓦葺二階建の建物が完成した。これによって、白山校地内にあった鶏声寮はその使命を終えた。

### 昭和三〇年代の学生寮

昭和三〇年代になると学生寮の整備もすすんだ。三〇年代の学生寮の数（男女別）と総定員数の推移は左の表のとおりである。なお、これら学生寮の在寮期間は「毎年入学生便をはかって、二年以上は在寮を遠慮してもらうことを原則とし」た（のち一年生のみとなった）。これにより、「新入生の入寮希望者には割合に楽にその希望をかなえてやることができる」ようになったという（『東洋大学要覧』昭和三三年一二月二〇日 三五頁）。

昭和三〇年から四〇年にかけて設置された学生寮は、次頁の表のとおりである。一一年間に一八カ所の学生寮が存在しているが、その変遷をみると、白山学寮や川越第一学寮などのように大学所有のもの、板橋学寮のように施設所

学生寮の数と総定員数（昭和31-40年）

年版	合計	男子寮	女子寮	総定員数
31	7	5	2	343
32	7	5	2	278
33	5	3	2	267
34	5	3	2	267
35	5	3	2	267
36	6	4	2	367
37	7	6	1	
38	7	6	1	
39	8	6	2	
40	9	6	3	383

（各年版の『東洋大学案内』などにより作成）

有者との間で「委託学生寮契約」を結んだものや松戸学寮のように財団法人日本厚生事業協会の施設を活用したものなど大まかにいって二つの方法によって設置されていたので、三年程度の短期間で廃止されたものも少なくなかった。

昭和三五年度の学生寮の諸経費等を示すと、五三六頁の表のとおりである。ちなみに、一般下宿は大学が幹旋するもので、食事付（二食）四畳半六、〇〇〇円―七、〇〇〇円、六畳六、五〇〇円―八、〇〇〇円、部屋のみは三畳二、五〇〇円―三、〇〇〇円、四畳半三、〇〇〇円―三、五〇〇円、六畳四、〇〇〇円―五、〇〇〇円であった。寮には管理者として寮監が置かれ、寮の建造物、什器、備品の保

名称	性別	住 所
白山学寮	男	文京区林町二〇
志村学寮	男	板橋区志村町四の九
女子学寮	女	新宿区下落合四の二八〇
第一志村学寮	男	板橋区志村四一九
第二志村学寮	男	板橋区志村四一九
中井女子学寮	女	新宿区下落合四の二〇一七
常盤学寮	男	板橋区上板橋五の五二三六
松戸学寮	男	松戸市江戸川畔
富士見学寮	女	板橋区蓮沼町
志村学寮	男	板橋区志村前野町一八八九の五一
練馬女子学寮	女	練馬区南町四の六八三四
川越第一学寮	男	川越市字鯨井二一〇〇
川越第二学寮	男	川越市南道町七の九
牛久学寮	男	茨城県稲敷郡牛久町
恵比寿学寮	男	渋谷区永住町一五
国立学寮	男	北多摩郡国立町青柳字武蔵野八三九
武蔵野学寮	女	武蔵野市境南町三の八七四
板橋学寮	女	板橋区志村一の二〇

535

学生寮の諸経費等（昭和35年）

名 称	性別	定員	寮費（月額）		畳 数	大学への 所要時間
			寮 費	食費 (二食)		
白 山 学 寮	男	72名	2,000	3,000	6 畳～2 名	徒歩10分
志 村 学 寮	男	84名	2,000	3,000	4 畳半～2 名	都電・国電40分
松 戸 学 寮	男	70名	2,000	3,000	3 畳, 4 畳半, 6 畳1名～2名	国電・都電45分
中井女子学寮	女	21名	2,000	3,000	4 畳半～2 名	国電・都電45分
練馬女子学寮	女	20名	2,000	3,000	4 畳半～2 名	国電・都電40分

（『東洋大学案内』1961年版による）

存・管理、寮生の補導にあたった。また、昭和四一年四月には東洋大学学生寮則の他に各寮内規が作られ、実際に寮長、副寮長等を置いて中井女子学寮、白山学寮、志村学寮、武蔵野学寮、小石川学寮に寮生自治会が組織された。

昭和四一年に男子の小石川学寮（一時、伝通院学寮といわれる。文京区小石川三ー二一八）、四二年に女子の西片女子学寮（文京区西片一ー一〇）が開設されたが、以後、経済状況、生活意識の変化等により入寮者も減少し、一般学生対象の寮は次第に廃止されていった。

#### 福利厚生施設

学生・教職員の福利施設として、昭和三三年には富津海浜寮がはじめて開設され、その後四〇年までに白馬山荘、只見川荘、山中湖畔荘と、合わせて四カ所が設置された。

富津海浜寮（通称グリーンハウス）は、臨海訓練施設として計画され、昭和三三年四月一二日に地鎮祭がおこなわれ、同年六月二三日に落成した。この施設は千葉県君津郡富津町富津字八王子六七九番地富津学園村に、木造平家建、建坪一〇〇坪、総工費三〇〇万円で建設された。収容人員は七五名で、宿舍の内訳は六畳一室、八畳一室、一二畳五室、合わせて七つの部屋があった（平面図は『資料編 II上』九九



四頁参照)。玄関のひきしには「Toyo University Green House」と通称が書かれた文字板が掲げられ、「室内には美術部が創意をこらして装飾し」た「前衛的な絵画」(『東洋大学新聞』第五九一号 昭和三三年六月三〇日)があつて、海の家として活用された。

白馬山荘は昭和三八年一月一六日に落成した。この施設は長野県北安曇郡白馬村細野に、総工費四八九万円(父兄会の寄付による三二九万円、他に設備費一六〇万円)で建設された。地上二階建、地下一階の木造建築で、建坪六二坪、収容人員は四二名で、宿泊期間は六泊七日を限度とし、通称「山の家」として利用された。

只見川荘は昭和三九年六月二六日に落成した。この施設は福島県大沼郡金山町橋立に、建坪延べ一八一・五坪、総工費四五〇万円で建設された。この地に開設することになったのは地元から父兄会を通じて打診があり、「元町長雪下正兵氏の子息が東洋大学の卒業生だったことから急速に(話が)進んだ」(『福島民報』昭和三九年一月一日)ものであったという。「土地は無償提供され、建物も旧小学校の校舎をもらいうけたもの」(『東洋大学新聞』第六三八号 昭和三九年四月二日)で、木造二階建に合計九室あり、収容人員は一〇〇名であった。サークルやゼミの合宿に利用された。

山中湖畔荘は昭和四〇年七月二二日に落成した。また、同年一月二七日には一、六九三坪の敷地内に山中湖畔研修所(山中研修所)も開設された。山中湖畔荘は山梨県南都留郡山中湖村に、木造平屋建(四室)の建物として建築されたが、その後、増築して総坪数二〇三・四坪、木造二階建(一六室)の建物となった。収容人員は八〇名で、観光地に立地し交通の便がよいこともあって、学生・教職員に大いに活用された。

## 二 奨 学 金

### 学内の奨学制度

新制大学学則には第二八条に「学生にして品行方正學術優秀な者は之を特待生とする。特待生には一定の期間授業料を免除することがある」(『資料編 II上』二〇頁)と定められ、昭和二十四年は旧制もふくめて総額六万六、一二〇円が奨学金として支出されていた(『昭和二十四年度 収支決算書』同 八六一―八七〇頁)。

昭和二五年には入学試験で選抜する「給費生及び奨学生」の新たな制度が設けられた。この制度の趣旨は「学費の支出困難のために大学に進めぬ優秀な青年に学資を給与して新日本建設に寄与せしめることを目的」(『東洋大学新聞』第五二三号 昭和二十四年二月一日)としたものであった。給費生、奨学生、その他の三種類の特典があった。給費生は入学より卒業まで授業料の全額を給与し返還の義務を負わせないもの、奨学生は給費生の選考に洩れた成績優秀者に学資の一部を奨学金として支給するものであった。この二者は一般入試とは別の各地で実施される特別な試験で選拔されるが、その他は一般入試で入学した者を対象とし、その後の成績によつて同じような特典を与えるものであった。

一般学生(私費生)と給費生との入学試験の方法の相違について、昭和二六年度学生募集要綱(『資料編 II下』四二四―四二七頁)をみると、私費生は三科目受験であるのに対して、給費生はそれより二科目多く、さらに論文と口頭試問が課せられていた。このようにして選拔された給費生は、昭和二五年には男子一二名が、二六年には男子三名、女子二名、合計五名が採用され(『東洋大学新聞』第五三四号 昭和二六年四月二五日)、奨学金の支出額も、昭和二六年に三万七、三四六円、昭和二八年には四万六、七〇四円と増加している(各年度「収支決算書」『資料編 II上』八

七一一八四頁）。

昭和二八年度には「本学給費生は授業料其の他学校納付金の全額を免除する」（『資料編 II下』四三七頁）と変更され、さらにその後、特待生が「入学時および在学中の成績優秀者には、授業料をその年間全額免除する」、また給費生が「通常の成績を得ているもので特に体育面の技量が抜群で母校の名誉のために活動する学生に与えられ」（『東洋大学新聞』第五七八号 昭和三二年一月一〇日）とする、制度の改革がなされた。「昭和三十年代特待生（給費生）推薦基準」の資料によると、その基準は一年生で三四単位、二年生で六四単位、三年生で九六単位を取得し、その得点の平均が八五点以上の学生が翌年の対象となっている。推薦人員の予定数は二年七名、三年一三名、四年一七名、合計三七名であった。この中には学外の日本育英会の奨学金を受給している者もふくまれており、併用が認められていた。

昭和三七年四月一日、「東洋大学育英会規則」が新たに施行された。この規則は学校法人東洋大学の「経営する学校在学する学業又は文化・体育についての優秀なる学生生徒並びに団体に対し」（第一条）育英の措置を講じるものであった。従来の奨学金に加えて、奨励金が新たに設けられたこと、大学・校友会・父兄会の三者で組織・運営される点に特徴があった。

父兄会による育英会事業資金の寄附は上の表のとおりであるが、この規則の施行後にその金額は飛躍的に増加している。このようにして奨学金の制度は拡大・充実されていった。

#### 学外の奨学金

学外の奨学金の主なものとは日本育英会の奨学資金制度である。日本育英会による新制大学（短大をふくまず）の

父兄会による育英会  
事業資金寄附の推移  
(昭和34-40年)

年	金 額
昭和34年	278,600円
昭和35年	388,800円
昭和36年	425,424円
昭和37年	718,635円
昭和38年	750,000円
昭和39年	1,315,000円
昭和40年	1,800,000円

(『東洋大学八十年史』844頁による)

在籍者に対する日本育英会の奨学生の割合  
(昭和35-40年度)

年度	奨学生数	在籍者数	%
35	351	5,228	6.7
36	380	6,103	6.2
37	442	8,122	5.4
38	612	10,102	6.1
39	708	11,624	6.1
40	825	13,506	6.1

(『資料編 II下』380頁)

一般奨学生数は昭和二十四年の八、九五二名からはじまり、年毎に増員されて昭和三〇年には三万三、四一四名、当初の三・七倍にまで拡大された(『日本育英会五十年史』平成五年一〇月 五一頁)。

東洋大学の日本育英会奨学生の状況についてみると、昭和二八年度時点ですでに、「多数の奨学生がその恩典に浴して居る」(『資料編 II下』四三八頁)とあり、昭和三〇年には「本年度第二次採用状況は八十三パーセントという好成績を示し、全国最上位を占め」、特別奨学生は申請者四八名の全員が採用されるなど、一般奨学生と合わせて一三一名が採用された(『東洋大学新聞』第五六四号 昭和三〇年一〇月二五日)。そして翌三一年は「受け入れ順位は第六位」(『東洋大学新聞』第五七八号 昭和三二年一月一〇日)という状況であった。

昭和三三年九月現在では、一年生六二名、二年生八八名、三年生八五名、四年生七八名、短大一八名、大学院九名、合計三四〇名が日本育英会からの奨学金の貸与を受けている(『東洋大学要覧』昭和三三年二月二〇日 三五頁)。以後、奨学生は上の表のように増員されていたが、この間には在籍者も増大している。日本育英会の奨学生の割合はほぼ六%台で変化がなかった。

これ以外に、都道府県、市町村、各種団体によって地方育英会奨学金が給費されていた。昭和三三年九月現在での受給者は、一年生一八名、二年生一六名、三年生一五名、四年生一四名、短大五名、合計六八名であった(同)。昭和三八年度は一四カ所から二四名が、三九年度は三九カ所から六二名が受給していた(『東洋大学広報』第七号、第一号 昭和三九年七月一日、同四〇年七月一日)。

## 第三節 学生生活・就職

### 一 学生生活

#### 学生数と出身地

昭和二十四年の新制大学は一年生が二〇六名、二年生が五七名、合計二六三名で発足した。このときは旧制大学と予科と専門部には合わせて八八六名があり、実質の学生数は新制と旧制を合計して一、一四九名であつた。そして翌年の二五年には新・旧・短期大学部合わせて七六七名であつた。その後の学生数は、昭和三十一年に四、一九六名、三四年に五、二四六名、三九年にはさらに急増して一万二、二四八名に達した（『資料編 II上』九三二―九四八頁）。

昭和二十四年を基準にすると、昭和三〇年代前半に三倍、後半には八倍強へと、学生数が増加したことになる。これらの学生がどの地域から入学してきたのか、学生の出身地を年代別・地方別にまとめたのが次頁の表である。

昭和三〇年前後は全国から学生が集まっていた。概括的にみるために、出身学生数の近畿以西の地区に占める割合が低いので、近畿以西を一地方とすると、学生の出身地は全国の四地域となる。多い順に列記すれば、関東地方（ほぼ三〇％台）、北海道・東北地方（二〇％台）、近畿以西（二〇％台）、中部地方（一〇％台）であつた。

このような全国的なバランスは、昭和四〇年代中頃に崩壊する傾向があらわれ、関東地方からの入学生が五〇％近くを占め、その他の地方は一〇％台以下にとどまるようになった。「地方出身者が多い」といわれた時代から、「関東地区の学生が多い」といわれるように変わっていった。

## 学生の出身地の変化

地方別	昭和29年7月末 の在籍者		昭和33年 の在籍者		昭和45年 の入学者	
	実数	%	実数	%	実数	%
北海道・東北	695	23.0	1312	28.9	1007	17.4
関 東	1116	36.9	1290	28.4	2659	46.0
中 部	570	18.8	735	16.2	972	16.8
近 畿	60	2.0	146	3.2	168	2.9
中 国	182	6.0	274	6.0	296	5.1
四 国	75	2.5	168	3.7	140	2.4
九州・沖縄	295	9.7	571	12.6	535	9.3
海 外	33	1.1	40	1.0	4	0.1
合 計	3026	100.0	4536	100.0	5781	100.0

(『資料編 II上』951-955頁より作成)

## 学生生活とアルバイト

戦後の学生生活において第一に重視されたのは、経済的な問題であった。昭和三年一月に実施された文部省の調査では、「内職希望者の総員に対する比率は大学八〇%」（『東洋大学新聞』第五一七号 昭和四年五月一五日）という状況であった。学生生活を送るために、いわゆるアルバイトをしなければならない。それによって学校との関係が次のようになる傾向があった。

経済的に楽でない学生が、書籍代だけでも自分の力で手に入れようと決心していわゆるアルバイトのつもりで手をつけた仕事は、経済的苦しさがつのるにつれてだんだん本職のようになり、遂には仕事をして暇ができたなら学校へ出て友達顔でも見てみようという具合になり、更には生活に疲れ、社会悪に傷つけられ、あるいはかえって自らそれを身につける……

（『東洋大学新聞』第五一一号 昭和三年一月一五日）

このような学生の経済状態に対して、大学は奨学金の確保の他に、厚生事業の一環として、新聞に広告を出してアルバイトの募集先をとめるという対策などを講じた（『東洋大学新聞』第五六二号 昭和三〇年六月二五日）が、昭和三十一年の時点でアルバイト

昭和40年の学生の収入源の割合

家庭	59.4%
アルバイト	7.5
奨学金	0.1
家庭、アルバイト、奨学金	3.0
家庭、アルバイト	20.0
家庭、奨学金	2.0
アルバイト、奨学金	1.0
無回答	8.0

〔『東洋大学新聞』第653号 昭和40年6月22日〕

を必要とする学生は五〇％を占めるといわれ、文部省の調査（約四〇％）よりは高いが、他の私立大学とほぼ同じ傾向にあった（『東洋大学新聞』第五七七号 昭和三十一年二月一〇日）。

しかし、昭和三三年頃から学生生活におけるアルバイトの意味は次のように変容していった。

最近の傾向として極貧な学生というのがほとんどなく多くの学生はアルバイトをしないで済むようである。……生活費まで稼いでいる学生は極めてまれだ。大多数のアルバイト学生は学資の不足分を補うために働いている。同時にまた名目は一応学資稼ぎであつても事実は娯楽費稼ぎというのが非常に多い。

〔『東洋大学新聞』第五九〇・五九一号 昭和三十三年六月三〇日〕

アルバイトの重要性が減少し、学資は家庭より支出される傾向が強まり、昭和四〇年では上の表の調査結果のように、アルバイトをしている学生は三一・五％、アルバイトのみを収入源としている学生は七・五％と減少していった。

この点に関連して親の職業をみると、昭和三〇年代前半は次頁の表のように、実業（会社員など）と農業が多かったが、前記の四〇年の調査では、会社員（四二％）と企業経営者（自営、二八％）が増加し、農林水産業（一一％）が減少するなど、学生の家庭も変化していった（『東洋大学新聞』第六五三号 昭和四〇年六月二二日）。

このように、学生生活におけるアルバイトは、新制大学の当初は経済的な意味合いが大きかったが、日本経済が復興から成長へと発展するにつれて、その意味が減少し、学生生活の構造そのものが次第に変化していった。

親の職業 (%)

	昭和32年	昭和34年	昭和35年
実業	46	30	21
農業	26	30	28
自営	5	17	18
無職	3	3	5
教員	9	10	13
官吏	10	5	12
その他		5	3

(昭和32年は『資料編 II 下』518頁。その他もふくめて、各年の卒業予定者就職希望者調査表より作成)

### 大学の特徴と学生生活の変化

東洋大学の場合、新制大学の発足時は文学部のみ「文科の単科大学」であったが、その後は前述の学生数の増加が示すように、経済学部、法学部、社会学部、工学部等を設置して総合大学へと発展した。このような組織の拡大は、学生の生活のあり方を基礎づけ形成した学校の特徴をも急激に変化させていった。

昭和三十一年一月二五日の『東洋大学新聞』(第五六八号)に、「本学に入学すれば」と題して、入学後の特典(特徴)の主なもの八項目が挙げられている。それを見ると、「授業料が安い」、「学園が家庭的であたたかい」、「奨学金を受けて苦学力行している学生数が非常に多い」、「男女共学の歴史はもともと古い。しかも女子学生は地味であり、女子大とちがって服装などがかざらない」ということが、当時の学校の特徴となっていたが、その後の学生生活では以下のように変わっている。

授業料などの学費については、昭和三十六年度に関東地区の主な私立大学(一六校)と比較した資料がある。文科系は玉川大学、日本大学、慶応大学、立教大学が上位にあり、東洋大学は一五番目であった。工学系は文科系と異なっていて、東洋大学は玉川大学、日本大学、芝浦工業大学、東京電気大学について五番目であった。

文科系を例とすれば、確かに学費は安かったが、それも次頁の表のように、昭和四〇年代にはいと改訂され、三年と四一年との指数比は二七〇・五となり、大学の発展とともに「とくに安い」という状態ではなくなっていた。家庭的な学園については、昭和三年の学生座談会において「私は家族的なところにあこがれてきた。前にいた学校は大きすぎていやだった」(『東洋大学新聞』第五九四号 昭和三十三年一月二〇日)という学生の発言にみるような状



学費変動表（昭和35—41年）

	一 部						
	35	36	37	38	39	40	41
入 学 金	10,000	10,000	18,000	20,000	25,000	30,000	30,000
授 業 料	22,000	28,000	32,000	36,000	42,000	60,000	70,000
そ の 他	15,900	15,900	25,900	26,100	29,600	29,600	29,600
計	47,900	53,900	75,900	82,100	96,600	119,600	129,600
		⊕ 6,000	⊕22,000	⊕ 6,200	⊕14,500	⊕23,000	⊕10,000
伸 び 率	100	112.5	158.4	171.3	201.6	249.6	270.5
対前年度比%		12.5	40.8	8.1	11.7	12.3	10.8

〔「東洋大学学費変動表」東洋大学井上円了記念学術センター所蔵〕

態であったが、その後は昭和三八年に学生数が一万人を突破すると、いわゆるマ  
スプロ化して、四月から六月までの学年のはじめには「すし詰め教室」が出現し、  
学生は教室での座席の確保に奔走するようになった（『東洋大学新聞』第六二九号  
昭和三八年五月一三日）。大学は教室などの施設を増築することで環境の改善に取  
り組んだが、教員と学生とを中心に作られた家庭的な雰囲気は急速に変化してい  
った。

苦学生については、すでに前項で述べたように、三〇年代後半から少なくなっ  
ていった。新制大学当初の困窮した学生生活と比べると、その後の学生生活は大  
きく変貌した。

女子のみではないが、男子もふくめて堅実で地味な学生である、また「東洋大  
学の学生は他の大学の学生に較べて大人しいとか明治調であるとかよく言われて  
おります」（『東洋大学新聞』第五九四号 昭和三年二月二〇日）という、いわゆ  
る学生気質の特徴について、昭和四〇年の『東洋大学新聞』は学生の日常生活か  
ら次の五つのタイプに分類している（『東洋大学新聞』第六五八号 昭和四〇年一  
月二三日）。これら五つのタイプは他大学の学生をふくめた学生一般のタイプを  
表わしたもので、そのなかで東洋大学の学生は「下宿と大学往復タイプ」が比較  
的多いとしている。

「勉強・研究室タイプ」は限られた人数で、徹底した勉強に対する執念をもち、

一日の生活が規律化されているもの。

「学生生活エンジョイタイプ」はその日の気分にかかせて行動し、自分なりの考えや信念をもたず、浅く広く表面的に考えるが、しかし特定のことに異常な関心を示すもの。

「下宿と大学往復タイプ」は学生に一番多く、学内問題はもちろん政治問題などに一応の関心は示すが、積極的に取り組む意思や主体性がなく、時代にさからうことなく単調に気の向くままに生活するもの。

「サークルオンリータイプ」はサークルを中心に行っている学生で、授業に出て放課後にサークル活動をおこなっているが、勉強との比重ではサークルにかたよる傾向がみられるもの。

「学生運動・自治活動中心タイプ」は朝目覚めてから夜まで活動の夢を常に描いていて、授業には徹底的に出席せず自治会室で一日中生活するもの。

## 二 就職状況

### 大学の就職対策

昭和二四年度において卒業生三三五名のほとんどは本人自身で就職先を決定していた。大学側では卒業予定者名簿を地方の中学・高校に送り、五十名程の求人があったが、さきのような理由で改めて応募学生を探して対応するなど、就職状況は良好であった（『東洋大学新聞』第五二四号 昭和二五年三月一日）。

この頃の就職先としては「対外的に今まで貿易会社もあつたが教育が主」で、その斡旋も「教員志望が多かつたので売りこむと云うよりこちらから向うの要求に依じて」いた。ところが昭和二五―二六年頃になると、「変わつて経済が多」くなり、「学校側としても一生懸命、文書などで相当数各方面に願いを出」（『東洋大学新聞』第五三二号 昭

和二年二月八日）さざるを得なくなった。

学生数が昭和二〇年代の千人台から昭和三〇年代はじめの四千人台へと増加するにしがたい、卒業生の就職先の幹旋・確保に組織的、専門的な対策が必要となってきた。そのため機構改革がはじめられたのは昭和三〇年四月で、従来、就職担当は学生課に置かれていたが、その機能を独立させて渉外課を設置した。学生の募集（入学）と就職（卒業）を担当した渉外課は、その第一歩として七月に就職講座を開設した。「この講座は教育方面、社会方向の二つの志望に分類し、専門的教養講座を週二回受講し、書道、珠算は全員受講する」（『東洋大学新聞』第五六一号 昭和三〇年五月二五日）ものであった。

このような専門機関の他に、就職関係の委員会として「各学部ごとに学生と教授を中心とした就職対策委員会」、「その総合体として全学就職対策委員会」（『東洋大学新聞』第五七八号 昭和三二年一月一〇日）があった。昭和三十一年五月三十一日の学生側就職対策委員会では就職対策の強化のため、就職担当理事の設置、またより専門機関として就職課を設置するか現在の就職係を拡充するか、という二項目の理事会への要望書の提出を決定している。

昭和三十一年四月、前年に就職関係の業務は渉外課に移管されていたが、「就職希望先への書類発送の上に学生課との複雑な関係があった」ことから、担当は再び学生課就職係へと変更された。しかし、従来の就職対策は継続され、九月一〇日から一週間二講師による就職特別講座が開設され、また年内にはじめて学内選考のための推薦試験が実施された。昭和三二年には事前に「就職調査」が実施された。この調査は、卒業後の方針、就職希望地、希望事業所の規模、希望する産業分野、就職できない時の対応、幹旋者、職業またはアルバイトの有無、父兄の職業と、八項目にわたるものであった（『資料編 II 下』五二〇頁参照）。さらに「今年度の就職戦線にそなえ、『就職必須心得』をはじめとし、五月にB六版六十余ページの『就職ハンドブック』を発行し全受験生に配布する一方、数十回にわたり、簿

記、タイプをはじめとする就職講座を」(『東洋大学新聞』第五八四号 昭和三年一〇月二五日) 開講したが、これに対する学生の反応や講座への参加は少なく、学内・学外をふくめたより抜本的な対策が必要であった。

昭和三年四月、従来の就職係を昇格させて就職関係の専門の独立機関として、学生部に人事課がはじめて設置された。名称は「学生を受ける方の会社がたいいてい人事課としている」(『東洋大学新聞』第五八七号 昭和三年一月三〇日) ことから、同じく人事課と名付けられた。同課では新たに六月を第一回として就職の模擬試験制度を実施し、また就職講座は実業(経済)、教育、官庁の三コースを設けた。実業コースでは一般常識、英語、時事解説、論文、教育コースでは一般常識、国語科、社会科、官庁コースでは法律一般、という時間割が組まれて七月に続いて、一二月に期間二週間で実施された。昭和三七年には、人事課が廃止されて、総務部に就職課が設置され、名実ともに就職対策の専門機関となり、その継承と発展がはかられた。

新制大学の当初、学生の就職分野は文学部は教員関係を中心とし、経済学部は実業方面を中心としたが、続いて法学部(昭和三十一年)、社会学部(昭和三四年)、工学部(昭和三六年)が設置されて、その範囲は拡大し、それにともなつてより専門的な就職対策が講じられるようになった。

### 就職状況

昭和三〇年代は就職対策が本格的に取り組まれたこともあつて、その状況を知ることができる。

昭和三〇年度の就職希望者の就職率は、文学部が例年のように一〇〇%であつたのに対し、歴史の浅い経済学部は四一%と低調で、平均の就職率は七〇%であつた(『東洋大学新聞』第五六八号 昭和三年二月二五日)。それ以降の就職率は次の表のように、文学部、経済学部、法学部、社会学部ともに、三〇年代の前半は就職率が八〇%台にとどまっていたが、就職対策が本格化した後半からは九〇%台に達するようになった。

ただし、縁故による就職率は昭和三七年度で一九%、三八年度で一四%と、この公表された就職率には「統計に現

## 4 学部就職率の推移

学部	年度 (昭和)	卒業 者数	就職希 望者数	就職 者数	就職 率(%)
文 学 部	32年	302	193	98	51
	33年	273	185	151	82
	34年	321	173	141	82
	36年	165	121	121	100
	37年	183	99	93	94
	38年	251	204	198	97
経 済 学 部	32年	232	149	132	89
	33年	214	156	143	92
	34年	370	216	192	89
	36年	370	274	269	98
	37年	556	383	376	98
	38年	617	404	401	99
法 学 部	32年	9	1	1	100
	33年	17	17	15	88
	34年	144	86	79	92
	36年	83	65	62	95
	37年	96	76	75	99
	38年	137	103	100	97
社 会 学 部	34年	97	71	60	85
	36年	64	45	45	100
	37年	162	143	143	100
	38年	112	87	87	100
合 計	32年	543	343	231	67
	33年	504	358	309	86
	34年	932	546	472	86
	36年	682	505	497	98
	37年	997	701	687	98
	38年	1117	798	786	98

(昭和32年度は『資料編 II下』520頁、その他は各年版の入学案内より作成、昭和35年は資料が欠如している)

われないう縁故など」の就職者が多く、就職対策上の問題が残されていた(『東洋大学新聞』第五六八号 昭和三十一年二月二五旦)。

就職先の企業の規模では中小企業が多いというのが特徴であったが、学部別の就職の特徴を昭和三〇年代についてみると、次のとおりとなっている。

文学部は教員が最高で七三%に達した年度もあり、最低でも四五%と多いが、その割合が少なくなつて、他の産業分野に就職するようになっていった。

経済学部は昭和三二年度に教員が一三%あったが、主流は卸売・問屋小売、製造業で、その後に金融・保険・不動産も主要な分野となった。

法学部は昭和三四年度が公務、金融保険、卸売・問屋・小売、その他のメーカー、三六年度が機械金属製造、電気・輸送器具など、特定の専門的職場として分野がないという問題があった。

社会学部は、設立当初の昭和三四年度では「実社会での社会<sup>学</sup>学部に対する認識が大変弱く」（『東洋大学新聞』第六〇号 昭和三四年一〇月二五日）、教育、卸売・問屋小売、運輸、サービスであった。その後、放送、出版関係などの分野の求人が出されるようになって、一つの主流が形成されるようになった。

工学部は四〇年三月に初の卒業者を出したが、中、大企業からの求人が多かった。

全体として、昭和三〇年代に学部毎の就職の特徴が出てくなくなったのは、「三四年度就職統計」（『資料編 Ⅱ下』五二二頁）のように、求人職種が営業（五四%）、一般事務（三二%）を合わせて八〇%以上と、特定の能力や技能を求めないことが反映されたからとも考えられる。新制大学以後の就職状況は、日本経済が戦後の復興を果たし、さらに高度経済成長に突入した時期に展開されたものであるが、三〇年代後半には就職試験が学科試験に加えて、面接が四次までも設けられたり、また就職競争により「最近では大学は四年間ではなく実質的には三年間しかない」（『東洋大学新聞』第六二三号 昭和三七年六月一五日）という、いわゆる「青田刈り」などが社会問題化され、社会の要求と教育・就職をめぐる大学との関係が問われるようになった時代でもあった。

ところで、就職した卒業生に対する評価は「本学の学生は一般に、すなおでまじめだとの評価で経営者からは評判がよ」（『東洋大学新聞』第六五〇号 昭和四〇年四月二〇日）といわれた。しかしこれを就職活動上からみると、次のように指摘されている。

うちの学生は、概して大人し過ぎるように思う。これは、一般的に云つて迫力がないと云うことにもなるので、在学時代からもつと、日頃の研究活動を学内のみに満足せず、対外的に活発に行うように心掛けて欲しい。

〔東洋大学新聞〕第六〇一号 昭和三四年一〇月二五目〕

本学学生の就職意識は毎年低い。出足も例年遅い。学問的に熱中するわけでもなく、遊ぶわけでもない。悪い面の中途半端が多い。

〔東洋大学新聞〕第六三八号 昭和三九年四月二一日〕